

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015. 8. 3

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかな回復を続けている」と判断される。

—— 前回会合以降、新たに判明した指標をみると、①輸出・生産面に鈍さがみられているものの、②原油安・円安に支えられた前向きの所得形成が進むもとで、国内民間需要は天候などの一時的な要因の影響を受けつつも緩やかな増加基調をたどっており、所得から支出への前向きの循環は働き続けていると考えられる¹。

実質輸出は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比－3.6%の減少となった。輸出は、為替円安の効果にも支えられて、ひと頃に比べ持ち直していると判断されるが、足もとでは、春頃にかけての海外経済減速の影響から鈍さがみられている。鉱工業生産も、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は同－1.5%の減少となっている。企業の生産活動についても、基本的に持ち直していると判断されるが、①上述の海外経済減速の影響に加え、②軽乗用車の在庫調整がやや長引いていることも、足もとの鈍さにつながっているとみられる。

企業の業況感を各種の月次調査でみると、総じて良好な水準で推移しており、製造業大企業についても、足もとの輸出・生産面の鈍さにもかかわらず、これまでのところマインドに目立った落ち込みはみられていない。こうしたもとで、各種の設備投資関連指標は、先行指標を含めて改善傾向を続けてお

¹ 決定会合後となるが17日（月）には、4～6月期の実質GDP（一次速報値）が公表される予定である。現時点では、基礎統計が十分に出揃っていないため不確実性はかなり大きい。①1～3月に大きめのプラス寄与となった在庫で反動が予想されることに加え、②純輸出で大きめのマイナス寄与が予想されることや、③個人消費でも天候不順の影響が表れるとみられることなどを踏まえると、全体の成長率はマイナスとなる可能性が高い。

り、設備投資は緩やかな増加基調にあると判断される。

家計部門についてみると、有効求人倍率や失業率は振れを伴いつつも改善するなど、労働需給の引き締め傾向が続いている。一人当たり名目賃金はベアの改善の効果もあって緩やかに上昇しており、実質賃金の前年比も、エネルギー価格の下落に加え、前年の消費増税の影響の剥落もあって、ゼロ%程度ないし小幅プラスまで持ち直している。①こうした雇用者所得の改善に加え、②今年度の年金支給額の増額や③株高による資産効果も、マインド面の改善をも通じて、個人消費の下支えとして作用しているとみられる。足もとの販売統計には、①天候不順の影響や、②夏季セール時期の後ずれ、③軽乗用車の販売減などから、一部で弱めの動きもみられている。もっとも、企業からの聞き取り調査によれば、7月の小売店売上高は、ベアの改善や夏季賞与の増加といったプラス効果もあって前月から幾分増加したとみられるほか、外食や旅行などサービス関連は振れを伴いつつも緩やかに改善していることを踏まえると、個人消費の底堅さは維持されていると考えられる。住宅投資は、着工戸数の増加などを踏まえると、持ち直していると判断される。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、「緩やかな回復を続けている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

—— 6月の全国の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は+0.1%と前月並みの伸び率となった。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月（+0.4%）から小幅にプラス幅を拡大した。生鮮食品とエネルギーを除く総合の前年比をみると、1～2月の+0.4%をボトムに再び伸びが高まってきており、6月は5月と同じ+0.7%となっている。

（先行き）

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、基調としては、先進国を中心に緩やかな回復を続け、その好影響が新興国にも次第に及んでいくとみられる。そのもとで、輸出は、当面はアジア向けを中心に鈍さが残るとみられるが、その後は為替円安の効

果にも支えられて、緩やかに増加していくと予想される。企業部門についてみると、原油安や為替円安にも支えられて、企業収益が改善傾向をたどるもとで、設備投資は緩やかな増加を続けるとみられる。家計部門では、労働需給が引き続き改善し、ベアや夏季賞与の増加を反映した賃金上昇も見込まれることから、雇用・所得環境は着実な改善を続けると予想される。そうしたもとで、エネルギー価格下落にも影響を受けた実質所得の増加や株高による資産効果、さらには年金支給額の増額も下支えとなり、個人消費は引き続き底堅く推移すると考えられる。住宅投資も、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。この間、公共投資は、「緊急経済対策」の下支えもあって高めの水準を維持するものの、より規模の大きい既往の対策の押し上げ効果が減衰するのに伴い、緩やかな減少傾向を続ける可能性が高い。鉱工業生産は、当面、輸出のもたつきの影響や国内向け軽乗用車の在庫調整などから鈍さが残るとみられるが、その後は内外需要の増加を反映して、緩やかに増加していくと考えられる。このように、先行きのわが国経済は、当面、輸出・生産面の鈍さの影響を残しつつも、原油安や為替円安、株高等に支えられて、内需面を中心に、緩やかな回復を続けると予想される。

- 外需面では、欧州債務問題の帰趨や中国株価など国際金融資本市場の動向に加え、中国経済の動向とそれがNIEs・ASEANに及ぼす影響を含めた新興国経済を巡る不確実性は引き続き高い。また、原油安の影響として、資源国経済や世界的なエネルギー関連投資の下振れには注意が必要である。
- 為替円安の景気への影響については、①連結ベースでみた企業収益の改善や②株価の上昇、③訪日外国人の増加を含めた輸出の下支えという点では、プラスに作用する。また、④2年以上にわたる円安傾向を眺め、製造業のなかには国内生産の強化を図る先も増加し始めている。一方、輸入コスト高を通じたマイナスの影響としては、①非製造業や中小企業の採算悪化懸念に加え、②物価上昇に対する抵抗感が根強いとみられる低所得・年金生活者層を中心に、消費者マインドが悪化する可能性がある。②について、足もとでは、エネルギー価格の下落や賃金上昇、年金増額などによる実質所得のプラス効果が顕在化し始めているなどの点で昨年度とは状況が異なるが、食品価格の一段の上昇などが消費者の防衛的な行動につながり、ひいては個人消費が再びもたつくリスクには十分注意しておく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

- 7月の東京（除く生鮮食品 $-0.1\% < 6月+0.1\%$ ）や関西圏の大都市の動きを踏まえつつ、7月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%ないし若干のマイナスとなる見込み。その後については、国際商品市況の動向を中心に不確実性が大きい。現状程度の為替レートと原油価格を前提にすると、9月頃にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺するかたちで、若干のマイナスを含め0%程度で推移する可能性が高い。前月と比較すると、足もとの原油価格下落の影響が、やや下振れ方向に作用すると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月に前期比概ね横ばいとなり、1～3月に小幅減少したあと、4～5月は1～3月対比で増加している²。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～6月は大きめの増加となっている³。
- 先行きについては、2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる災害復旧などの公共工事は、一定の下支えとして作用するとみられるが、今回よりも規模の大きかった既往の経済対策の減衰効果がこれを上回る可能性が高い。

(輸出入)

実質輸出は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期でみると、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-3.6%の減少となった。月次でみると、5月に前月比-5.1%と大幅に減少したあと、6月は同+1.0%と小幅の増加にとどまった。輸出は、為替円安の効果にも支えられて、ひと頃に比べ持ち直していると判断されるが、足もとでは、春頃にかけての海外経済減速の影響から鈍さがみられている⁴。
- 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、昨年7～9月以降、3四半期連続でしっかりと増加したあと、4～6月は前期比-3.6%の減少となっている。足もとでは、同国におけるエネルギー関連投資の落ち込みの

² 公共投資出来高は、公共投資受注高を工事種類・工期区分に応じて進捗展開することによって作成されるが、足もとの出来高の増加には、4月以降の受注分から実施されている進捗展開パターンの前倒しといった統計作成上のテクニカルな要因が影響している。なお、受注高そのものの動きをみると、このところ、振れを伴いつつも水準を切り下げているため（図表4(1)）、出来高についても、早晚緩やかな減少トレンドに復していく可能性が高い。

³ 4～6月の増加には、建設会社が既に受注済みの公共工事のうち、複数年度にまたがる工期の長い案件について、前払金の分割払いが集中したという一時的な要因が影響している。

⁴ 4～6月の輸出の減少には、実質輸出統計を作成する際の為替レートの変換タイミングの問題も一部影響している。すなわち、実質輸出を計算する際、その分子である貿易統計の名目輸出額の円換算に用いる税関長公示レートは、分母の輸出物価指数の円換算に用いる市場の実勢為替レートに比べて、2週間程度遅行する。こうしたタイミングのずれは、4～6月の実質輸出の前期比を-0.4%程度押し下げているとみられる。詳細は、日銀レビュー「実質輸出入の動きをみる上での統計上の留意点（2008-J-10）」を参照。

影響もあって、資本財・部品（建設・鉱山用機械等）が減少しているほか、自動車関連の船繰りを巡る一時的な振れの影響もあって、全体としても増勢が一服している。EU向けは、10～12月に前期比-1.5%と減少したあと、1～3月は同+2.9%と増加に転じたが、4～6月は同-2.7%と再びマイナスとなっている。中国向けについては、同国の景気減速を反映して、自動車関連や資本財・部品を中心に、1～3月は前期比-2.2%と減少したあと、4～6月も同-0.7%と引き続き減少した。NIEs向けについては、昨秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直していたが、4～6月は前期比-3.0%の減少となり、ASEAN向けについても、10～12月、1～3月と2四半期連続で増加したあと、4～6月は同-12.0%と大幅なマイナスとなっている。足もとのNIEsやASEAN向けの弱さについては、これら地域の内需のもたつきに加え、中国の景気減速の影響が波及している可能性が高い。この間、その他地域向けについては、昨年4～6月以降、為替円安にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、足もとでは、資源価格の下落の影響などから、資本財・部品を中心に弱めの動きがみられる。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、足もとでは短期的な振れの影響がみられるが、均してみれば昨年後半以降、横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、為替円安の効果にも支えられて、10～12月まで5四半期連続で増加したあと、足もとでは中国経済の減速やスマートフォンの新製品発売の端境期にあることの影響から、一旦減少となっている。資本財・部品は、米国の設備投資の回復や世界的なIT関連需要の堅調さを背景に緩やかな増加傾向にあったが、足もとでは資源関連の建設機械、工作機械や半導体製造装置などで弱めの動きがみられる。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨秋以降、為替円安の下支えもあって、緩やかな増加傾向にあるが、足もとではアジア向けを中心に弱めの動きとなっている。

先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。先行きは、当面、アジア経済減速などの影響が残るとみられるが、先進国を中心に緩やかな回復が続くとみられる。また、為替相場についても、円安の効果がラグを伴いつつ、輸出の下支えに作用し続けると予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると（図表10(2)）、米国では、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられた回復が続いており、先行きも民間需要を中心とした回復が続くと予想される。欧州の景気は、緩やかな回復基調にあるが、先行きは、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済減速の影響などダウンサイドのリスクに引き続き注意が必要である。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門の過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となっている。先行きも、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移すると予想されるが、当面は減速した状態が続く可能性もある。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、資源価格の弱さや政情不安の影響を受ける国々を中心に、中国の景気減

速の影響もあって、成長の鈍化した状態が長引く可能性もある。

- 実質輸出と比較的相関の高い製造業PMIの新規輸出受注をみると、4～5月に一旦悪化したあと、6月以降は、再び持ち直している（3月52.0→4月50.3→5月50.6→6月54.0→7月52.2）。
- 円相場については、対ドルを中心に下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃を超えて、変動相場制に移行した1973年以降の円安水準となっている（図表10(1)）。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表5、6(1)）。

- 実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-1.8%の減少となっている。

財別にみると（図表11(2)）、消費財は、7～9月以降、基調としては持ち直しを続けているが、4～6月は、中国からの繊維製品を中心に大きめの減少となった。情報関連については、10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したが、1～3月以降はその反動から減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、国内の生産活動の持ち直しがややラグを伴うかたちで影響し、年明け以降、増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、昨年後半以降、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、振れを伴いつつも、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けている（図表5、6(1)）。先行きについても、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

- 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表5、6(2)(3)）、昨年10～12月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は改善を続けている（図表12）。先行きの企業収益については、内外需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。

- 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表13）、原油安・円安に支えられた企業収益の改善や国内民間需要の緩やかな増加基調を背景に、総じて

良好な水準で推移している。製造業大企業についても、足もとの輸出・生産の鈍さにもかかわらず、これまでのところマインドに目立った落ち込みはみられていない⁵。この間、景気ウォッチャー調査をみると（図表 13）、訪日外国人の増加やプレミアム付商品券による消費刺激効果、ベアや夏季賞与などの賃金引き上げの動きなどを背景に、振れを伴いつつも改善傾向が続いている⁶。

- 7月下旬から上場企業の4～6月期決算の公表が始まったが、鉄鋼や建設機械関連で中国経済の減速の影響がみられるものの、為替円安や堅調な北米需要などに支えられて、企業業績は全体として増益基調を維持している模様である。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある（図表 14）。先行きについても、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加が続けると予想される。

- 機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 14、15(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。

- 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 14、16(1)）、昨年7～9月以降3四半期連続の前期比プラスとなったあと、4～5月の1～3月対比も+5.6%となるなど、製造業を中心に緩やかに増加している。非製造業は、昨春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3月以降は運輸・郵便業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表 14、16(2)）、昨年初以降、建設コスト上昇の影響もあって非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、本年入り後は振れを伴いつつも再び持ち直しつつある。

- 日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（6月中旬調査）は（図表 17）、振れを均してみれば、製造業、非製造業ともに改善傾向が続いている。

（個人消費）

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 18）。先行きも、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

⁵ 非製造業大企業については、良好な水準を維持しつつも、7月単月でみればやや大きめの悪化となっているが、これには足もとの天候不順や前年比でみた場合の売上高の伸び鈍化が影響していると考えられる。

⁶ ただし、足もとでは、家計動向関連を中心に（後掲図表 22）、雨天の多さなどの天候要因や、円安による輸入原材料価格の上昇を懸念する声もみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した当局推計の消費包括指数（CCI）をみると（図表 19）、昨年7～9月以降、3四半期連続で前期比増加となり、とくに1～3月は同+0.9%と高めの伸びとなったあと、4～5月はその反動や天候不順の影響もあって1～3月対比で-1.0%となっている。内閣府の消費総合指数も、3四半期連続のプラスとなったあと、4～5月の1～3月対比はマイナスとなっている。
- 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 18、20(1)）、昨年7～9月以降、駆け込み需要の反動減の影響が減衰することに伴い、2四半期連続で増加したあと、1～3月は主に自動車の動きを反映して前期比-1.0%のマイナスとなった。4～6月についても、天候不順（4月前半の多雨や6月の低温多雨）の影響もあって、同-0.6%の減少となっている。
- 耐久消費財について（図表 20(2)）、乗用車の新車登録台数を「含む軽」のベースでみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年7～9月、10～12月と2四半期連続で増加したあと、1～3月以降は大きめの減少となっている⁷。「除く軽」のベースでみると、昨年7～9月以降横ばい圏内の動きを続けたあと、4～6月は増加したが、7月は新車投入前の買い控えもあって小型乗用車を中心に減少している。家電販売額については、昨年7～9月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、緩やかな増加傾向をたどっているが、足もとでは天候不順に伴うエアコンの販売不振などから弱めの動きとなっている。
- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 18、21(1)）、全国百貨店売上高は、昨年7～9月以降、3四半期連続で前期比プラスとなったあと、4～6月は同-2.3%の減少となっている。基本的には、株高による資産効果に加えて、消費者マインドの改善や訪日外国人向けの販売増にも支えられて、堅調に推移しているが、4～6月の減少は、天候不順や夏季セール時期が7月に後ズレしたことが影響したとみられる。全国スーパー売上高をみると、1～3月に、消費者マインドの改善に加え、各社の販売促進策が奏功したこともあって、2四半期振りの前期比増加に転じたあと、4～6月も同+0.5%と引き続き増加している。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
- 企業からの聞き取り調査によれば、7月の小売店売上高は、天候不順の影響が和らいだほか、ベアの改善や夏季賞与の増加など賃上げのプラス効果もあって、前月から幾分増加した模様である。
- サービス消費をみると（図表 18、21(2)）、旅行取扱額については、為替円安の影響やテロへの警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している⁸。外食産業売上高も、異物混入問題等の影響を

⁷ 軽乗用車については、10～12月までは、大手メーカー間の激しいトップシェア争いを背景とした押し込み販売（販売ディーラー自らの登録など市場実勢を表さないものを含む）を主因に強めの動きとなったが、年明け以降はそうした販売攻勢が一服していることから、大きめの反動減となっている。また、4月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車の振幅を大きくする方向に作用している。

⁸ 旅行各社への聞き取り調査によると、夏休みの予約状況については、9月の大型連休（シ

受けた一部大手ハンバーガー・チェーンの販売不振を除いた基調でみれば、客単価の緩やかな上昇を主因に、底堅い動きを続けている。

- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 18、20(1)）、昨年 7～9 月以降、緩やかな持ち直し傾向を続けたあと、4～6 月は前期比 -0.9%の減少となっている⁹。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 22）、消費者態度指数は、12 月以降改善傾向を続け、水準も昨年夏頃を上回っている。生活不安度指数も、振れを均せば、今春以降、緩やかな改善傾向にある。

（住宅投資）

住宅投資は持ち直している。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

- 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 23、24）、年明け以降、持ち直しが明確となっており、4～6 月は 95.8 万戸と 2013 年 10～12 月（100.9 万戸）以来の水準まで増加している。先行きについても、雇用・所得環境の着実な改善や低水準の住宅ローン金利などが下支えとなり、振れを伴いつつ持ち直しを続けると考えられる。
- 新築マンション販売をみると（図表 23、24）、振れを伴いつつも、ごく緩やかな持ち直し傾向にある。この間、新規契約率は、振れを均せば、好不調の目安とされる 70%を上回る水準で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表 25、26）。

- 鉱工業生産の動きを四半期でみると、昨年 10～12 月に前期比 +0.8%、1～3 月に同 +1.5%と 2 四半期連続で増加したあと、4～6 月は同 -1.5%の減少となっている。企業の生産活動については、基本的に持ち直していると判断されるが、①春頃にかけての海外経済減速の影響に加え、②軽乗用車の在庫調整がやや長引いていることが、足もとの鈍さにつながっているとみられる。
- 業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3 月に駆け込み需要の反動の一巡や北米向けの出荷増を背景に、前期比 +2.1%の増加となったあ

ルバーウィーク）を含めた 7～9 月でみると前年を上回っているとの声が多い。

⁹ なお、最近の家計消費状況調査の大幅減少は、販売統計だけでなく、同じ需要側統計の家計調査とも大きく異なる動きであり、調査方法の変更が何らかのかたちで影響している可能性が疑われる。すなわち、家計消費状況調査については、本年 1 月以降、①調査品目が 64 品目から 44 品目に減少したほか、②インターネットによる回答も可能となる（それまでは調査員による回収と郵送による提出のみ）など、調査方法が大きく変更された。

と、4～6月は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の鈍さなどから、同一2.3%の減少となっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、このところ減少が続いている。はん用・生産用・業務用機械については、国内の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、工作機械や半導体製造装置などにおいて海外経済減速の影響もみられている。電子部品・デバイスについては、為替円安が下支えに作用するもとで、増加基調を続けているが、足もとでは、中国経済の減速やスマートフォンの新製品発売の端境期にあることの影響から、増勢が鈍化している。この間、化学は、4～6月は、石油化学関連施設の定修の影響や化粧品における前期の増加の反動から一旦減産となったが、振れを均せば緩やかな増加傾向を続けている。

—— 出荷については、昨年10～12月に前期比+0.9%、1～3月に同+1.7%と2四半期連続で増加したあと、4～6月は同一2.5%の減少となっている（図表25、26）。財別にみると、資本財は、海外需要の鈍さの影響を受けつつも、国内の設備投資動向を反映して、全体では緩やかな増加基調にある。非耐久消費財も、飲食料品を中心に、緩やかな増加傾向にある。一方、耐久消費財は、国内向け軽乗用車やアジア向け普通乗用車の出荷減の影響から、足もとでは持ち直しが一服している。建設財は、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財については、1～3月まで電子部品・デバイスを中心に緩やかな増加基調にあったものの、4～6月は鉄鋼や自動車部品の出荷減を主因に弱めの動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表25、26、28）。

—— 在庫は、6月まで6四半期連続の前期比増加となっている。在庫率をみても、昨年央の直近ピークを下回っているとはいえ、なお高止まりが続いている¹⁰。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところはっきりと増加している¹¹。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もみられるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表28）、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財や耐久消

¹⁰ こうした在庫率の高止まりには、このところ在庫が増加している特定業種・品目（鉄鋼や土木建設機械等）の在庫率指数全体に占めるウェイトが、生産指数との対比で大きいことも影響していると考えられる（鉄鋼のウェイト＜万分比＞、生産：391、在庫率：1,327、土木建設機械のウェイト＜同＞、生産：107、在庫率：277）。なお、短観の製商品在庫水準判断DI（製造業）をみると、このところ過去平均並みの水準で横ばい圏内で推移しており、在庫率が示すほどには企業の在庫過剰感が高まる姿とはなっていない。

¹¹ 足もとの土木建設機械の在庫増加については、①ミニショベルにおいて、本年9月の排ガス規制強化前の作り込みが行われていることに加えて、②昨年の排ガス規制強化前に作り込みが行われた中小型機でも、出荷伸び悩みから在庫の高止まりが続いていること、③中国や資源国向けを中心に、土木建設機械の出荷がこのところ幾分下振れ気味であること、も影響しているとみられる。

費財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、非耐久消費財や建設財は在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。

—— 先行きの鉱工業生産については、①製造業PMIが、ひと頃に比べ水準は低めとなっているとはいえ、4月をボトムに持ち直しつつあること（図表27(2)）、②7、8月の予測指数も、2か月連続で前期比プラスとなっていることなどを踏まえると、当面は輸出のもたつきの影響や国内向け軽乗用車の在庫調整による鈍さが残るとみられるが、基調としては緩やかに増加していくと考えられる。

—— 8月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、決定会合にて報告する予定。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調として底堅い動きを続けている（図表25）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年7～9月以降、3四半期連続で緩やかに増加したあと、4～5月の1～3月対比は卸売業（機械器具や建築材料、鉱物・金属材料等）を中心に-0.9%の減少となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

—— 労働需給面をみると（図表29、30）、完全失業率は、4、5月に3.3%と1997年4月（3.2%）以来の水準に低下したあと、6月は3.4%となったが、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調にある。こうしたもとで、新規求人倍率ははっきりとした上昇基調を続けており、5、6月は1.78倍と1992年2月（1.80倍）以来の高水準となっている。有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、5、6月は1.19倍と1992年3月（1.19倍）以来の高水準となっている¹²。所定外労働時間を全産業でみると、概ね横ばいなしは若干弱めとなっている¹³。

—— 雇用面をみると（図表29、32(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用

¹² パートを除く有効求人倍率をみても、5、6月は1.05倍と1992年5月以来の高水準となっている。

¹³ ただし、全産業ベースで、雇用者数に総実労働時間（所定内+所定外労働時間）を掛け合わせた労働投入量をみると、昨年度後半から持ち直している。

労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいですが、やや長い目でみると、女性や高齢者を中心に緩やかな上昇傾向が続いている。

- 一人当たり名目賃金をみると（図表 29、32(2)）、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している¹⁴。労働者全体の時間当たり名目賃金も、全体として緩やかな改善傾向をたどっている（図表 31(1)）。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、振れを伴いつつも、前年比上昇率が緩やかに高まってきている（図表 31(2)）。所定内給与の前年比をみると、パート比率上昇は引き続き押し下げ要因として作用しているが、一般労働者がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大するもとで、全体でも小幅のプラスに転じている（図表 31(3)）。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを反映して、足もとでは小幅のマイナスとなっている。この間、特別給与をみると、4～5月は、好調な企業業績を受けた各種一時金の支給といった動きが増えていることもあつて、高めの伸びとなっている¹⁵。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加している（図表 32(3)）。この間、実質賃金（一般労働者）をみると（図表 33）、昨年4月以降、前年比の押し下げ要因となっていた消費税率引き上げの影響が剥落したことから、足もとではゼロ%程度ないし小幅プラスまで持ち直している。実質雇用者所得の前年比も、4月以降は同様の理由からはっきりと改善し、2%程度のプラスとなっている。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

- ベア改善による所定内給与の押し上げ効果については、一部で既に現れつつあるが、6～7月頃にかけて、より明確となっていくと予想される¹⁶。
- 夏季賞与について、大企業を対象とした各種アンケート調査をみると、昨年から伸びを鈍化させつつも、増加が続く姿となっている（図表 34）。

¹⁴ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法が採られており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正されている。こうした点も含め、今回のサンプル入れ替えに伴う影響を今後とも注視していく必要がある。

¹⁵ 5月の特別給与の増加には、建設業や卸売・小売業等において、前年まで賞与を支給していなかった先が業績好調などを理由に夏季賞与を支給したことも一部影響している模様。

¹⁶ 過去のパターンをみると、春季労使交渉で妥結した新しい給与水準に基づいて賃金支払いを行い始める企業数は、6～7月頃にかけて増えてくるため、ベア引き上げが所定内給与を押し上げる効果についても、その頃にかけて徐々に顕在化してくるものと考えられる。また、ベアが4月に遡って適用される場合は追払いが発生するが、その分は毎月勤労統計では所定内給与ではなく特別給与としてカウントされる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、昨夏から大幅な下落を続けたあと、本年初をボトムに振れを伴いつつ緩やかに上昇していたが、足もとでは新興国経済の減速に伴う需要減退などが意識されるもとで、再び下落している（図表 36(1)(2)）。

—— 日本銀行国際商品指数（O C I）でみると、昨年9月以降、原油を中心に大幅な下落を続けたあと、1月をボトムに振れを均せば緩やかな上昇傾向にあったが、足もとでは、原油や銅を中心に、再び下落している。

原油価格（ドバイ）は、昨年9月以降、世界的な需給緩和を背景に大幅な下落を続けたあと、年明け以降は、米国の原油掘削リグ稼働数の減少や中東の地政学要因などを背景に、振れを伴いつつも上昇傾向にあった。足もとでは、①ドル高や、②新興国経済の減速に伴う需要減退に加え、③イランによる核協議合意に伴う原油輸出拡大の可能性や米国における原油掘削リグ稼働数の持ち直しといった供給増加要因も意識され、再び下落している。非鉄金属は、中国を中心とした新興国の成長ペースの鈍化が基調的な下押し要因として作用するもとで、足もとでは中国株安の影響もあって、2009年半ば頃の水準まで下落している。穀物は、昨年末以降弱めの動きを続けたあと、6月入り後、米国の大雨による収穫減が意識され、やや強含んでいたが、足もとでは天候の改善に伴い反落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 35、36(1)）。

国内商品市況は、足もとではやや弱含んでいる（図表 36(3)）。

—— 石油は、年明け以降、緩やかに上昇していたが、足もとでは国際商品市況の動きを反映して下落に転じている。非鉄金属も、国際商品市況を反映して再び下落している。鋼材も、スクラップ類の下落や建設関連需要のもたつきを背景に、弱含みとなっている。

(物価指数)

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 35、37）。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。

—— 3か月前比の動きをみると、4月以降2か月連続で上昇したあと、6月は+0.1%と、横ばい圏内の動きとなっている。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）や非鉄金属（銅地金等）の伸び率が鈍化したことから、全体でもプラス幅が縮小している。「素材（その他）」は、プラスチック製品や化学製品（ベンゼン）の下落からやや弱含んでいる。「電力・都市ガス・水道」は、既往の原油価格の下落を反映した電力・都市ガスの燃料費調整から下落している。「鉄鋼・建材関連」

は、昨秋以降下落を続けてきたが、4月以降、金属製品（鉄骨）やスクラップ類（鉄くず）の値上げもあって、下落幅が縮小してきている。「その他」については、コスト転嫁を背景とした食料品（ヨーグルト等）の値上げなどから、プラスとなっている。この間、「機械類」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表 35、38）。

—— 最近の前年比の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、①広告が前年の上昇の反動もあって5月、6月と2か月連続でマイナスとなったものの、②労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラス幅の緩やかな拡大傾向を続け、③宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さから強めの動きを続けていることから、全体では若干のプラスないし0%程度となっている。「設備投資関連」は、土木建築サービス、リース・レンタルともに上昇傾向にあるなかで、全体でも高めのプラスを続けている。「国内運輸関連」についてみると、内航貨物輸送が4月以降、燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したことなどから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料・損害保険）が4月以降プラス幅を縮小していることの影響が大きく、全体の伸び率は低下傾向にある。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている（図表 35、39）。

—— 6月の全国の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は+0.1%と前月並みの伸び率となった。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月（+0.4%）から小幅にプラス幅を拡大した。

—— 最近の前年比の動きを仔細にみると（図表 39）、財（除く農水畜産物）は、昨夏からプラス幅の縮小傾向を続け、1月にマイナスに転じたが、3月以降4か月連続で下落幅が縮小している。内訳をみると、①食料工業製品は（図表 40）、昨年7月をピークに、プラス幅が緩やかな縮小傾向にあったが、個人消費が持ち直すなかで、4月以降は、為替円安によるコスト高の転嫁を背景に幅広い品目で値上げの動きがみられたことから、プラス幅が再び拡大傾向にある。②耐久消費財も、昨夏以降、弱めの動きを続けてきたが、2月をボトムにマイナス幅の縮小傾向を続け、6月はテレビの値上げなどから昨年10月以来のプラスに復している。③その他財についても、昨春以降、プラス幅はごく緩やかな縮小傾向にあったが、5月以降は、生活関連財を中心に、再びプラス幅を拡大している。一方、④石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向を続けている（図表 40）。この間、⑤被服は、振れを伴いつつも、小幅のプラスで推移している。

一般サービスは、昨年6月以降0%程度で推移していたが、6月は小幅に伸びを高め+0.3%となっている。仔細にみると、①外食は、4月に原材料高や賃金上昇を背景とした値上げが幅広くみられたことからプラス幅をしっかりと拡大したあと、6月はハンバーガーの値上げもあってさらに伸びを

高めている。②携帯電話通信料は、昨年6月以降、新料金導入に伴って下落を続けていたが、6月は、その影響が剥落し始めたことから、マイナス幅が縮小している。③宿泊料も、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、プラスを続けている。一方、④外国パック旅行は、海外旅行の弱さや既往の原油安を反映した燃油サーチャージ下落の影響などから、このところ弱めの動きとなっている。⑤ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、4月以降も基調に変化は窺われない。

公共料金については、4月以降、①制度変更（「子ども・子育て支援法」施行）に伴う保育所保育料の下落¹⁷、②介護報酬引き下げを受けた介護料の下落、③昨年4月以降の高速道路料金の押し上げ効果（ETC割引の一部縮小）の剥落などが下押しに作用するも、④燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の下落の影響が大きく（図表40）、プラス幅のはっきりとした縮小が続いている。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として¹⁸、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表41(1)）、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。生鮮食品とエネルギーを除く総合の前年比をみると（図表41(2)）、昨年2月の+0.9%をピークにプラス幅の緩やかな縮小傾向を続けたあと、1～2月の+0.4%をボトムに再び伸びが高まってきており、6月は前月と同じ+0.7%となっている。この間、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表41(3)）、4月以降、①食料工業製品や生活関連財、外食を中心とする値上げ品目の増加、②前年の値上げが消費税率引き上げ幅に満たなかった一部のサービスにおける下押し効果の剥落から、はっきりと上昇しており、足もとは30%台半ばと直近ピーク（2008年10月の32%）を上回っている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 7月の東京の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は-0.1%と、前月（+0.1%）から伸び率が低下した（図表35、42）。一方、除く食料・エネルギーは+0.3%と、前月（+0.2%）からプラス幅をわずかに拡大した。7月の前年比について仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、①石油製品が前月からマイナス幅を若干拡大したほか、②被服もセールの影響もあって下落幅を拡大したものの、③耐久消費財がテレビを中心に強めの動きとなったほか、④その他財で、ポリ袋や輸入ハンドバックの値上げの動きがみられたことから、全体では前月並みのプラス幅を維持した。一般サービスにつ

¹⁷ 保育所保育料については、「子ども・子育て支援法」の施行を契機に、①全体として保育料を値下げした自治体が目立ったほか、②一部市町村では、料金体系の見直しが行われた結果、消費者物価が調査対象とする標準的な所得階級の料金が値下げとなったケースもみられた模様である。

¹⁸ 刈込平均値および後述する上昇・下落品目比率を算出するに当たっては、個別品目ごとに消費税率引き上げの影響を調整している。

いては、①携帯電話通信料が、前月に続き、昨年の新料金導入に伴う下押し効果の剥落からマイナス幅を縮小したほか、②宿泊料が訪日外国人需要の堅調さからプラス幅を拡大したことや、③外国パック旅行もマイナス幅を幾分縮小したことから、全体でもプラス幅を小幅に拡大した。この間、公共料金は、燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の下落から、マイナス幅を大きく拡大している。

この間、7月の関西圏の大都市をみると、除く食料・エネルギーの前年比は概ね前月並みのプラス幅となったものの、除く生鮮食品の前年比は、小幅に伸び率を低下させている。

—— 以上を踏まえて、7月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%ないし若干のマイナスとなる見込み。

その後については、足もとで下落している国際商品市況の動向を中心に不確実性が大きい。現状程度の為替レート（円／ドルで125円程度）と原油価格（ドバイでみて55ドル前後）を前提にすると、エネルギー関連の品目については、石油製品は、これまでの原油価格の下落の影響から、9月頃まで現状程度のマイナスを続けたあと、緩やかに下落幅を縮小していくと予想される。電気代やガス代の前年比については、①再生可能エネルギー賦課金の引き上げや、②関西電力による再値上げといった押し上げ要因があるものの¹⁹、燃料費調整制度のもとで既往の原油価格下落の影響がややラグを伴って強まってくるため、9月頃にかけてマイナス幅の拡大を続け、その後は年末頃まで同程度のマイナスを続けるとみられる。エネルギー関連以外の品目については、足もとの食料品を中心とする値上げに対する家計の反応を巡って不確実性は残るが、基調としては、消費が引き続き底堅く推移するなかで為替円安によるコスト高を転嫁する動きがさらに進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善や賃金上昇の影響も、サービス価格を含め次第に広がっていくと考えられる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、9月頃にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺するかたちで、若干のマイナスを含め0%程度で推移する可能性が高い。その後は、石油製品を中心にエネルギー価格のマイナス寄与が縮小するもとで、それ以外の品目の上昇傾向が続くため、全体の上昇率は振れを伴いつつも次第に高まっていくと考えられる。

以 上

¹⁹ 再生可能エネルギー賦課金の引き上げについては、5月以降の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を+0.1%強押し上げ。

関西電力は、①6月以降、家庭向け電気料金を+8.36%値上げするが、②冷房などで電力消費が増える夏季（6～9月）に限っては、家計負担に配慮して、値上げ幅を平均+4.62%に抑制することを決定した。その結果、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を、6月から9月は+0.03%ポイント程度、10月から来年5月は+0.06%ポイント程度押し上げ。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3
 調査統計局

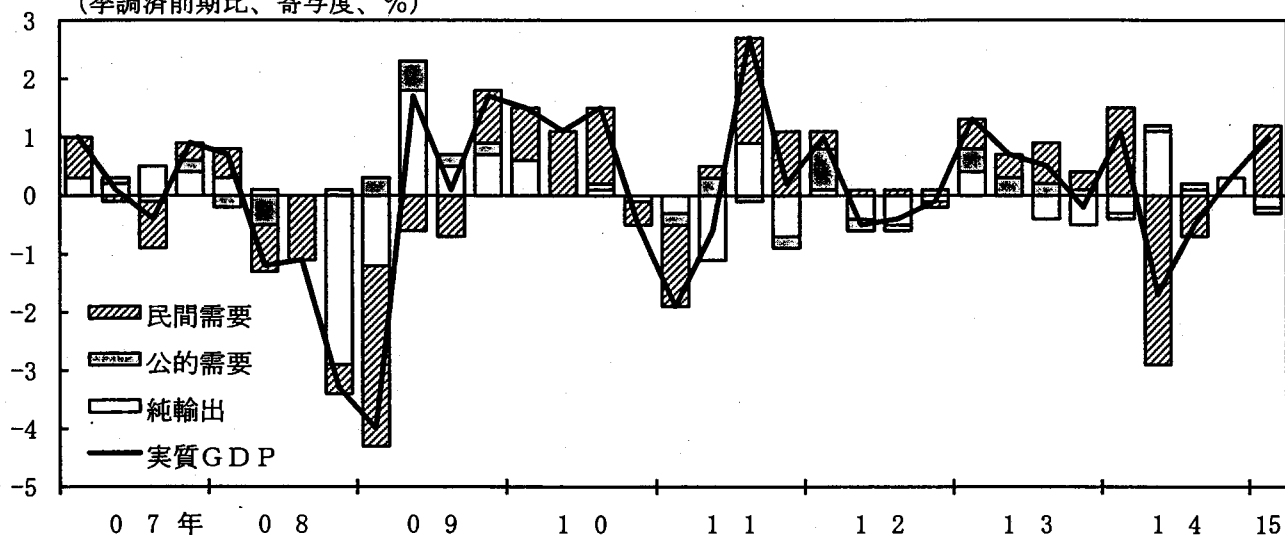
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 23)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 24)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 26)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 27)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 28)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 29)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 30)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 31)	賃金
(図表 10)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 32)	雇用者所得
(図表 11)	実質輸入の内訳	(図表 33)	実質賃金・所得
(図表 12)	企業収益関連指標	(図表 34)	夏季賞与
(図表 13)	企業マインド	(図表 35)	物価関連指標
(図表 14)	設備投資関連指標	(図表 36)	商品市況と輸入物価
(図表 15)	設備投資一致指標	(図表 37)	国内企業物価
(図表 16)	設備投資先行指標	(図表 38)	企業向けサービス価格
(図表 17)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 39)	消費者物価（全国）
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 40)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費（1）	(図表 41)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費（2）	(図表 42)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（3）	(図表 43)	地価関連指標
(図表 22)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



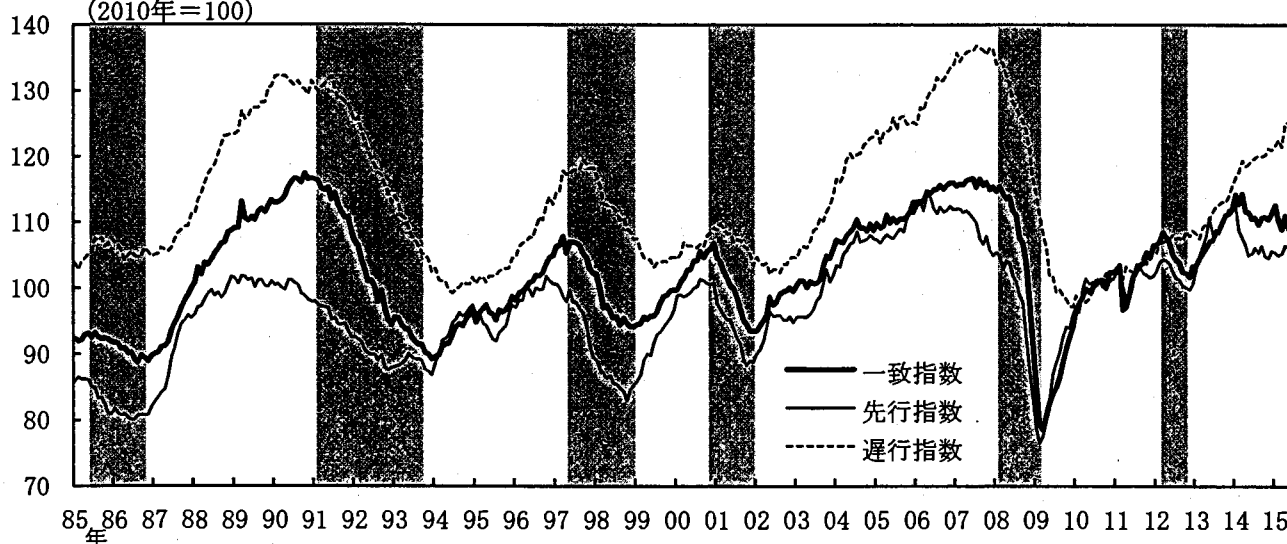
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	1.1	-1.7	-0.5	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.4]	[-6.8]	[-2.0]	[1.2]	[3.9]
国 内 需 要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
純 輸 出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2
輸 出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4
輸 入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6
名 目 G D P	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



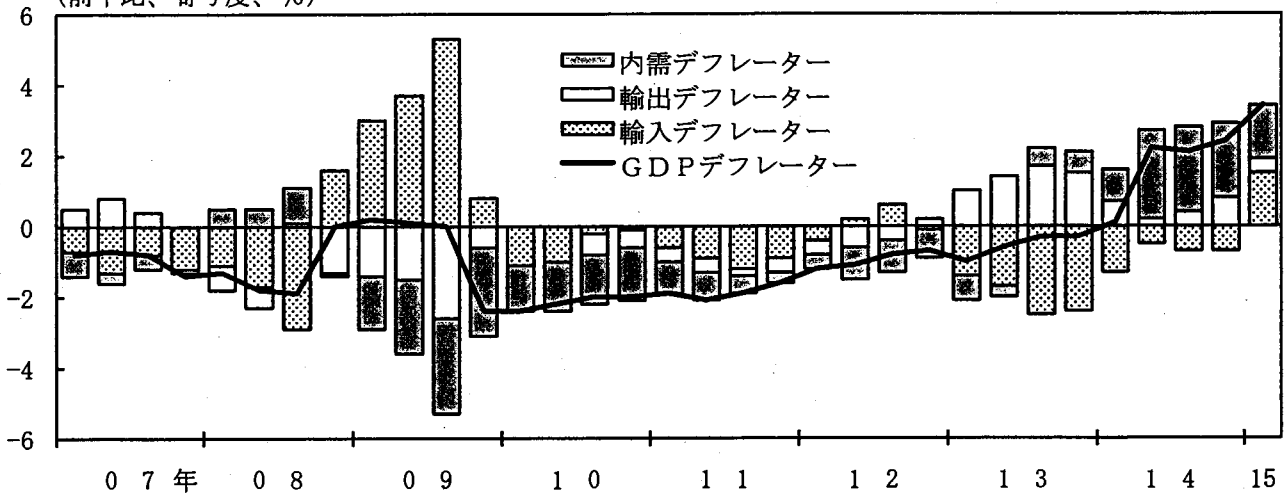
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

GDPデフレーターと所得形成

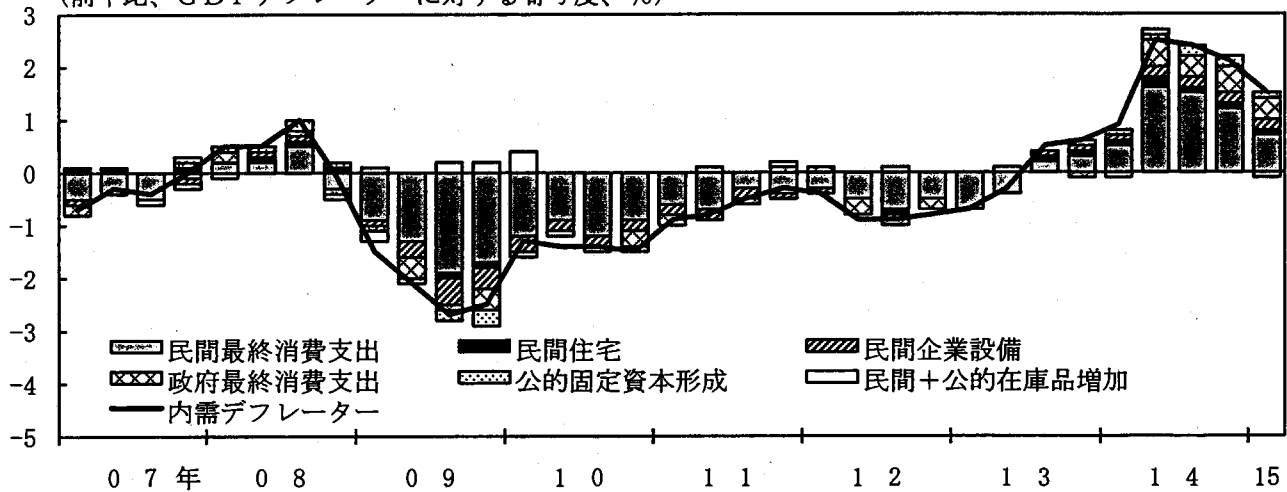
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



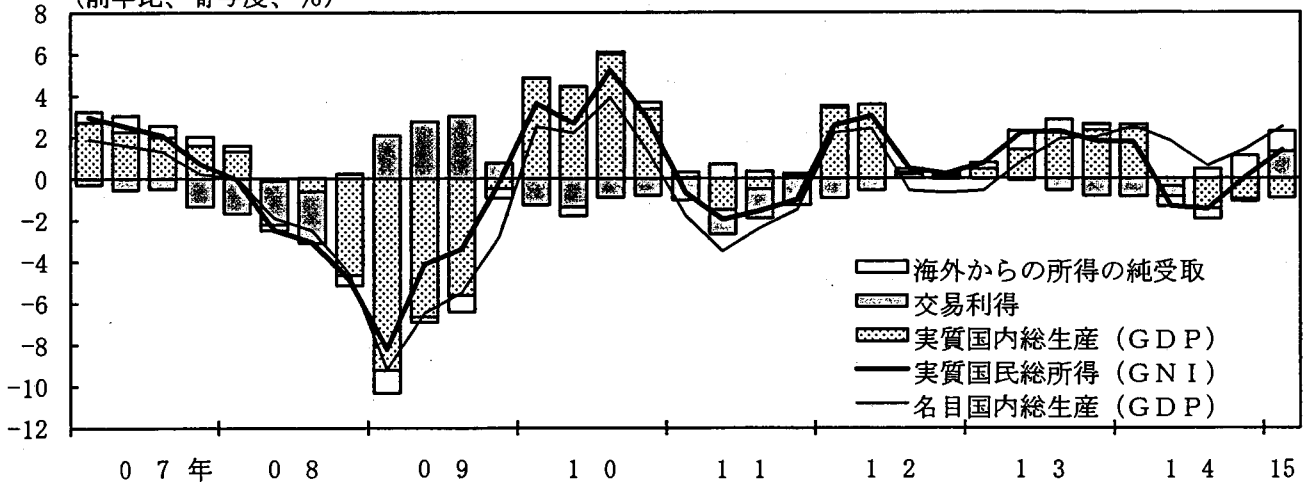
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.6 (4.1)	22.3 (1.5)	23.1 (5.6)	22.3 (0.8)	22.9 (4.9)	23.4 (6.4)
		< -0.2>	< -1.1>	< 3.8>	< 0.8>	< 2.9>	< 1.9>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2015/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

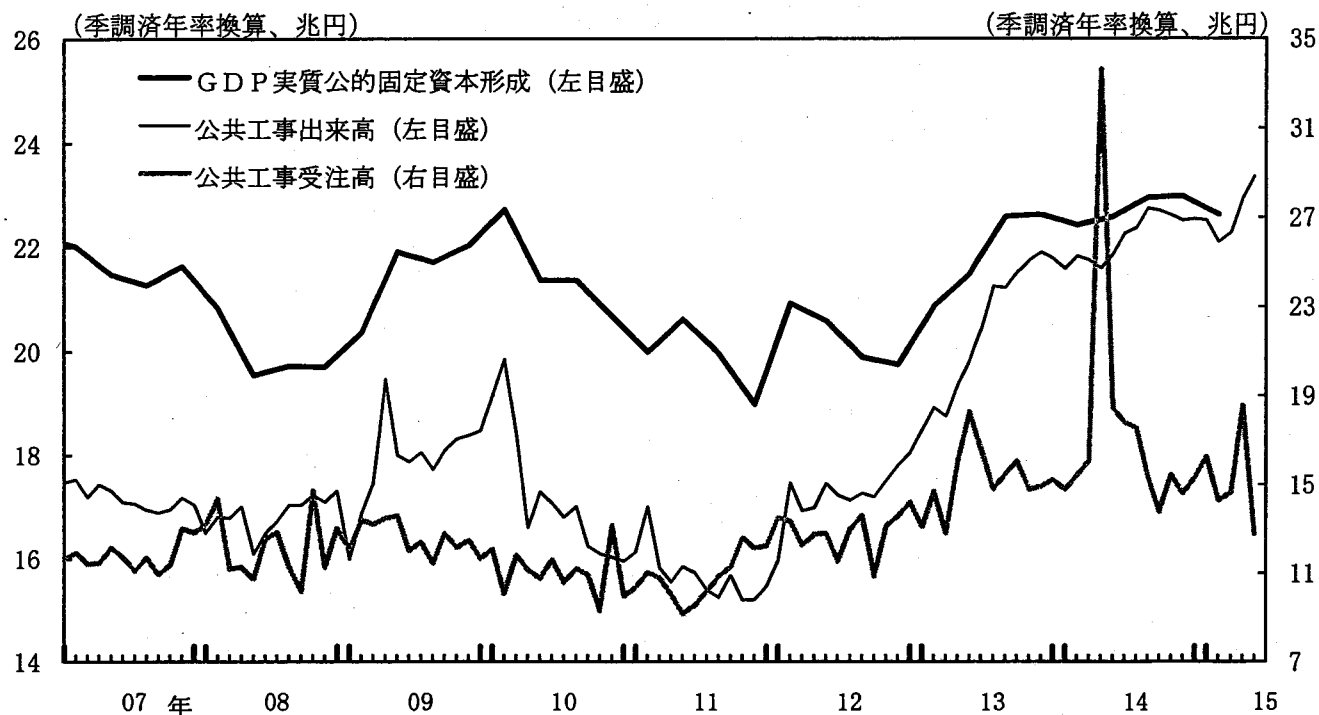
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	14.0 (-6.0)	13.8 (-9.3)	15.2 (-2.9)	16.2 (4.4)	15.1 (-14.0)	14.3 (-1.8)
		< -2.4>	< -1.2>	< 10.2>	< 24.2>	< -7.0>	< -5.3>
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6%＞	4.6 (-10.0)	4.4 (-14.1)	4.0 (-21.0)	5.2 (2.4)	5.4 (4.8)	4.7 (-12.9)	5.3 (15.9)
		< -5.6>	< -8.6>	< 28.0>	< 61.7>	< -12.9>	< 12.0>
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4%＞	9.9 (4.9)	9.6 (-3.0)	9.8 (-0.0)	10.0 (-5.7)	10.8 (4.3)	10.4 (-14.7)	9.0 (-10.3)
		< -0.9>	< 2.2>	< 2.8>	< 11.3>	< -4.1>	< -13.2>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

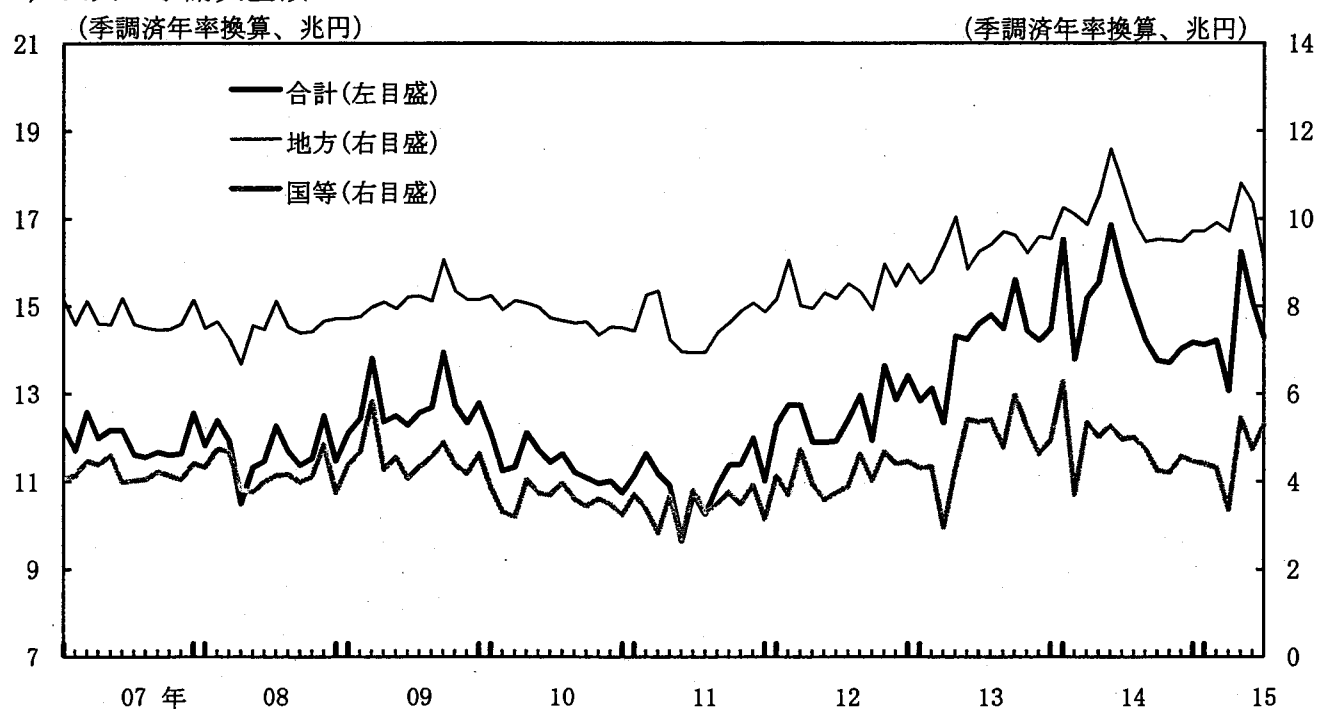
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事受注高の2012/3月以前は、推計方法の違いによる断層があるため、前年比を用いて接続している。
 4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
実質輸出	(2.8)	(4.1) < 3.8>	(6.8) < 1.0>	(2.3) <-3.6>	(5.4) < 1.6>	(-1.8) <-5.1>	(3.1) < 1.0>
実質輸入	(-1.0)	(-1.5) < 1.1>	(-2.6) < 0.8>	(0.4) <-1.8>	(3.3) < 6.2>	(-3.0) <-2.8>	(0.6) < 0.3>
実質貿易収支	-12.6	2.9 < 26.7>	4.6 < 1.7>	-15.0 <-19.6>	-1.7 <-44.5>	-25.4 <-23.7>	-17.8 < 7.6>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/3月	4	5
経常収支	7.93	2.66 < 2.16>	3.87 < 1.20>	4.37 < 0.50>	2.10 < 1.44>	1.27 <-0.83>	1.64 < 0.36>
貿易・サービス収支	-9.31	-2.33	-0.57	-0.59	0.42	-0.25	-0.14
貿易収支	-6.57	-1.85	0.08	-0.30	0.57	-0.12	-0.07

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期差は4~5月の四半期換算値の1~3月対比。

<数量指数>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
輸出数量	(1.4)	(2.3) < 1.7>	(3.8) < 1.6>	(-0.5) <-3.5>	(1.8) <-1.1>	(-3.8) <-3.7>	(0.0) < 1.1>
輸入数量	(-2.1)	(-3.5) <-0.7>	(-4.5) <-0.6>	(-2.1) <-1.0>	(0.1) < 5.6>	(-5.3) <-2.6>	(-1.4) < 1.8>

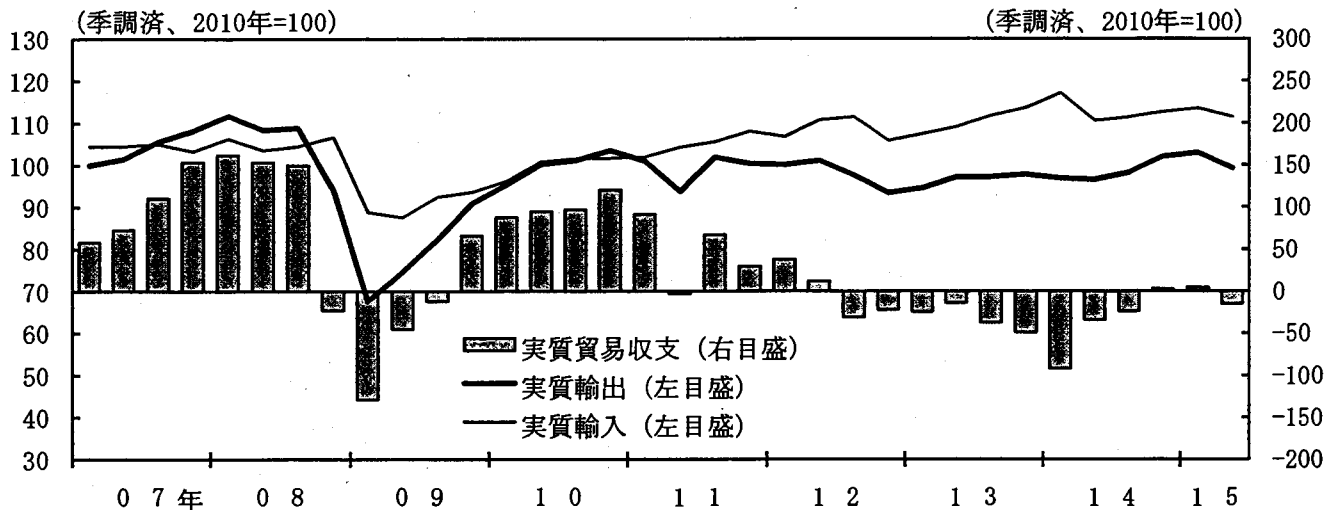
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/3月末	4	5	6	7
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	120.21	118.91	123.75	122.25	124.22
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	129.25	133.43	135.67	136.54	135.83

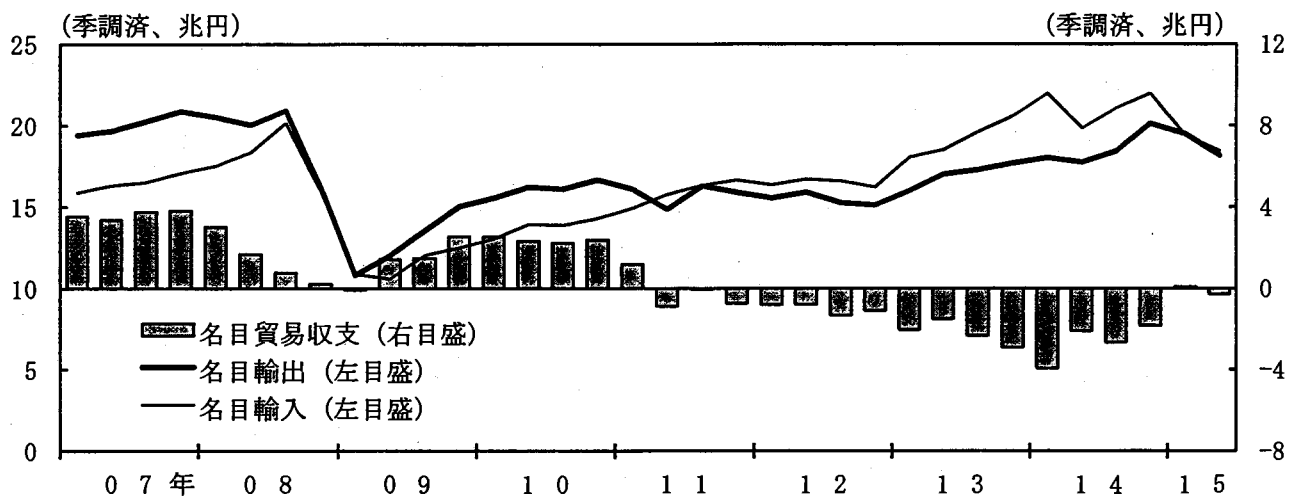
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

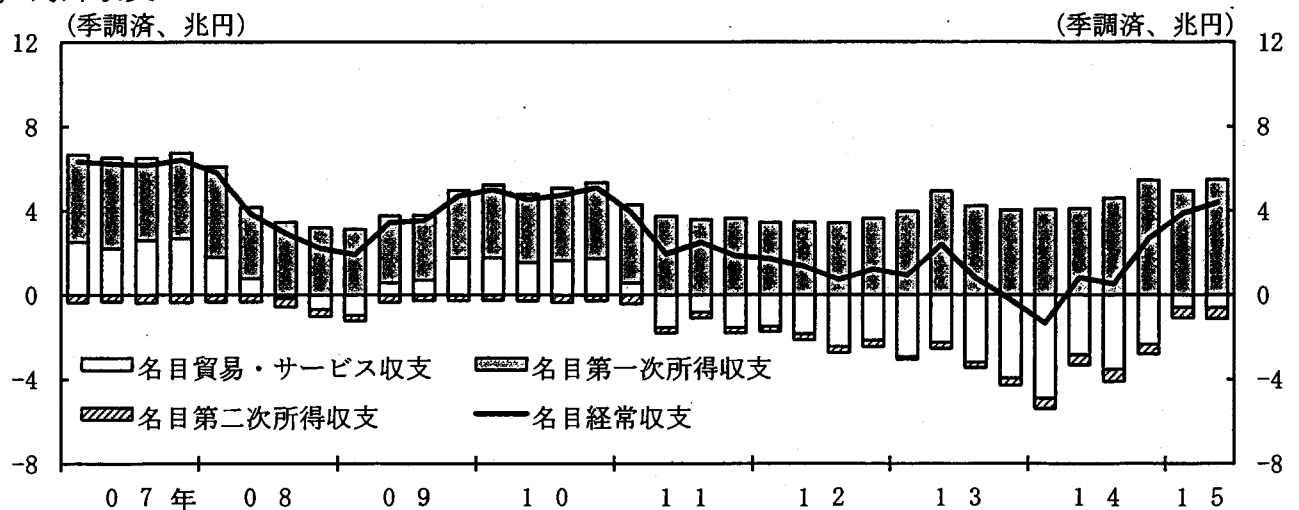
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3)は国際収支ベース。2015/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	-3.6	0.3	-10.1	3.2
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-2.7	-7.0	2.1	5.2
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-4.1	-0.3	-0.1	-0.9
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	-0.7	0.5	-0.2	-2.6
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.0	2.9	-0.2	2.4
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-4.4	2.8	-5.4	2.9
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-1.3	-4.3	7.9	-2.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	8.7	3.5	4.9
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-6.6	6.4	-10.9	8.8
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-12.0	-8.5	0.7	-5.0
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-11.4	-8.8	2.8	-0.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	-3.1	7.8	-12.7	1.9
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

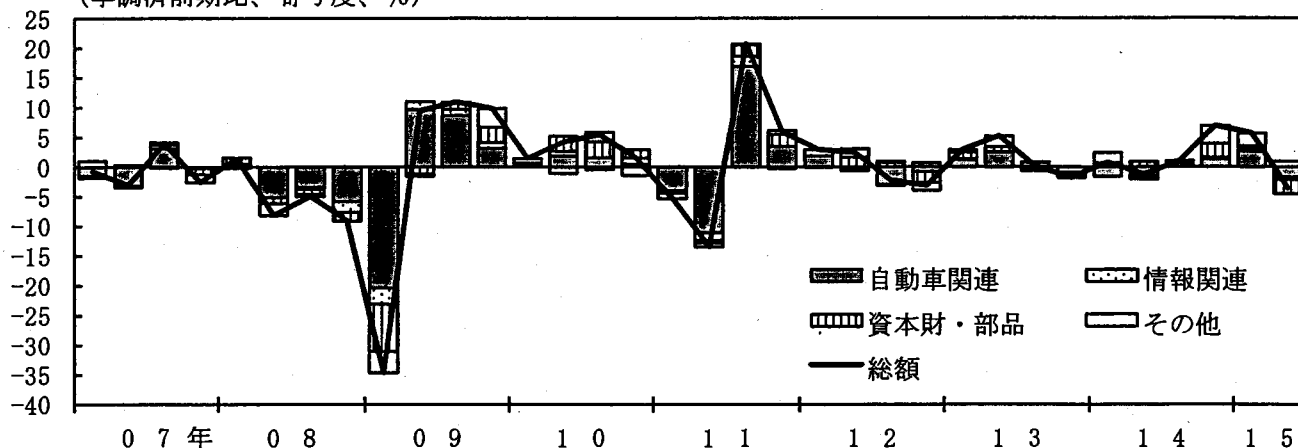
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-4.5	0.3	-3.8	-2.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	0.6	-8.2	10.8
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-4.6	-0.4	1.2	-3.0
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-4.9	-2.3	-1.1	-1.8
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

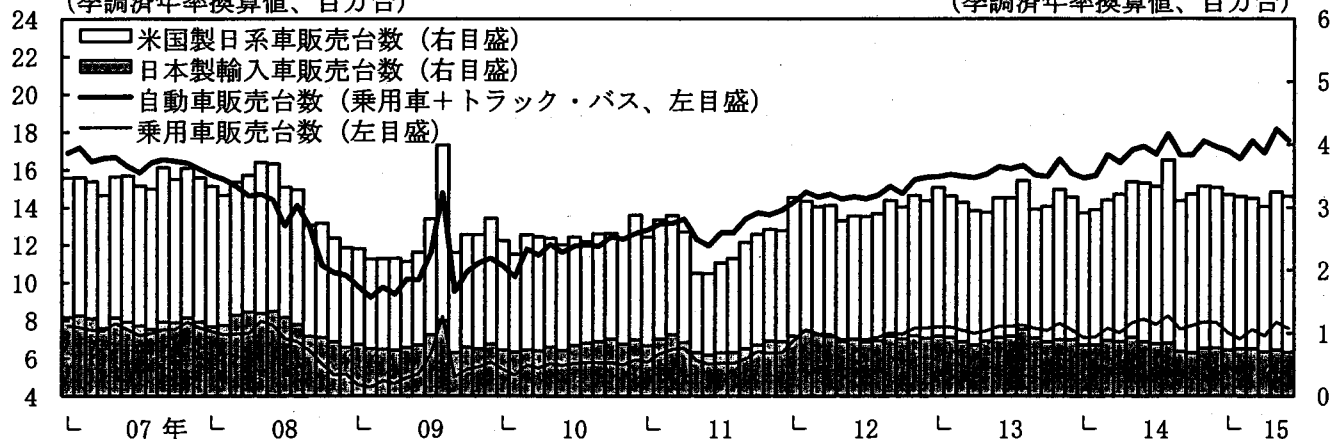
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

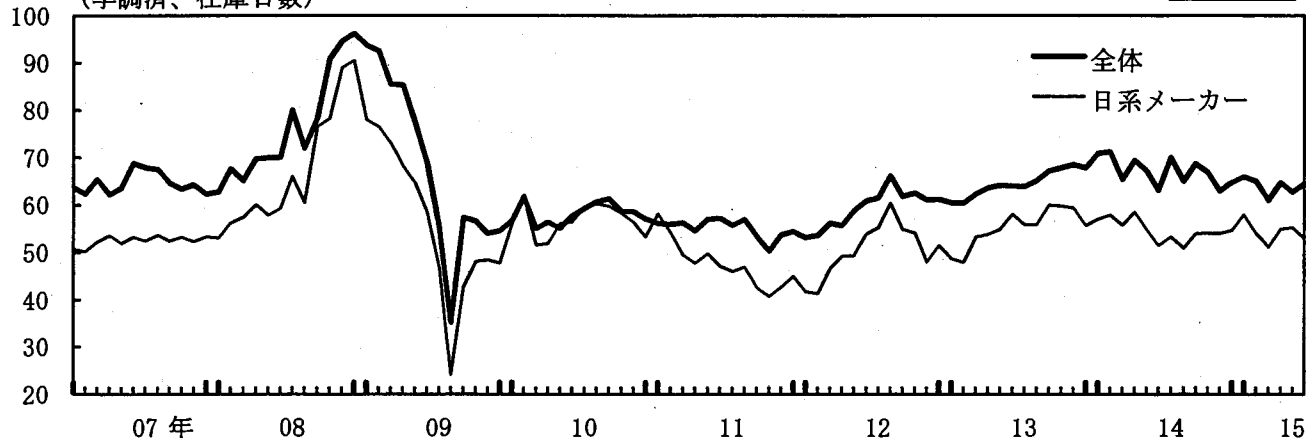
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



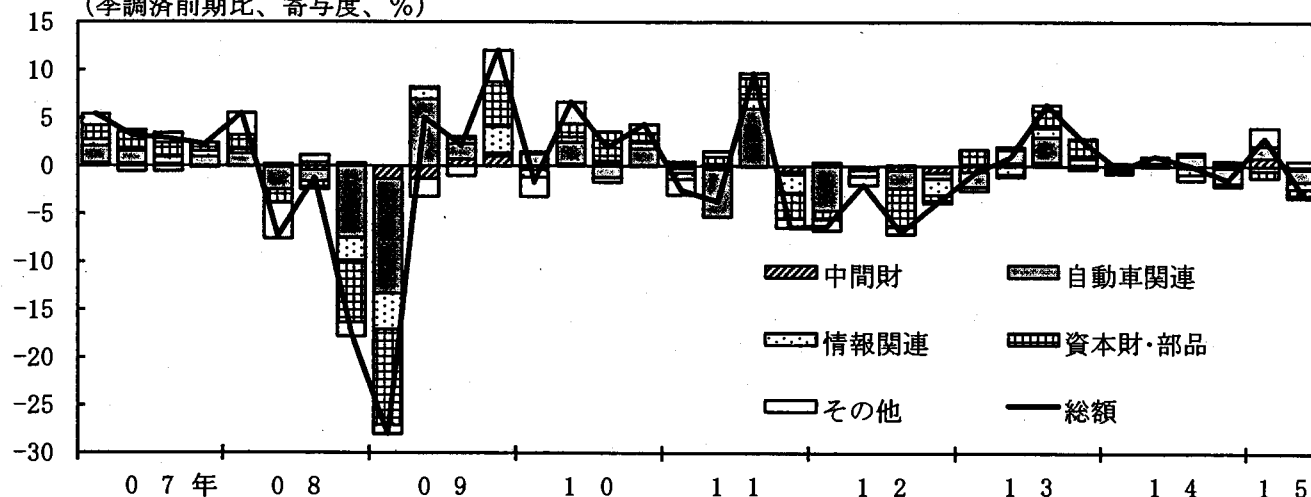
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

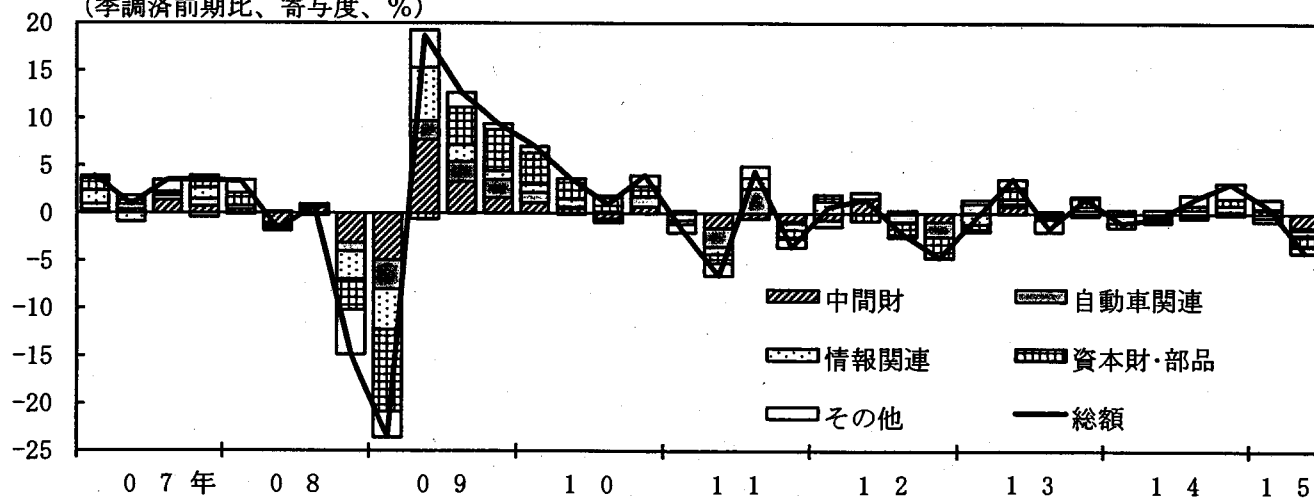
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



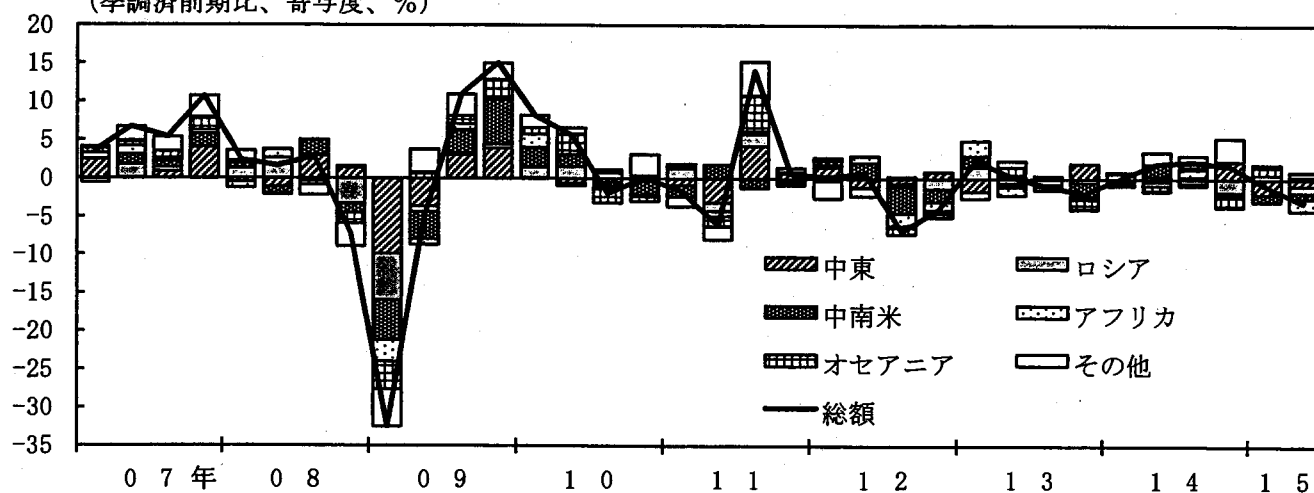
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

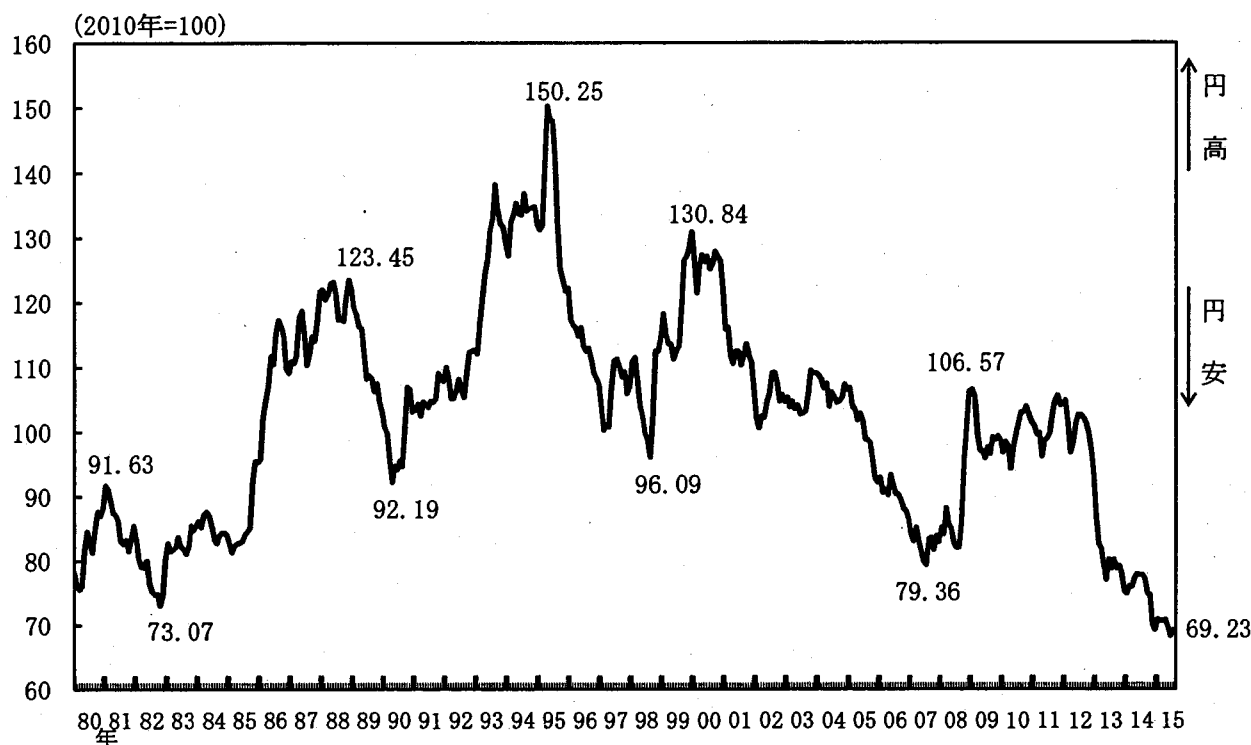
2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/7月は30日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	2.3
E U	-0.5	0.1	1.3	1.3	1.8	1.8	n. a.
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	0.3	2.8	1.1	n. a.
フ ラ ン ス	0.2	0.7	0.2	0.8	0.3	2.5	n. a.
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.8
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.6	4.3	3.7	n. a.
中 国	7.7	7.7	7.4	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	2.8	n. a.
ASEAN4	6.6	4.3	3.4	4.2	6.1	2.2	n. a.
主要国・地域計	3.7	3.6	3.8	4.8	3.4	2.8	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	2.0	-2.0	-5.6	-1.7
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.2	-1.2	-2.6
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.9	9.9	-0.0	-2.6
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	19.6	5.7	-5.0
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	1.2	9.6	-5.4	1.8
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	3.1	10.6	3.3	-13.4
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	-0.8	12.4	-9.7	14.0
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	-1.5	-9.4	-23.1	25.7
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-1.0	-9.0	23.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-10.1	-5.7	-7.4	-1.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-4.2	-2.4	1.5	2.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	-1.3	5.5	-5.1	1.8
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-3.7	2.0	-3.7	-1.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	0.0	7.6	-6.4	2.8
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	3.0	10.9	-5.7	-0.9
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-7.6	15.6	2.4	-0.9
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-4.9	4.6	-2.9	-2.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-2.9	9.9	-2.9	-0.8
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-4.2	9.7	-2.6	-2.2
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	7.38 (11.5)	0.42 (6.1)	7.37 (0.8)	0.36 (5.5)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	7.13 (- 0.5)	7.59 (1.9)
非製造業	4.66 (3.7)	0.16 (0.3)	4.71 (1.5)	0.24 (1.8)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	5.02 (- 0.4)	4.43 (3.6)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.83 (8.6)	0.15 (3.7)	3.75 (- 1.5)	-0.02 (- 1.2)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.48 (- 3.8)	4.02 (0.4)
非製造業	3.16 (0.8)	0.18 (6.9)	3.00 (- 5.6)	0.05 (2.2)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	2.77 (- 3.2)	3.22 (- 7.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2014年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2015年 1～3月
全産業	全規模	4.90	4.85	4.83	5.24	4.95
製造業	大企業	5.97	6.56	7.79	8.25	6.60
	中堅中小企業	4.94	3.55	4.47	4.56	4.53
非製造業	大企業	6.29	6.39	5.85	5.90	6.34
	中堅中小企業	3.68	3.32	3.47	3.73	3.66

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2015年6月時点)>

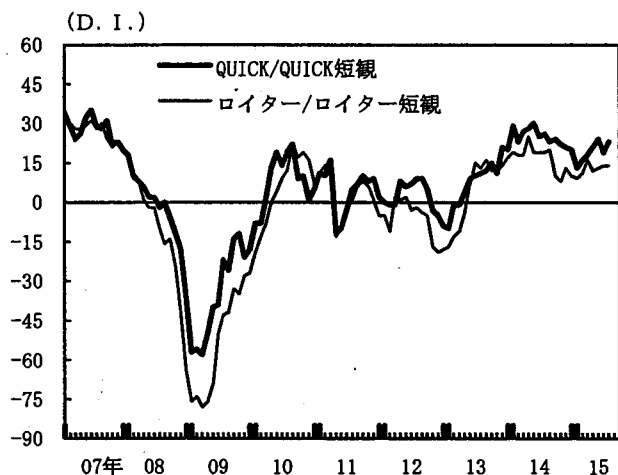
— 前年比、％、()内は前回<2015年3月時点>

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0 (7.4)	13.7 (16.5)	9.3
製造業	43.3	7.2 (10.3)	16.6 (16.2)	9.4
非製造業	34.0	6.6 (2.6)	8.9 (17.0)	9.1

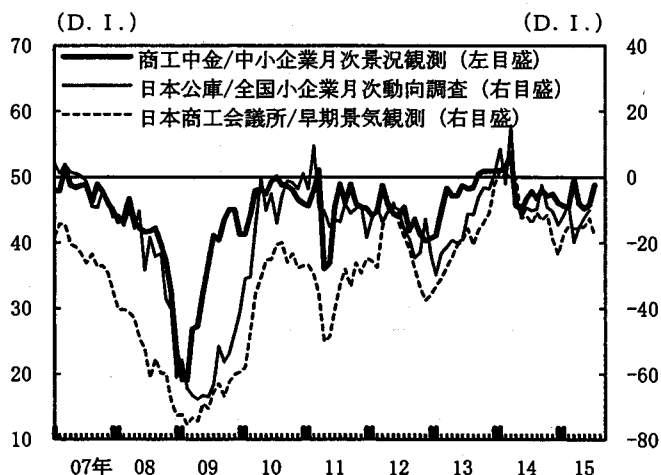
(注) 野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象(除く金融)。

企業マインド

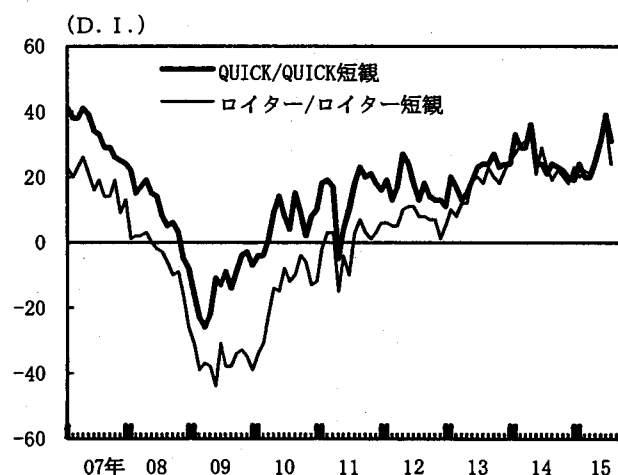
(1) 製造業・大企業



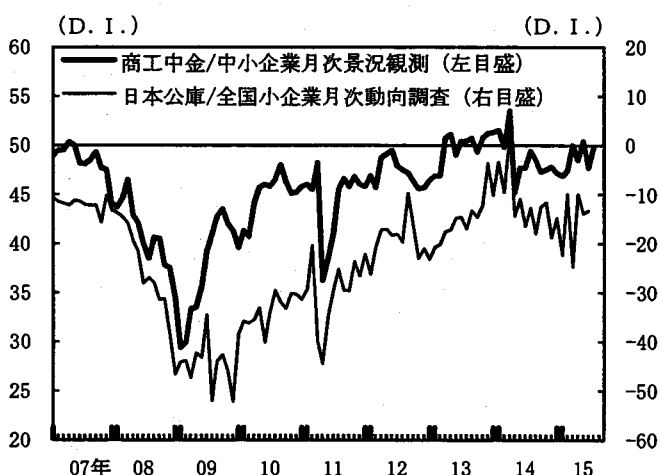
(2) 製造業・中小企業



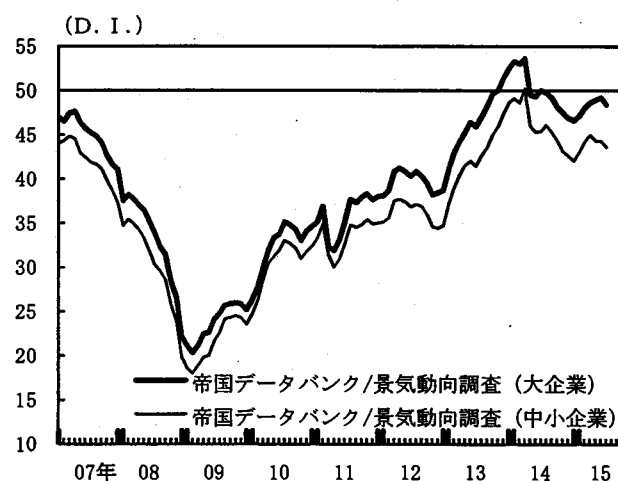
(3) 非製造業・大企業



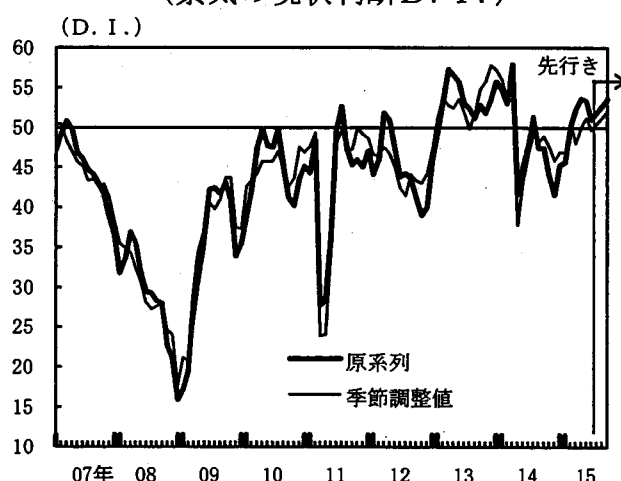
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/9月については、2015/6月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/7～8月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
機械受注	(0.8)	(- 2.6)	(3.3)	(10.1)	(3.0)	(19.3)	
[民需、除く船舶・電力]		< 0.7>	< 6.3>	< 5.6>	< 3.8>	< 0.6>	
[民需、除く船舶]	(3.7)	<- 2.4>	< 14.8>	<- 6.1>	<-15.9>	< 1.9>	
製造業	(7.0)	< 2.4>	< 2.3>	< 16.0>	< 10.5>	< 9.9>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	<- 1.1>	< 8.5>	<- 1.2>	<- 0.6>	<- 4.0>	
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 3.0)	(- 6.1)	(2.8)	(7.2)	(10.1)	(- 7.6)
[民間非居住用]		< 4.4>	<- 4.4>	< 6.3>	< 33.2>	<- 2.2>	<-10.6>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 3.8>	< 4.8>	< 4.4>	< 8.0>	< 14.6>	<-22.9>
うち非製造業	(- 6.7)	< 4.6>	<- 6.8>	< 5.0>	< 41.2>	<- 8.6>	<- 5.3>
資本財総供給	(2.7)	< 0.9>	<- 0.9>	<- 0.4>	< 0.3>	< 1.5>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	< 2.6>	<- 0.3>	<- 1.3>	< 1.8>	< 1.2>	

(注) 1. 機械受注の2015/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-7.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 機械受注および資本財総供給の2015/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/1~3月	4~6	7~9	10~12	15/1~3
全産業	< 2.6>	<- 2.0>	< 3.0>	< 0.9>	< 5.8>
うち製造業	< 6.6>	<- 6.8>	< 9.7>	< 1.7>	< 2.3>
うち非製造業	< 0.7>	< 0.5>	<- 0.4>	< 0.5>	< 7.6>
全産業(含むソフトウェア)	< 1.2>	<- 0.4>	< 2.0>	< 0.1>	< 5.3>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2015年3月調査時点

		2014年度実績		2015年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	4.3 (4.4)	- 0.1 (0.7)	3.4 (- 5.0)	8.7 (-)
	製造業	6.8 (7.1)	- 0.2 (- 3.4)	12.3 (1.3)	10.6 (-)
	非製造業	3.1 (3.1)	0.0 (2.9)	- 1.0 (- 8.0)	7.6 (-)
うち大企業・全産業	全産業	5.9 (8.2)	- 2.1 (- 0.5)	9.3 (- 1.2)	8.2 (-)
	製造業	5.6 (6.7)	- 1.1 (- 4.4)	18.7 (5.0)	11.8 (-)
	非製造業	6.0 (8.8)	- 2.6 (1.5)	4.7 (- 4.1)	6.3 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	- 0.8 (- 6.2)	5.7 (5.0)	-15.7 (-21.2)	13.0 (-)
	製造業	9.6 (6.2)	3.3 (0.6)	- 9.9 (-14.3)	8.5 (-)
	非製造業	- 5.0 (-11.1)	6.8 (7.2)	-18.4 (-24.5)	15.4 (-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2013年6月調査時点

	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

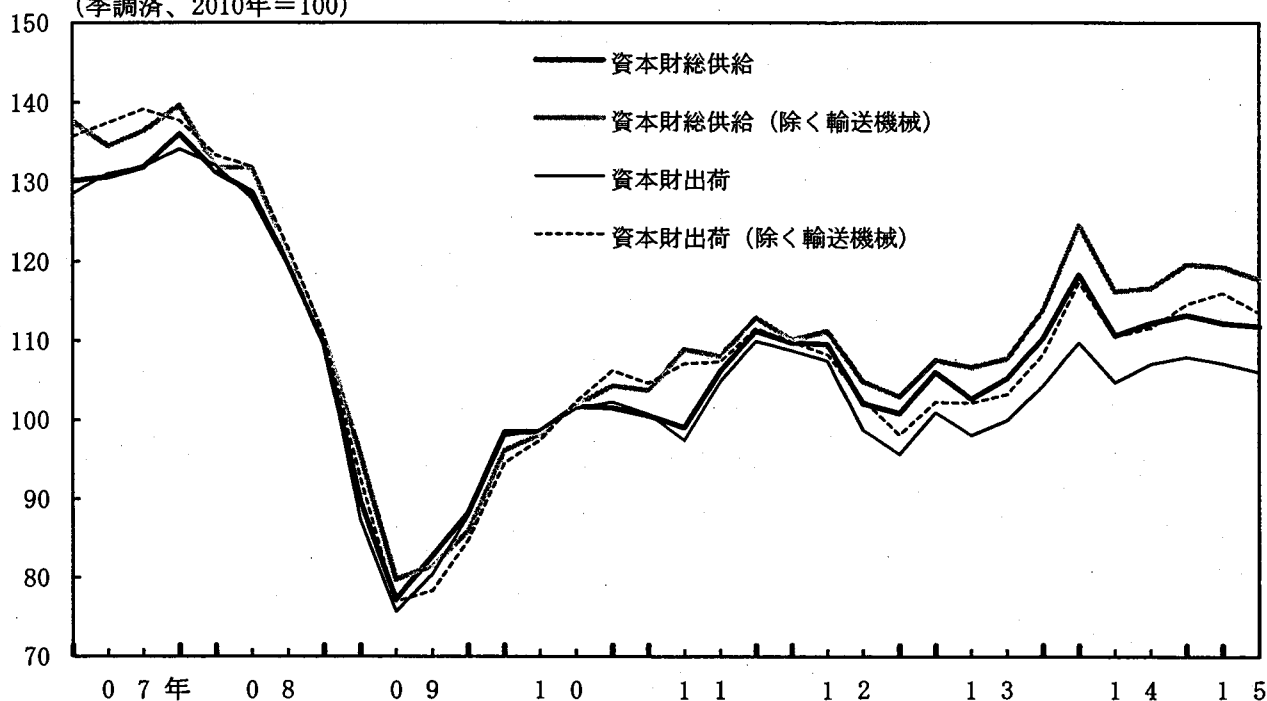
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

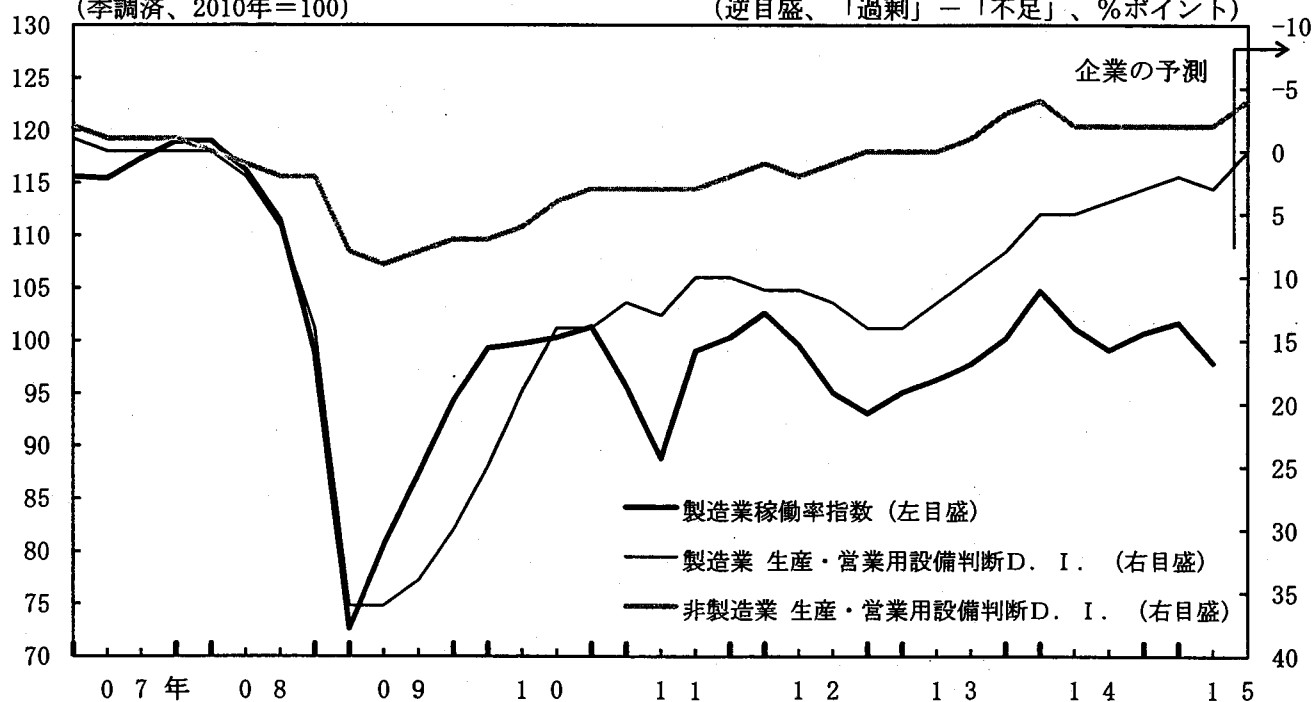


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 資本財総供給の2015/2Qは、4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4～5月の計数。

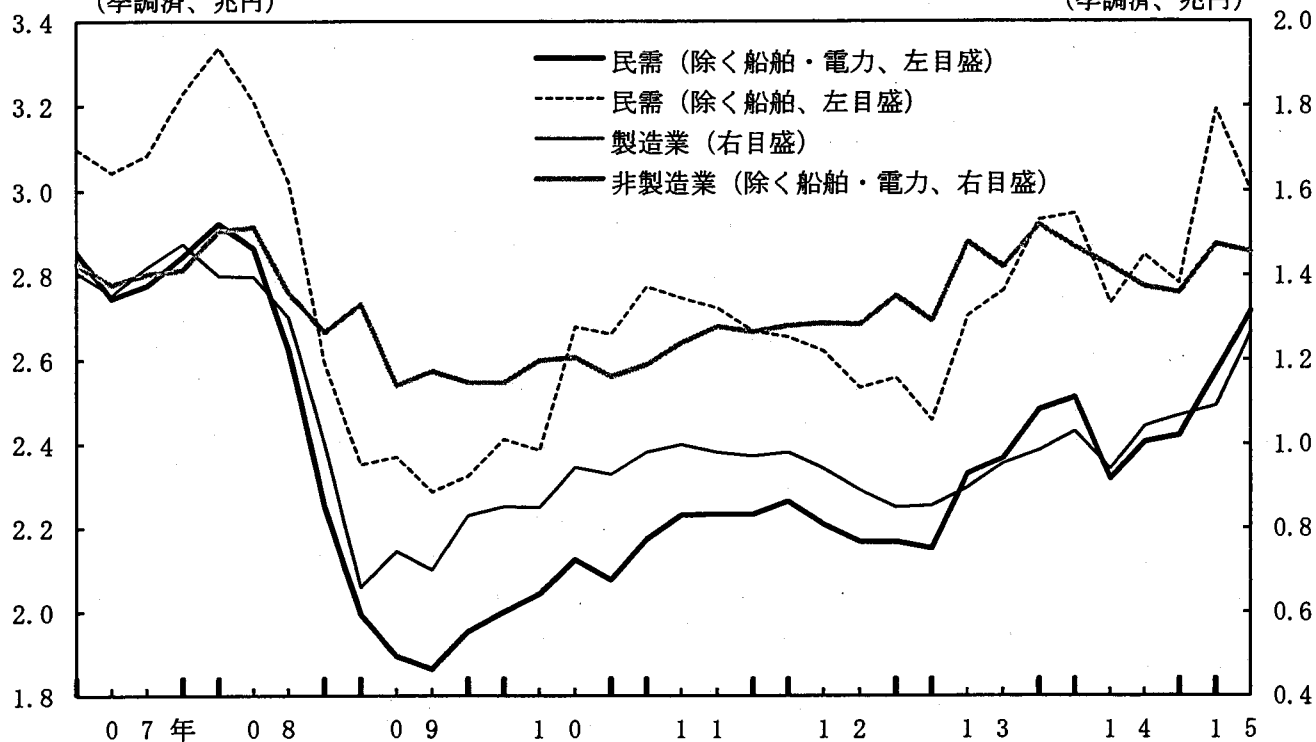
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

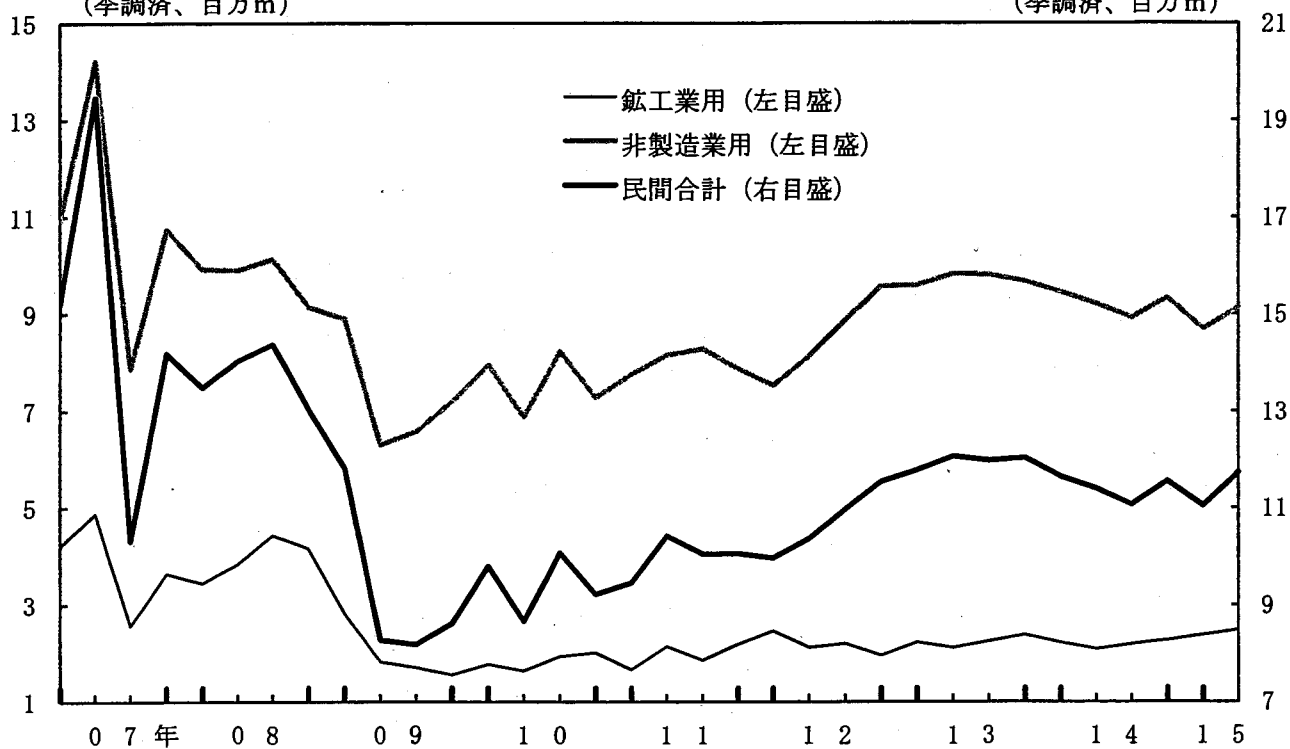


(注) 2015/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

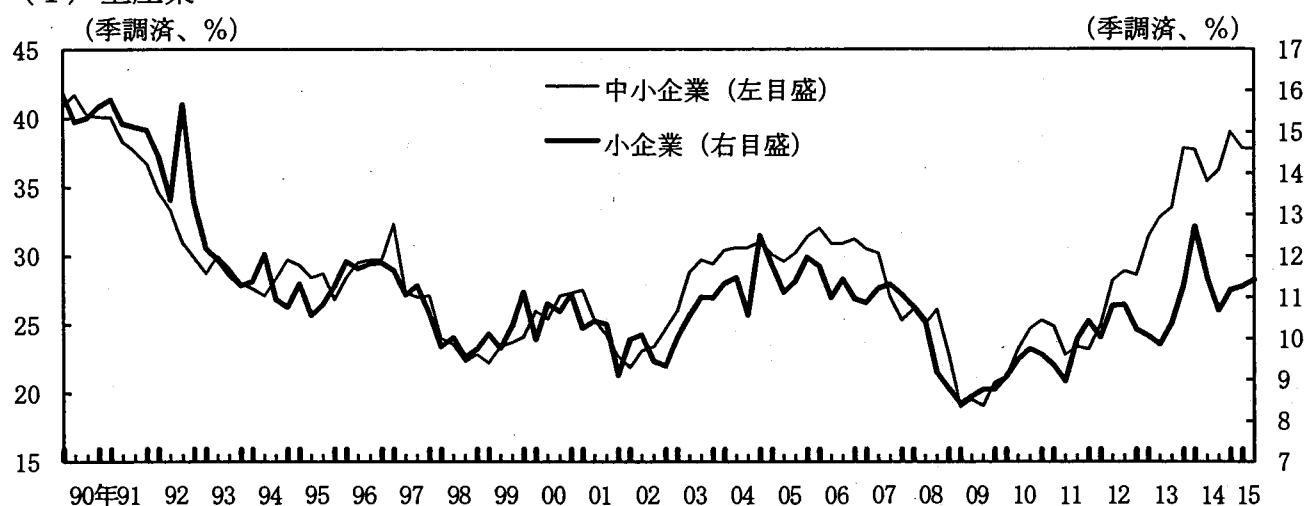


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

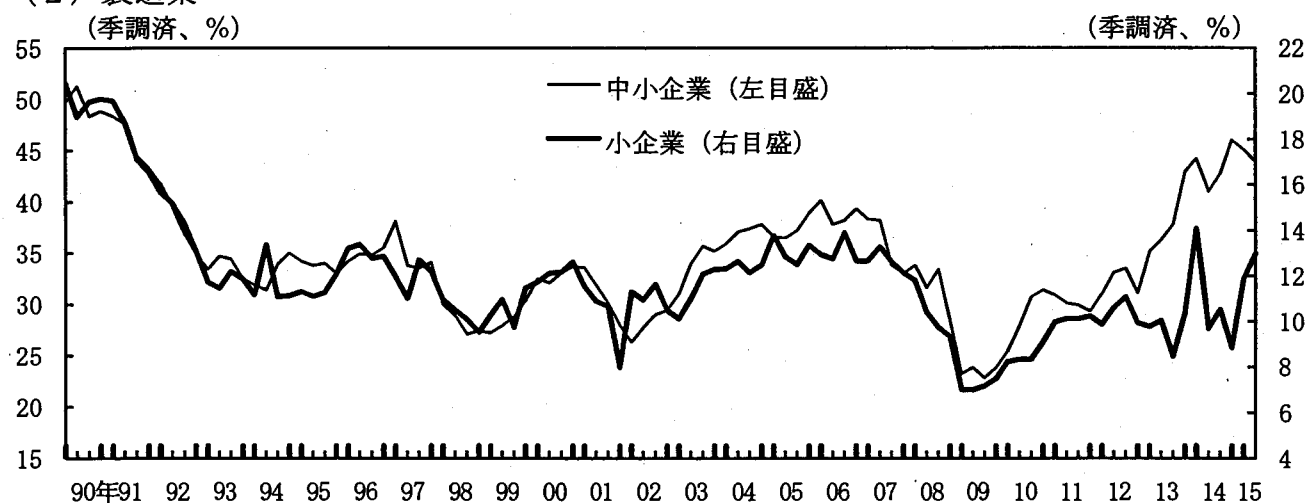
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 — 日本政策金融公庫 6月中旬調査 —

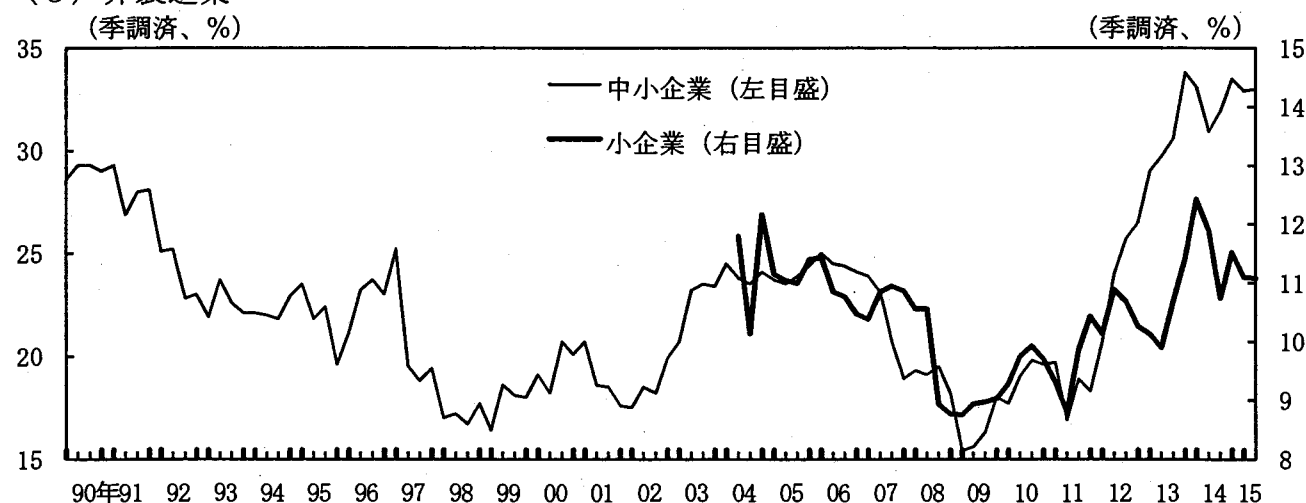
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 日本政策金融公庫取引先企業のうち、中小企業は原則従業員20人以上（直近調査は調査対象13,739社、有効回答企業数6,912社）、小企業は同20人未満（直近調査は調査対象10,000社、有効回答企業数6,284社）。

2. 小企業はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/4月	5	6	7
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-6.1)	(0.7)		(-0.9)	(5.5)	(-2.1)	
		< 0.5>	< -1.3>		< -2.5>	< 0.2>	< -1.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 0.3>	< -0.9>		< -3.3>	< 0.9>	< -1.4>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.4>	< -3.2>		< -5.5>	< 2.4>	< -3.0>	
平均消費性向(%)	74.2	74.6	73.7		73.0	74.3	73.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-11.8)	(-6.1)		(-6.6)	(-5.5)		
		< -3.4>	< -3.1>		< -0.5>	< 1.5>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-15.5)	(-7.0)	(-9.1)	(-10.1)	(-8.2)	(-3.8)	(-9.1)
[445万台]		< -8.2>	< -6.5>	< -1.7>	< -14.7>	< 9.2>	< -0.4>	< -4.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-17.1)	(3.0)	(-2.0)	(2.9)	(1.2)	(4.6)	(-2.0)
[269万台]		< -1.3>	< 3.5>	< -4.0>	< -1.2>	< 5.4>	< -2.3>	< -4.2>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-7.0)	(2.4)		(4.7)	(2.3)	(0.3)	
[139.5]		< -1.0>	< -0.6>		< -0.5>	< 1.0>	< -1.0>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-15.7)	(6.6)		(14.3)	(10.6)	(-3.7)	
[6.6]		< 3.6>	< -5.7>		< -3.9>	< 0.2>	< -12.0>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(-6.4)	(6.5)		(13.7)	(6.3)	(0.4)	
[6.7]		< 2.1>	< -2.3>		< 0.3>	< -3.4>	< -1.5>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-3.6)	(3.4)		(6.3)	(4.8)	(-0.6)	
[13.3]		< 0.6>	< 0.5>		< -2.1>	< 2.7>	< -2.0>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.0)	(6.4)		(8.4)	(6.4)	(4.6)	
[10.5]		< 1.8>	< 1.4>		< -0.6>	< 1.9>	< -1.4>	
旅行取扱額	(0.7)	(-1.6)	(1.5)		(1.8)	(1.2)		
[6.3]		< 0.0>	< -1.4>		< -4.6>	< 6.4>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-3.1)	(-1.4)		(-2.7)	(0.8)	(-2.3)	
		< -0.9>	< 1.0>		< -0.2>	< 1.6>	< -0.7>	

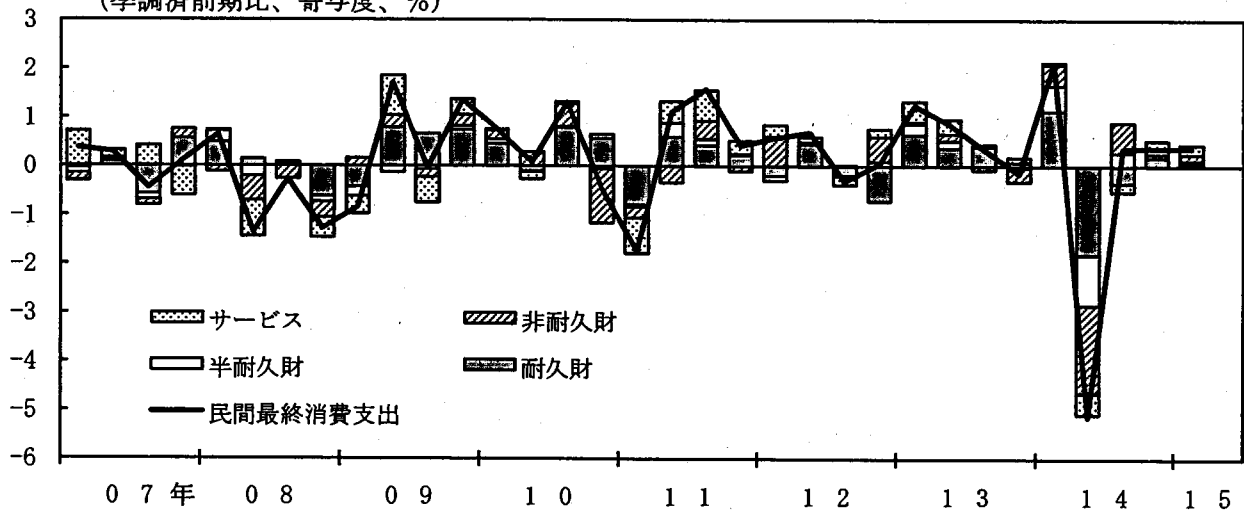
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/4～6月の家計消費状況調査、旅行取扱額は4～5月、7～9月の新車登録台数は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

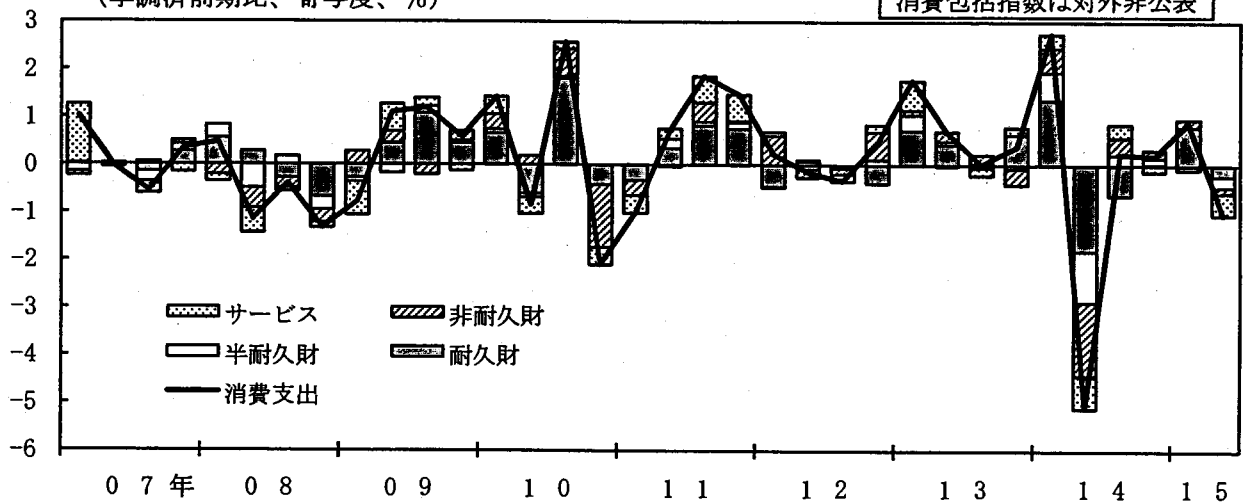
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

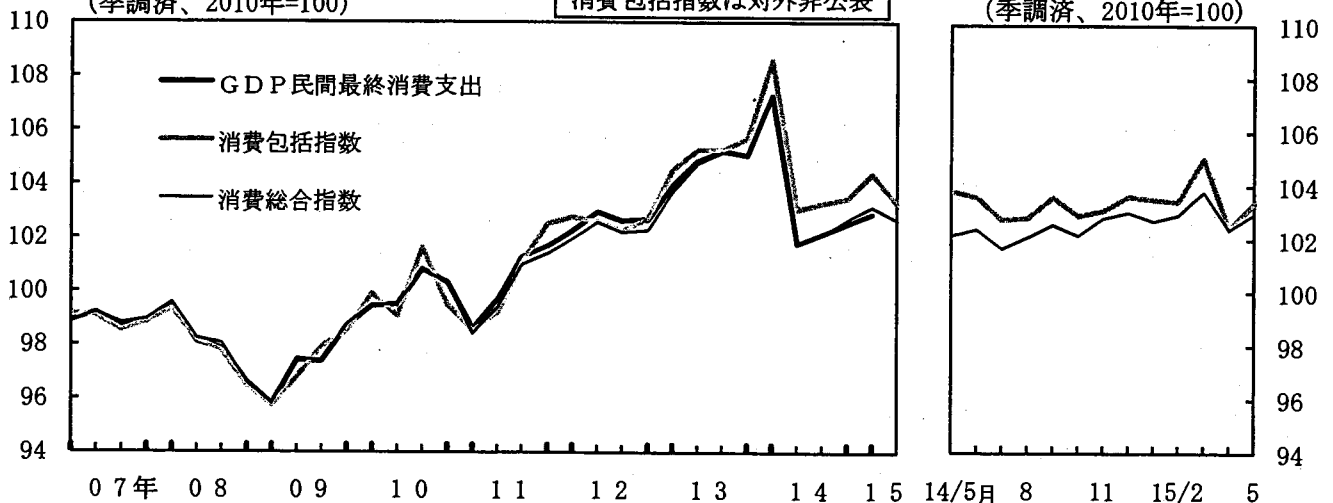


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

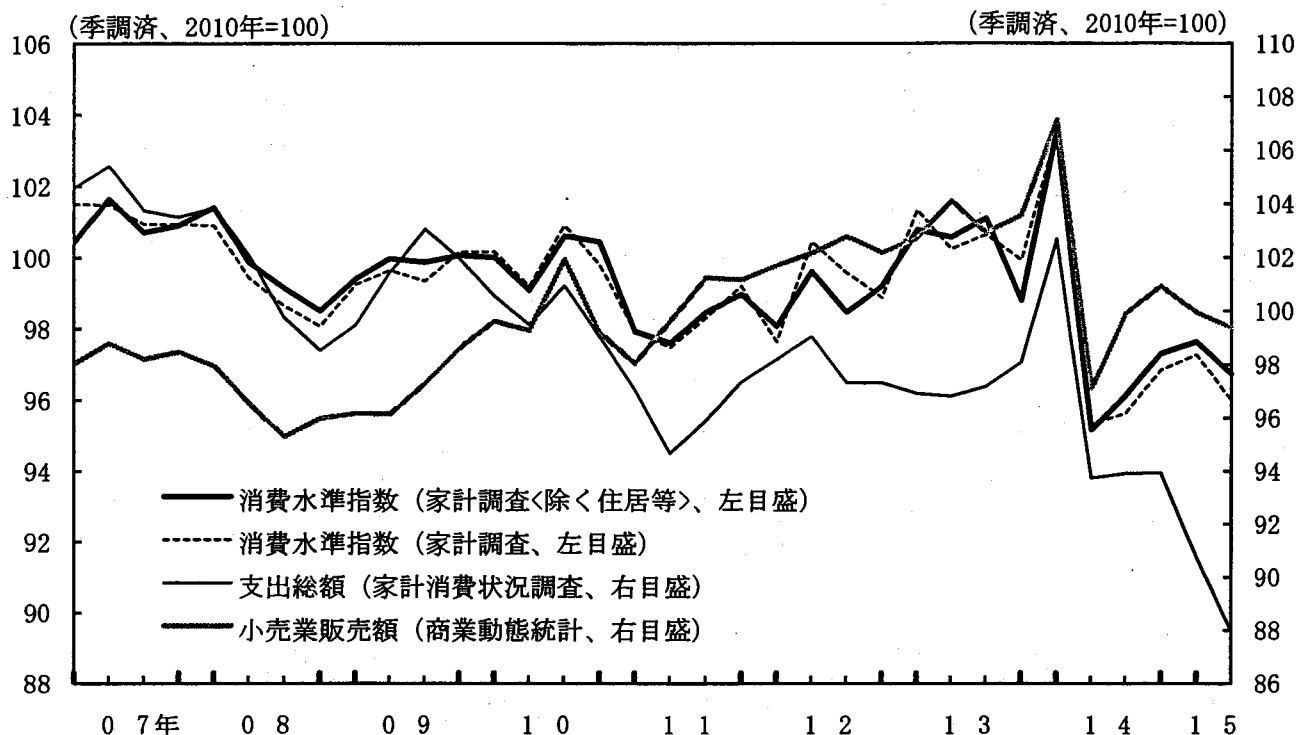


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は7/3日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/2Qは4~5月の値。

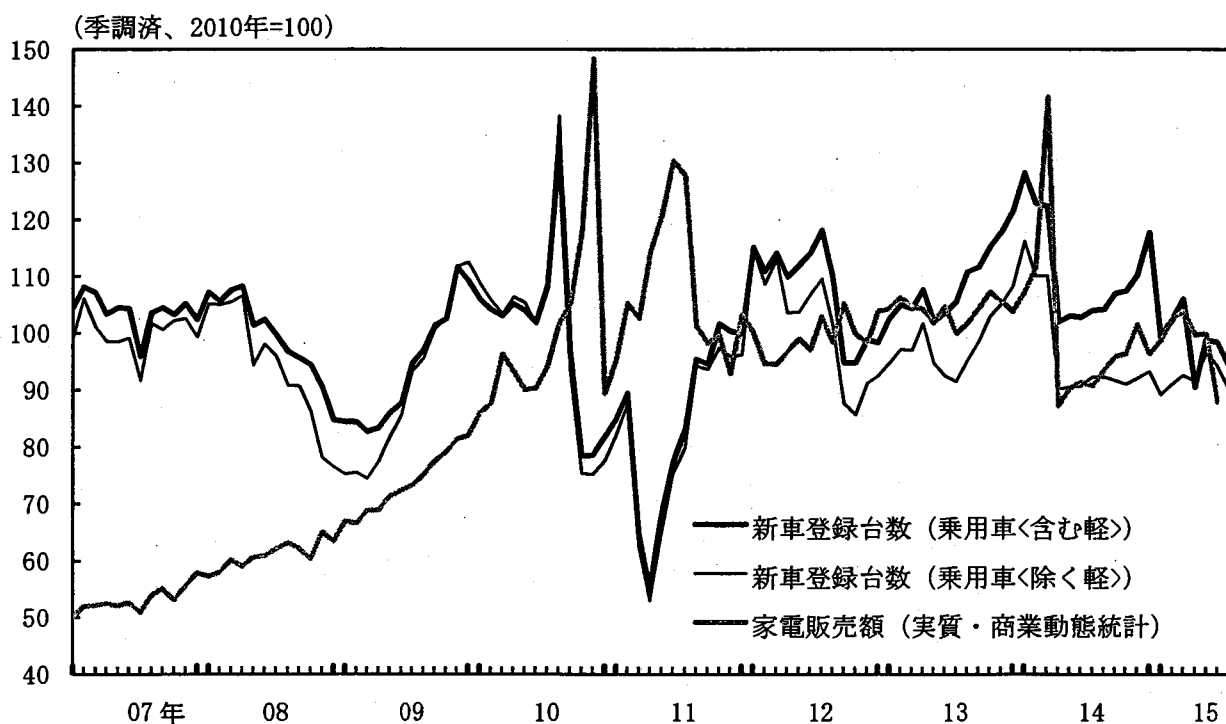
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



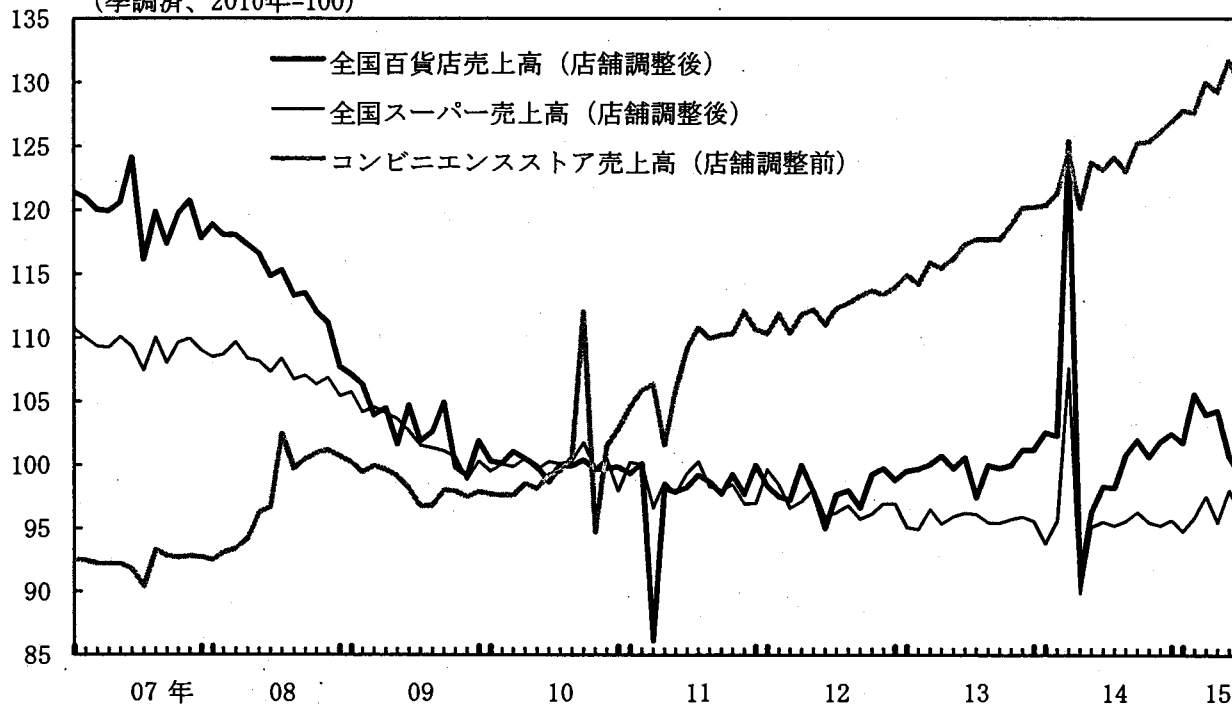
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/2Qの支出総額は4～5月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

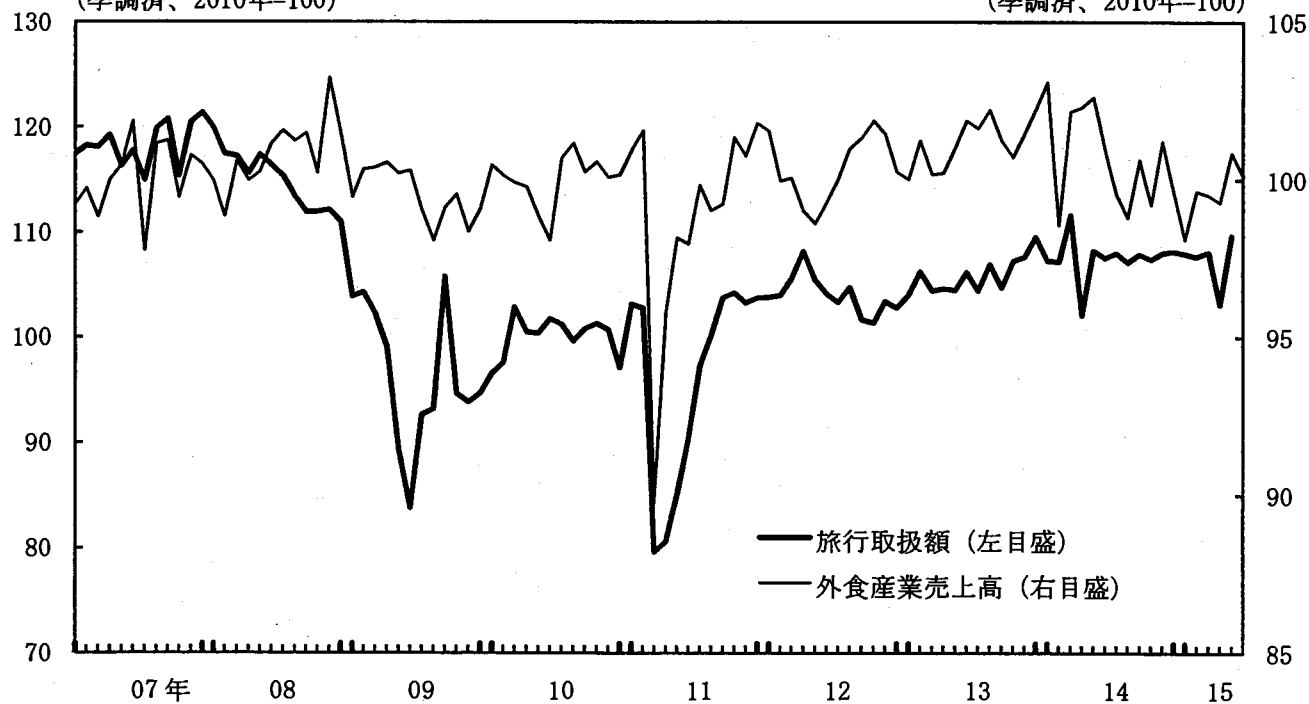
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。

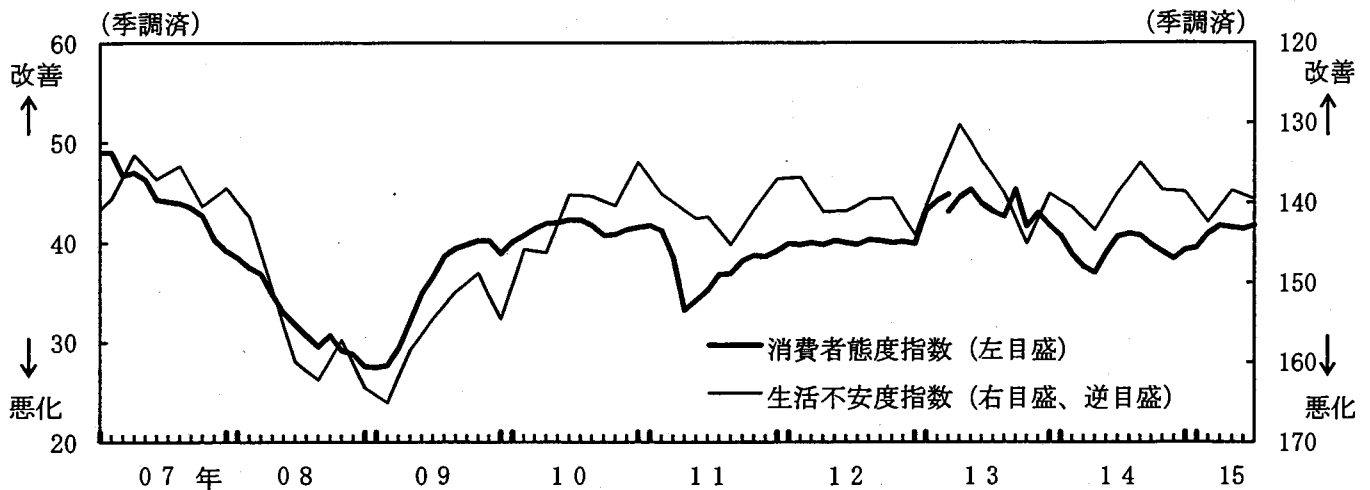
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

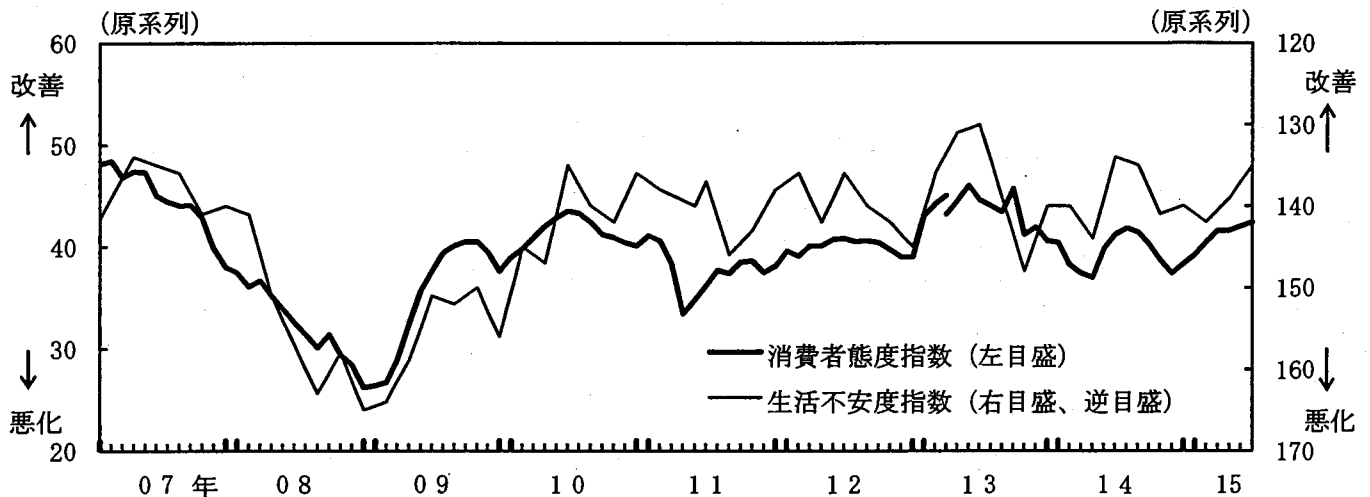
(図表 2 2)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

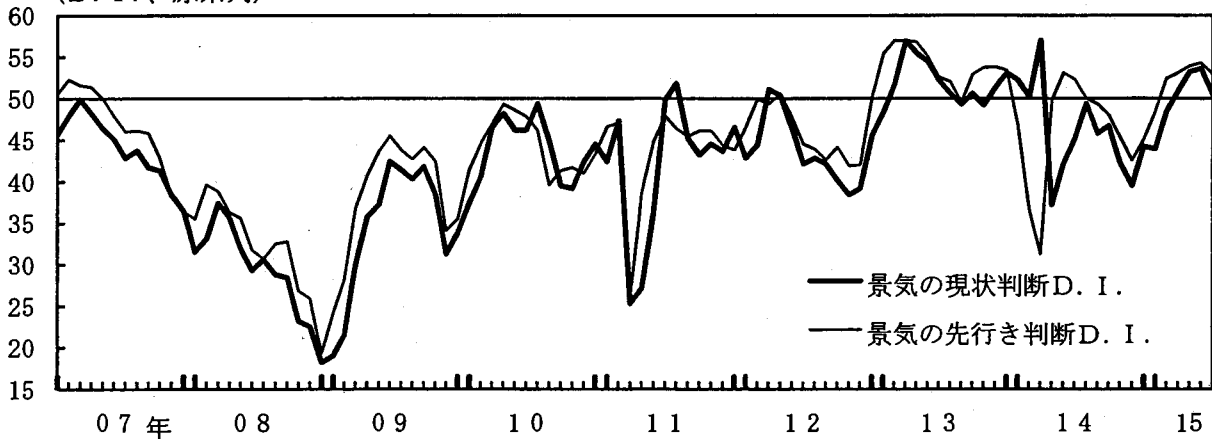


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
総戸数	88.0 (-10.8)	86.8 (-13.8) <- 0.0>	89.8 (- 5.4) < 3.4>	95.8 (7.6) < 6.8>	91.3 (0.4) <- 0.7>	91.1 (5.8) <- 0.2>	103.3 (16.3) < 13.4>
持家	27.8 (-21.1)	27.1 (-27.9) < 0.4>	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.1 (2.2) < 0.8>	29.2 (- 2.1) <- 1.3>	27.8 (1.1) <- 4.8>	30.4 (7.2) < 9.5>
分譲	23.6 (- 8.9)	24.1 (- 5.1) < 0.6>	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	27.3 (18.8) < 16.8>	24.3 (7.2) < 9.7>	26.3 (18.1) < 8.0>	32.1 (31.3) < 22.1>
貸家系	36.6 (- 2.4)	36.2 (- 5.7) < 1.2>	37.1 (- 3.8) < 2.5>	39.3 (4.9) < 5.9>	38.2 (- 1.8) <- 5.9>	37.8 (1.8) <- 1.0>	41.8 (14.3) < 10.5>

<首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

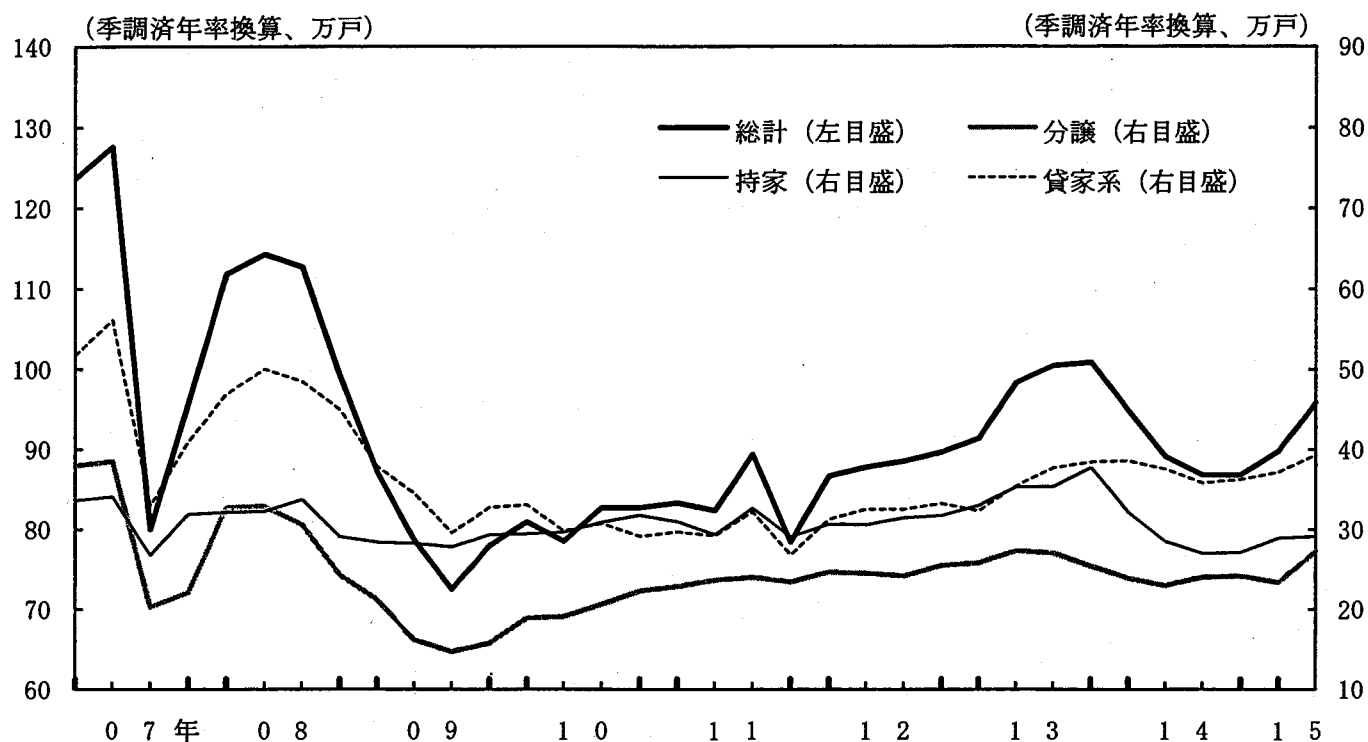
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
全売却戸数(年率、万戸)	4.3 (-22.6)	4.3 (-15.1) < 1.4>	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.9 (- 7.9) <-11.2>	3.6 (- 4.5) <-22.1>	3.5 (-21.2) <- 2.8>	4.5 (5.7) < 27.0>
期末在庫(戸)	5,338	5,085	5,338	5,087	5,185	5,176	5,087
新規契約率(%)	74.6	70.4	77.2	75.1	75.5	71.1	78.7

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

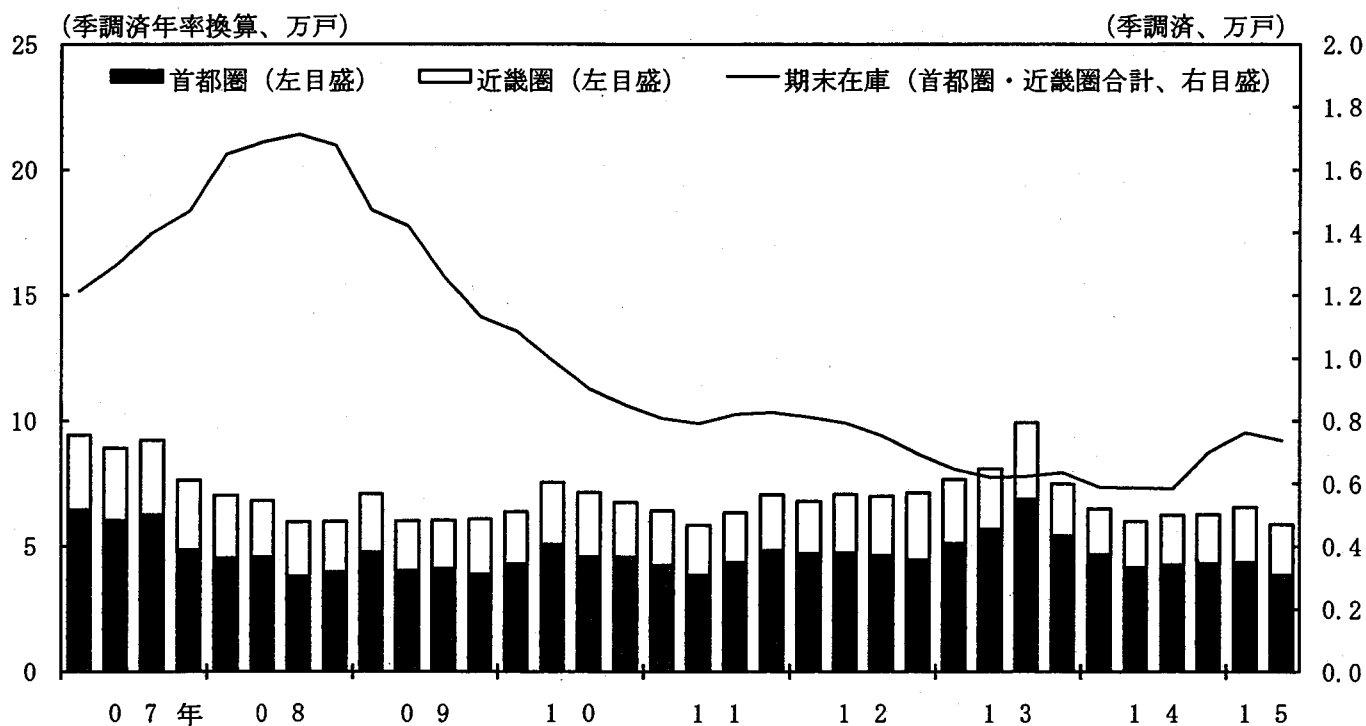
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年＝100

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6	7	8
生産	(-0.4)	(-1.5)	(-2.1)	(-0.6)	(0.1)	(-3.9)	(2.0)	(1.0)	(4.6)
		< 0.8 >	< 1.5 >	< -1.5 >	< 1.2 >	< -2.1 >	< 0.8 >	< 0.5 >	< 2.7 >
出荷	(-1.1)	(-1.9)	(-2.4)	(-0.4)	(0.2)	(-3.2)	(1.5)		
		< 0.9 >	< 1.7 >	< -2.5 >	< 0.6 >	< -1.9 >	< 0.3 >		
在庫	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(3.9)	(6.6)	(3.9)	(3.9)		
		< 0.9 >	< 1.0 >	< 0.9 >	< 0.4 >	< -0.8 >	< 1.3 >		
在庫率	114.4	112.7	114.4	113.5	113.2	115.4	113.5		
稼働率	100.6	100.7	101.7	97.9	99.4	96.4			

- (注) 1. 生産の2015/7、8月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/7～9月は、前年比 +2.8%、前期比 +2.1% (9月を8月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2015/4～6月の稼働率は、4～5月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4	5
第3次産業活動指数	(-1.7)	(-1.1)	(-1.6)	(1.2)	(-0.6)	(-2.8)	(2.2)	(0.2)
		< 1.0 >	< 0.6 >	< -0.9 >	< 0.2 >	< -0.9 >	< -0.1 >	< -0.7 >
全産業活動指数	(-1.4)	(-1.3)	(-1.8)	(0.5)	(-1.2)	(-2.4)	(1.4)	(-0.4)
		< 1.0 >	< 0.3 >	< -0.9 >	< 0.2 >	< -1.3 >	< 0.1 >	< -0.5 >

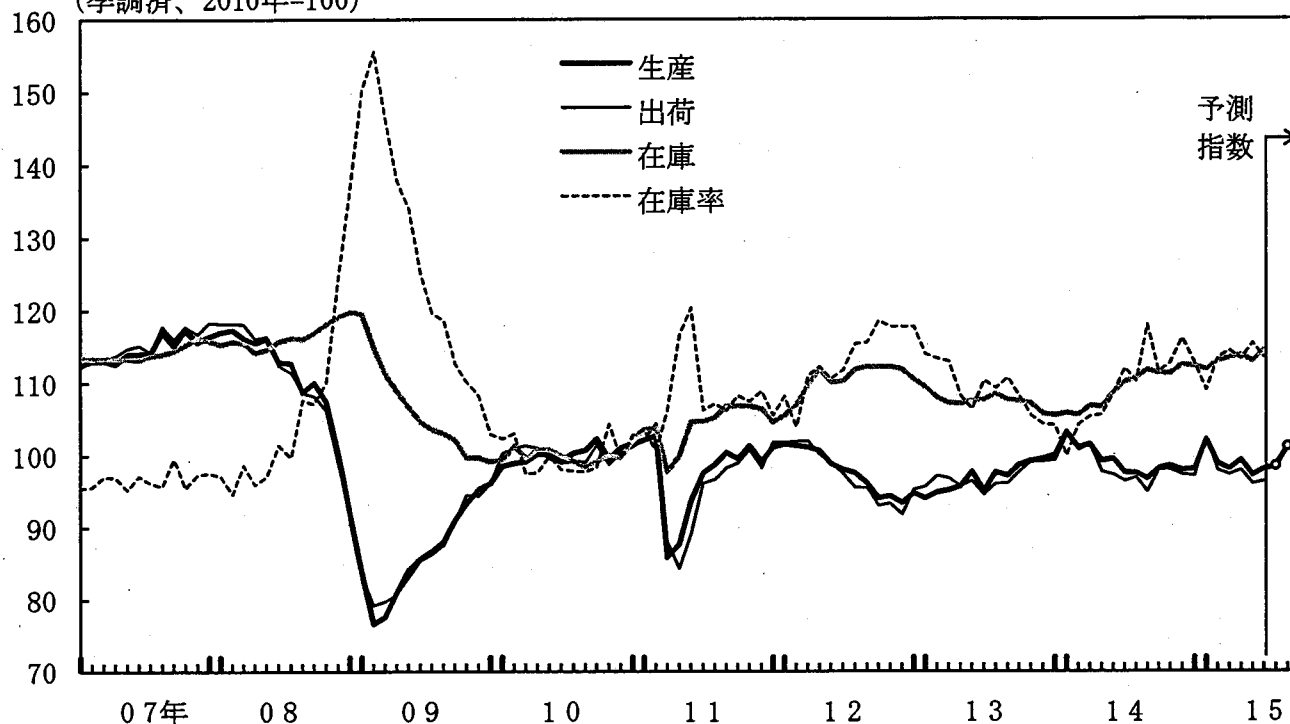
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2015/4～6月の前年比は4～5月の前年同期比、前期比は4～5月の1～3月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

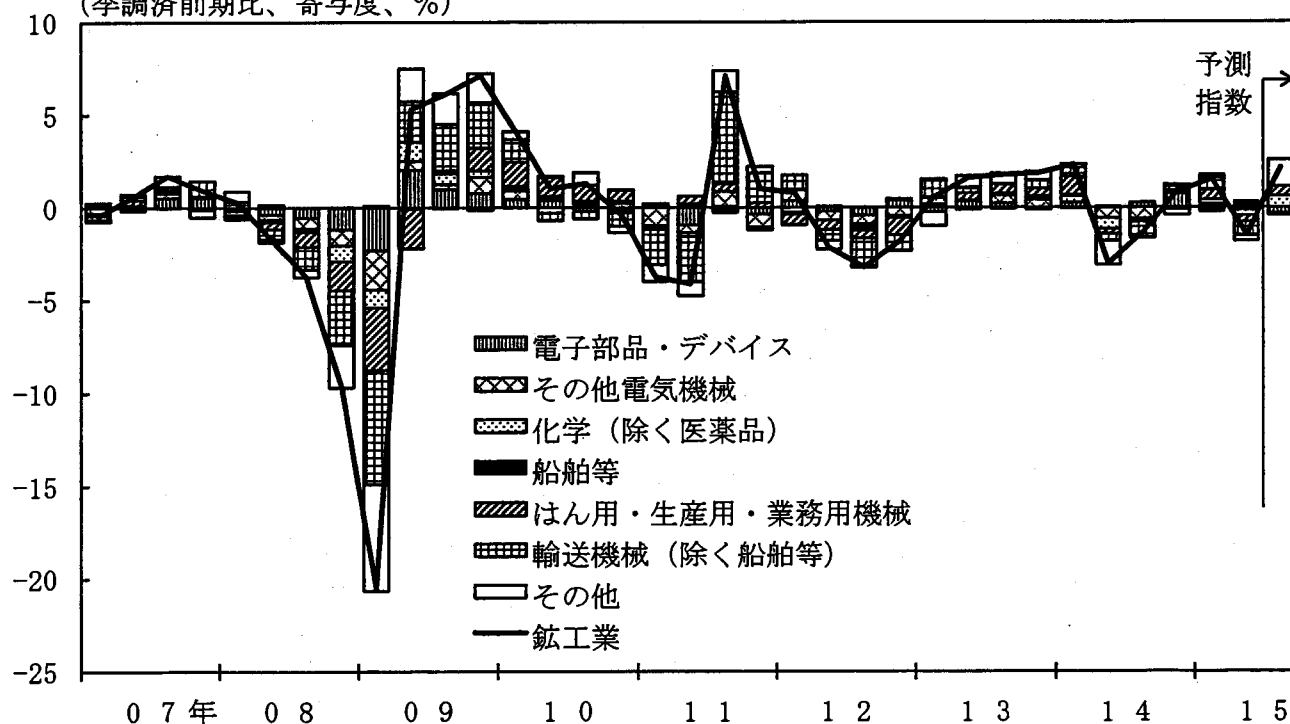
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

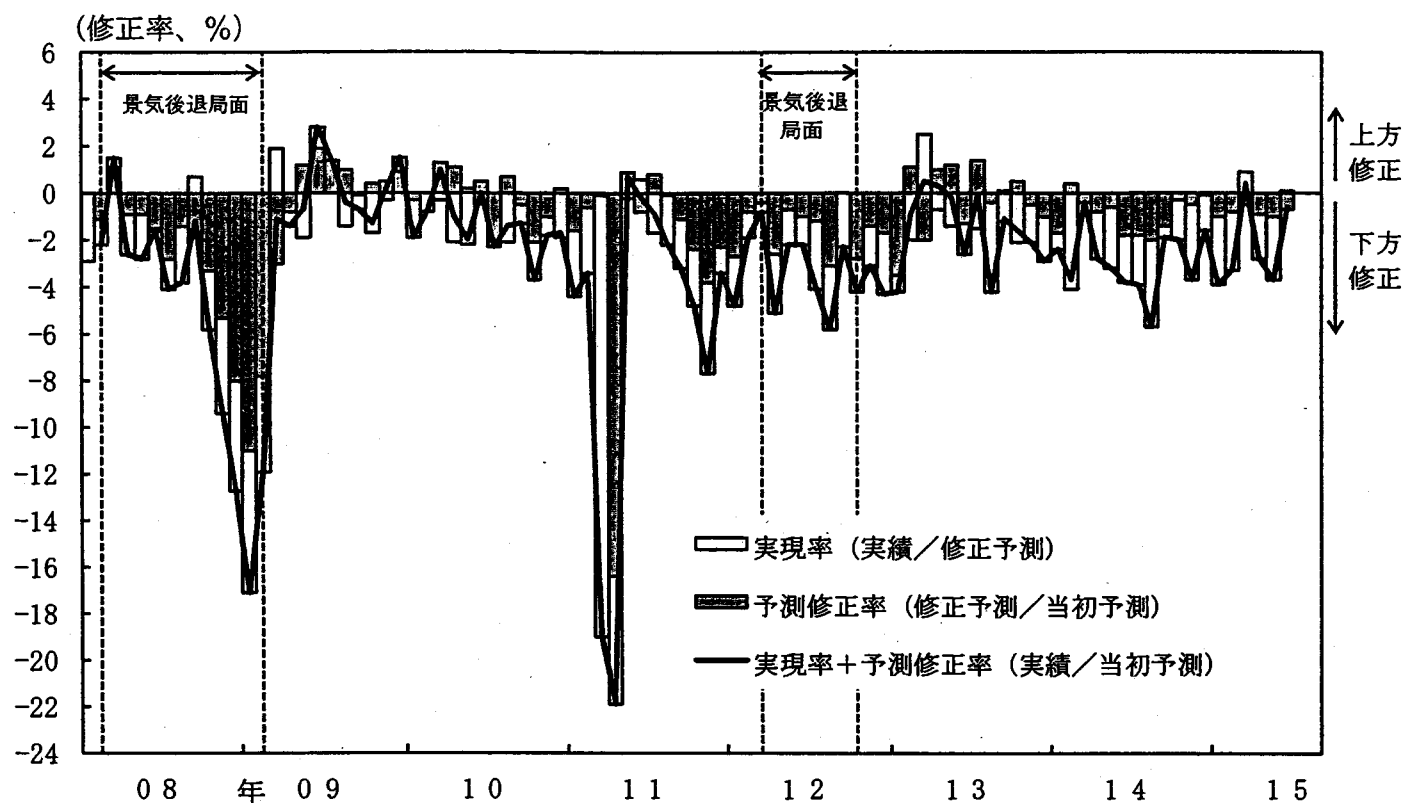


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

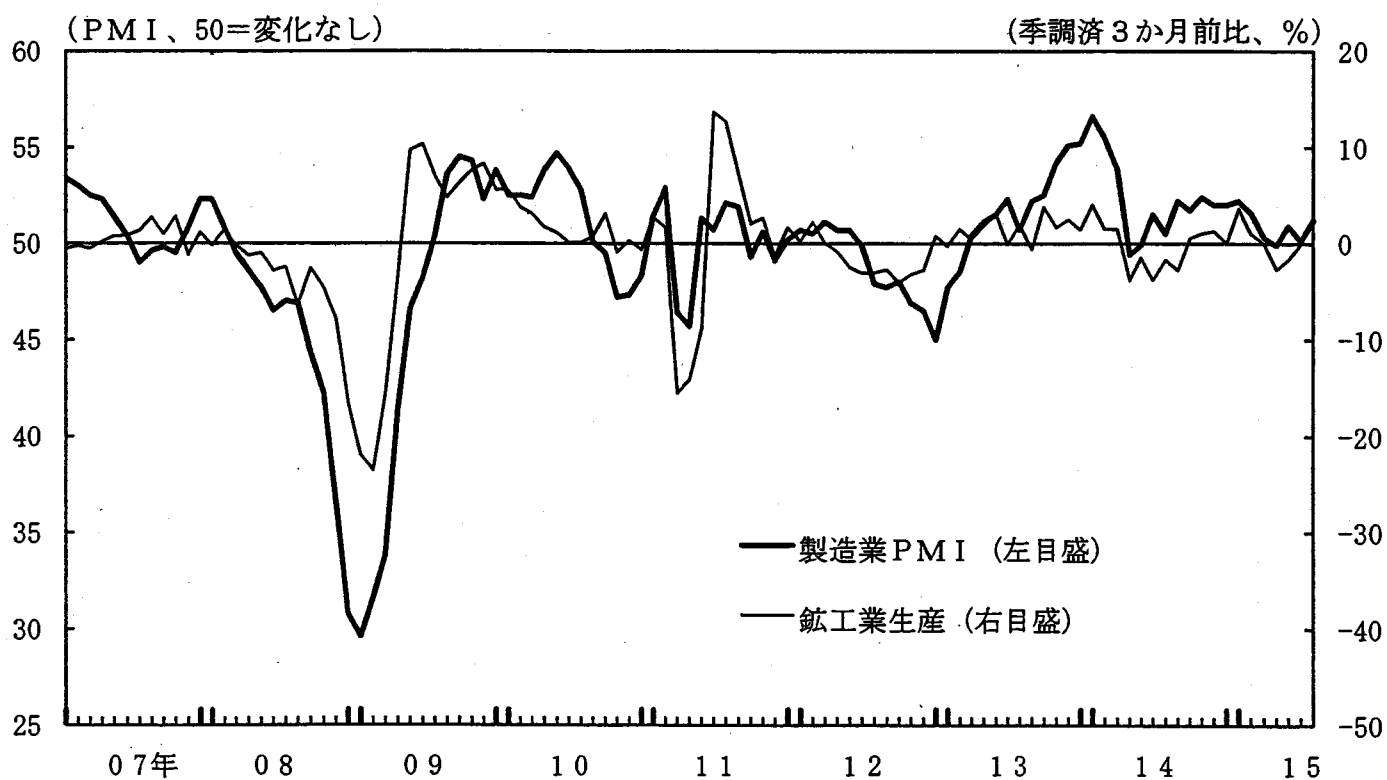
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

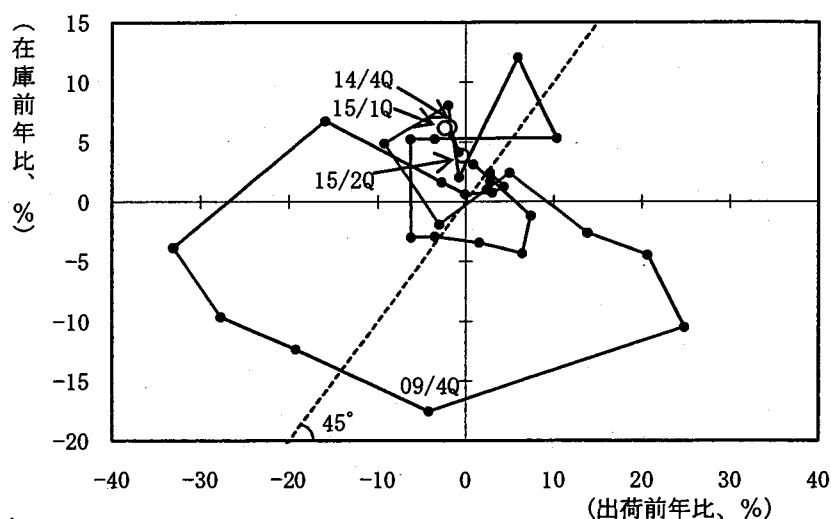


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit[®] and database right Markit Economics Ltd 2015.

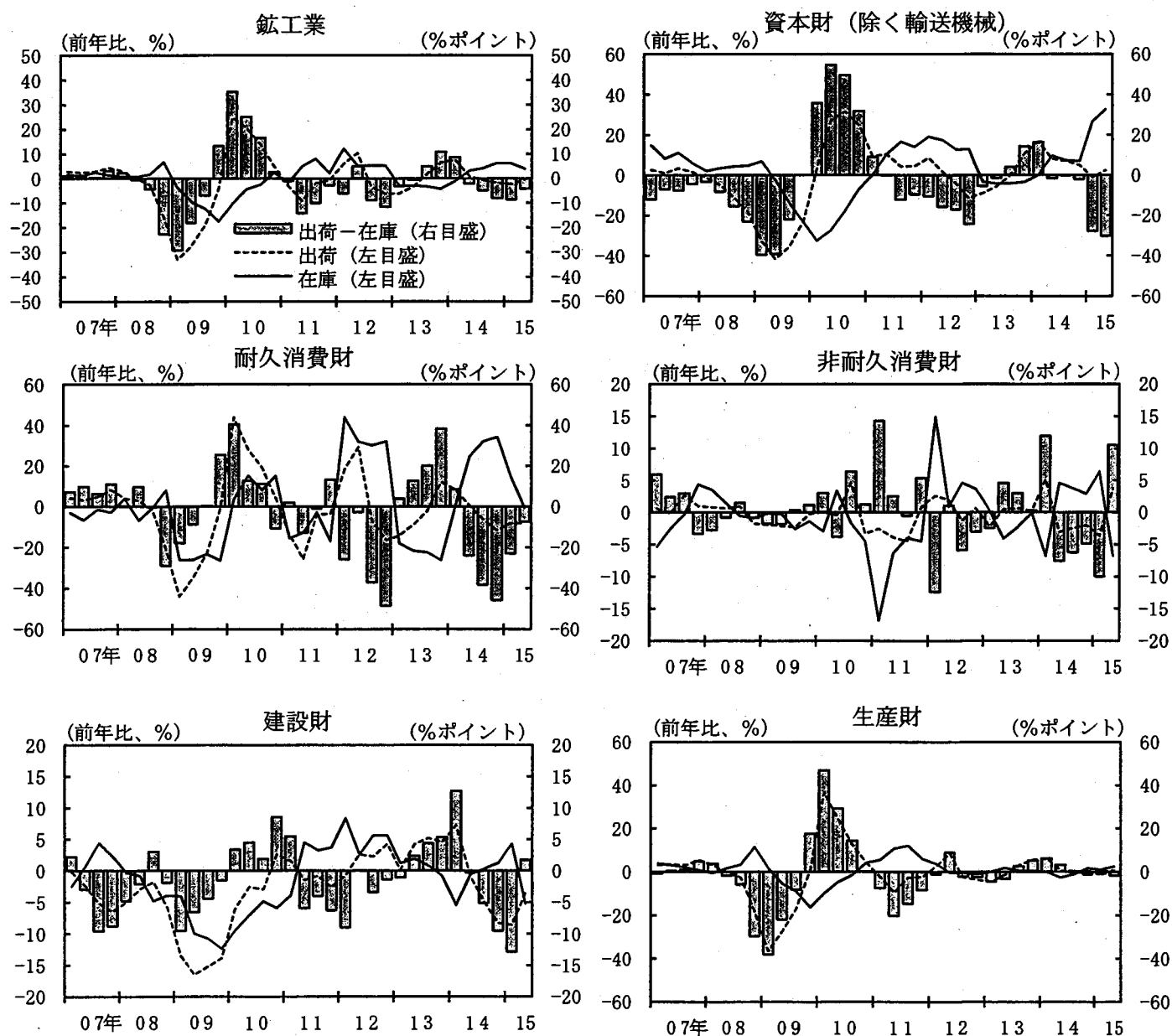
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.12	1.15	1.18	1.17	1.19	1.19
有効求職	(- 7.6)	<- 1.5>	<- 0.8>	<- 2.3>	<- 0.7>	<- 1.3>	<- 0.6>
有効求人	(5.5)	< 0.4>	< 1.6>	< 0.6>	< 0.8>	< 0.7>	<- 0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.72	1.71	1.77	1.77	1.78	1.78
新規求職	(- 5.7)	<- 1.5>	<- 0.8>	<- 1.9>	< 2.6>	< 1.9>	<- 0.6>
新規求人	(3.6)	(0.6)	(3.1)	(0.9)	(0.1)	(- 4.0)	(6.8)
うち製造業	(6.1)	(0.3)	(2.8)	(0.4)	(- 0.8)	(- 4.0)	(6.0)
うち非製造業	(3.3)	(0.6)	(3.2)	(1.0)	(0.2)	(- 4.0)	(6.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.42	1.45	1.49	1.46	1.50	1.50

<労働力調査>

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
労働力人口	(0.2)	(- 0.1)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.2)
		<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.3>	<- 0.5>	< 0.3>	< 0.6>
就業者数	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.6)
		< 0.0>	< 0.2>	<- 0.2>	<- 0.4>	< 0.3>	< 0.5>
雇用者数	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.9)
		< 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>	<- 0.4>	< 0.3>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	229	220	219	218	222
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	71	69	66	68	66	64
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4
労働力率(季調済、%)	59.5	59.5	59.6	59.4	59.2	59.3	59.7

<毎月勤労統計>

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/3月	4	5
常用労働者数(a)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(2.0)
		< 0.2>	< 0.6>	< 0.5>	<- 0.1>	< 0.4>	< 0.2>
製造業	(- 0.3)	(- 0.2)	(0.0)	(0.3)	(- 0.1)	(0.2)	(0.3)
非製造業	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.0)	(0.7)	(0.7)
所定内給与	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)
所定外給与	(1.6)	(0.5)	(0.2)	(- 1.6)	(- 1.8)	(- 1.7)	(- 1.4)
特別給与	(3.1)	(1.7)	(3.8)	(17.4)	(0.5)	(10.9)	(25.2)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.8)	(1.9)	(2.7)	(2.8)

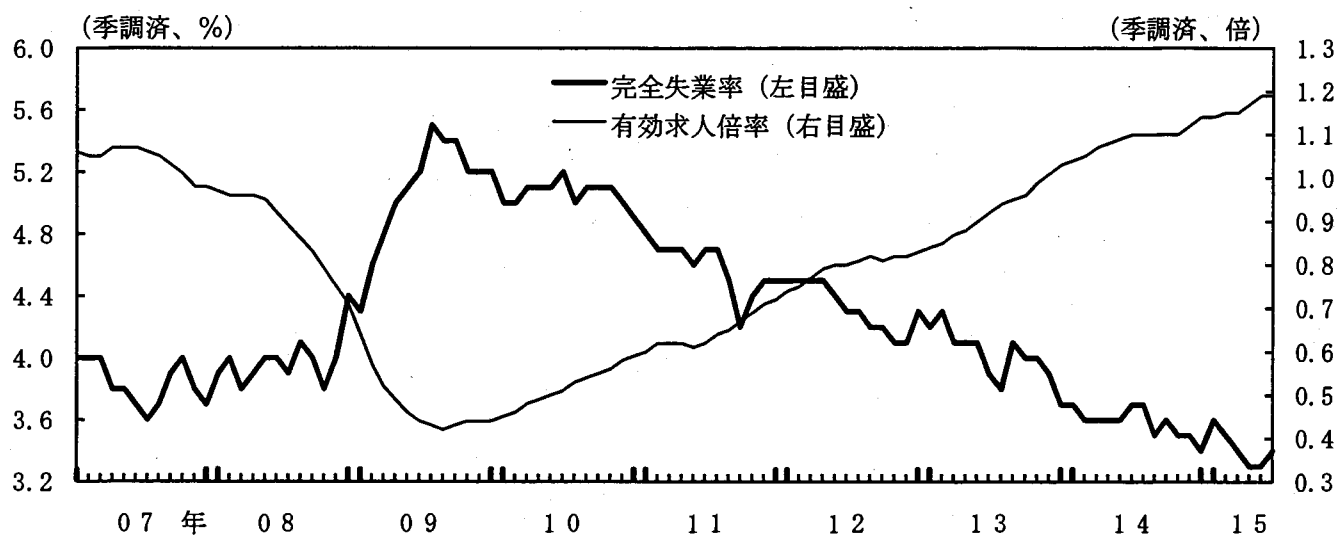
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2015/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

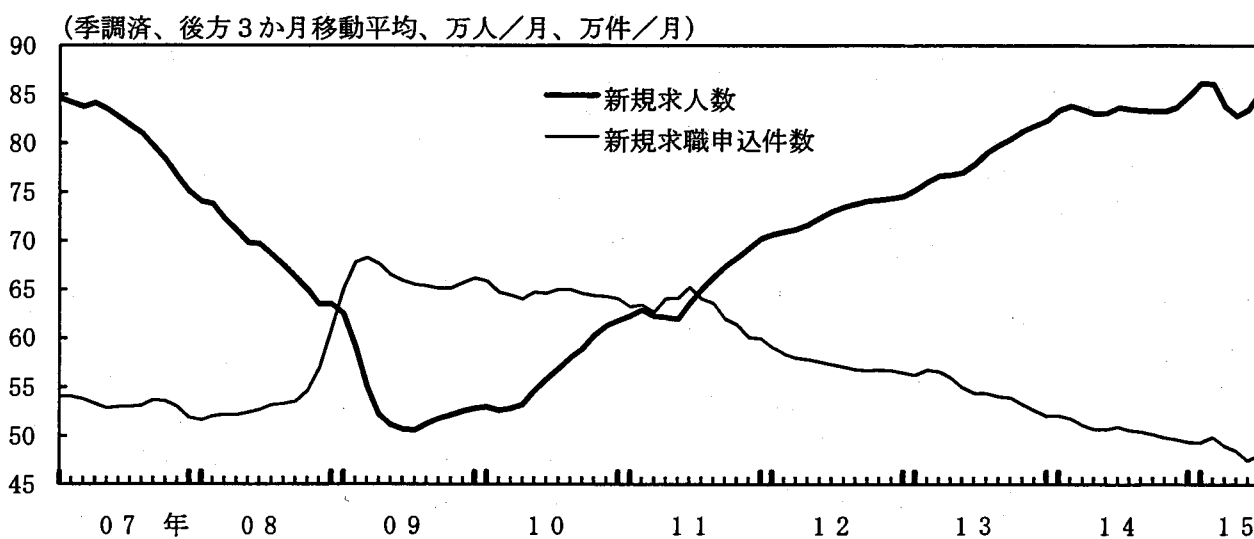
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

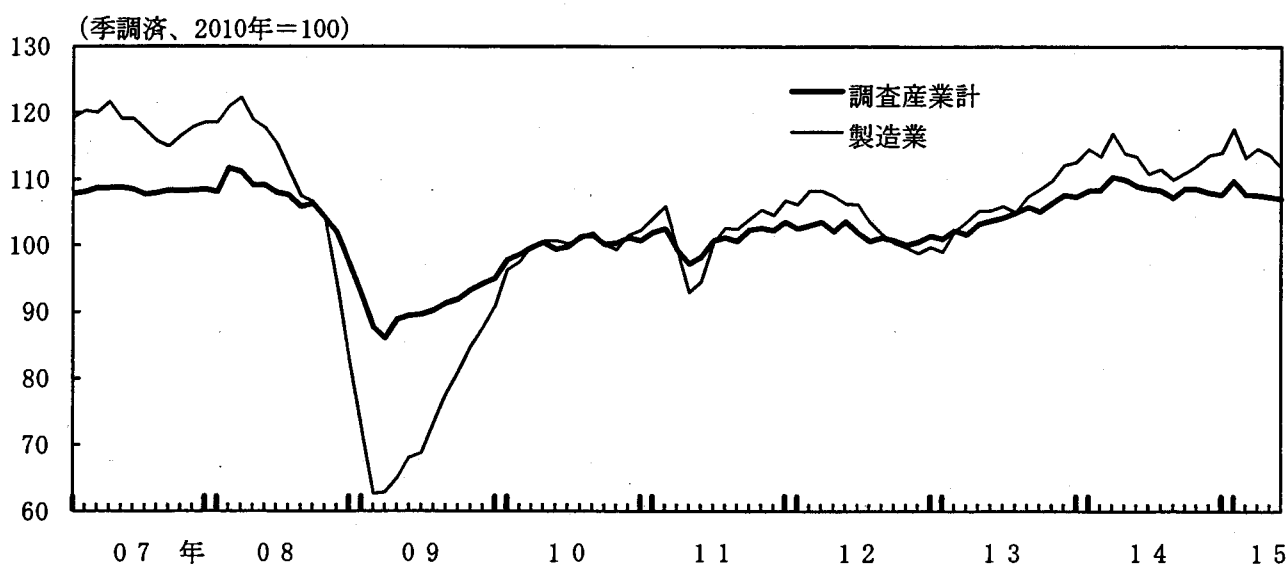
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

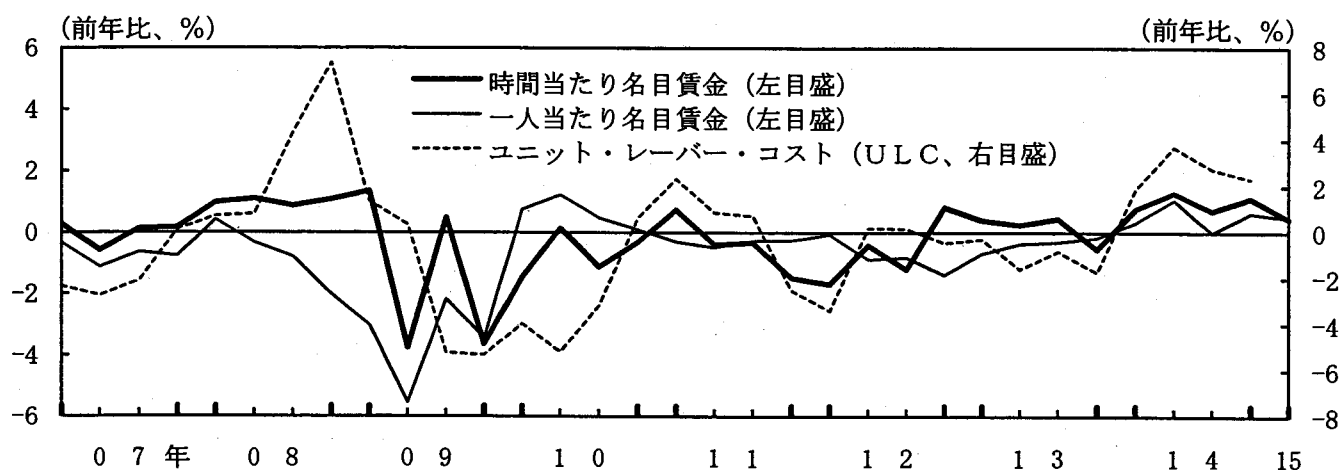


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

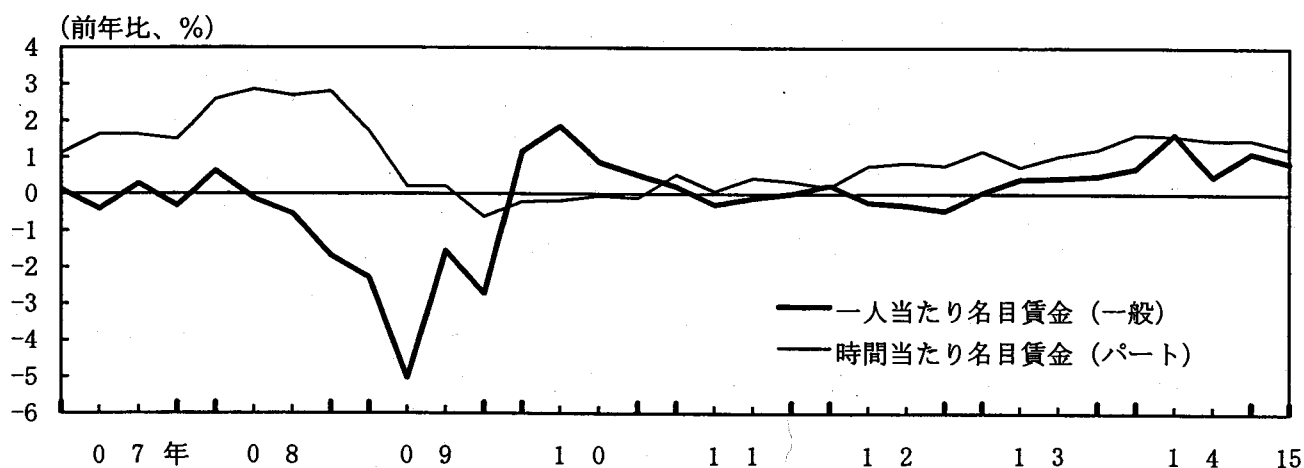
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

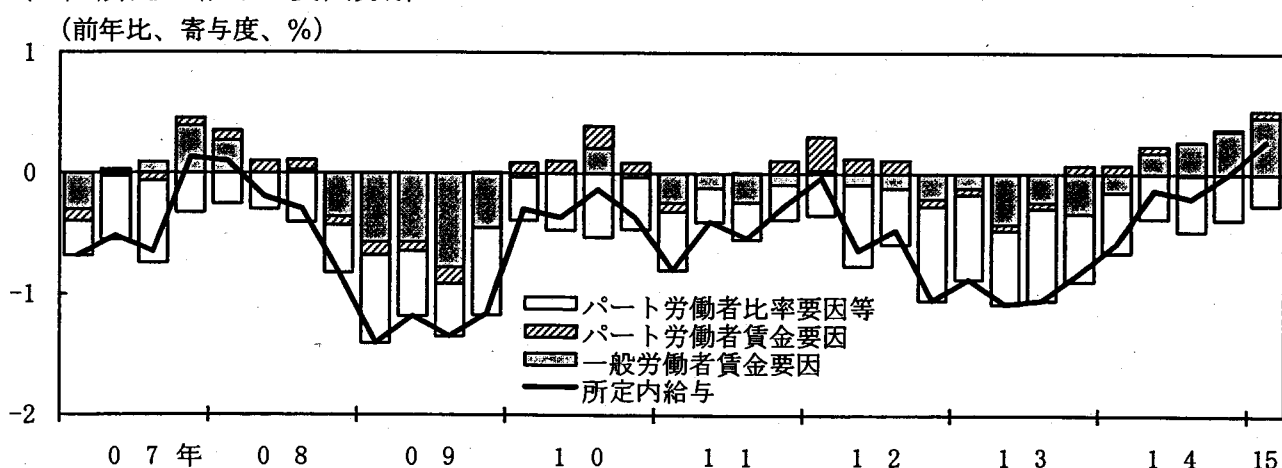
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

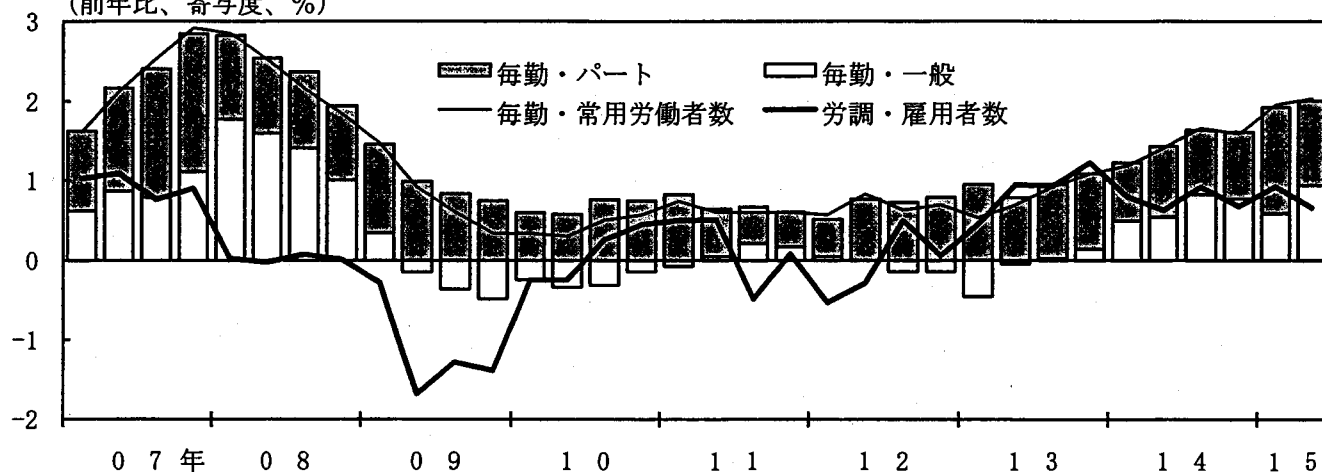
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

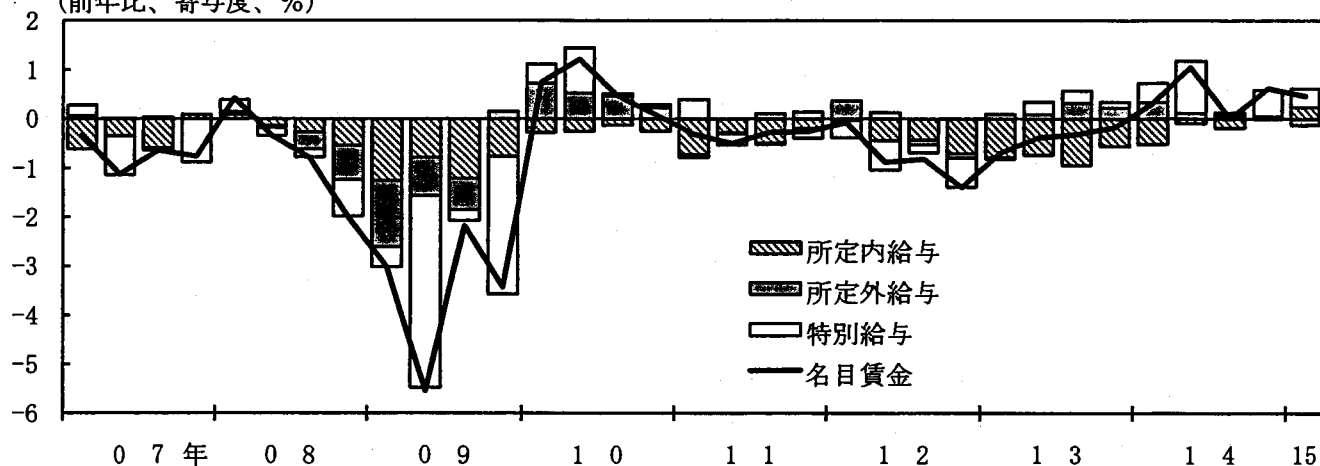
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



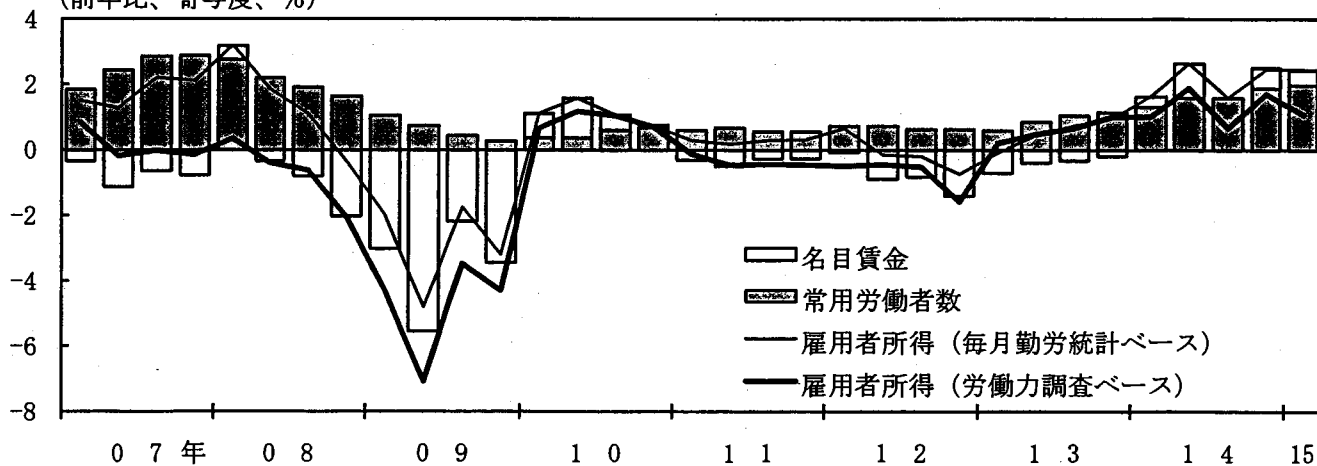
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

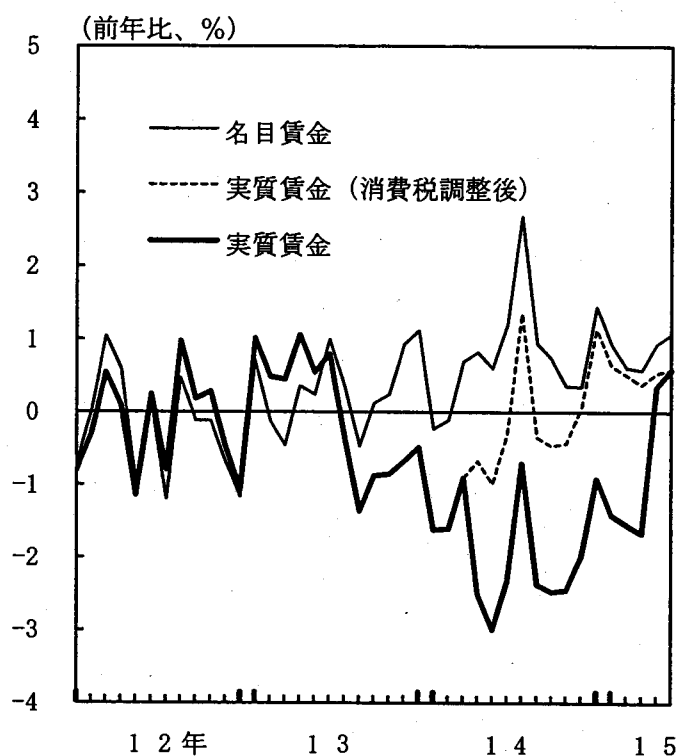
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

4. (1)の毎月勤労統計の2015/2Qは4～5月の前年同期比。

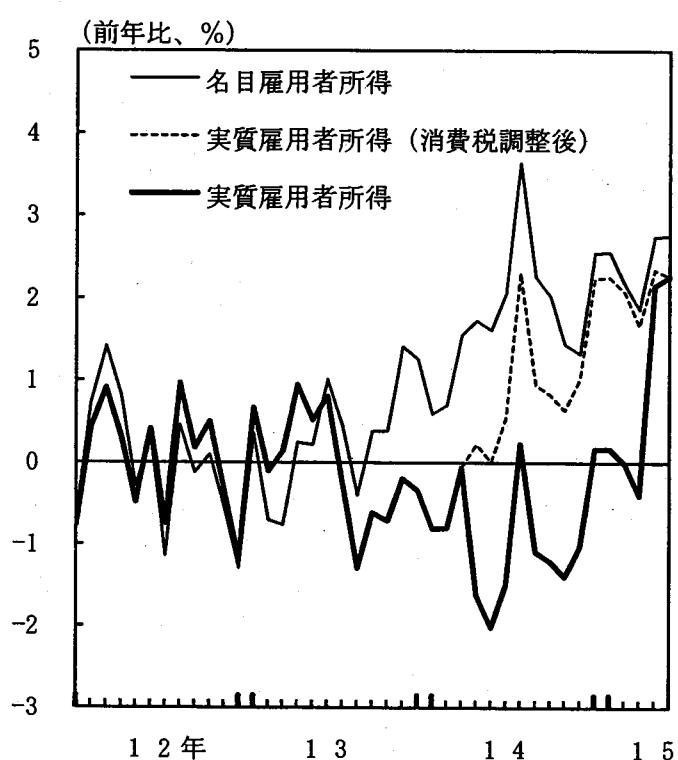
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

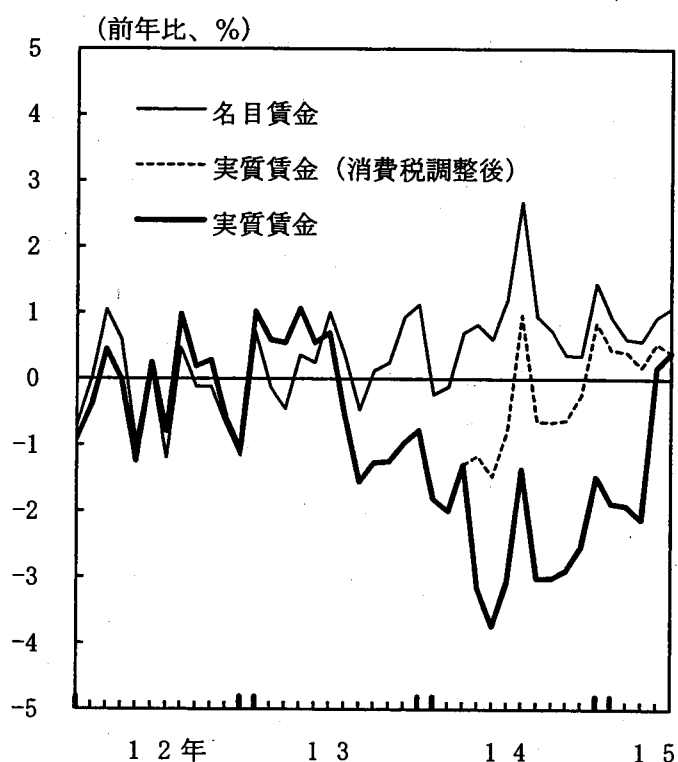
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI 総合で実質化＞



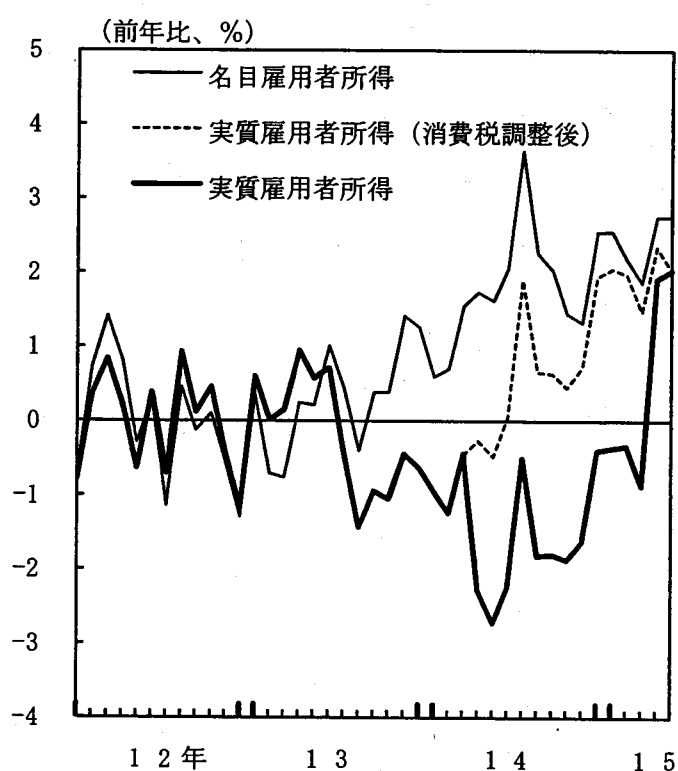
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI 総合で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



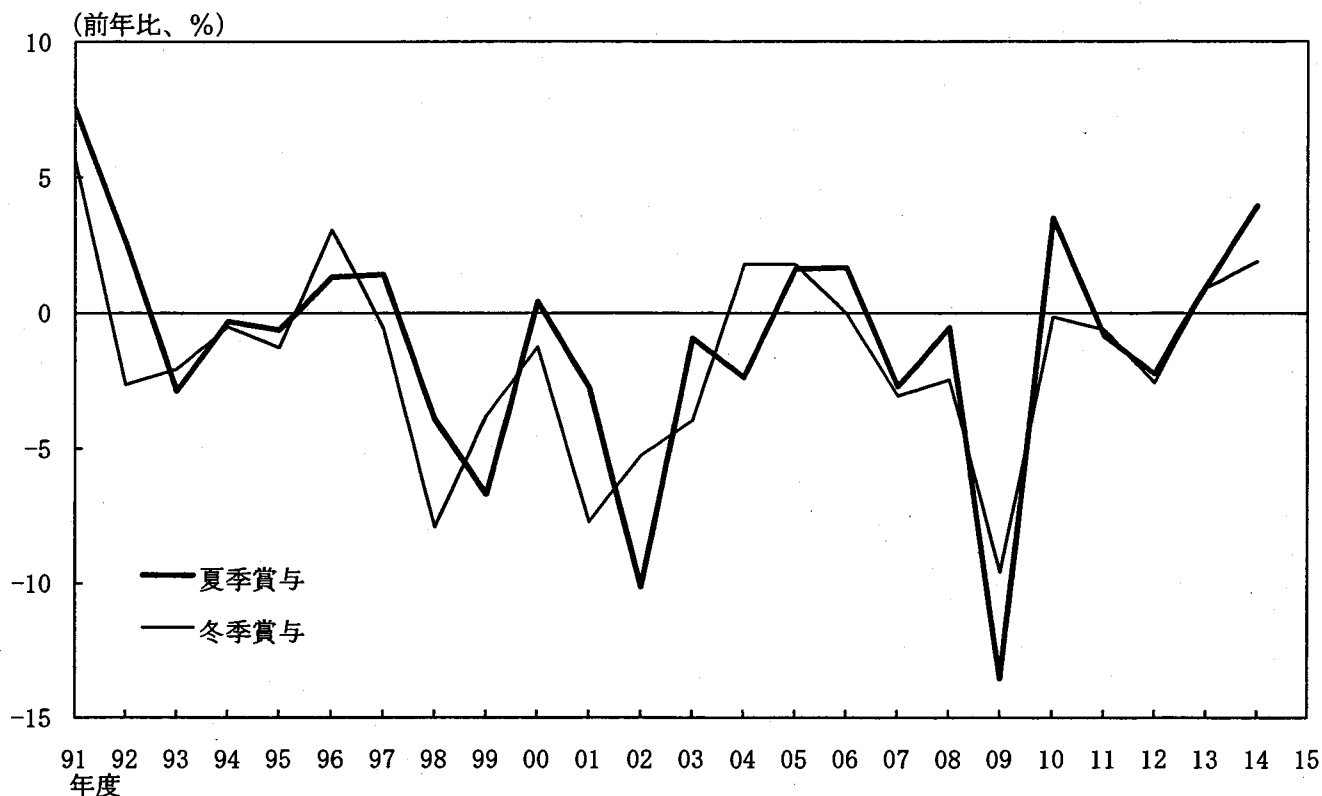
＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。
3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。
- (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
全 体	0.9	3.9	1.9	—
製造業	1.4	9.3	2.0	—
非製造業	1.0	2.5	2.0	—

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
日本経済団体連合会	3.5	7.2	5.3	2.8
日本経済新聞社	2.6	8.5	5.5	2.1
労務行政研究所	- 1.2	5.7	4.6	3.0

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要20業種大手245社。2015年度夏季賞与は、7月30日時点の最終集計(計140社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,030社。2015年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計(計616社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2015年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計122社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

(図表 35)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/4月	5	6	7
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(2.8)	(4.9)		(3.0)	(4.9)	(6.8)	
		<-1.3>	< 0.8>		<-0.6>	< 1.1>	< 1.6>	
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-5.0)	(-4.4)		(-4.7)	(-4.4)	(-4.2)	
		<-2.8>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.1>	< 0.0>	
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(-8.3)	(-8.3)		(-9.8)	(-8.9)	(-6.3)	
		<-9.2>	<-1.6>		<-2.1>	< 0.2>	< 3.1>	
					[-5.7]	[-0.1]	[1.2]	
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-16.5)	(-18.0)		(-18.1)	(-18.5)	(-17.6)	
		<-10.8>	<-3.0>		<-1.6>	<-0.8>	< 1.2>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	<-17.7>	< 9.0>	<-10.1>	< 11.7>	<-1.9>	<-1.5>	<-8.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	<-4.9>	< 0.6>	<-1.6>	< 1.1>	< 0.6>	<-0.8>	<-1.3>
国内企業物価	(-0.1)	(-2.4)	(-2.2)		(-2.2)	(-2.1)	(-2.5)	
		<-1.8>	< 0.4>		< 0.1>	< 0.2>	<-0.2>	
					[0.3]	[0.6]	[0.1]	
S P P I 総平均	(0.7)	(0.5)	(0.6)		(0.6)	(0.6)	(0.4)	
総平均 除く国際運輸	(0.7)	(0.5)	(0.6)		(0.7)	(0.6)	(0.4)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.2)	(0.4)		(0.4)	(0.5)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.1)	(0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(-1.0)	(-0.5)		(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.1)	(0.1)		(0.0)	(0.1)	(0.3)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.5)	(0.9)		(1.6)	(1.0)	(0.4)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.3)		(0.2)	(0.4)	(0.6)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
公共料金 [1623]	(2.4)	(2.5)	(0.5)	(-1.8)	(1.6)	(0.6)	(-0.4)	(-1.8)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)

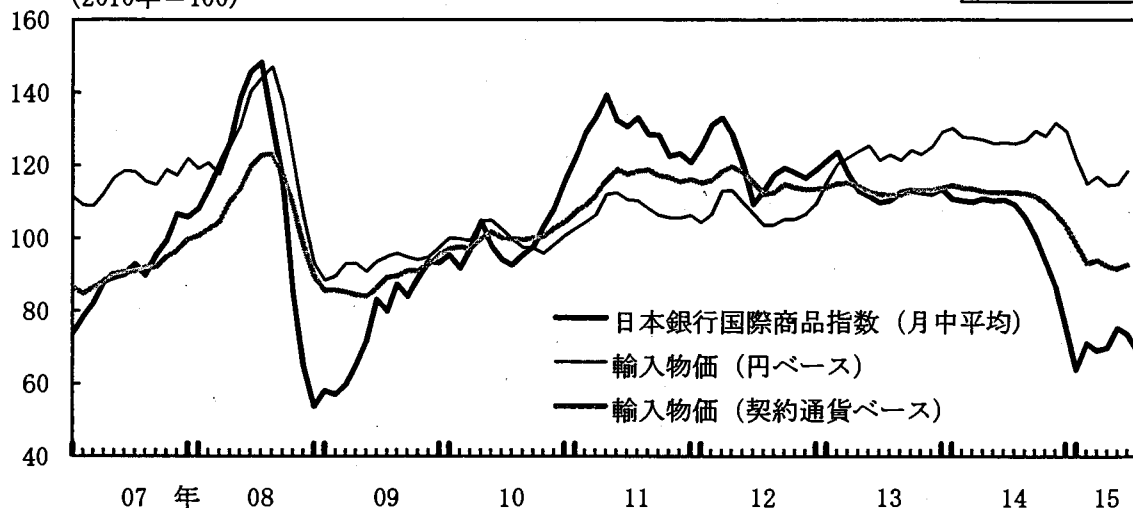
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年7月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

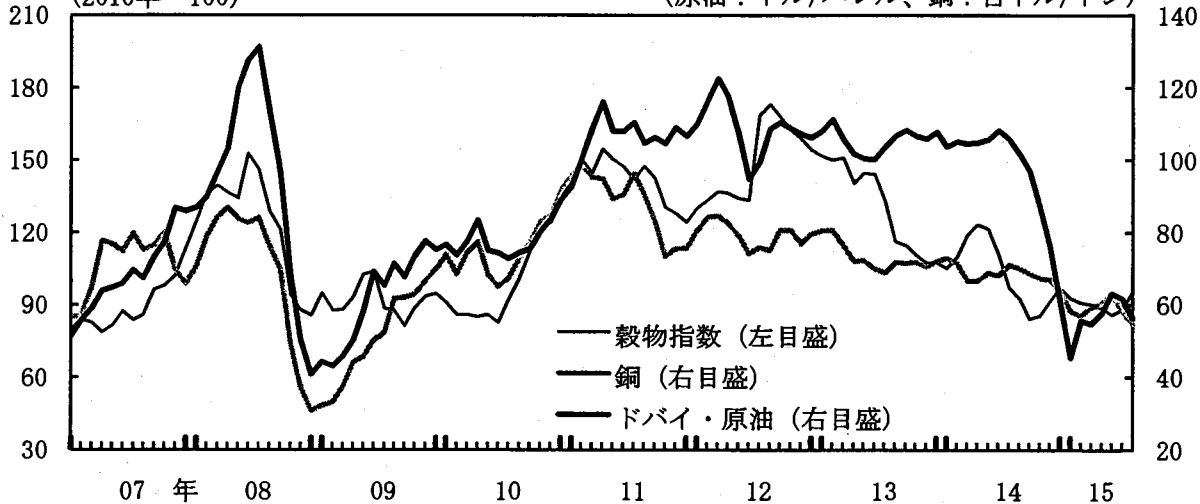
(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

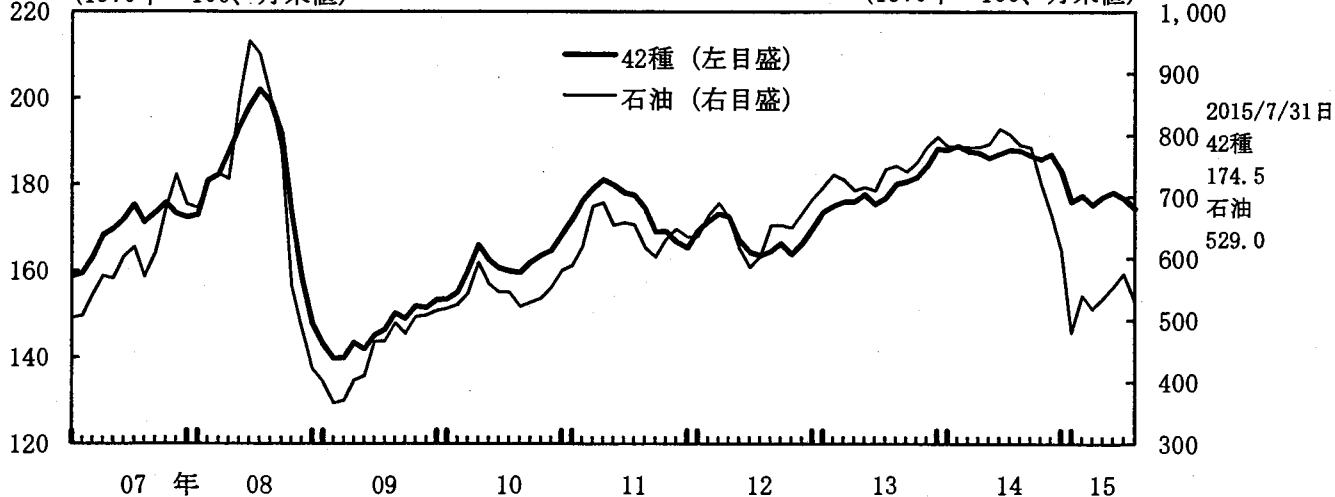
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)

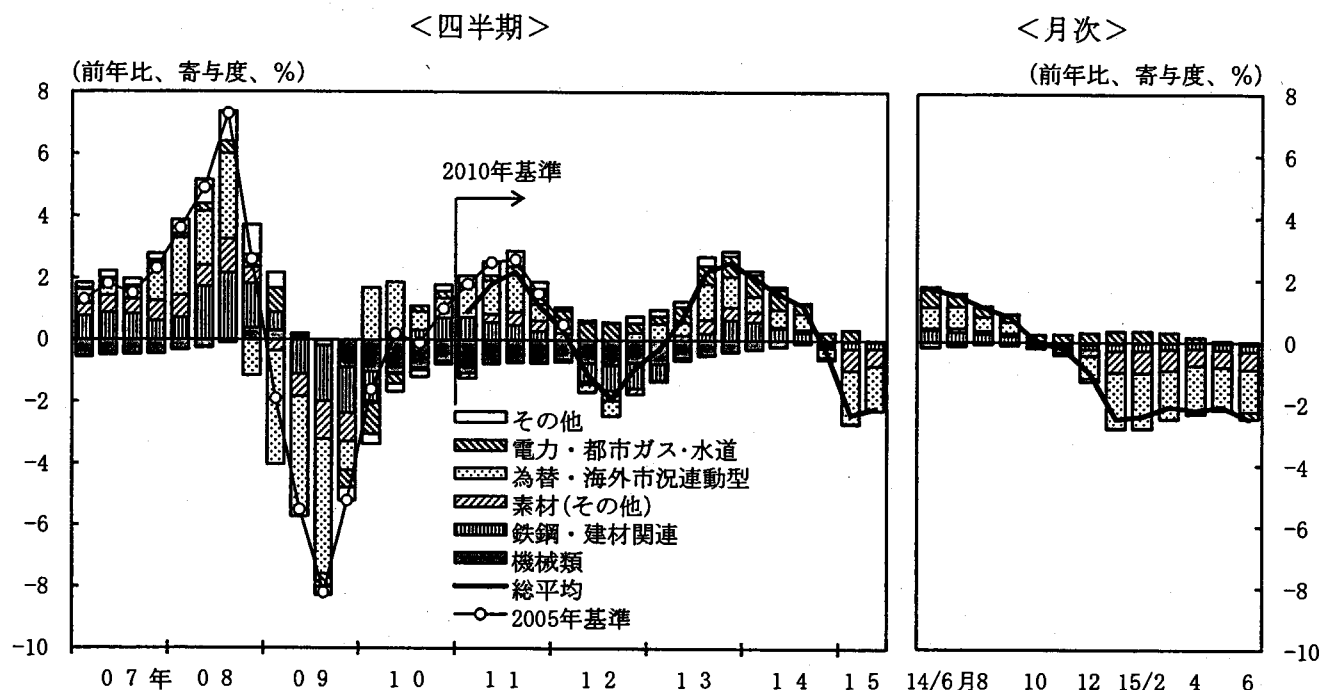


(注) (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

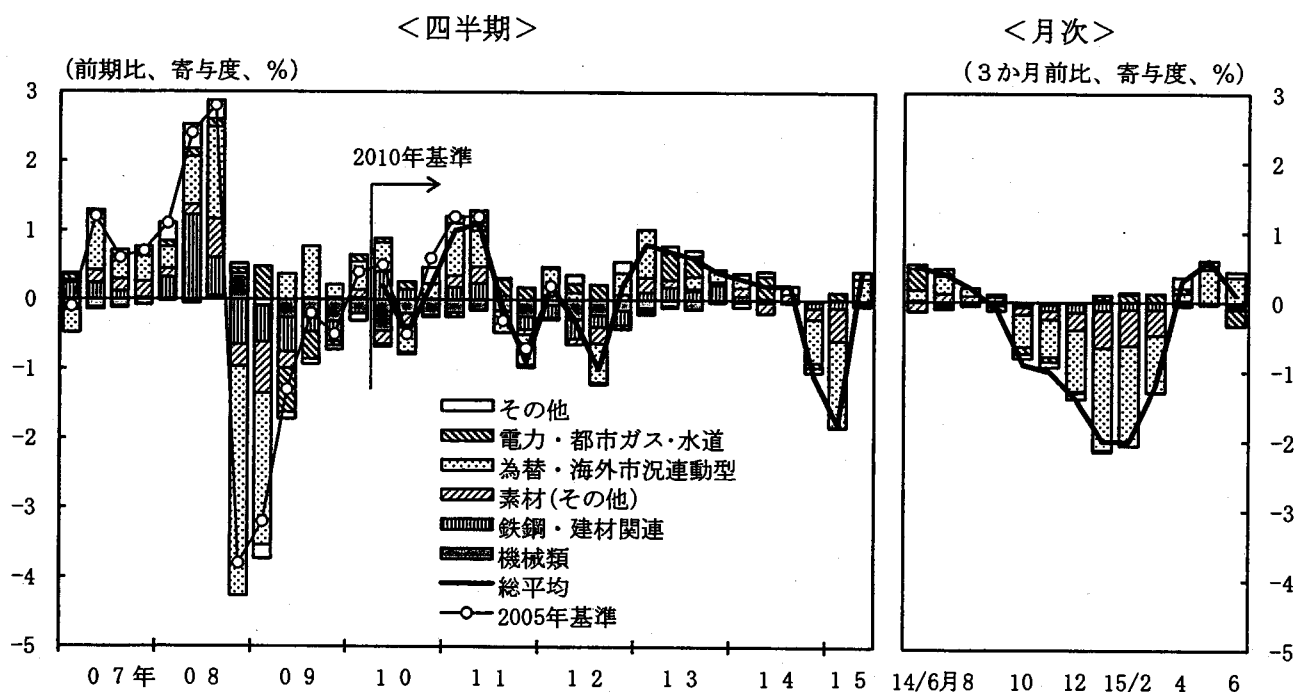
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表38)

企業向けサービス価格

<四半期>

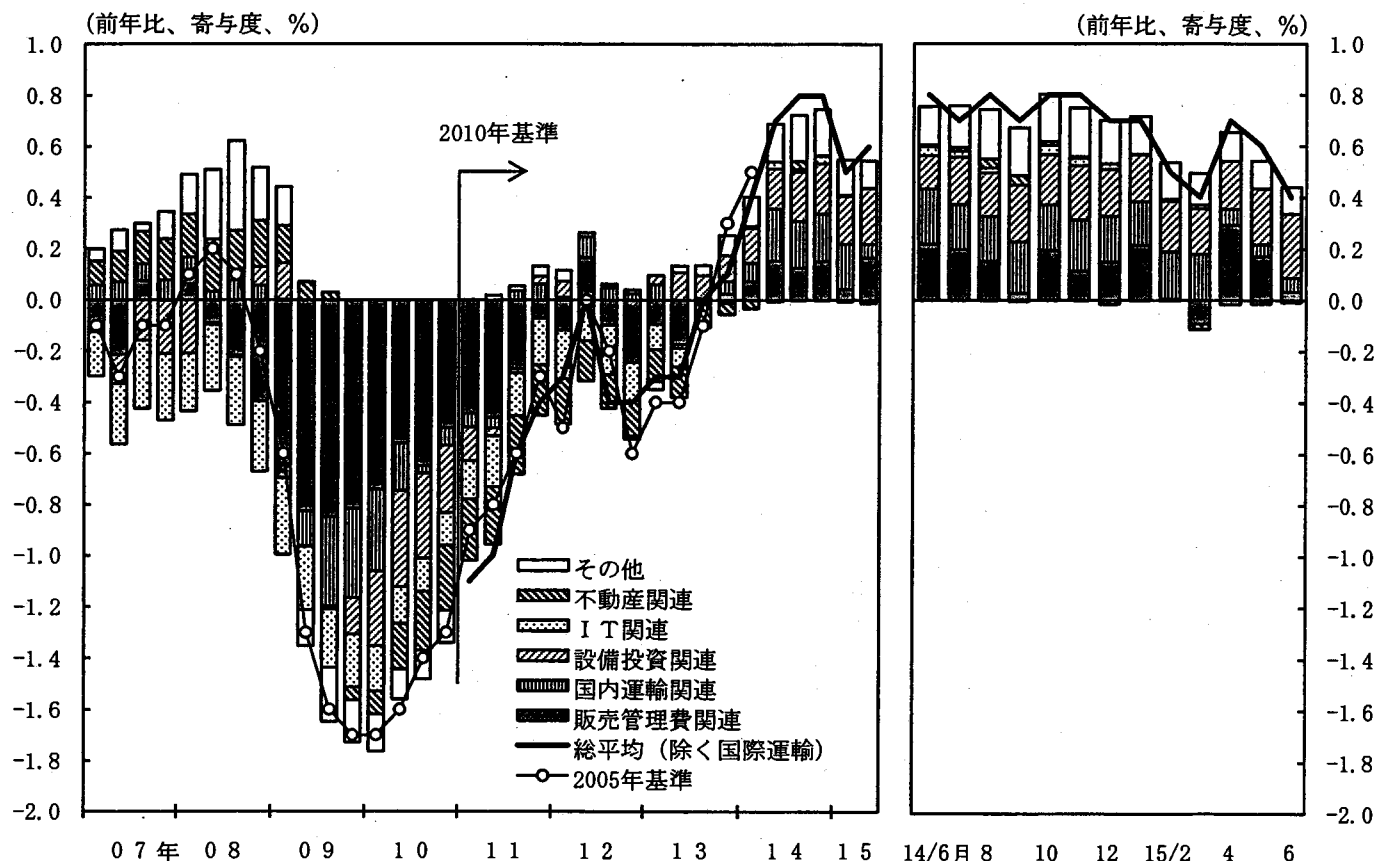
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		14/3Q	4Q	15/1Q	2Q	15/3月	4	5	6
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.8	0.5	0.6	0.4	0.7	0.6	0.4
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.2	0.5	0.2	0.0
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.3	1.2	0.4	1.2	0.5	0.3	0.4
設備投資関連	[7.2]	2.6	2.7	2.4	2.9	2.3	2.5	2.9	3.3
I T 関連	[1.7]	0.9	2.2	0.4	-0.8	1.0	-1.2	-0.9	0.0
不動産関連	[7.2]	0.4	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.1
その他	[11.8]	1.5	1.5	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
総平均	[100.0]	0.8	0.7	0.5	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4

— []はウェイト (%)



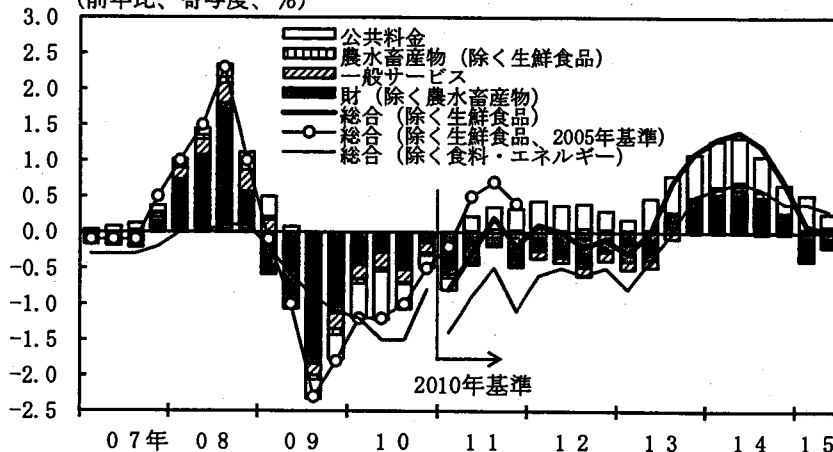
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

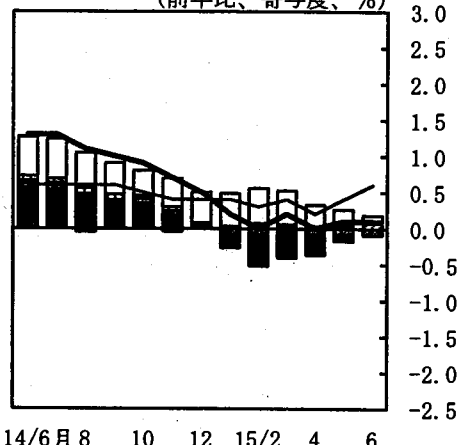
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

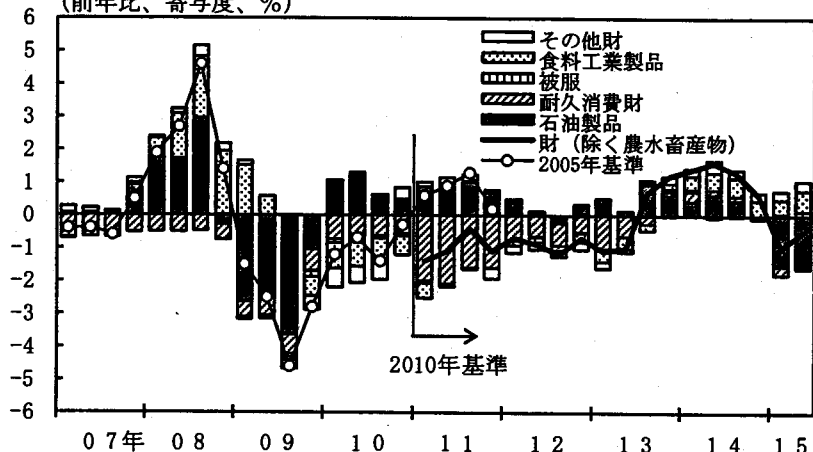


(前年比、寄与度、%)

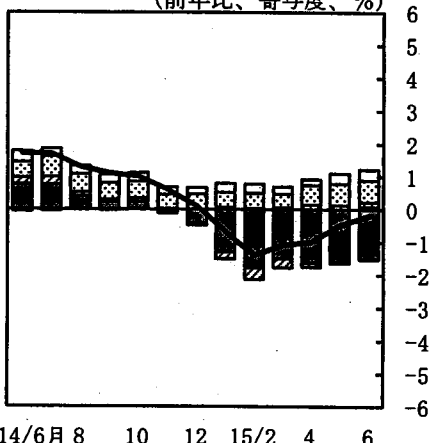


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

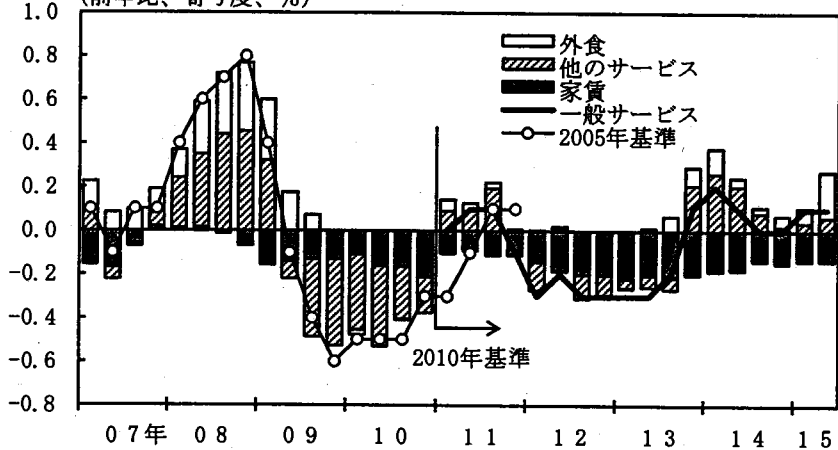


(前年比、寄与度、%)

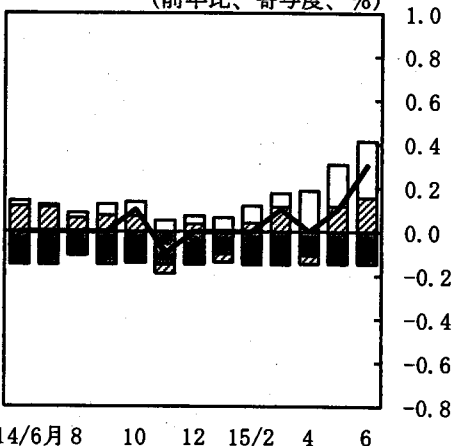


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

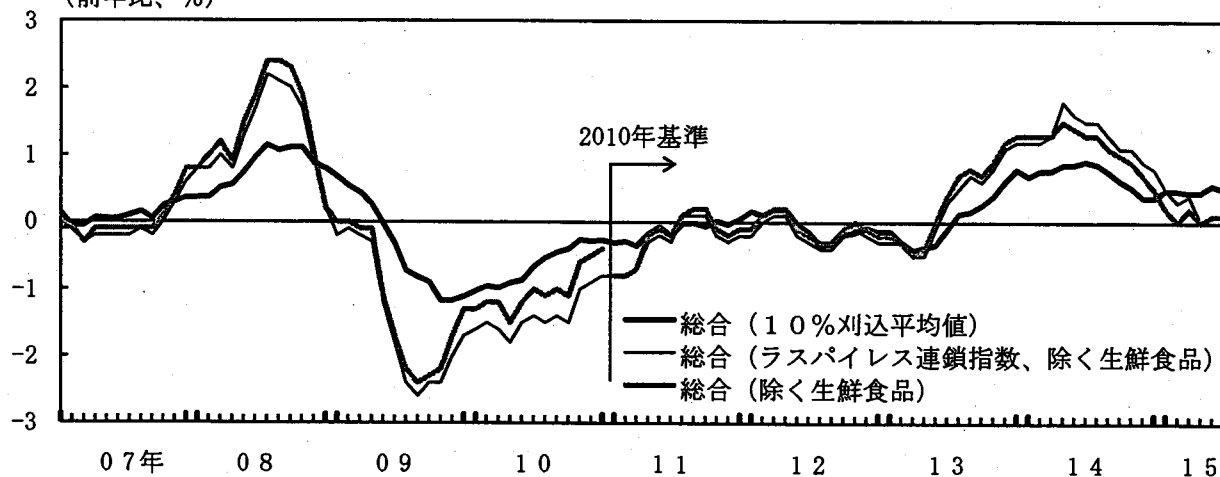
	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・エネ ルギー	総合除く 食料・エネ ルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/2Q	1.4	0.8	0.7	0.19	0.02	0.25	0.32	0.06	0.89	1.6	8.2
3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.3	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
14/6月	1.3	0.8	0.6	0.18	0.01	0.29	0.26	0.05	0.85	1.5	8.2
7月	1.3	0.8	0.6	0.24	0.00	0.29	0.21	0.03	0.83	1.3	2.9
8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.49	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2

- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

消費者物価（全国）の基調的な変動

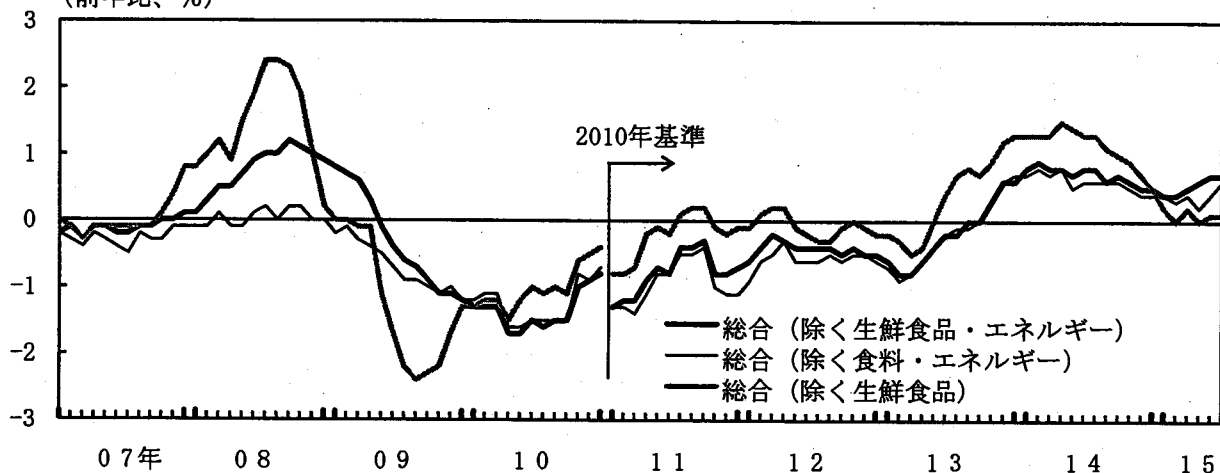
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）

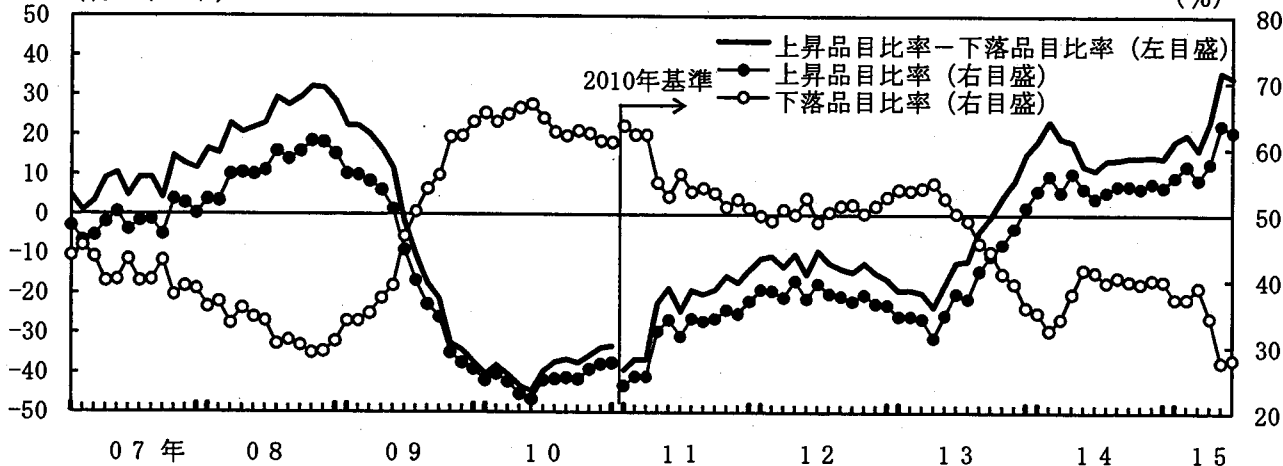
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

(%ポイント)

(%)



- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
 3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
 4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

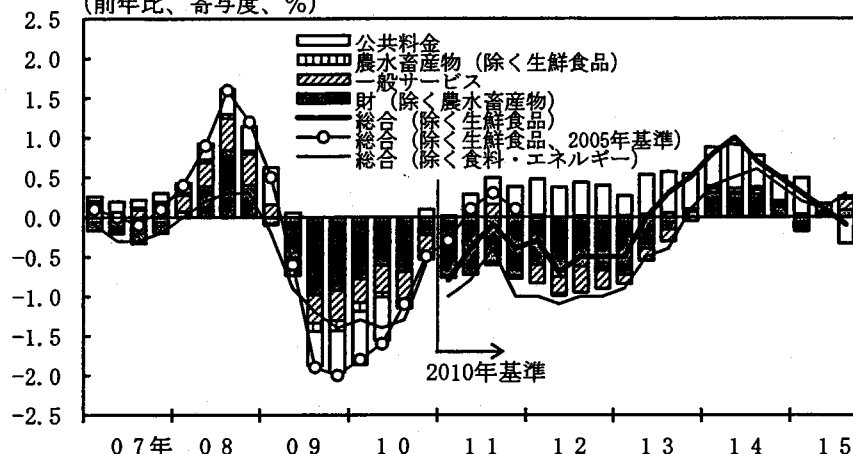
(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 4 2)

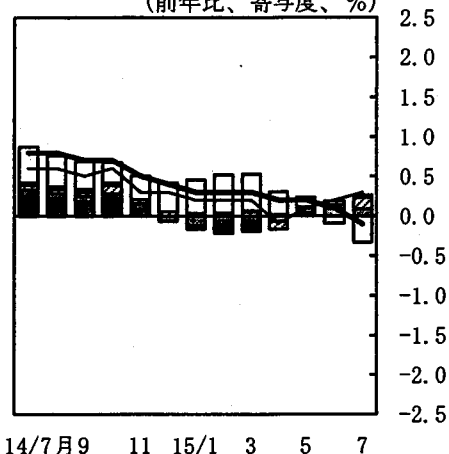
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

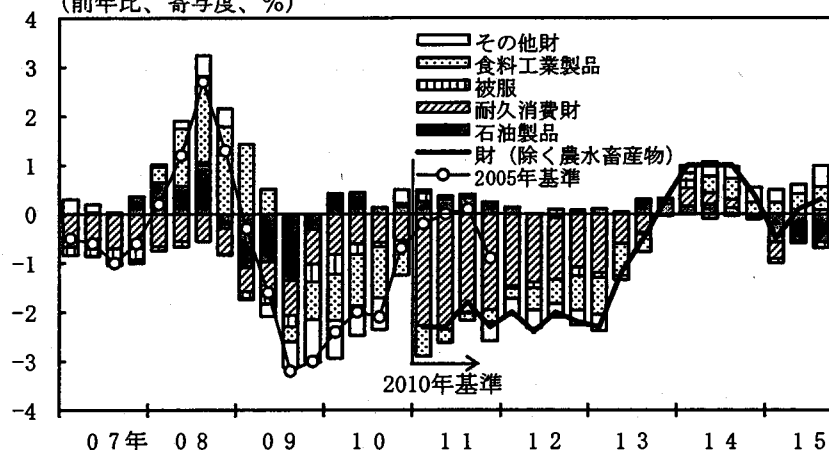


(前年比、寄与度、%)

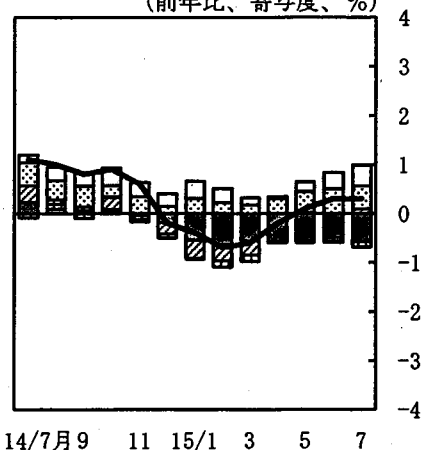


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

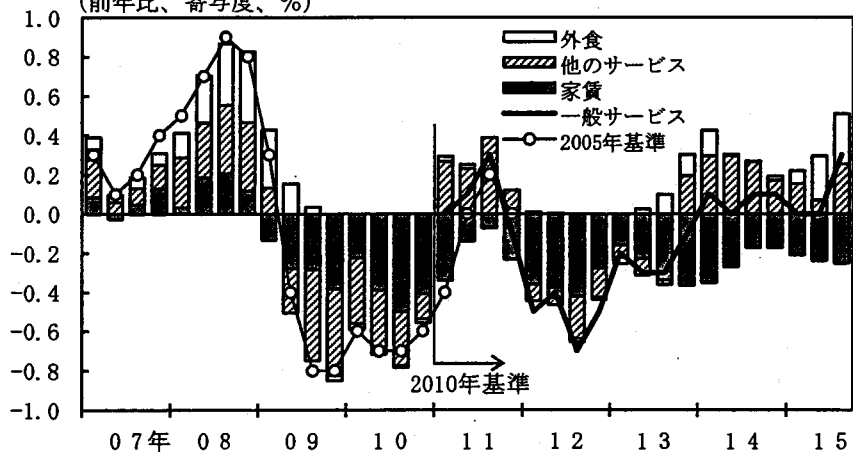


(前年比、寄与度、%)

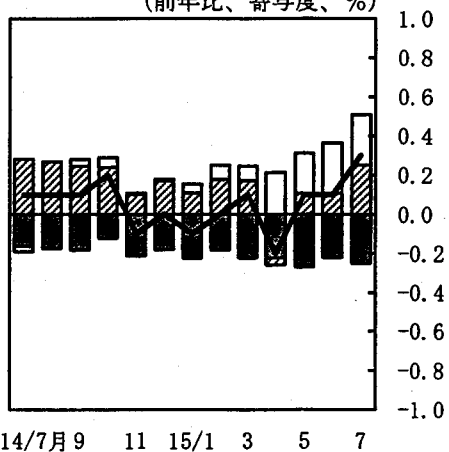


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 5. 2015/7月のデータは、中旬速報値。2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		12/1 月時点	7	13/1	7	14/1	7	15/1
全用途平均	全国平均	-2.6	—	-1.8	—	-0.6	—	-0.3
	東京圏	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9
	大阪圏	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3
	名古屋圏	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9
	三大都市圏	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
住宅地	全国平均	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
	東京圏	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5
	大阪圏	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0
	名古屋圏	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8
	三大都市圏	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
	東京圏	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0
	大阪圏	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4
	三大都市圏	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、() 内は前年比 : %

2013 年	2014 年	14/3Q	4Q	15/1Q	15/3	4	5
1,281	1,257	294	325	320	131	120	95
(6.4)	(-1.9)	(-5.0)	(-6.9)	(1.1)	(4.5)	(-3.2)	(-3.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.6
 調査統計局

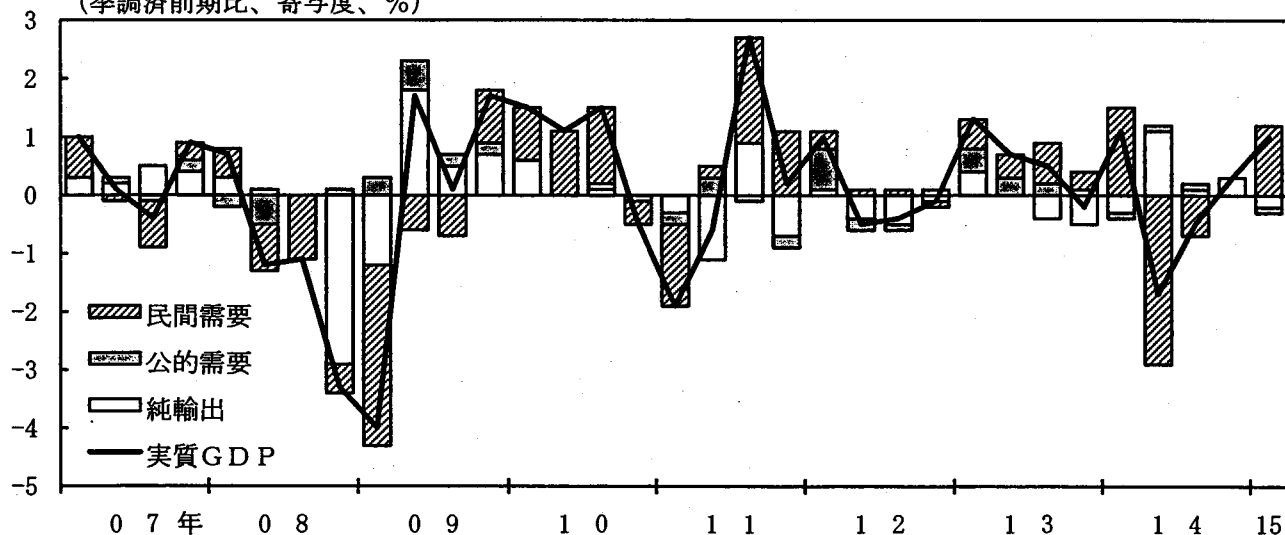
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 23)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 24)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 26)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 27)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 28)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 29)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 30)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 31)	賃金
(図表 10)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 32)	雇用者所得
(図表 11)	実質輸入の内訳	(図表 33)	実質賃金・所得
(図表 12)	企業収益関連指標	(図表 34)	夏季賞与
(図表 13)	企業マインド	(図表 35)	物価関連指標
(図表 14)	設備投資関連指標	(図表 36)	商品市況と輸入物価
(図表 15)	設備投資一致指標	(図表 37)	国内企業物価
(図表 16)	設備投資先行指標	(図表 38)	企業向けサービス価格
(図表 17)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 39)	消費者物価（全国）
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 40)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費（1）	(図表 41)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費（2）	(図表 42)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（3）	(図表 43)	地価関連指標
(図表 22)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



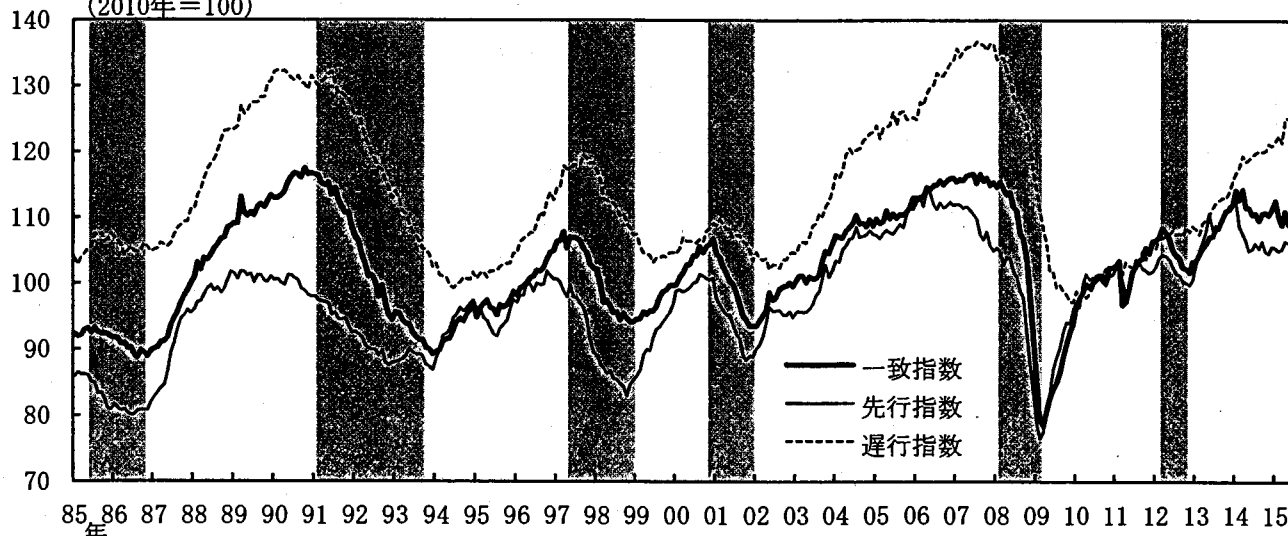
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	1.1	-1.7	-0.5	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.4]	[-6.8]	[-2.0]	[1.2]	[3.9]
国 内 需 要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
純 輸 出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2
輸 出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4
輸 入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6
名 目 G D P	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



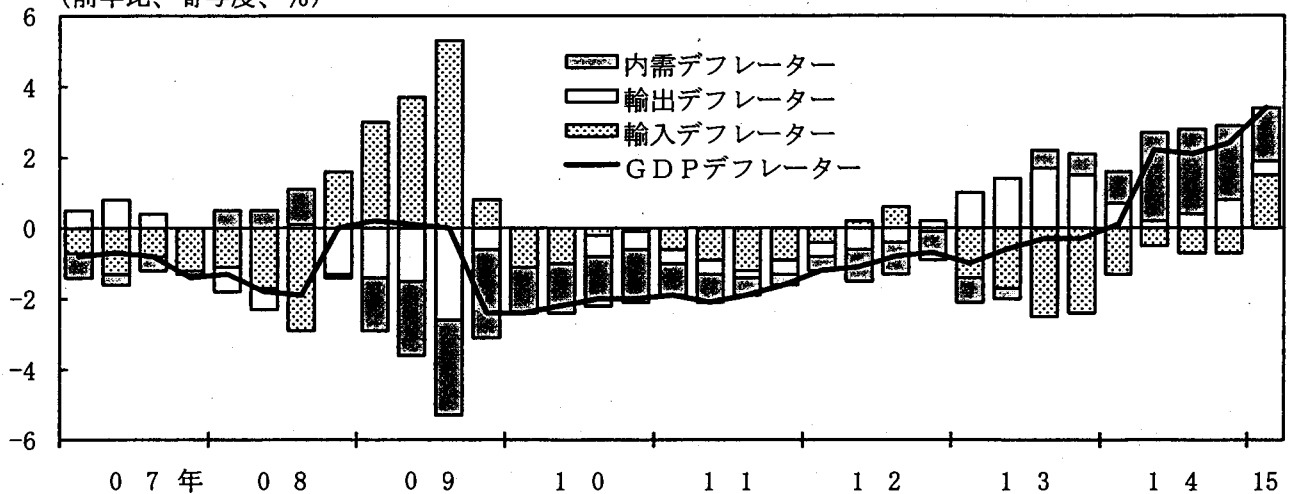
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

GDPデフレーターと所得形成

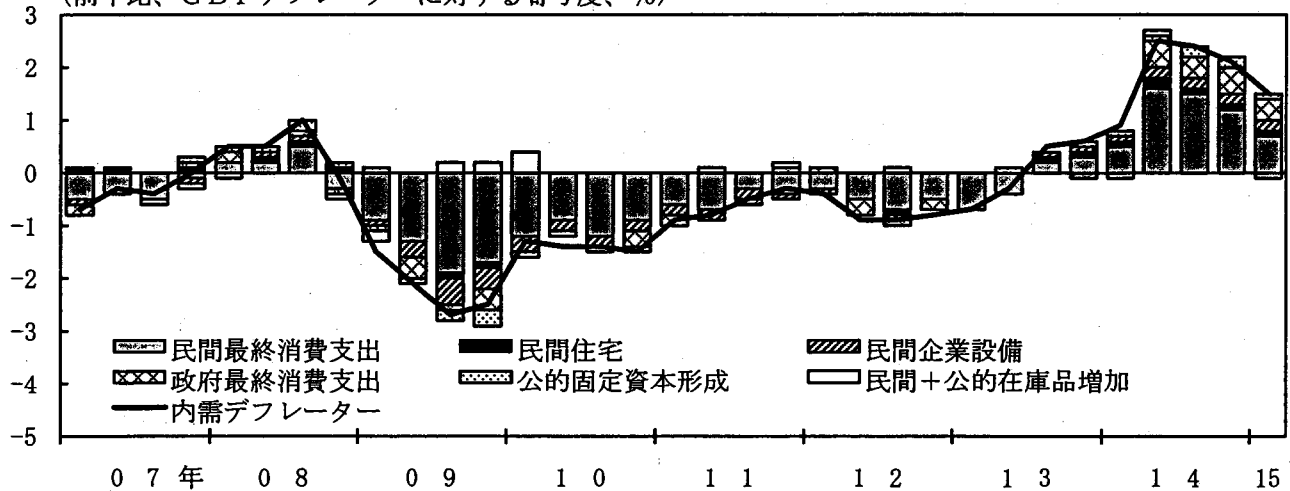
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



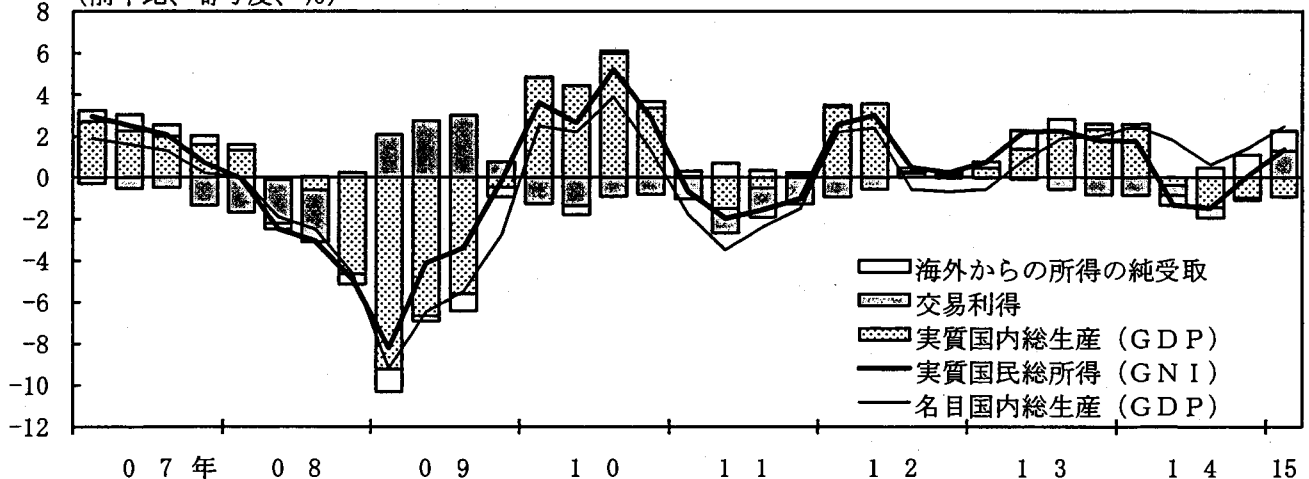
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI=実質GDP+交易利得+海外からの所得の純受取

交易利得=名目純輸出/輸出・輸入デフレーターの加重平均-実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.6 (4.1)	22.3 (1.5)	23.1 (5.6)	22.3 (0.8)	22.9 (4.9)	23.4 (6.4)
		< -0.2>	< -1.1>	< 3.8>	< 0.8>	< 2.9>	< 1.9>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2015/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

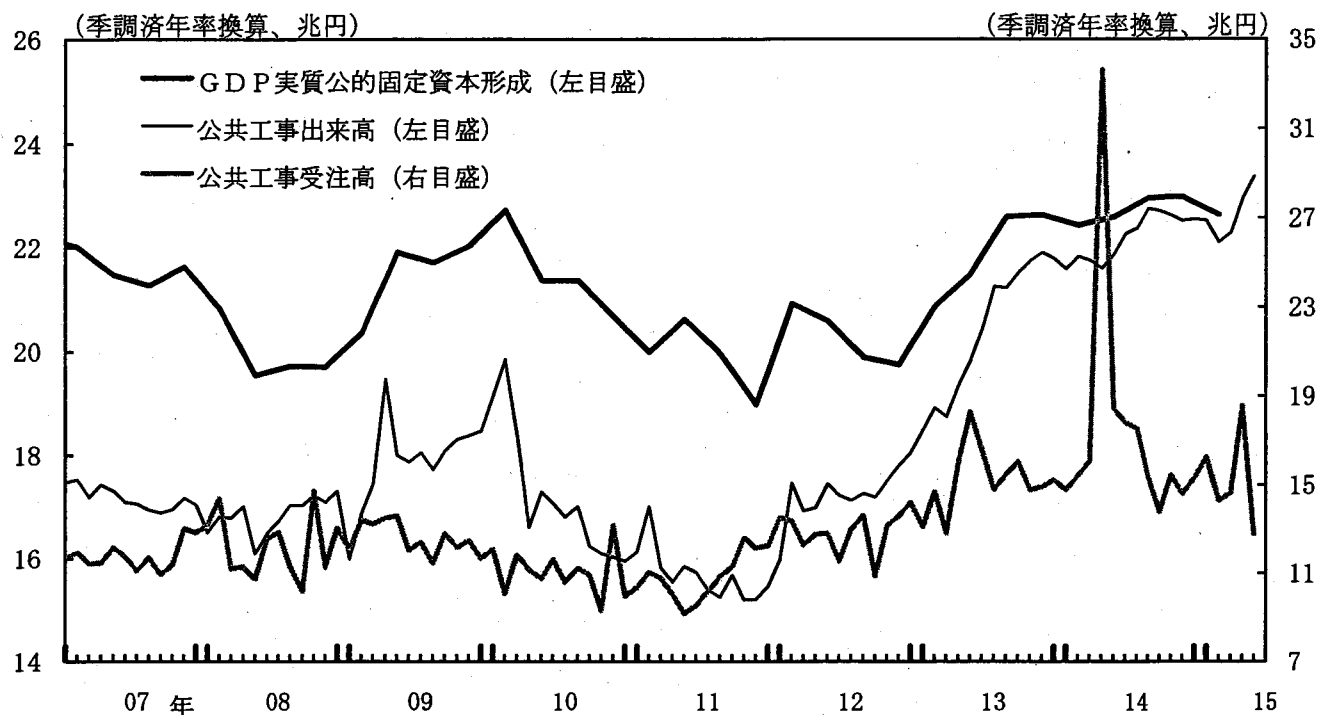
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	14.0 (-6.0)	13.8 (-9.3)	15.2 (-2.9)	16.2 (4.4)	15.1 (-14.0)	14.3 (-1.8)
		< -2.4>	< -1.2>	< 10.2>	< 24.2>	< -7.0>	< -5.3>
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6％＞	4.6 (-10.0)	4.4 (-14.1)	4.0 (-21.0)	5.2 (2.4)	5.4 (4.8)	4.7 (-12.9)	5.3 (15.9)
		< -5.6>	< -8.6>	< 28.0>	< 61.7>	< -12.9>	< 12.0>
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4％＞	9.9 (4.9)	9.6 (-3.0)	9.8 (-0.0)	10.0 (-5.7)	10.8 (4.3)	10.4 (-14.7)	9.0 (-10.3)
		< -0.9>	< 2.2>	< 2.8>	< 11.3>	< -4.1>	< -13.2>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト（2014年度）。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

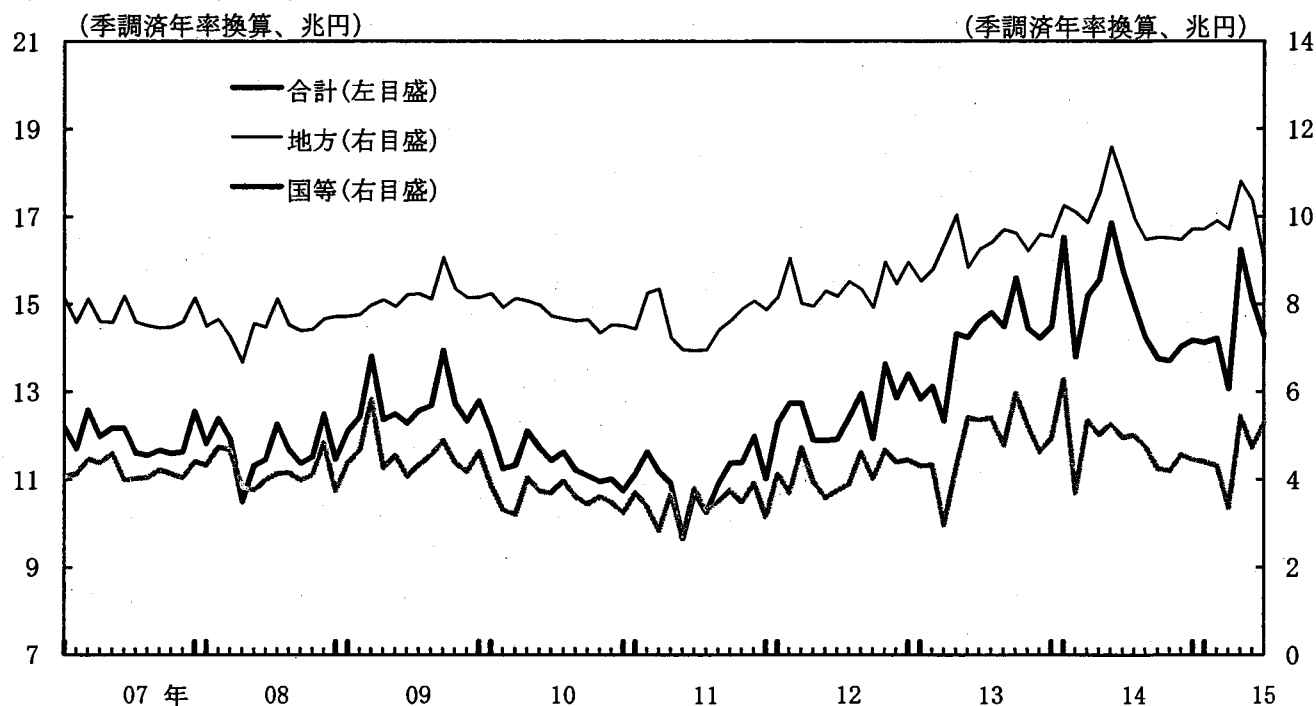
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事受注高の2012/3月以前は、推計方法の違いによる断層があるため、前年比を用いて接続している。
4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
実質輸出	(2.8)	(4.1)	(6.8)	(2.3)	(5.4)	(-1.8)	(3.1)
		< 3.8>	< 1.0>	<-3.6>	< 1.6>	<-5.1>	< 1.0>
実質輸入	(-1.0)	(-1.5)	(-2.6)	(0.4)	(3.3)	(-3.0)	(0.6)
		< 1.1>	< 0.8>	<-1.8>	< 6.2>	<-2.8>	< 0.3>
実質貿易収支	-12.6	2.9	4.6	-15.0	-1.7	-25.4	-17.8
		< 26.7>	< 1.7>	<-19.6>	<-44.5>	<-23.7>	< 7.6>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/3月	4	5
経常収支	7.93	2.66	3.87	4.37	2.10	1.27	1.64
		< 2.16>	< 1.20>	< 0.50>	< 1.44>	<-0.83>	< 0.36>
貿易・サービス収支	-9.31	-2.33	-0.57	-0.59	0.42	-0.25	-0.14
貿易収支	-6.57	-1.85	0.08	-0.30	0.57	-0.12	-0.07

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期差は4~5月の四半期換算値の1~3月対比。

<数量指数>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
輸出数量	(1.4)	(2.3)	(3.8)	(-0.5)	(1.8)	(-3.8)	(0.0)
		< 1.7>	< 1.6>	<-3.5>	<-1.1>	<-3.7>	< 1.1>
輸入数量	(-2.1)	(-3.5)	(-4.5)	(-2.1)	(0.1)	(-5.3)	(-1.4)
		<-0.7>	<-0.6>	<-1.0>	< 5.6>	<-2.6>	< 1.8>

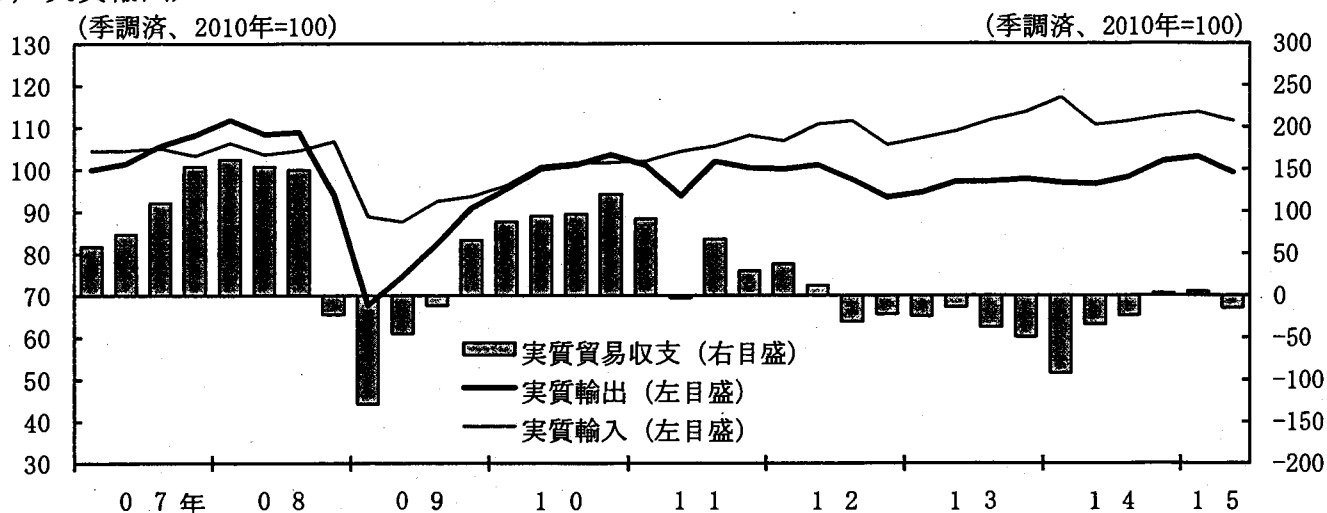
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/3月末	4	5	6	7
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	120.21	118.91	123.75	122.25	124.22
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	129.25	133.43	135.67	136.54	135.83

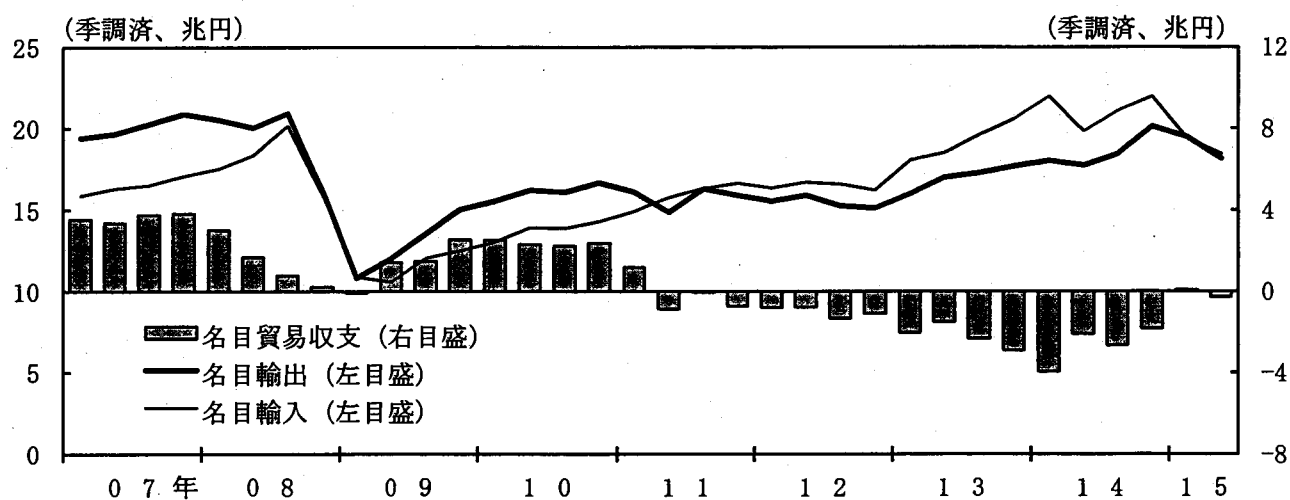
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

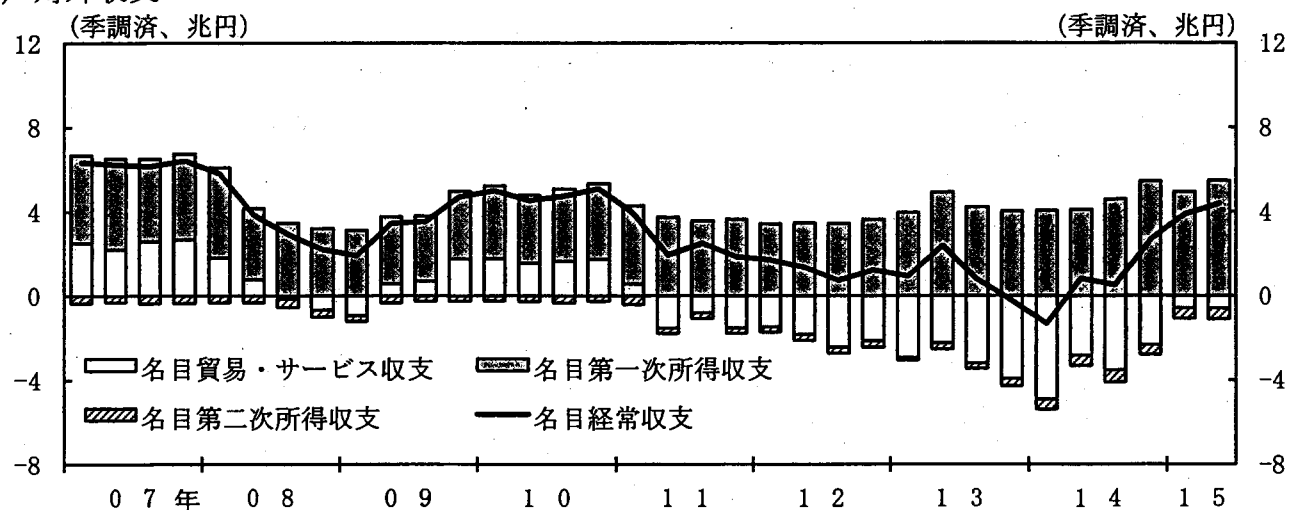
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	-3.6	0.3	-10.1	3.2
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-2.7	-7.0	2.1	5.2
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-4.1	-0.3	-0.1	-0.9
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	-0.7	0.5	-0.2	-2.6
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.0	2.9	-0.2	2.4
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-4.4	2.8	-5.4	2.9
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-1.3	-4.3	7.9	-2.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	8.7	3.5	4.9
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-6.6	6.4	-10.9	8.8
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-12.0	-8.5	0.7	-5.0
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-11.4	-8.8	2.8	-0.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	-3.1	7.8	-12.7	1.9
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

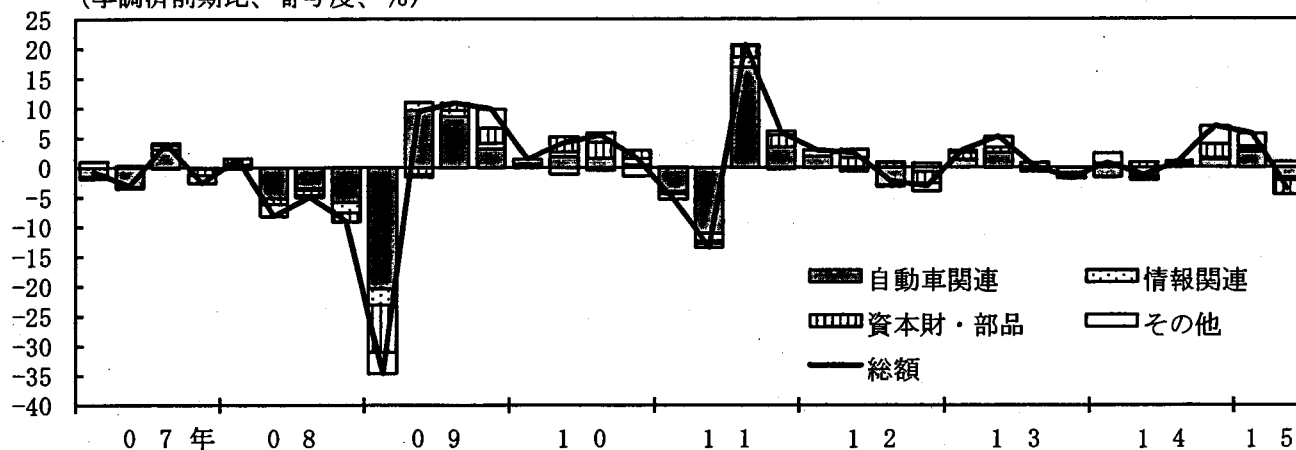
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-4.5	0.3	-3.8	-2.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	0.6	-8.2	10.8
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-4.6	-0.4	1.2	-3.0
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-4.9	-2.3	-1.1	-1.8
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

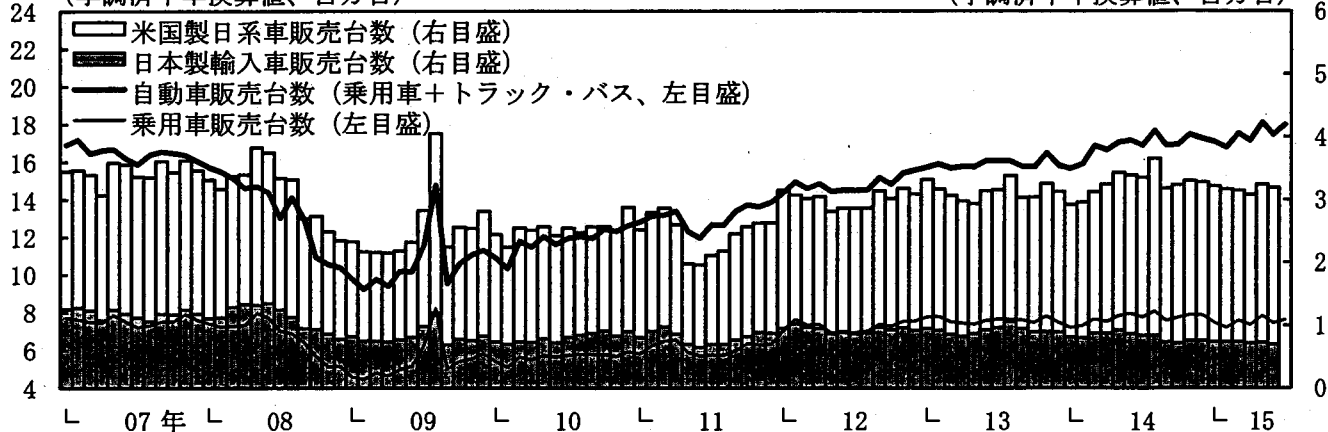
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

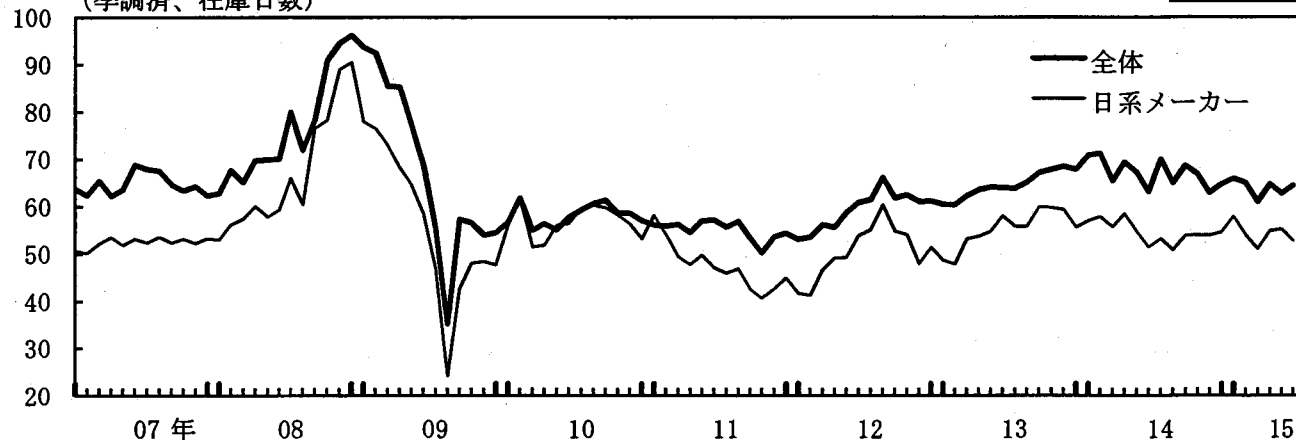
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



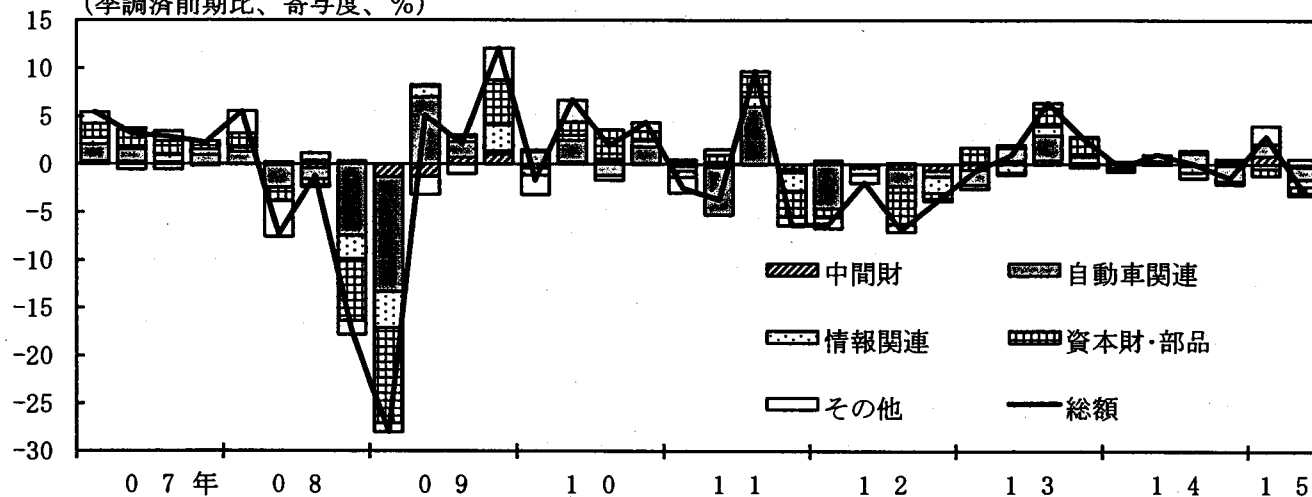
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

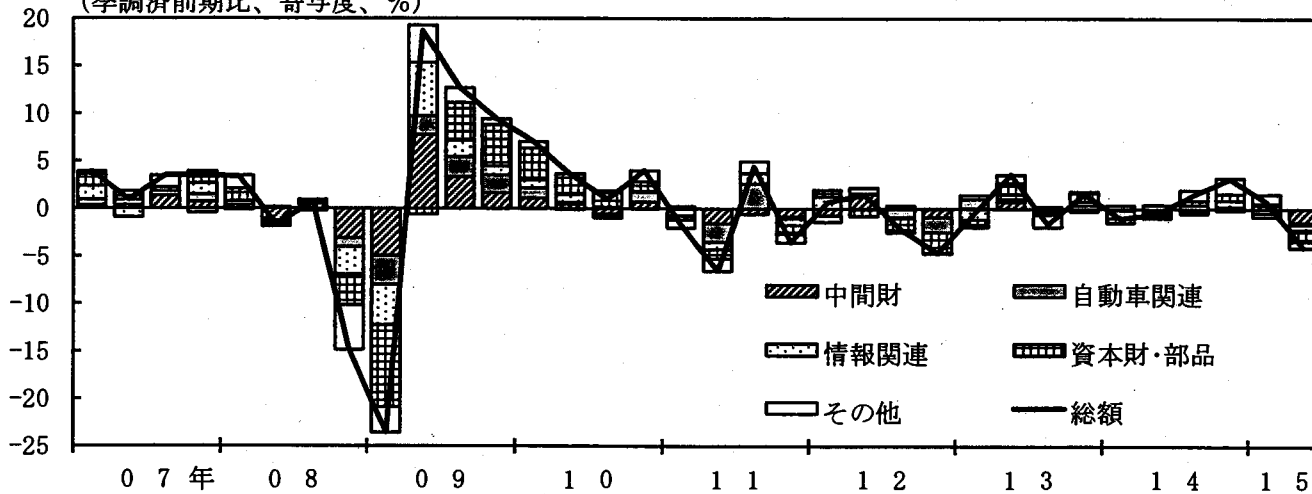
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



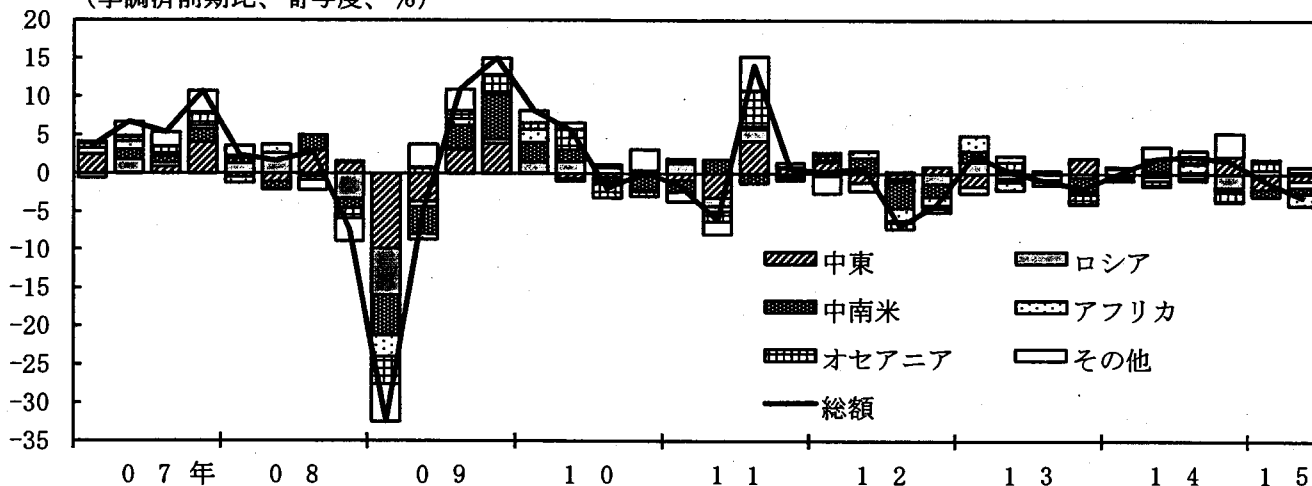
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

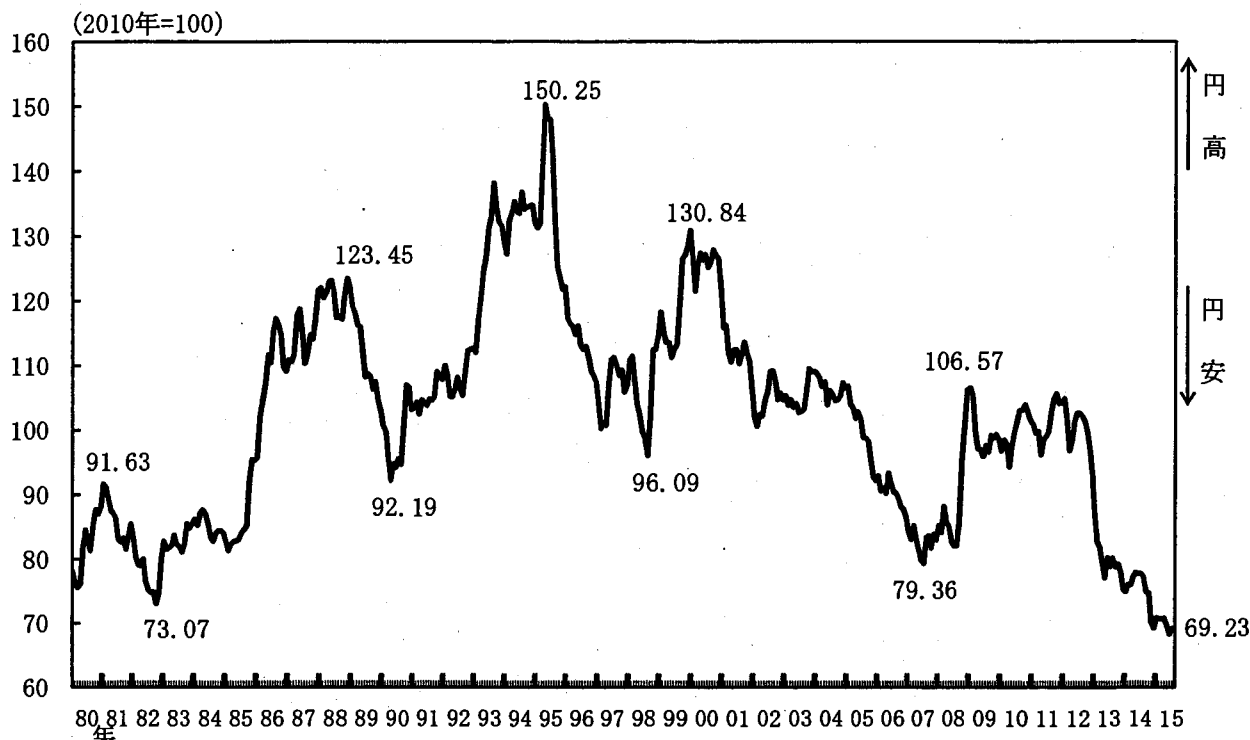
2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/7月は30日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	2.3
E U	-0.5	0.1	1.3	1.3	1.8	1.8	n. a.
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	0.3	2.8	1.1	n. a.
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	0.8	0.3	2.5	n. a.
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.8
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.6	4.3	3.7	n. a.
中 国	7.7	7.7	7.4	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	2.8	n. a.
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	4.2	6.1	2.2	n. a.
主要国・地域計	3.7	3.6	3.8	4.8	3.4	2.8	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	2.0	-2.0	-5.6	-1.7
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.2	-1.2	-2.6
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.9	9.9	-0.0	-2.6
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	19.6	5.7	-5.0
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	1.2	9.6	-5.4	1.8
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	3.1	10.6	3.3	-13.4
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	-0.8	12.4	-9.7	14.0
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	-1.5	-9.4	-23.1	25.7
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-1.0	-9.0	23.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-10.1	-5.7	-7.4	-1.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-4.2	-2.4	1.5	2.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	-1.3	5.5	-5.1	1.8
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

(注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-3.7	2.0	-3.7	-1.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	0.0	7.6	-6.4	2.8
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	3.0	10.9	-5.7	-0.9
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-7.6	15.6	2.4	-0.9
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-4.9	4.6	-2.9	-2.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-2.9	9.9	-2.9	-0.8
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-4.2	9.7	-2.6	-2.2
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

(注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	7.38 (11.5)	0.42 (6.1)	7.37 (0.8)	0.36 (5.5)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	7.13 (- 0.5)	7.59 (1.9)
非製造業	4.66 (3.7)	0.16 (0.3)	4.71 (1.5)	0.24 (1.8)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	5.02 (- 0.4)	4.43 (3.6)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2014年度		2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.83 (8.6)	0.15 (3.7)	3.75 (- 1.5)	-0.02 (- 1.2)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.48 (- 3.8)	4.02 (0.4)
非製造業	3.16 (0.8)	0.18 (6.9)	3.00 (- 5.6)	0.05 (2.2)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	2.77 (- 3.2)	3.22 (- 7.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2014年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2015年 1～3月
全産業	全規模	4.90	4.85	4.83	5.24	4.95
製造業	大企業	5.97	6.56	7.79	8.25	6.60
	中堅中小企業	4.94	3.55	4.47	4.56	4.53
非製造業	大企業	6.29	6.39	5.85	5.90	6.34
	中堅中小企業	3.68	3.32	3.47	3.73	3.66

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2015年6月時点)>

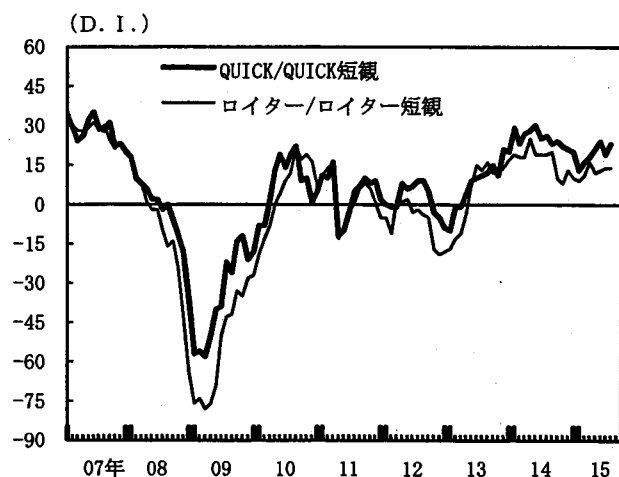
— 前年比、％、()内は前回<2015年3月時点>

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0 (7.4)	13.7 (16.5)	9.3
製造業	43.3	7.2 (10.3)	16.6 (16.2)	9.4
非製造業	34.0	6.6 (2.6)	8.9 (17.0)	9.1

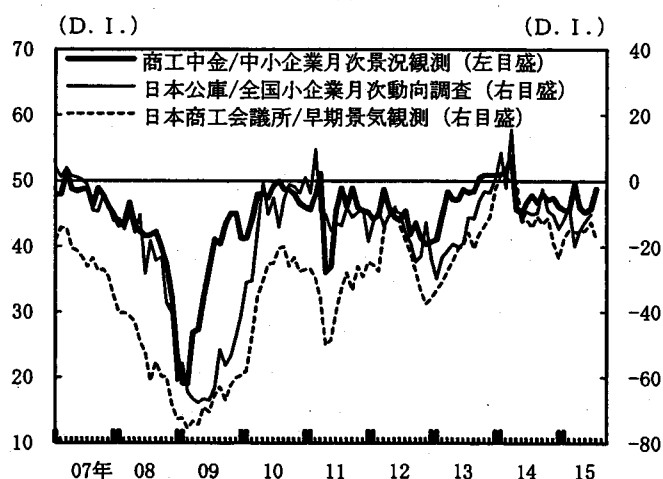
(注) 野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象(除く金融)。

企業マインド

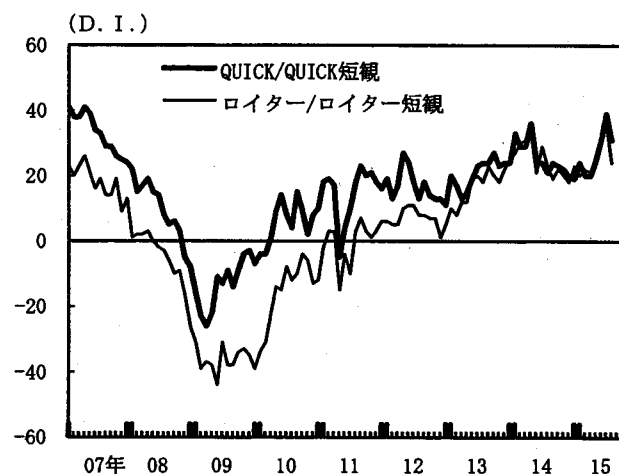
(1) 製造業・大企業



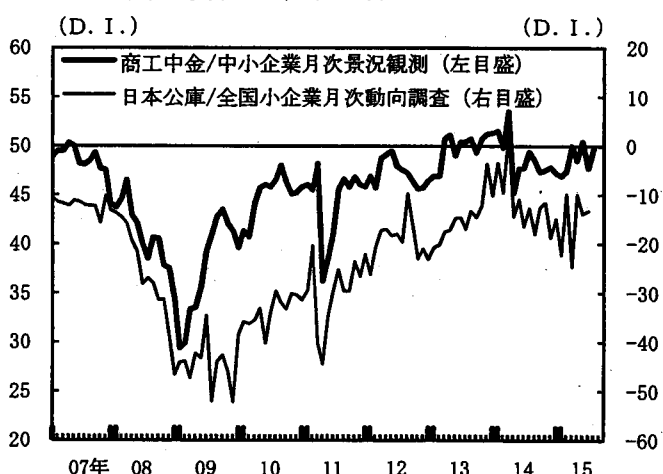
(2) 製造業・中小企業



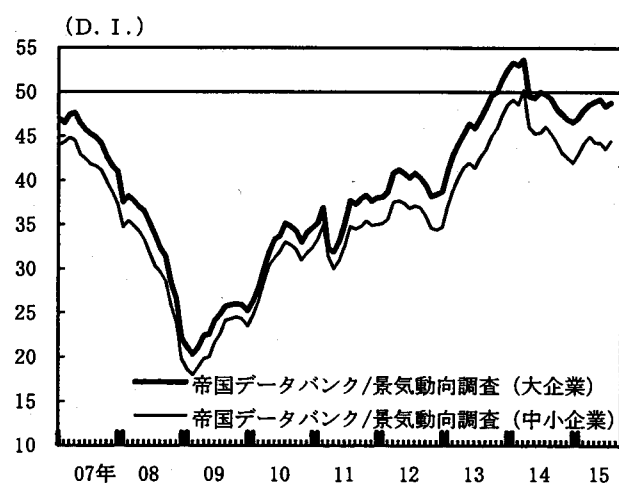
(3) 非製造業・大企業



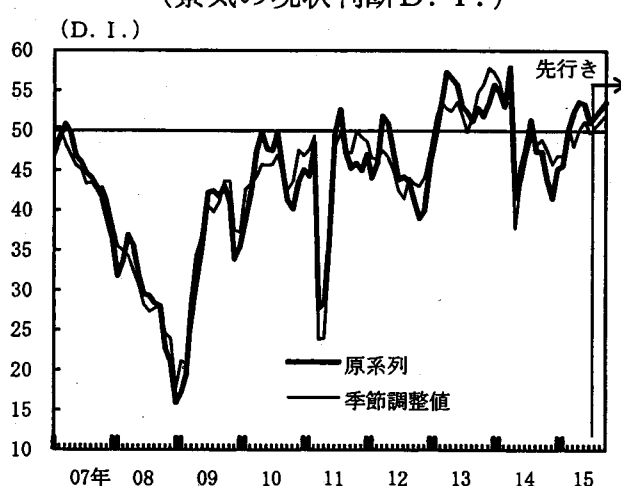
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/9月については、2015/6月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/7～8月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/4月	5	6
機械受注	(0.8)	(- 2.6)	(3.3)	(10.1)	(3.0)	(19.3)	
[民需、除く船舶・電力]		< 0.7>	< 6.3>	< 5.6>	< 3.8>	< 0.6>	
[民需、除く船舶]	(3.7)	<- 2.4>	< 14.8>	<- 6.1>	<-15.9>	< 1.9>	
製造業	(7.0)	< 2.4>	< 2.3>	< 16.0>	< 10.5>	< 9.9>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	<- 1.1>	< 8.5>	<- 1.2>	<- 0.6>	<- 4.0>	
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 3.0)	(- 6.1)	(2.8)	(7.2)	(10.1)	(- 7.6)
[民間非居住用]		< 4.4>	<- 4.4>	< 6.3>	< 33.2>	<- 2.2>	<-10.6>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 3.8>	< 4.8>	< 4.4>	< 8.0>	< 14.6>	<-22.9>
うち非製造業	(- 6.7)	< 4.6>	<- 6.8>	< 5.0>	< 41.2>	<- 8.6>	<- 5.3>
資本財総供給	(2.7)	< 0.9>	<- 0.9>	<- 0.4>	< 0.3>	< 1.5>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	< 2.6>	<- 0.3>	<- 1.3>	< 1.8>	< 1.2>	

(注) 1. 機械受注の2015/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-7.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 機械受注および資本財総供給の2015/4~6月の前年比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/1~3月	4~6	7~9	10~12	15/1~3
全産業	< 2.6>	<- 2.0>	< 3.0>	< 0.9>	< 5.8>
うち製造業	< 6.6>	<- 6.8>	< 9.7>	< 1.7>	< 2.3>
うち非製造業	< 0.7>	< 0.5>	<- 0.4>	< 0.5>	< 7.6>
全産業(含むソフトウェア)	< 1.2>	<- 0.4>	< 2.0>	< 0.1>	< 5.3>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2015年3月調査時点

		2014年度実績		2015年度計画	
		修正率		修正率	
全国短観(6月調査)	全産業	4.3 (4.4)	- 0.1 (0.7)	3.4 (- 5.0)	8.7 (-)
	製造業	6.8 (7.1)	- 0.2 (- 3.4)	12.3 (1.3)	10.6 (-)
	非製造業	3.1 (3.1)	0.0 (2.9)	- 1.0 (- 8.0)	7.6 (-)
うち大企業・全産業	全産業	5.9 (8.2)	- 2.1 (- 0.5)	9.3 (- 1.2)	8.2 (-)
	製造業	5.6 (6.7)	- 1.1 (- 4.4)	18.7 (5.0)	11.8 (-)
	非製造業	6.0 (8.8)	- 2.6 (1.5)	4.7 (- 4.1)	6.3 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	- 0.8 (- 6.2)	5.7 (5.0)	-15.7 (-21.2)	13.0 (-)
	製造業	9.6 (6.2)	3.3 (0.6)	- 9.9 (-14.3)	8.5 (-)
	非製造業	- 5.0 (-11.1)	6.8 (7.2)	-18.4 (-24.5)	15.4 (-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
日本政策投資銀行(2015年6月調査)	3.0	6.3 (15.1)	13.9 (-10.6)	- 7.3
うち製造業	- 1.7	3.7 (18.5)	24.2 (-11.9)	- 2.3
うち非製造業	5.4	7.5 (13.2)	8.7 (-10.1)	- 9.2

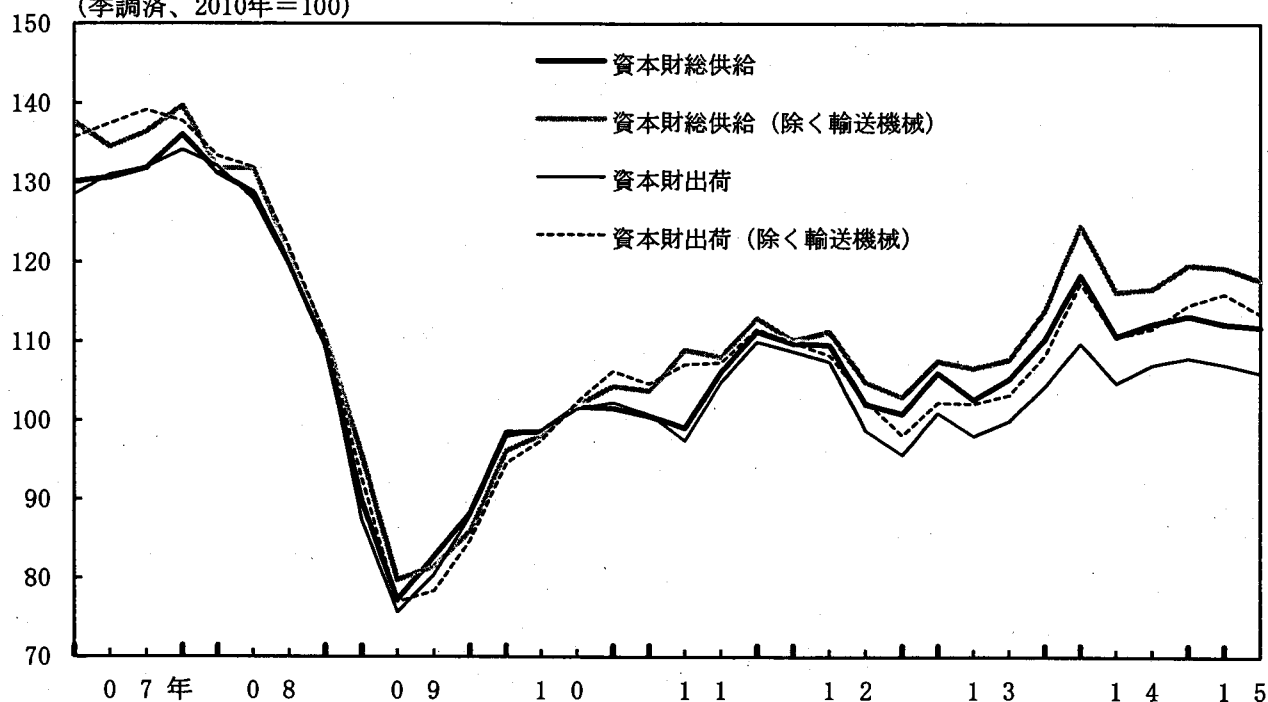
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

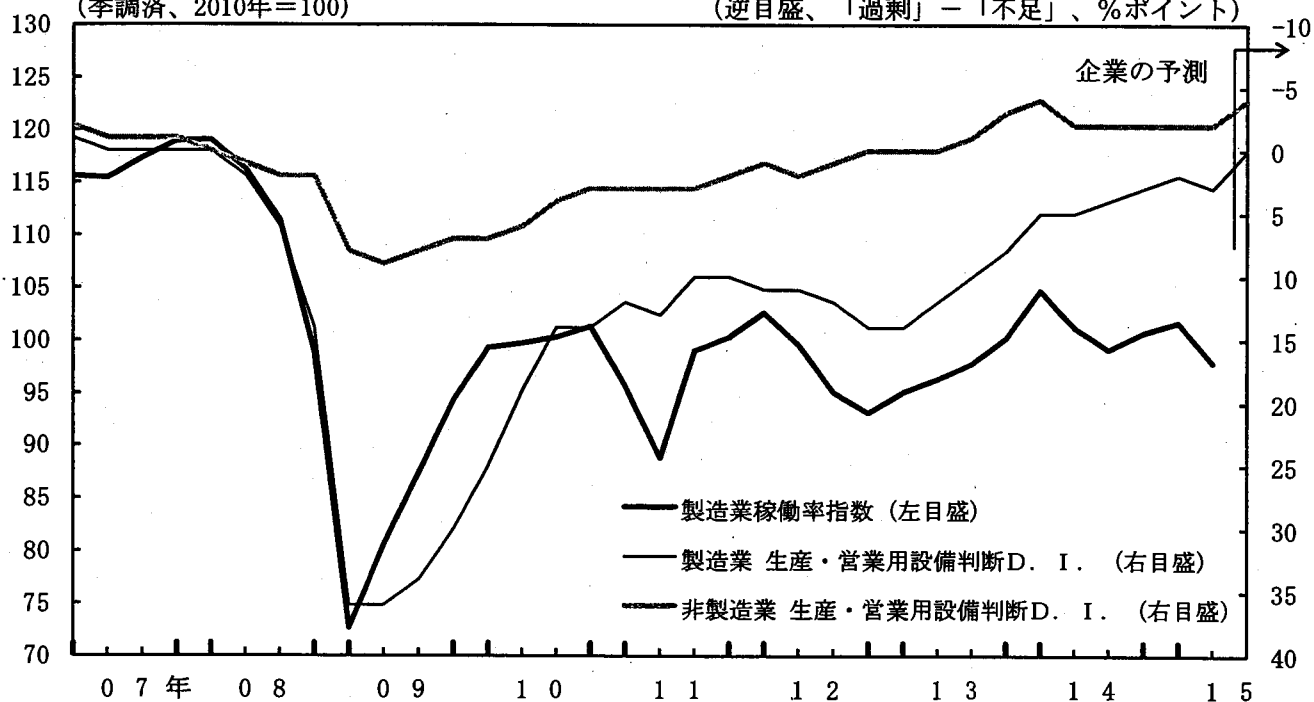


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 資本財総供給の2015/2Qは、4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4～5月の計数。

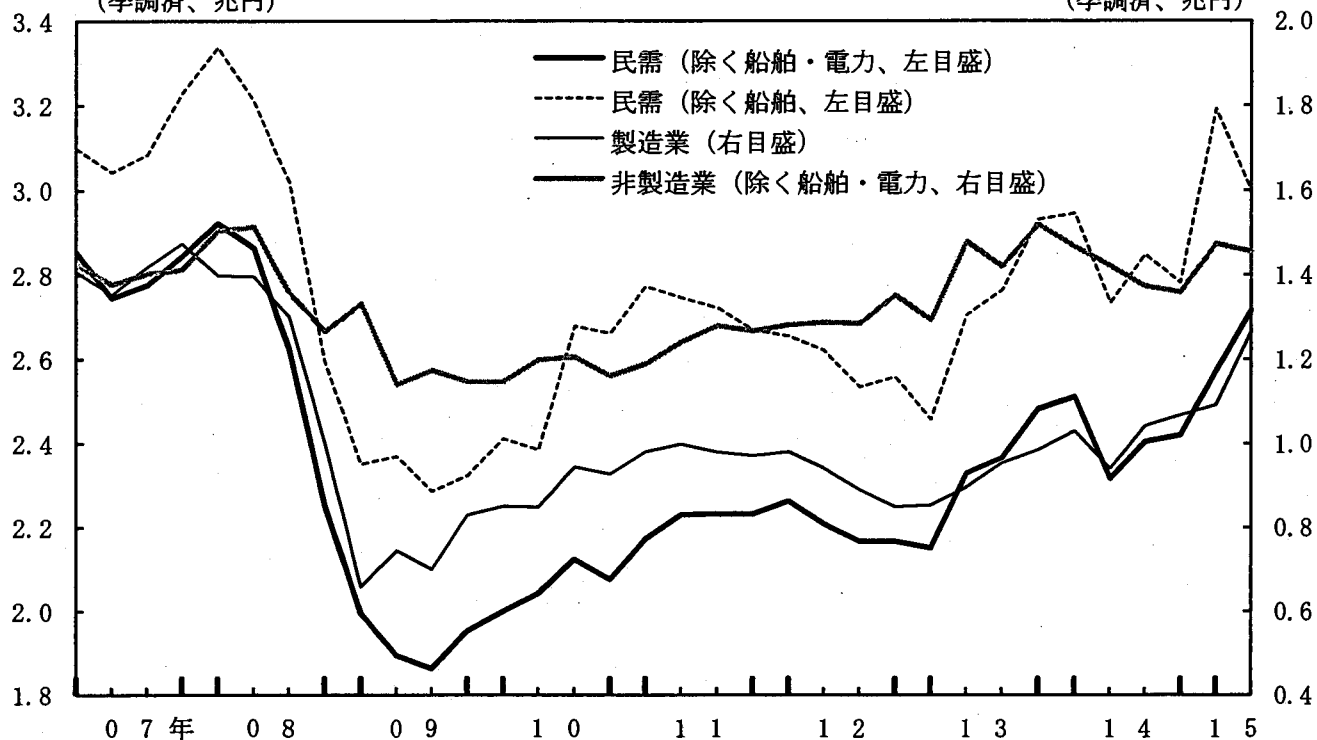
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

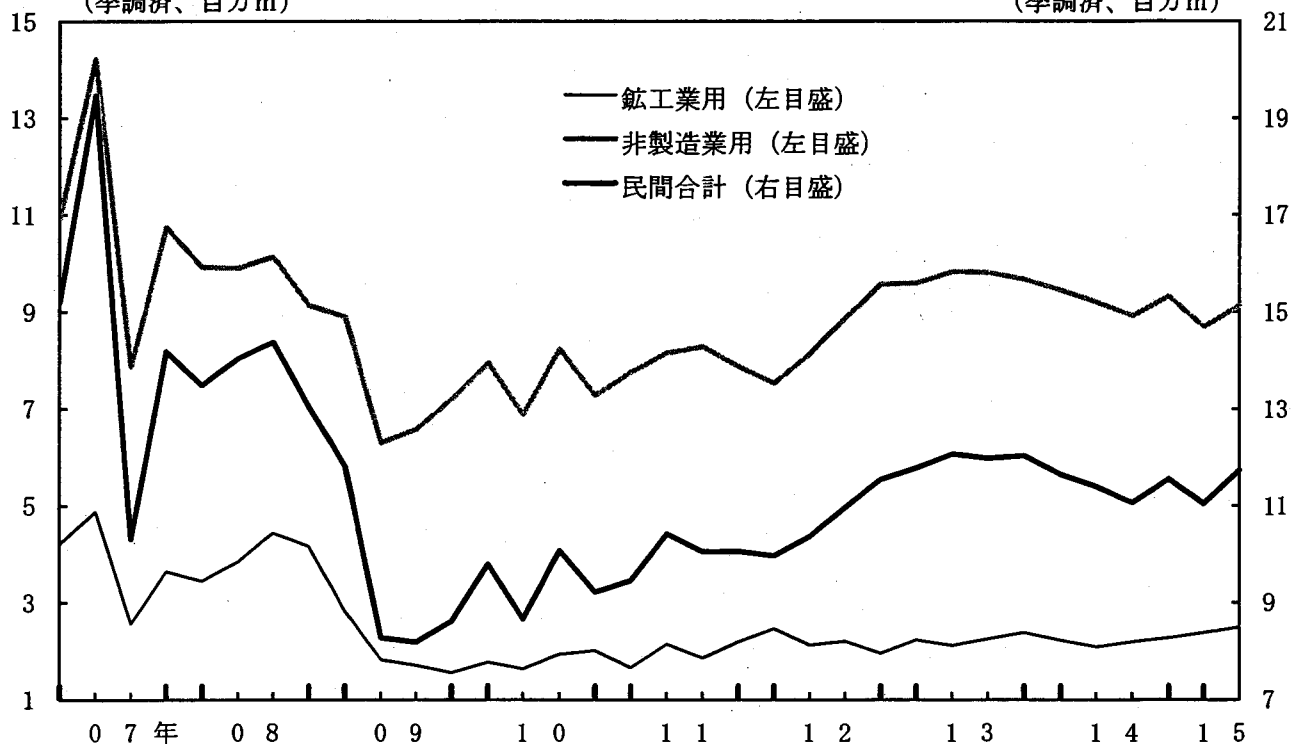


(注) 2015/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

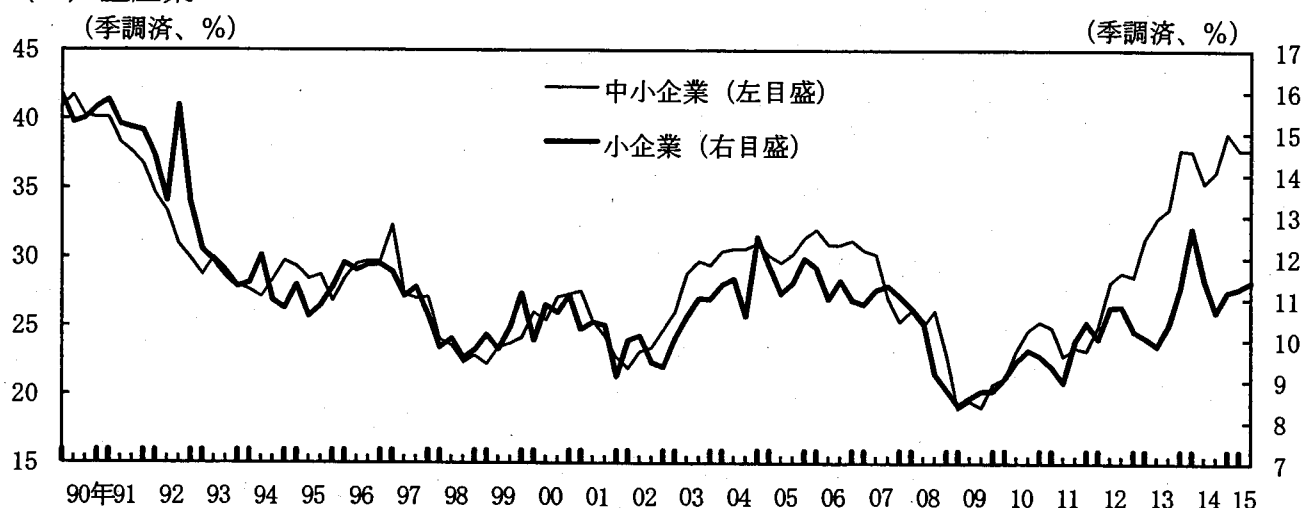


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

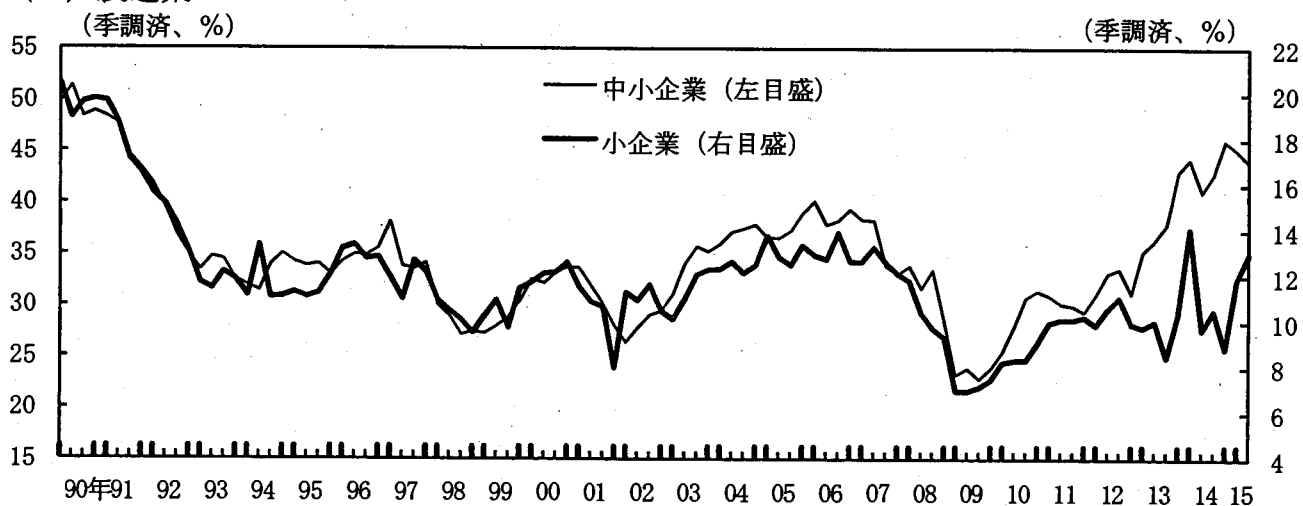
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 —日本政策金融公庫 6月中旬調査—

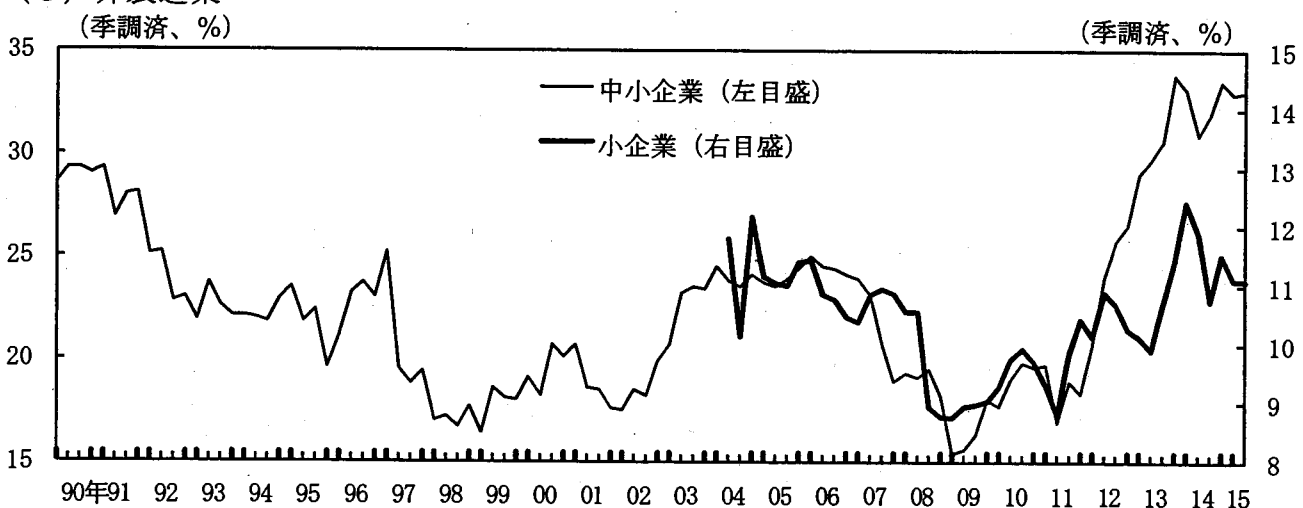
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 日本政策金融公庫取引先企業のうち、中小企業は原則従業員20人以上（直近調査は調査対象13,739社、有効回答企業数6,912社）、小企業は同20人未満（直近調査は調査対象10,000社、有効回答企業数6,284社）。

2. 小企業はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/4月	5	6	7
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-6.1)	(0.7)		(-0.9)	(5.5)	(-2.1)	
		< 0.5>	< -1.3>		< -2.5>	< 0.2>	< -1.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 0.3>	< -0.9>		< -3.3>	< 0.9>	< -1.4>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.4>	< -3.2>		< -5.5>	< 2.4>	< -3.0>	
平均消費性向(%)	74.2	74.6	73.7		73.0	74.3	73.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-11.8)	(-6.6)		(-6.6)	(-5.5)	(-7.8)	
		< -3.4>	< -3.6>		< -0.5>	< 1.5>	< -2.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[445万台]	(-7.9)	(-15.5)	(-7.0)	(-9.1)	(-10.1)	(-8.2)	(-3.8)	(-9.1)
		< -8.2>	< -6.5>	< -1.7>	< -14.7>	< 9.2>	< -0.4>	< -4.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[269万台]	(-10.7)	(-17.1)	(3.0)	(-2.0)	(2.9)	(1.2)	(4.6)	(-2.0)
		< -1.3>	< 3.5>	< -4.0>	< -1.2>	< 5.4>	< -2.3>	< -4.2>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-7.0)	(2.4)		(4.7)	(2.3)	(0.3)	
[139.5]		< -1.0>	< -0.6>		< -0.5>	< 1.0>	< -1.0>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-15.7)	(6.6)		(14.3)	(10.6)	(-3.7)	
[6.6]		< 3.6>	< -5.7>		< -3.9>	< 0.2>	< -12.0>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(-6.4)	(6.5)		(13.7)	(6.3)	(0.4)	
[6.7]		< 2.1>	< -2.3>		< 0.3>	< -3.4>	< -1.5>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-3.6)	(3.4)		(6.3)	(4.8)	(-0.6)	
[13.3]		< 0.6>	< 0.5>		< -2.1>	< 2.7>	< -2.0>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.0)	(6.4)		(8.4)	(6.4)	(4.6)	
[10.5]		< 1.8>	< 1.4>		< -0.6>	< 1.9>	< -1.4>	
旅行取扱額								
[6.3]	(0.7)	(-1.6)	(1.5)		(1.8)	(1.2)		
		< 0.0>	< -1.4>		< -4.6>	< 6.4>		
外食産業売上高								
	(-1.3)	(-3.1)	(-1.4)		(-2.7)	(0.8)	(-2.3)	
		< -0.9>	< 1.0>		< -0.2>	< 1.6>	< -0.7>	

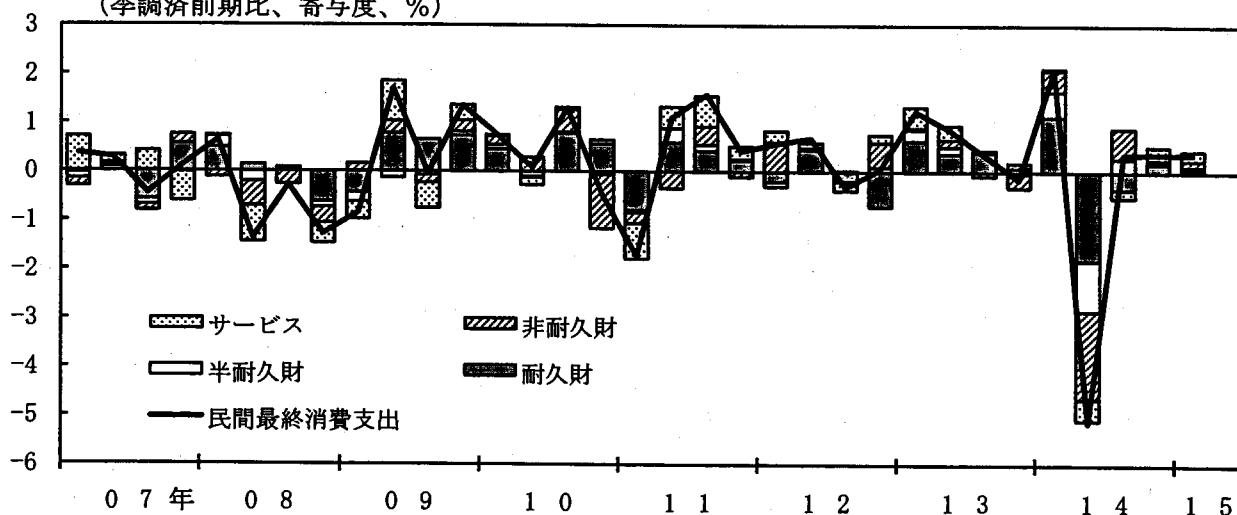
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/4～6月の旅行取扱額は4～5月、7～9月の新車登録台数は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

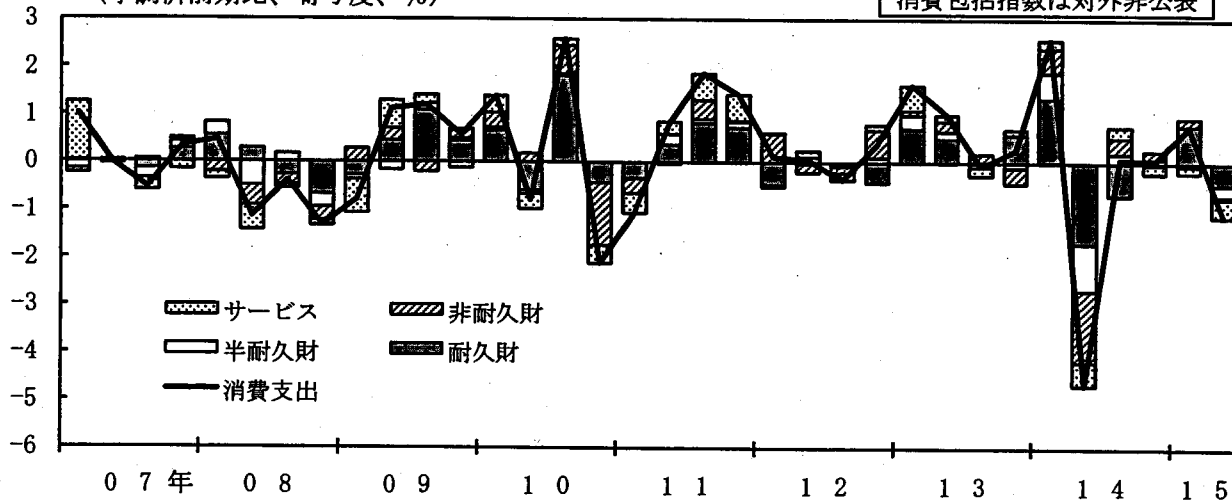
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

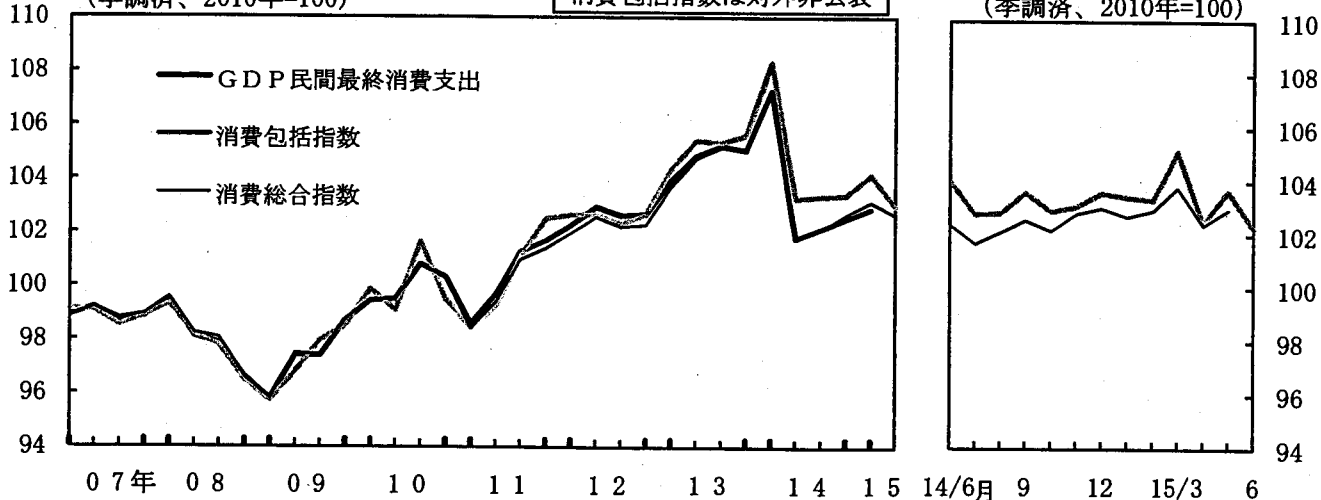


(3) GDP 民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



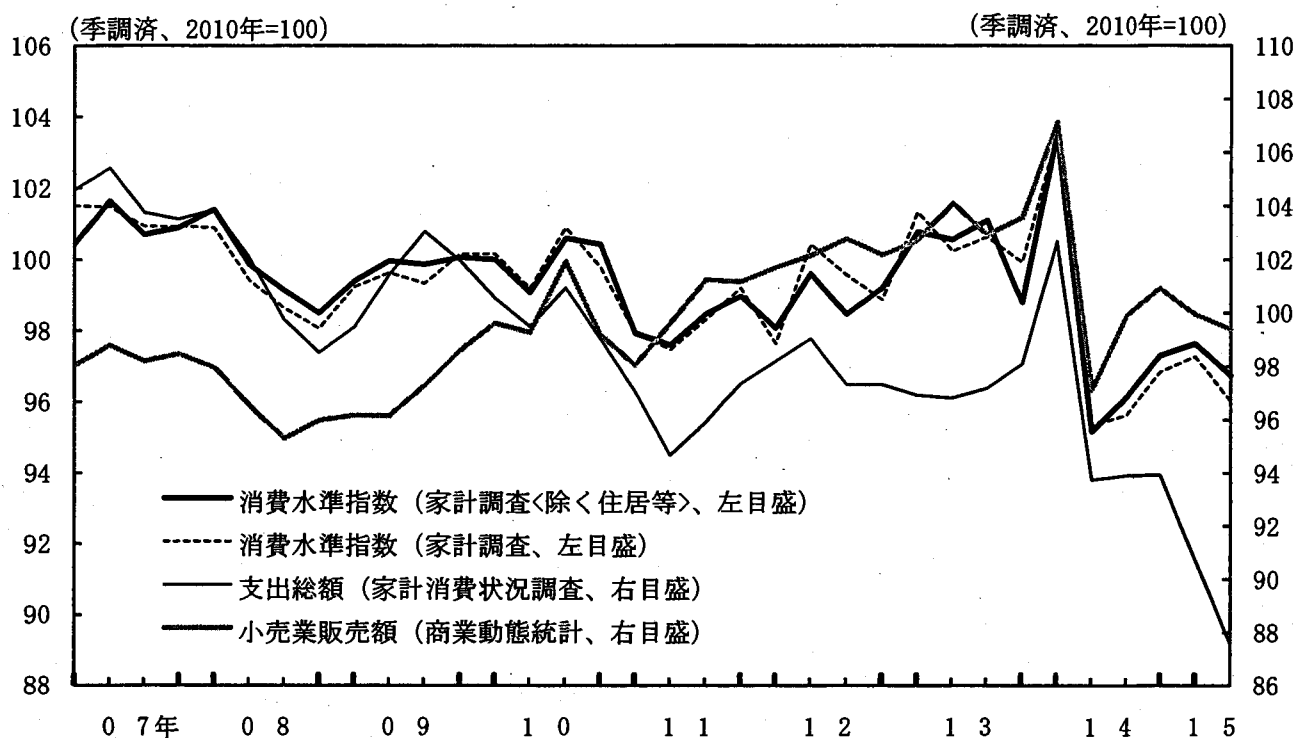
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は8/4日までに公表された統計をもとに算出。
3. 消費総合指数の2015/2Qは4~5月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

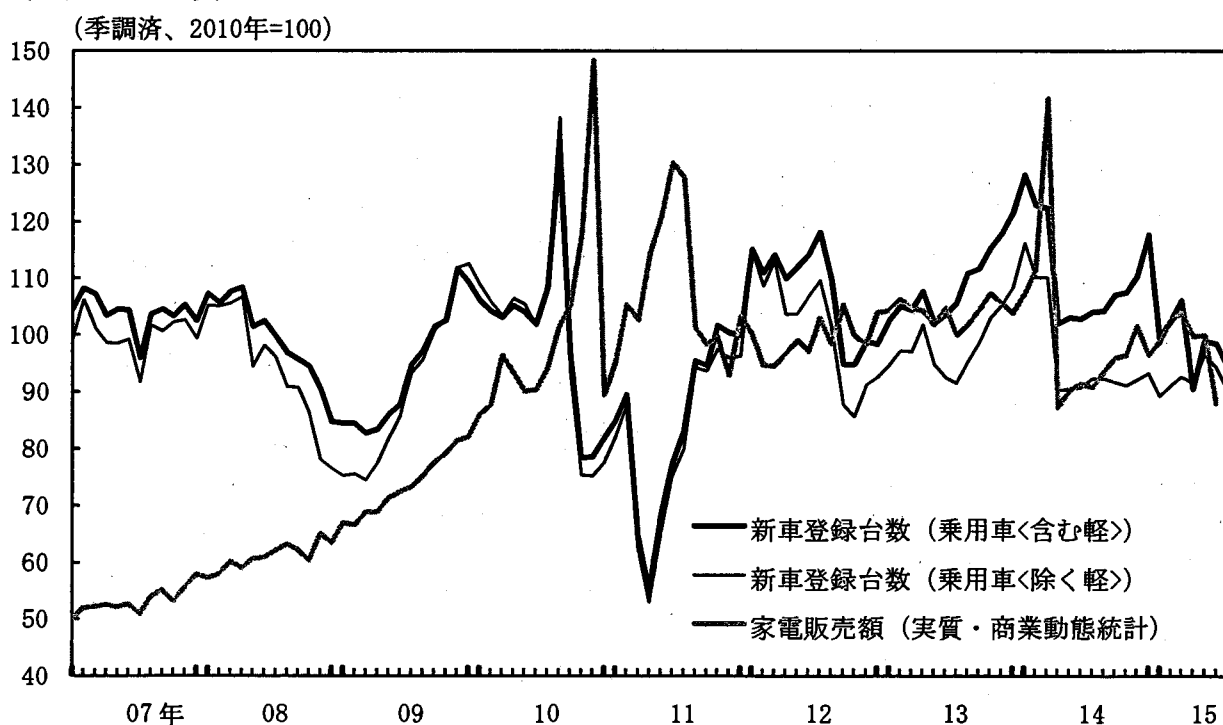
(図表20)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



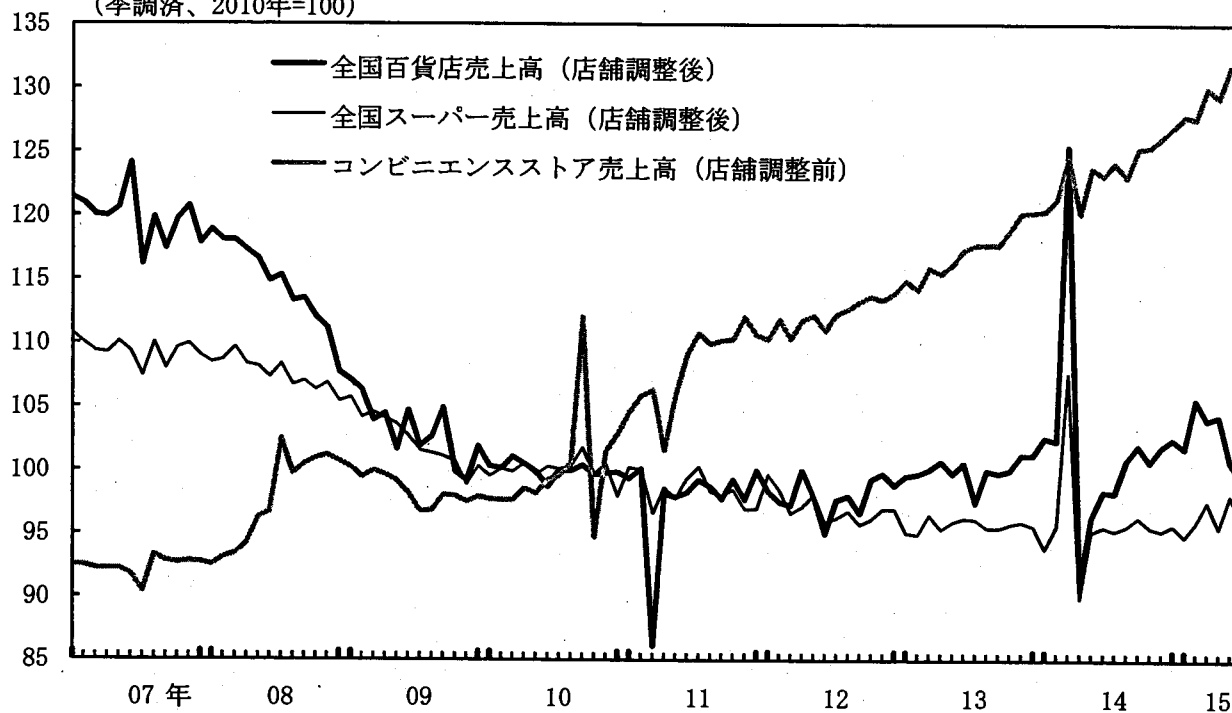
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

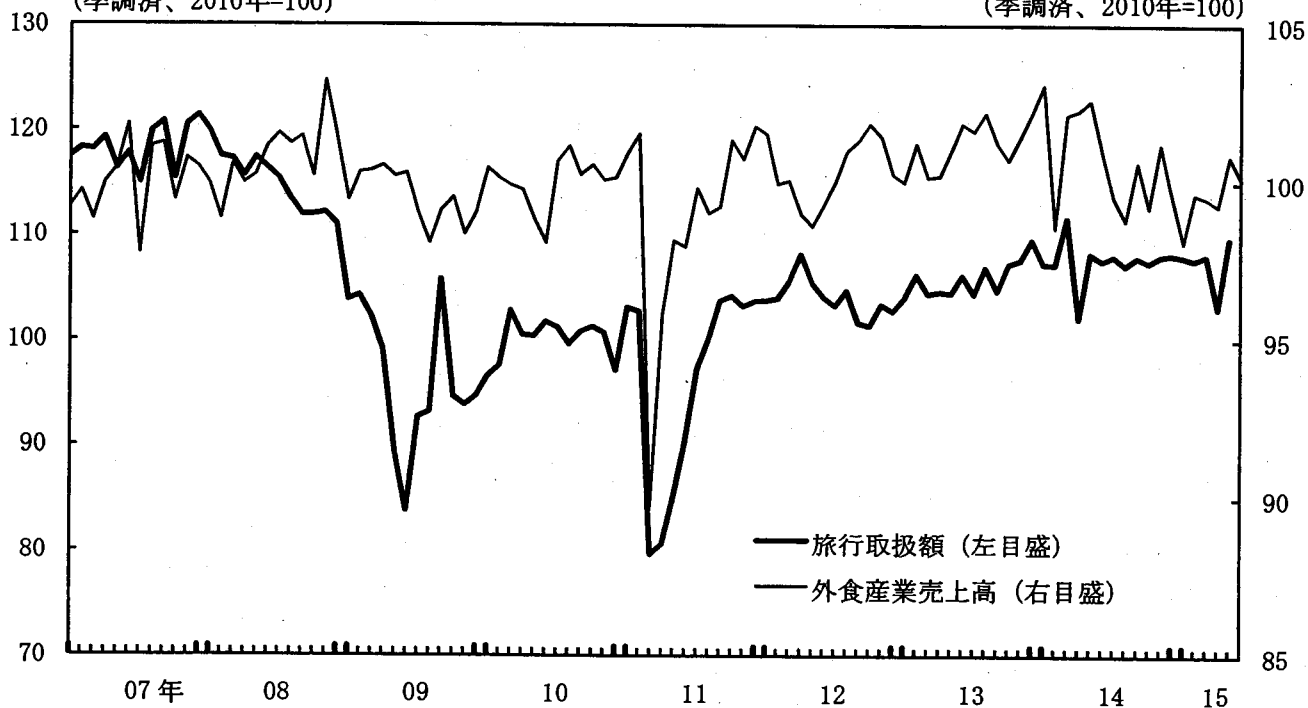
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



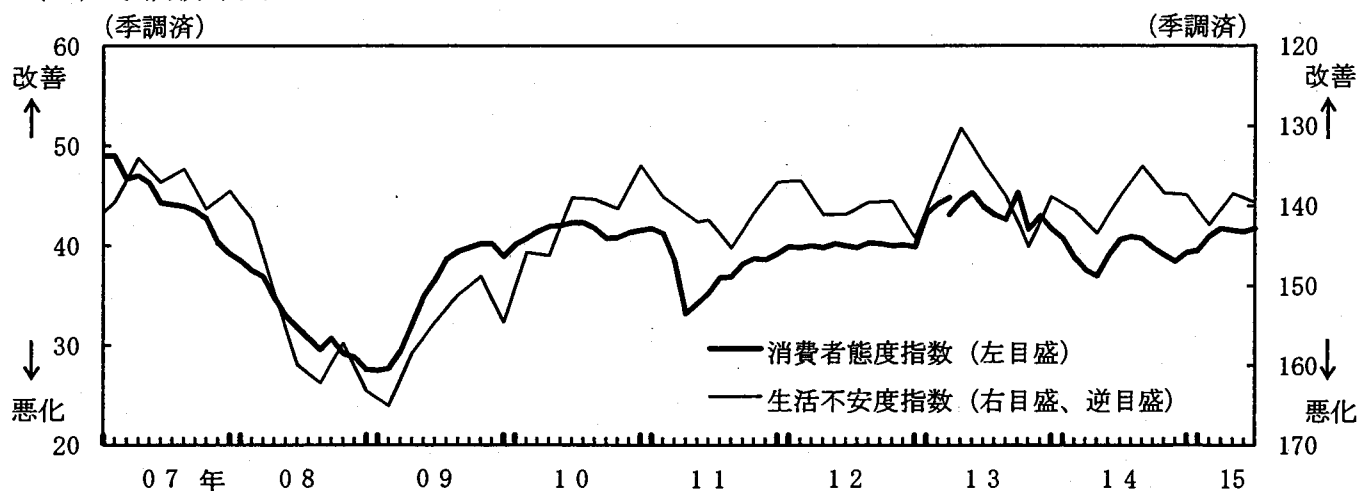
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

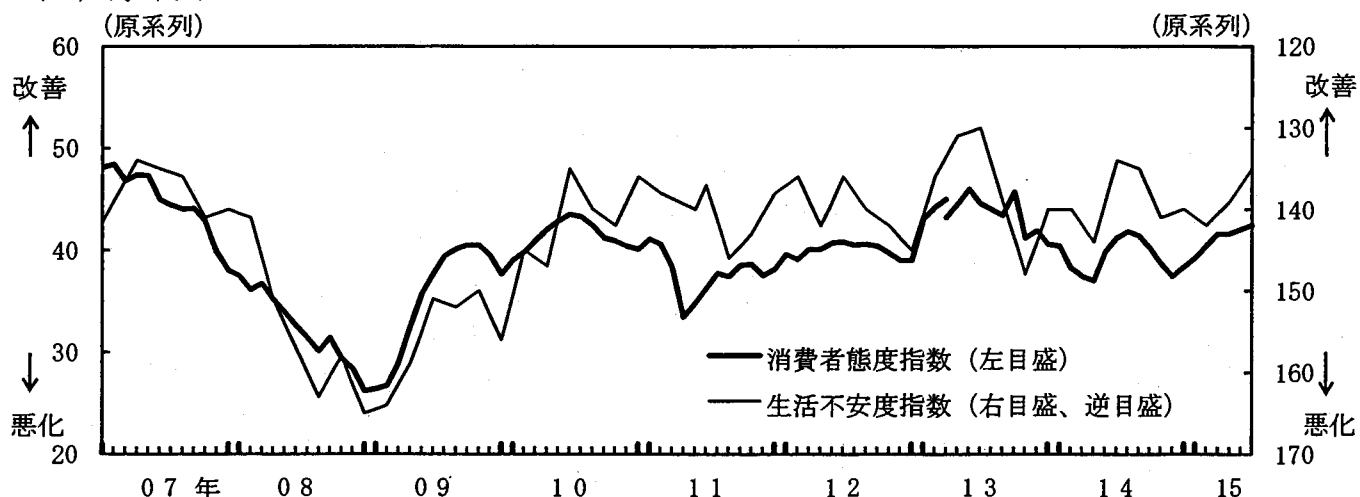
(図表 2 2)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

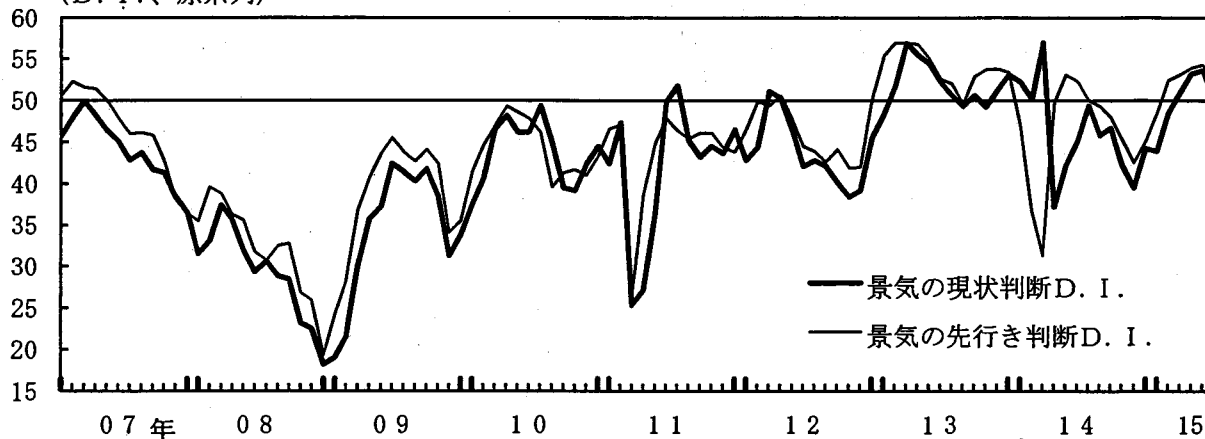


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

(図表 23)

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
総戸数	88.0 (-10.8)	86.8 (-13.8) <- 0.0>	89.8 (- 5.4) < 3.4>	95.8 (7.6) < 6.8>	91.3 (0.4) <- 0.7>	91.1 (5.8) <- 0.2>	103.3 (16.3) < 13.4>
持家	27.8 (-21.1)	27.1 (-27.9) < 0.4>	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.1 (2.2) < 0.8>	29.2 (- 2.1) <- 1.3>	27.8 (1.1) <- 4.8>	30.4 (7.2) < 9.5>
分譲	23.6 (-8.9)	24.1 (- 5.1) < 0.6>	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	27.3 (18.8) < 16.8>	24.3 (7.2) < 9.7>	26.3 (18.1) < 8.0>	32.1 (31.3) < 22.1>
貸家系	36.6 (-2.4)	36.2 (- 5.7) < 1.2>	37.1 (- 3.8) < 2.5>	39.3 (4.9) < 5.9>	38.2 (- 1.8) <- 5.9>	37.8 (1.8) <- 1.0>	41.8 (14.3) < 10.5>

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

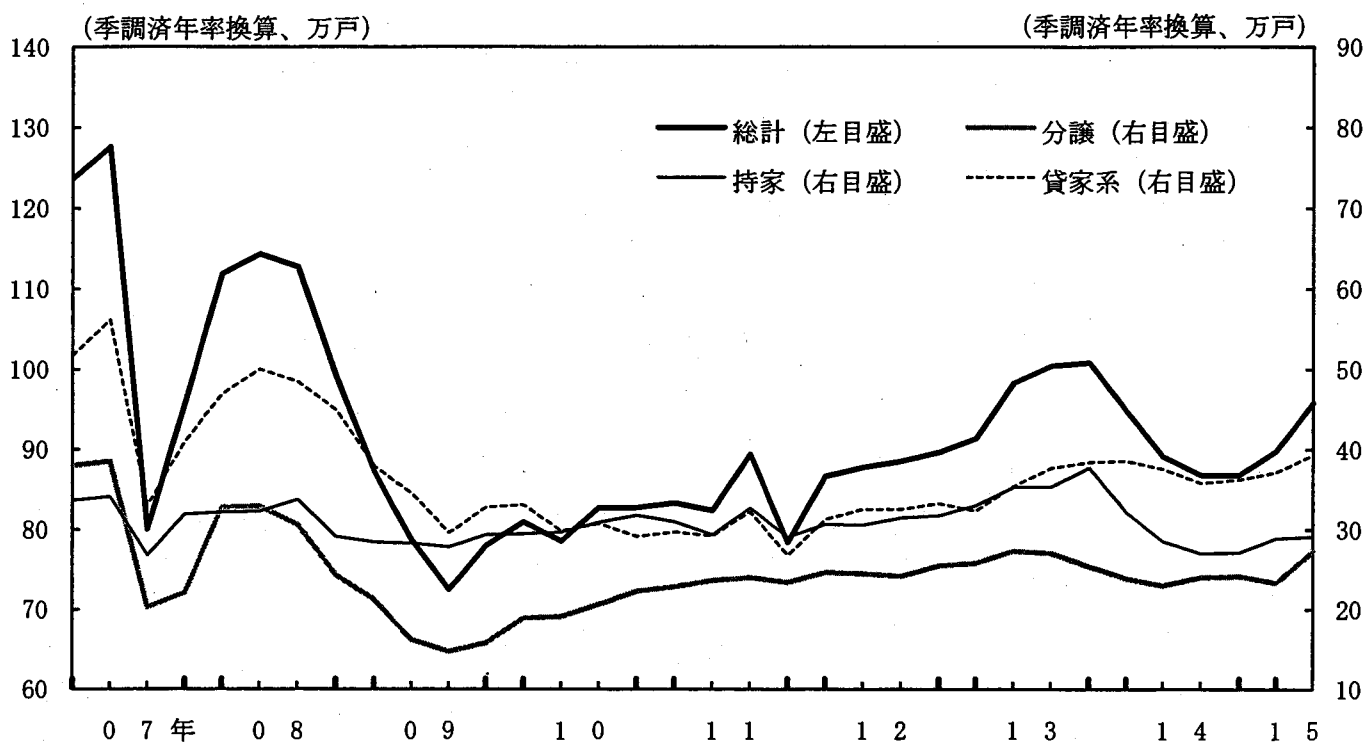
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
全売却戸数(年率、万戸)	4.3 (-22.6)	4.3 (-15.1) < 1.4>	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.9 (- 7.9) <-11.2>	3.6 (- 4.5) <-22.1>	3.5 (-21.2) <- 2.8>	4.5 (5.7) < 27.0>
期末在庫(戸)	5,338	5,085	5,338	5,087	5,185	5,176	5,087
新規契約率(%)	74.6	70.4	77.2	75.1	75.5	71.1	78.7

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

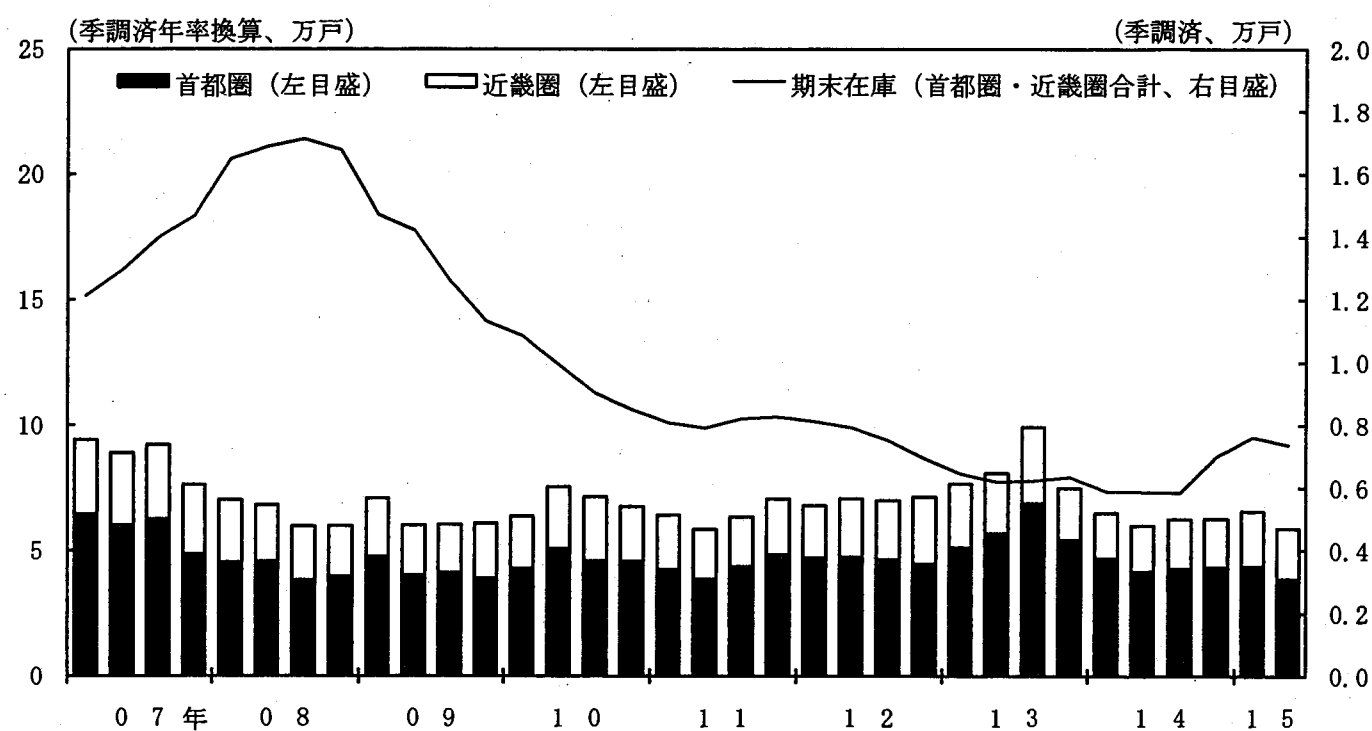
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年＝100

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6	7	8
生産	(-0.4)	(-1.5) (-2.1) (-0.6)	(0.1) (-3.9) (2.0) (1.0) (4.6)						
		< 0.8 > < 1.5 > < -1.5 >	< 1.2 > < -2.1 > < 0.8 > < 0.5 > < 2.7 >						
出荷	(-1.1)	(-1.9) (-2.4) (-0.4)	(0.2) (-3.2) (1.5)						
		< 0.9 > < 1.7 > < -2.5 >	< 0.6 > < -1.9 > < 0.3 >						
在庫	(6.2)	(6.2) (6.2) (3.9)	(6.6) (3.9) (3.9)						
		< 0.9 > < 1.0 > < 0.9 >	< 0.4 > < -0.8 > < 1.3 >						
在庫率	114.4	112.7 114.4 113.5	113.2 115.4 113.5						
稼働率	100.6	100.7 101.7 97.9	99.4 96.4						

- (注) 1. 生産の2015/7、8月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/7～9月は、前年比 +2.8%、前期比 +2.1% (9月を8月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2015/4～6月の稼働率は、4～5月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4	5
第3次産業活動指数	(-1.7)	(-1.1) (-1.6) (1.2)	(-0.6) (-2.8) (2.2) (0.2)					
		< 1.0 > < 0.6 > < -0.9 >	< 0.2 > < -0.9 > < -0.1 > < -0.7 >					
全産業活動指数	(-1.4)	(-1.3) (-1.8) (0.5)	(-1.2) (-2.4) (1.4) (-0.4)					
		< 1.0 > < 0.3 > < -0.9 >	< 0.2 > < -1.3 > < 0.1 > < -0.5 >					

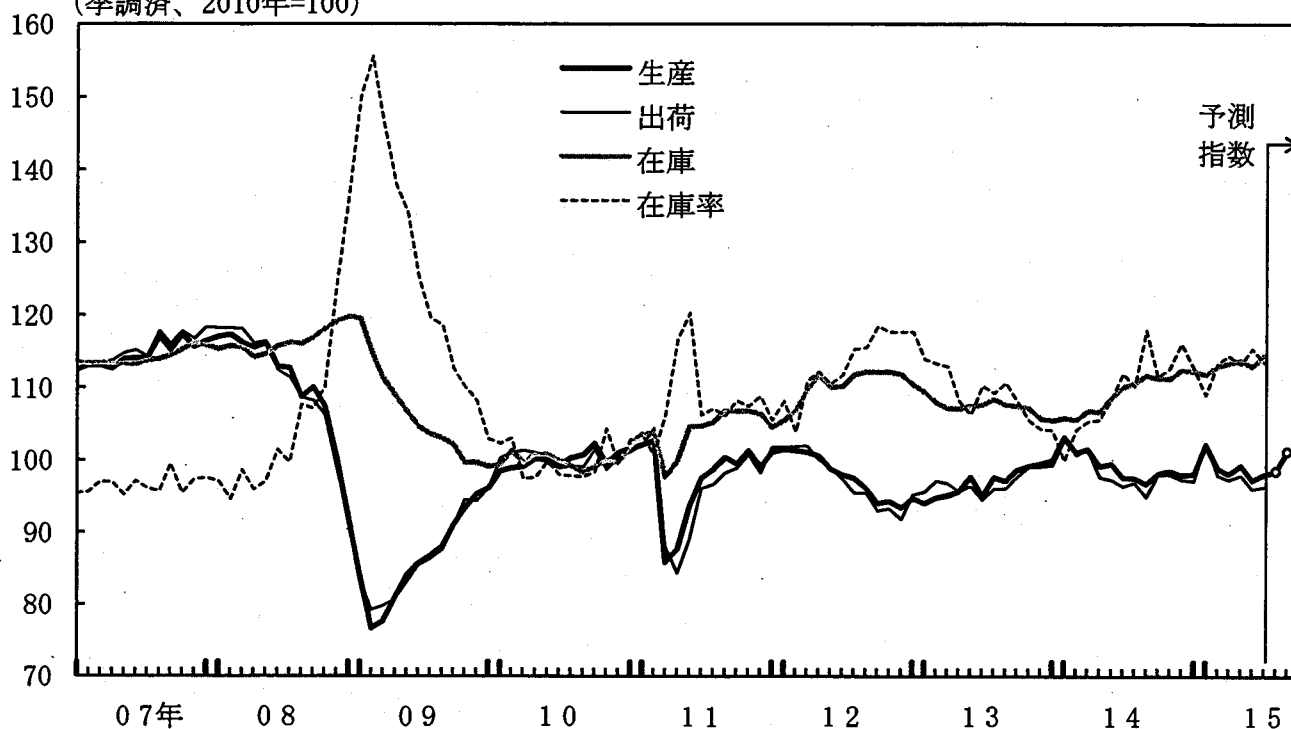
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2015/4～6月の前年比は4～5月の前年同期比、前期比は4～5月の1～3月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

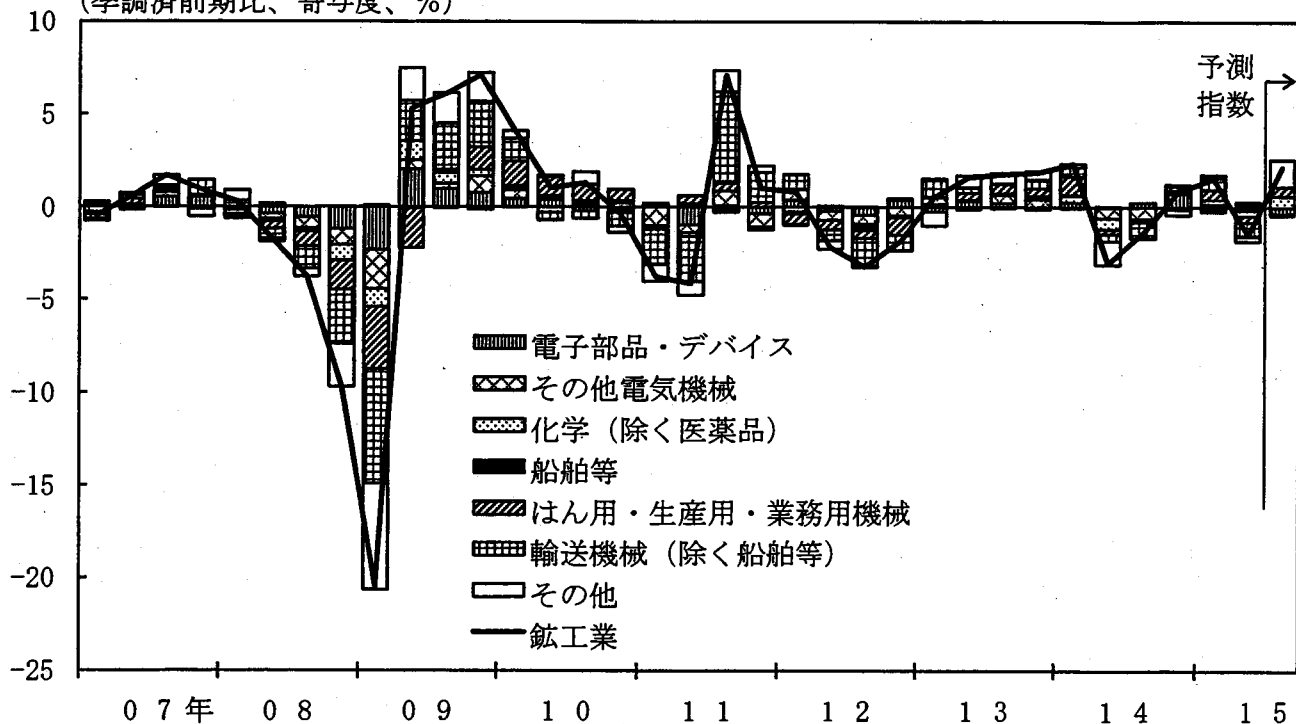
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

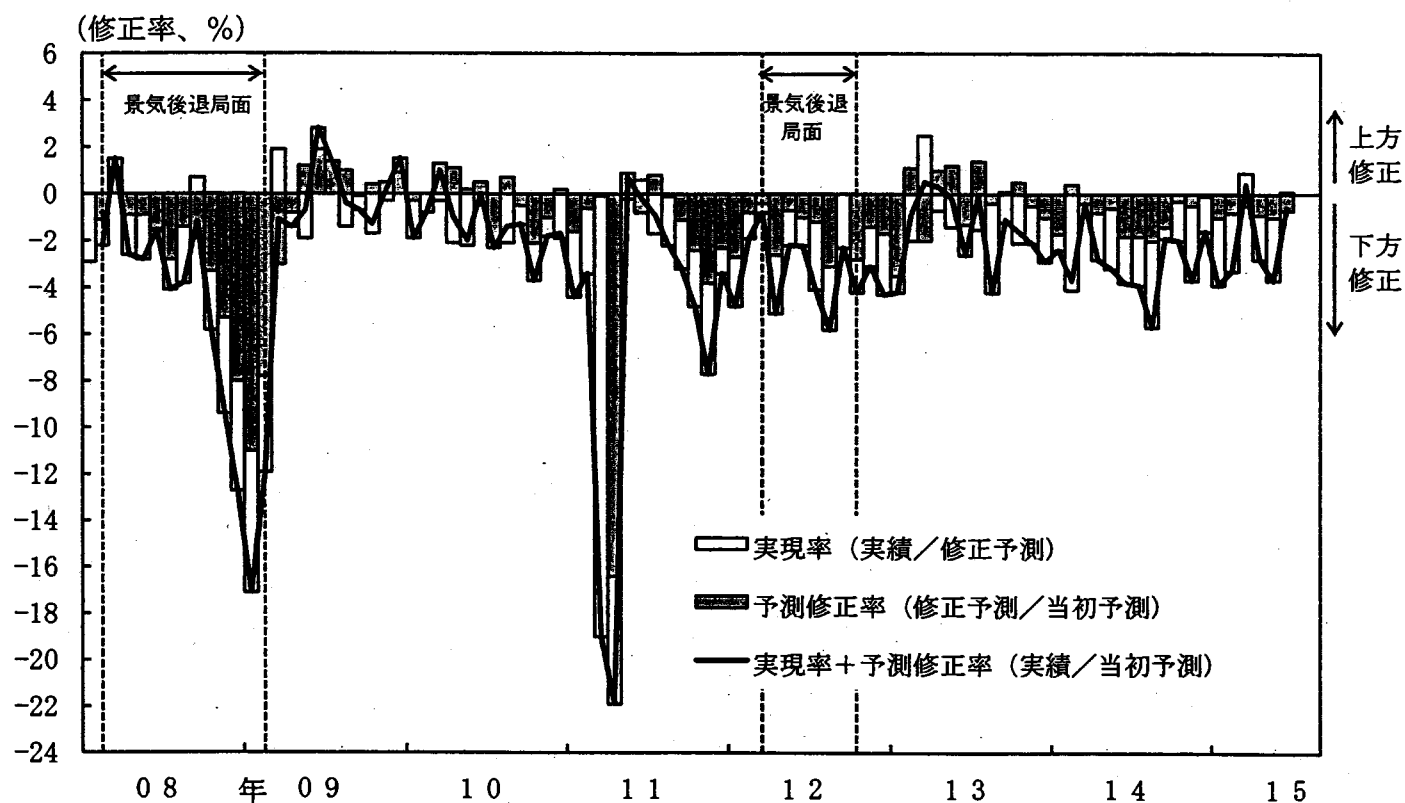
(季調済前期比、寄与度、%)



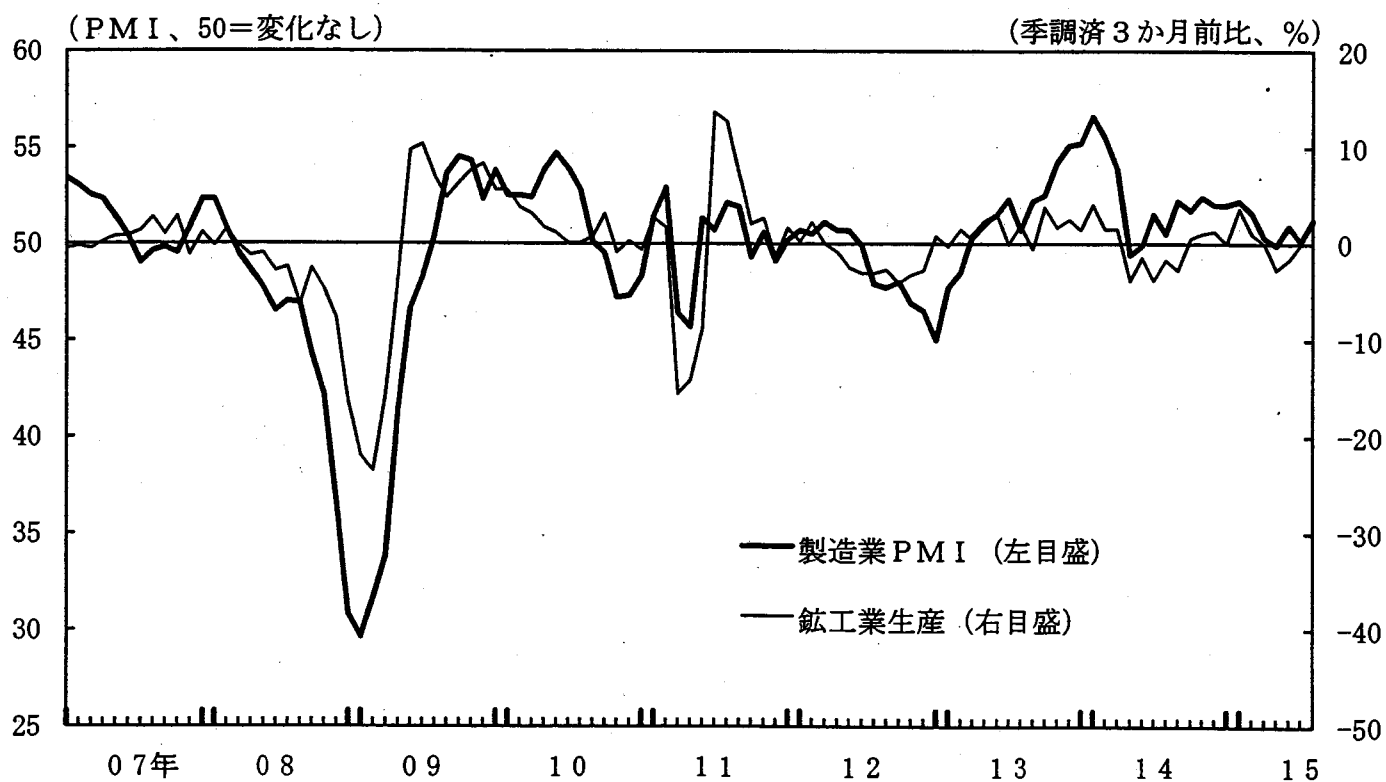
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

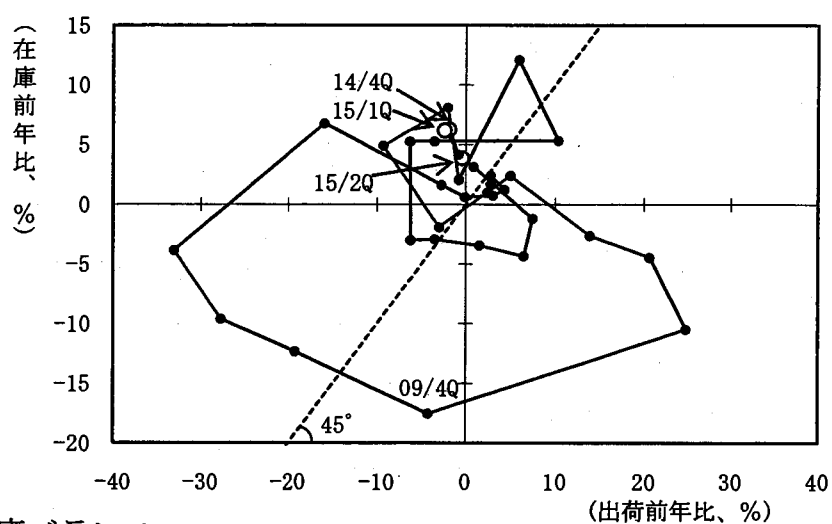


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.

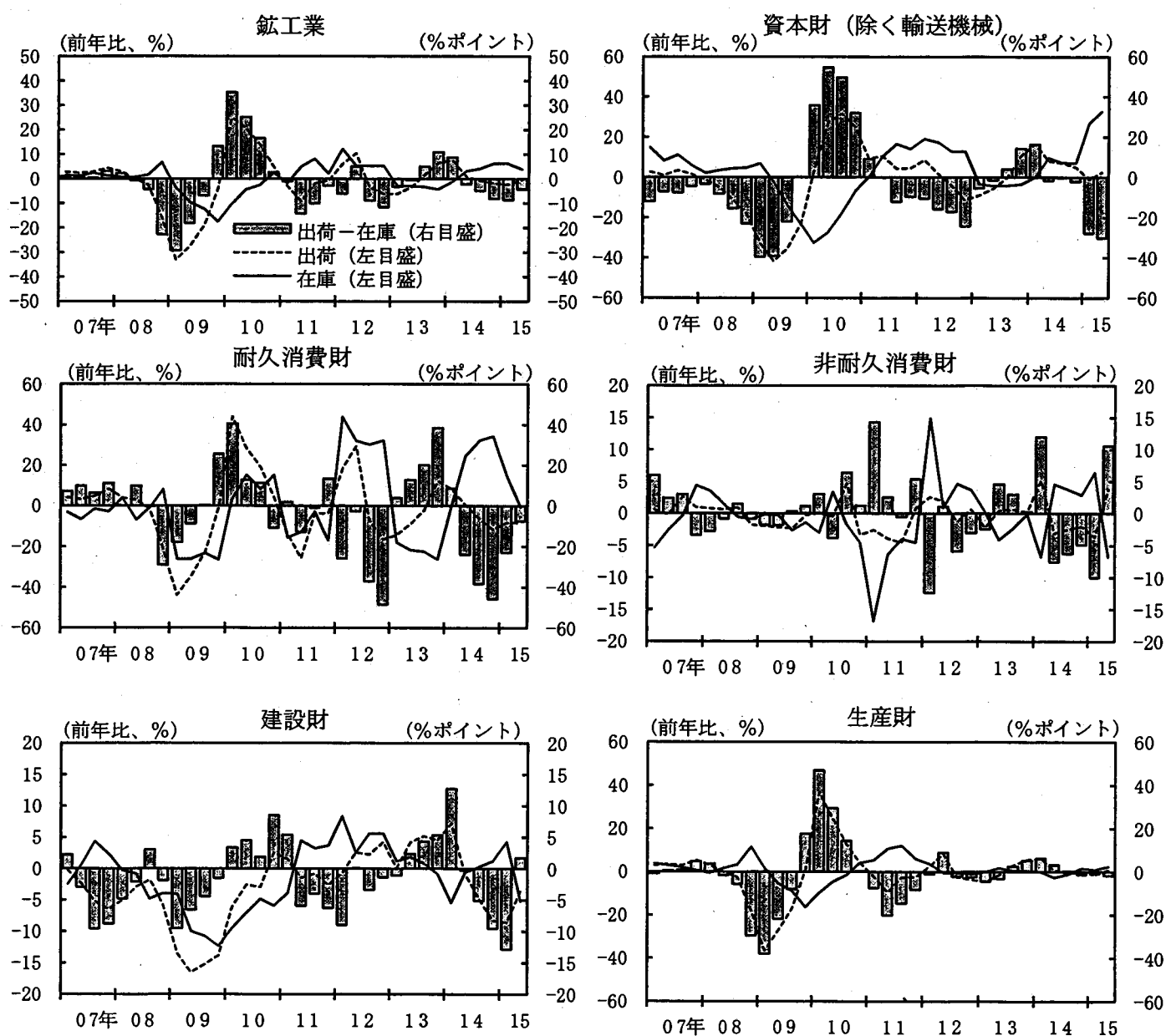
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(図表29)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.12	1.15	1.18	1.17	1.19	1.19
有効求職	(- 7.6)	<- 1.5>	<- 0.8>	<- 2.3>	<- 0.7>	<- 1.3>	<- 0.6>
有効求人	(5.5)	< 0.4>	< 1.6>	< 0.6>	< 0.8>	< 0.7>	<- 0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.72	1.71	1.77	1.77	1.78	1.78
新規求職	(- 5.7)	<- 1.5>	<- 0.8>	<- 1.9>	< 2.6>	< 1.9>	<- 0.6>
新規求人	(3.6)	(0.6)	(3.1)	(0.9)	(0.1)	(- 4.0)	(6.8)
		< 1.8>	<- 1.2>	< 1.9>	< 5.4>	< 2.1>	<- 0.4>
うち製造業	(6.1)	(0.3)	(2.8)	(0.4)	(- 0.8)	(- 4.0)	(6.0)
うち非製造業	(3.3)	(0.6)	(3.2)	(1.0)	(0.2)	(- 4.0)	(6.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.42	1.45	1.49	1.46	1.50	1.50

<労働力調査>

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
労働力人口	(0.2)	(- 0.1)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.2)
		<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.3>	<- 0.5>	< 0.3>	< 0.6>
就業者数	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.6)
		< 0.0>	< 0.2>	<- 0.2>	<- 0.4>	< 0.3>	< 0.5>
雇用者数	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.9)
		< 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>	<- 0.4>	< 0.3>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	229	220	219	218	222
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	71	69	66	68	66	64
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4
労働力率(季調済、%)	59.5	59.5	59.6	59.4	59.2	59.3	59.7

<毎月勤労統計>

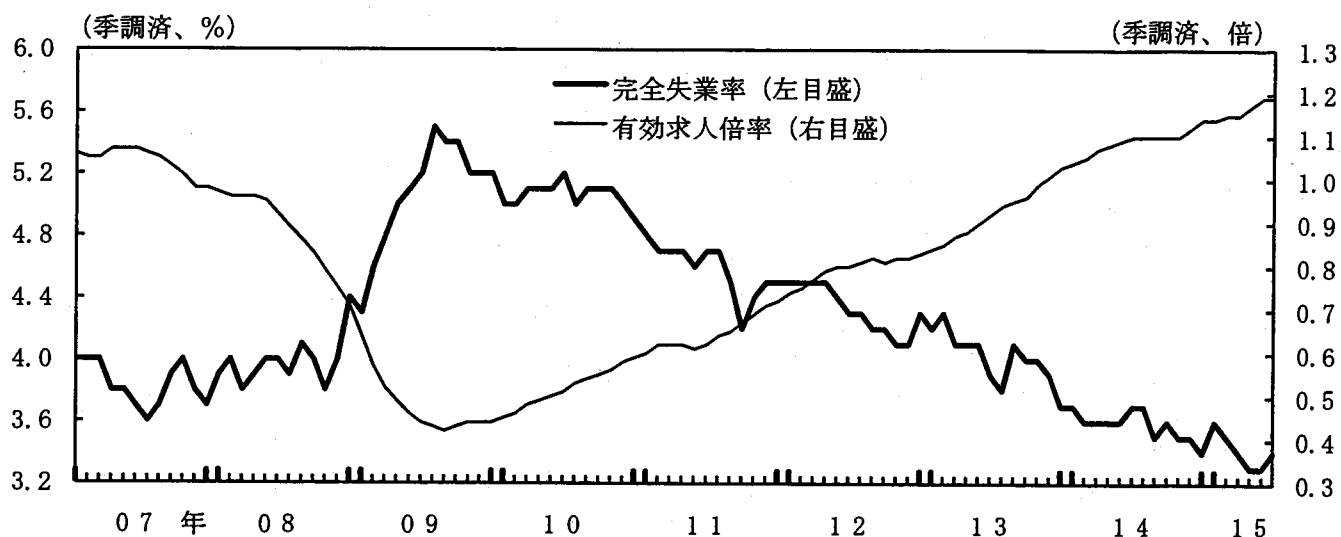
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/4月	5	6
常用労働者数(a)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)
		< 0.2>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>
製造業	(- 0.3)	(- 0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
非製造業	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(- 0.7)	(0.7)	(0.7)	(- 2.4)
所定内給与	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.4)
所定外給与	(1.6)	(0.5)	(0.2)	(- 1.2)	(- 1.7)	(- 1.4)	(- 0.4)
特別給与	(3.1)	(1.7)	(3.8)	(- 4.3)	(10.9)	(25.2)	(- 6.5)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(1.4)	(2.7)	(2.8)	(- 0.3)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

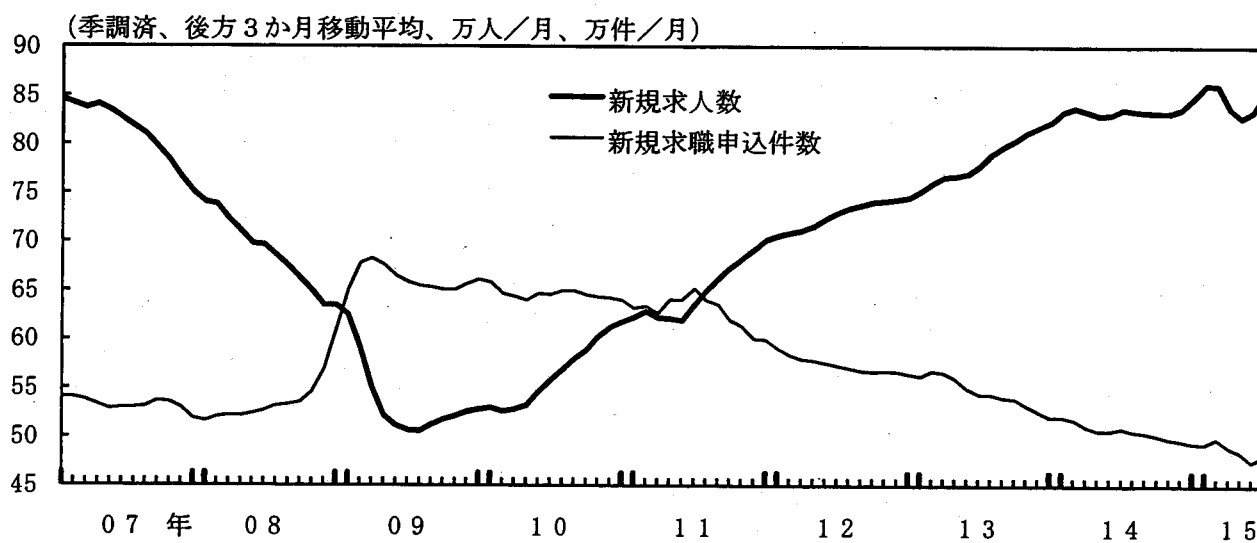
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

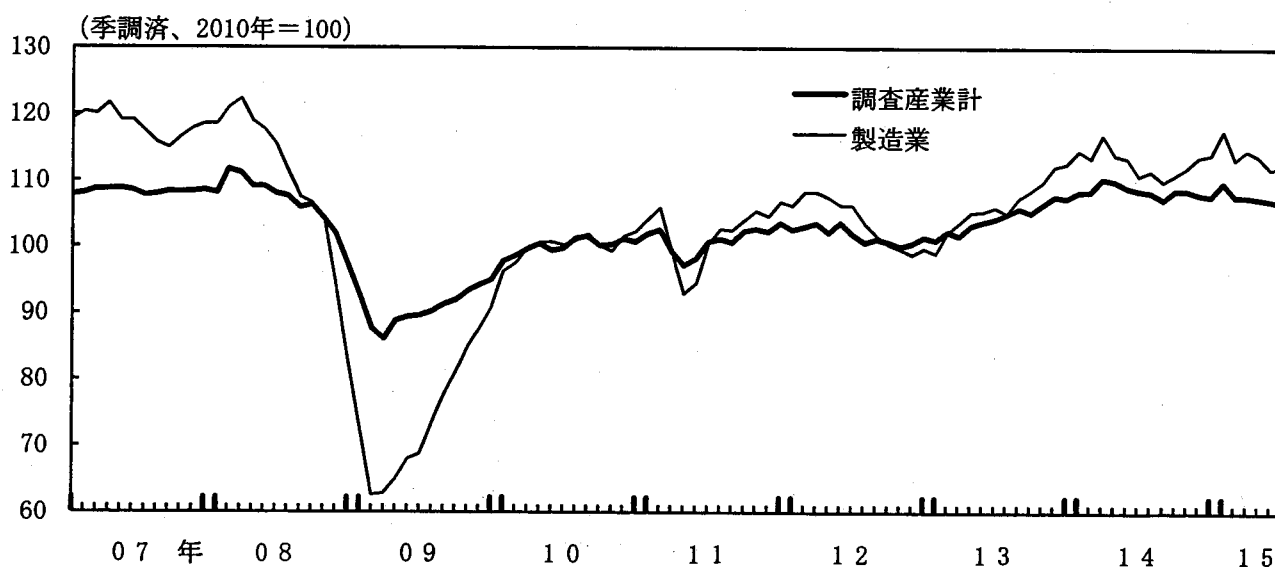
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

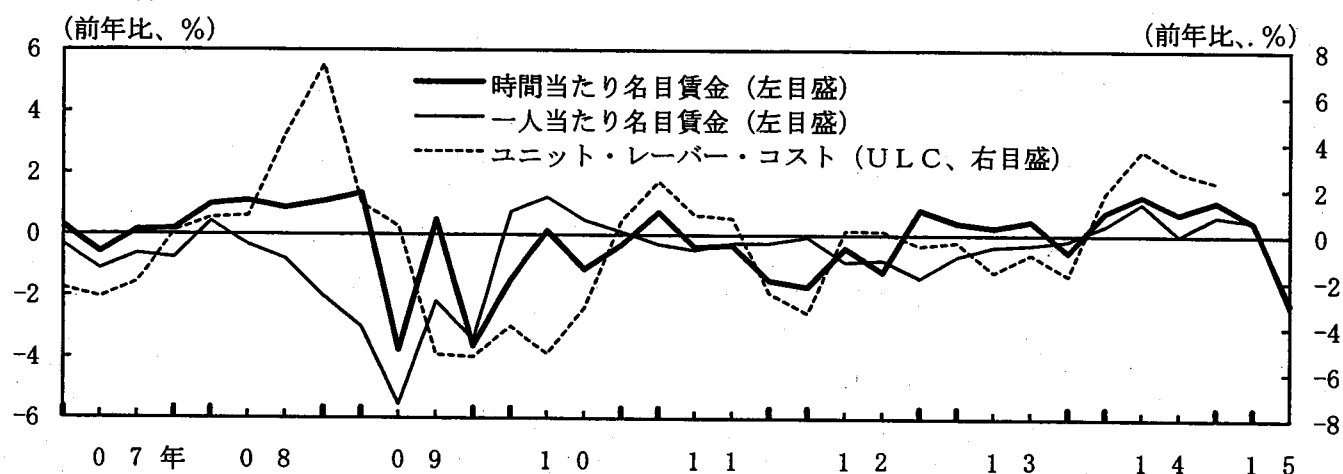


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

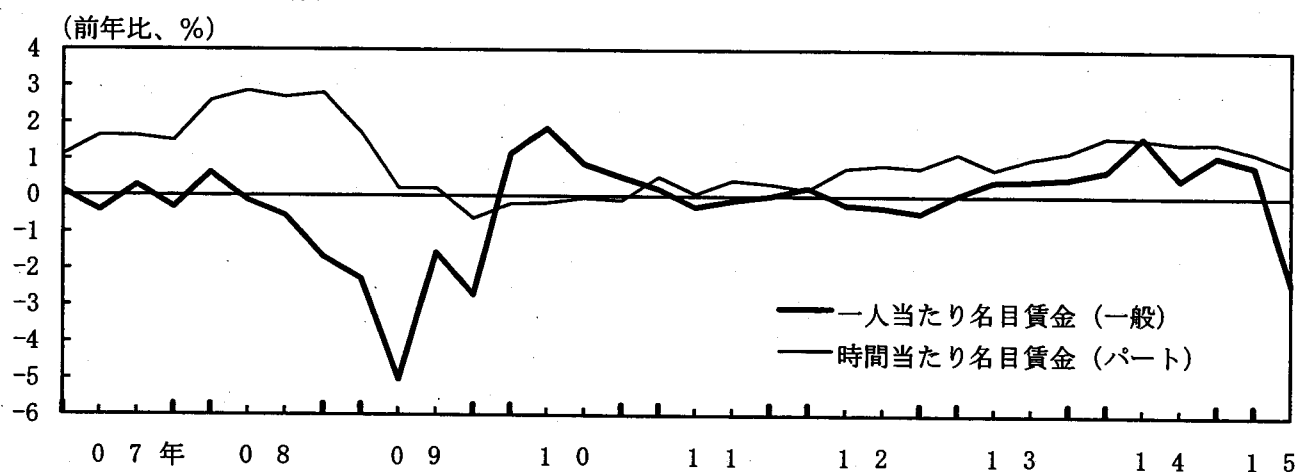
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」

賃金

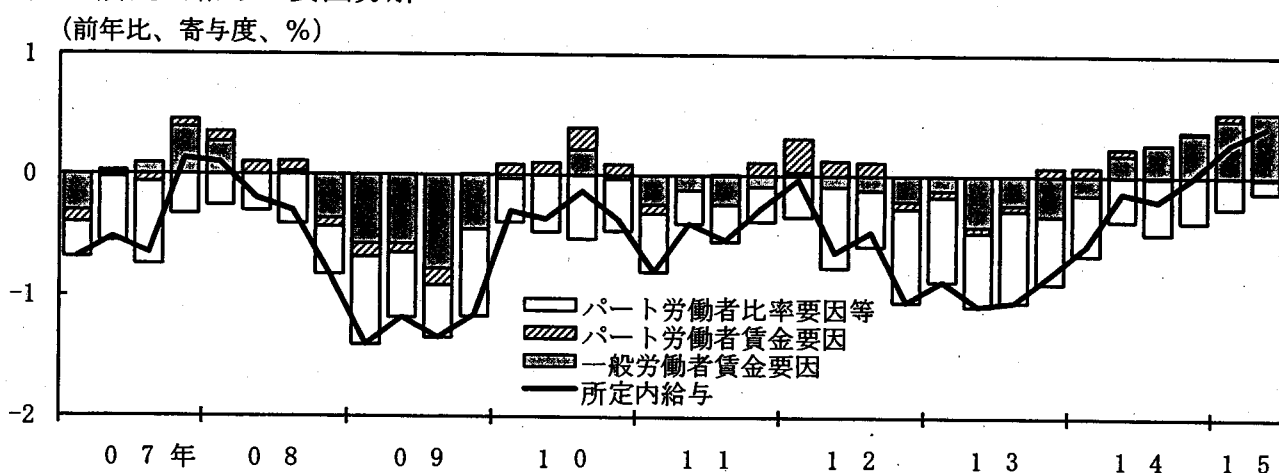
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



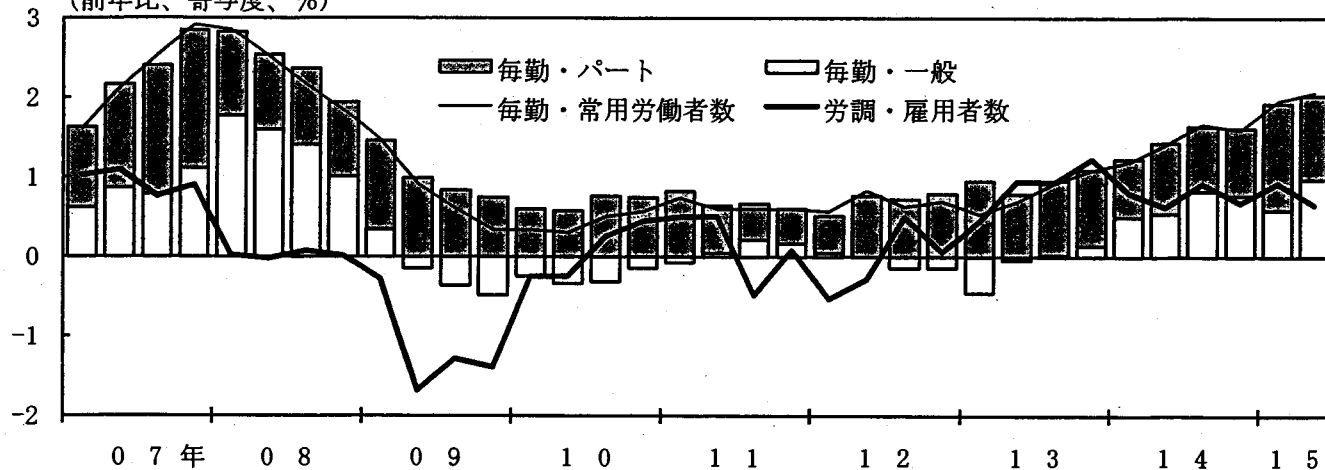
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/2Qは6月の前年同月比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

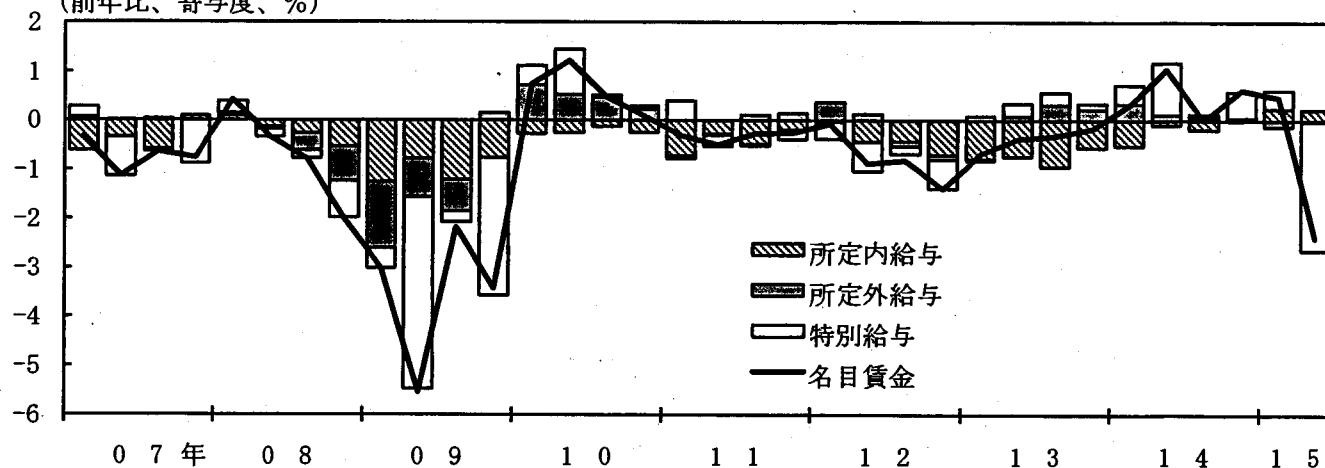
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



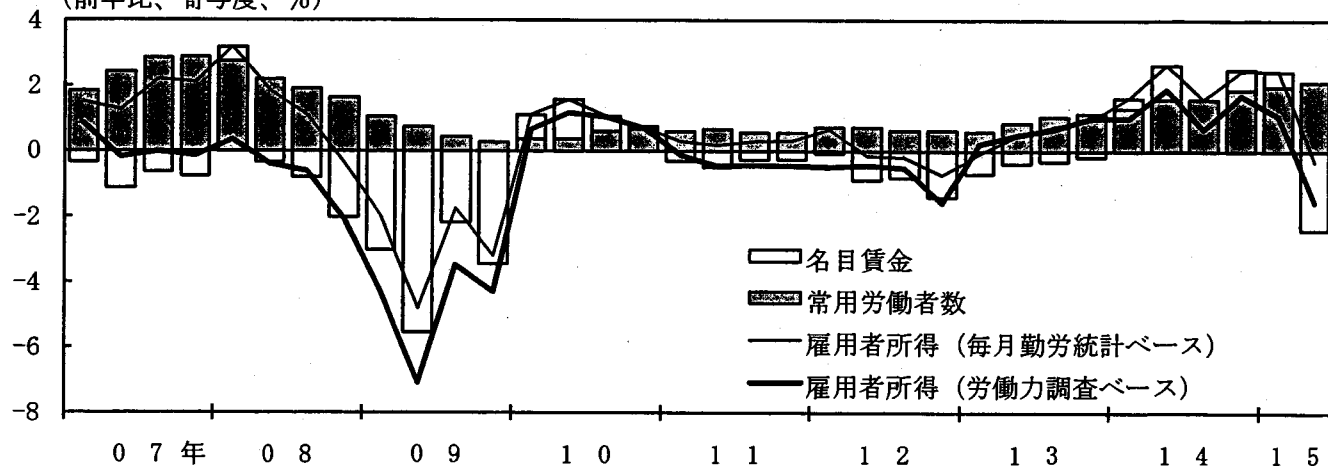
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/2Qは6月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

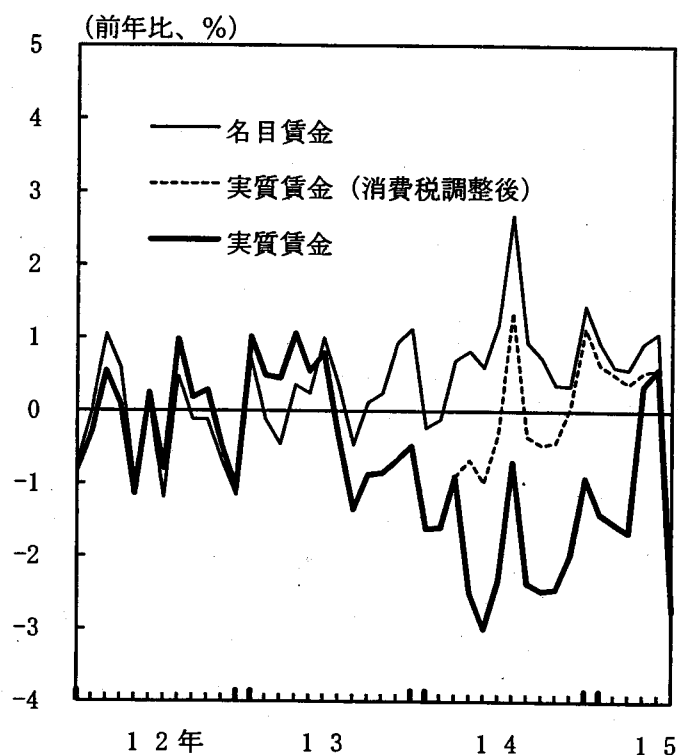
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

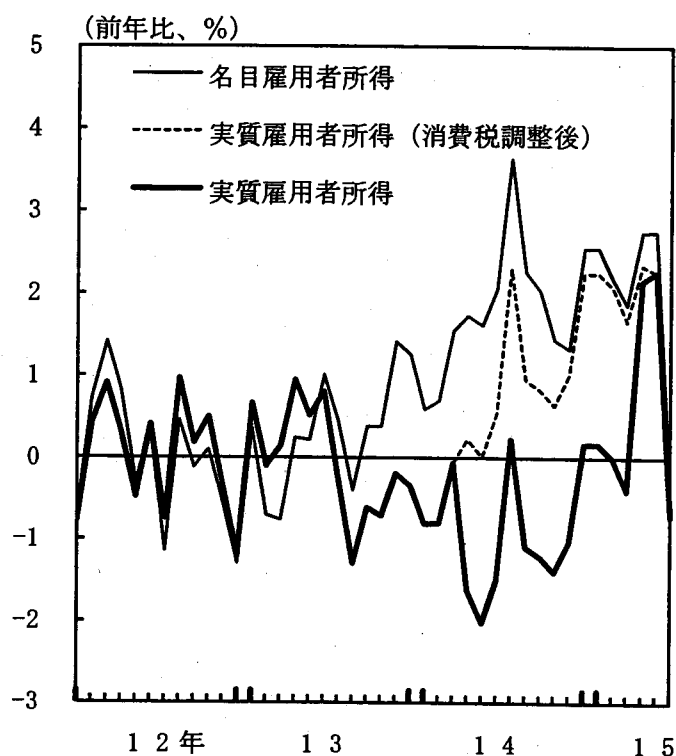
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

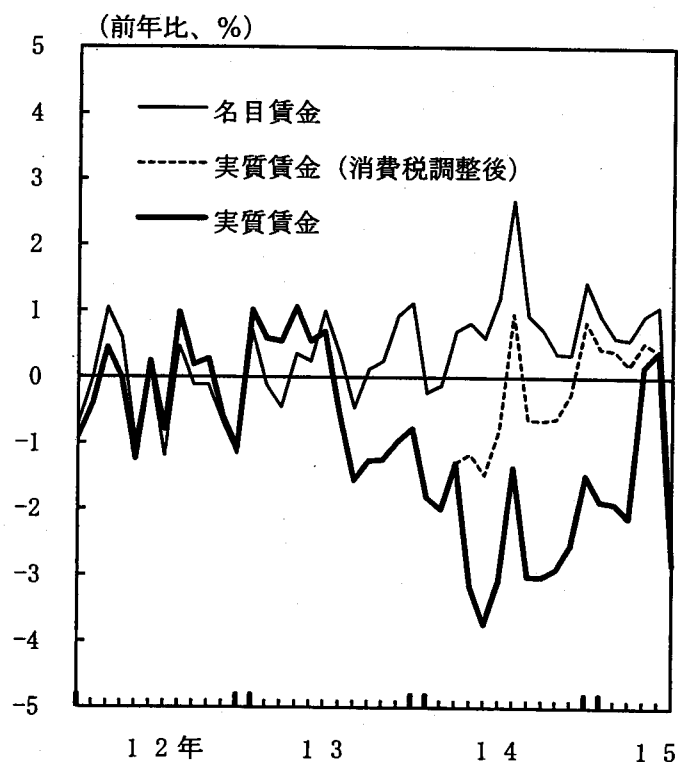
(1) 実質賃金（一般労働者）
 <CPI総合で実質化>



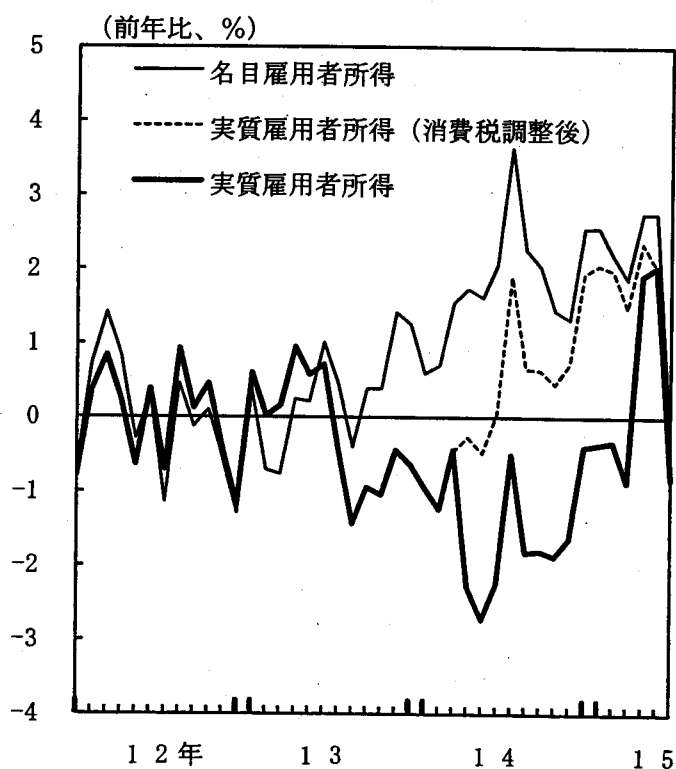
(2) 実質雇用者所得（全体）
 <CPI総合で実質化>



<CPI総合除く持家の帰属家賃で実質化>



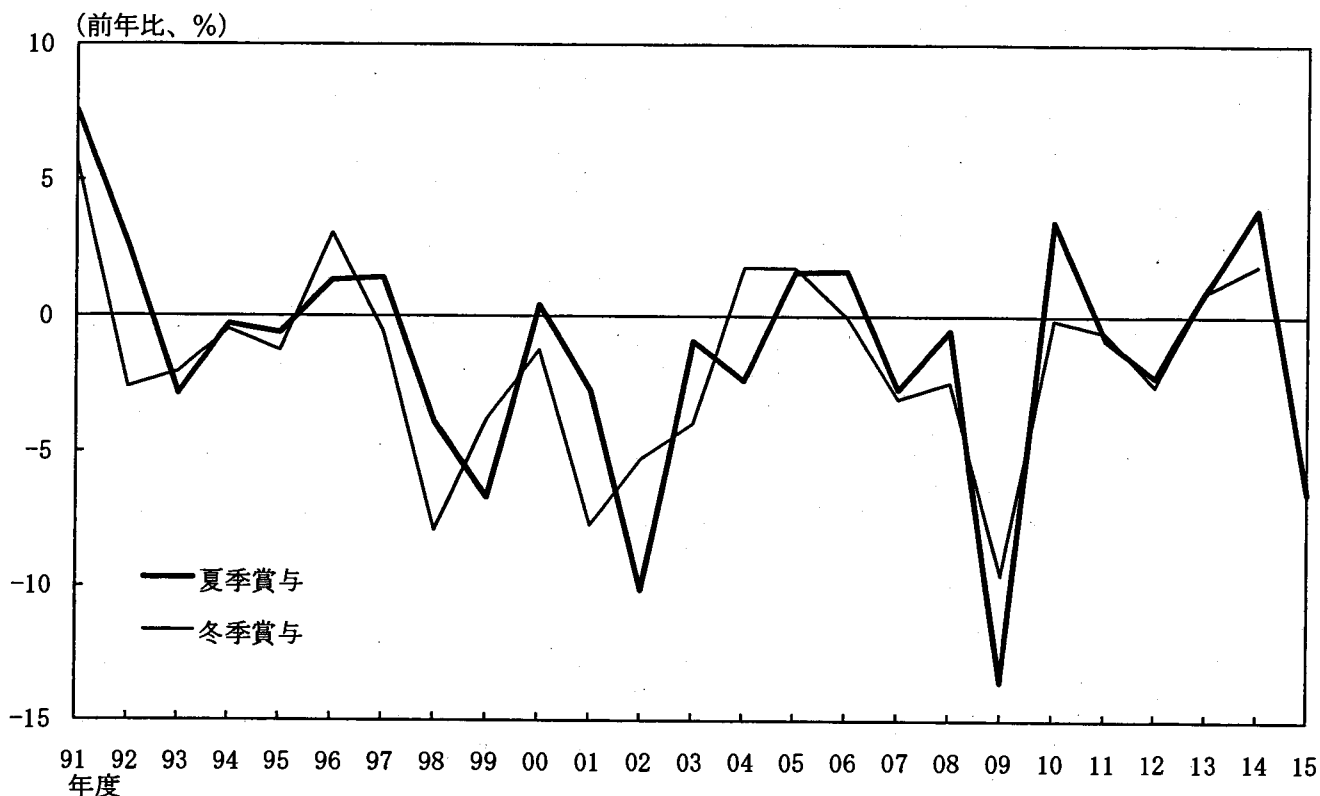
<CPI総合除く持家の帰属家賃で実質化>



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。
 3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
全 体	0.9	3.9	1.9	- 6.5
製造業	1.4	9.3	2.0	- 5.7
非製造業	1.0	2.5	2.0	- 6.6

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
日本経済団体連合会	3.5	7.2	5.3	2.8
日本経済新聞社	2.6	8.5	5.5	2.1
労務行政研究所	- 1.2	5.7	4.6	3.0

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2015年度の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要20業種大手245社。2015年度夏季賞与は、7月30日時点の最終集計(計140社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,030社。2015年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計(計616社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2015年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計122社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

(図表 35)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/4月	5	6	7
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(2.8)	(4.9)		(3.0)	(4.9)	(6.8)	
		< -1.3>	< 0.8>		< -0.6>	< 1.1>	< 1.6>	
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-5.0)	(-4.4)		(-4.7)	(-4.4)	(-4.2)	
		< -2.8>	< -0.2>		< -0.1>	< 0.1>	< 0.0>	
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(-8.3)	(-8.3)		(-9.8)	(-8.9)	(-6.3)	
		< -9.2>	< -1.6>		< -2.1>	< 0.2>	< 3.1>	
					[-5.7]	[-0.1]	[1.2]	
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-16.5)	(-18.0)		(-18.1)	(-18.5)	(-17.6)	
		< -10.8>	< -3.0>		< -1.6>	< -0.8>	< 1.2>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -17.7>	< 9.0>	< -10.1>	< 11.7>	< -1.9>	< -1.5>	< -8.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -4.9>	< 0.6>	< -1.6>	< 1.1>	< 0.6>	< -0.8>	< -1.3>
国内企業物価	(-0.1)	(-2.4)	(-2.2)		(-2.2)	(-2.1)	(-2.5)	
		< -1.8>	< 0.4>		< 0.1>	< 0.2>	< -0.2>	
					[0.3]	[0.6]	[0.1]	
S P P I 総平均	(0.7)	(0.5)	(0.6)		(0.6)	(0.6)	(0.4)	
総平均 除く国際運輸	(0.7)	(0.5)	(0.6)		(0.7)	(0.6)	(0.4)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.2)	(0.4)		(0.4)	(0.5)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.1)	(0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(-1.0)	(-0.5)		(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.1)	(0.1)		(0.0)	(0.1)	(0.3)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.5)	(0.9)		(1.6)	(1.0)	(0.4)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.3)		(0.2)	(0.4)	(0.6)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
公共料金 [1623]	(2.4)	(2.5)	(0.5)	(-1.8)	(1.6)	(0.6)	(-0.4)	(-1.8)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)

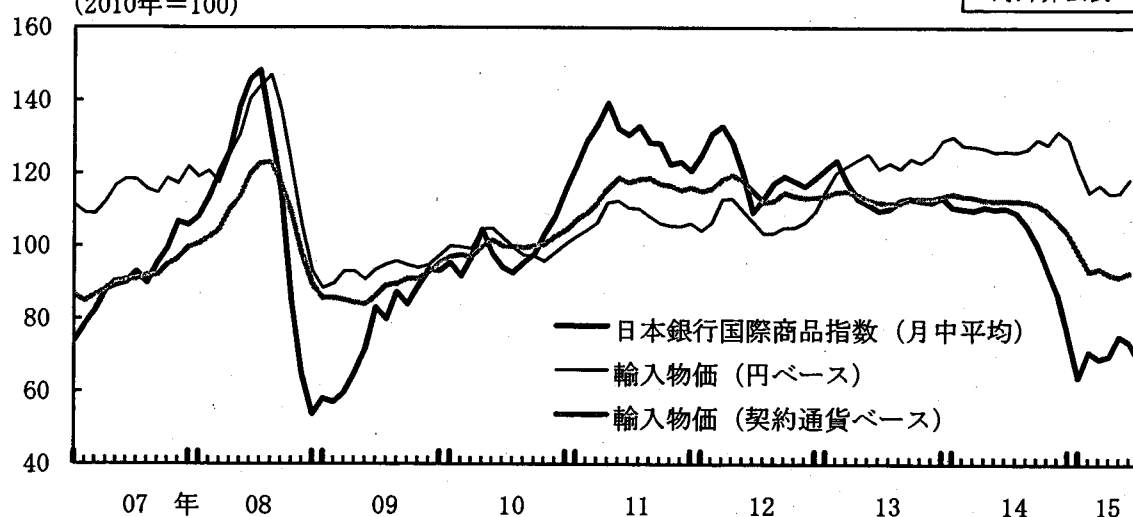
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年7月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/7～9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

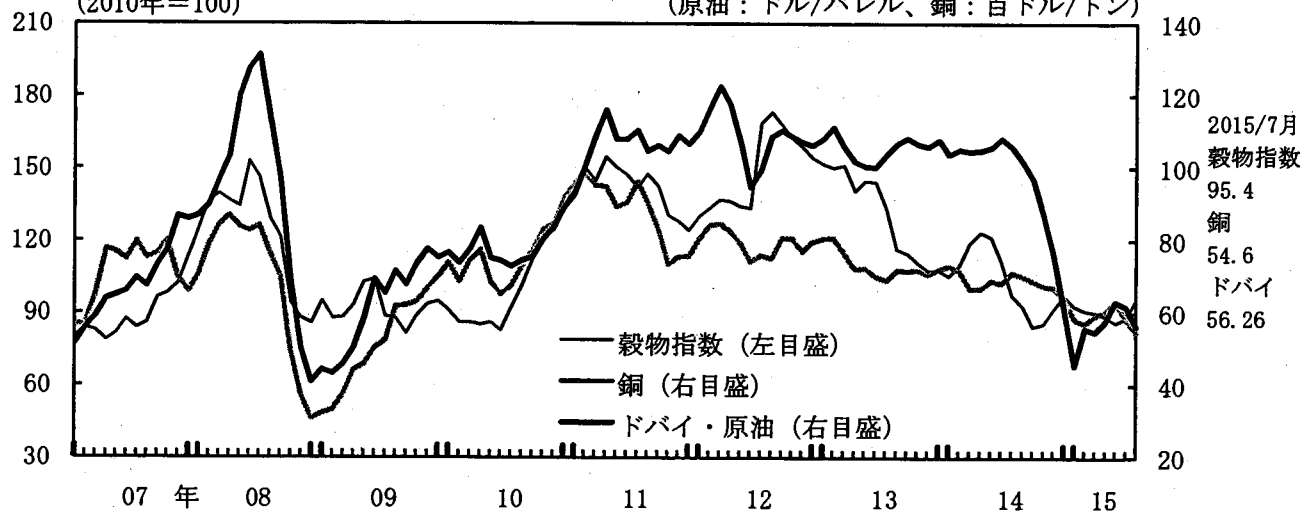
(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

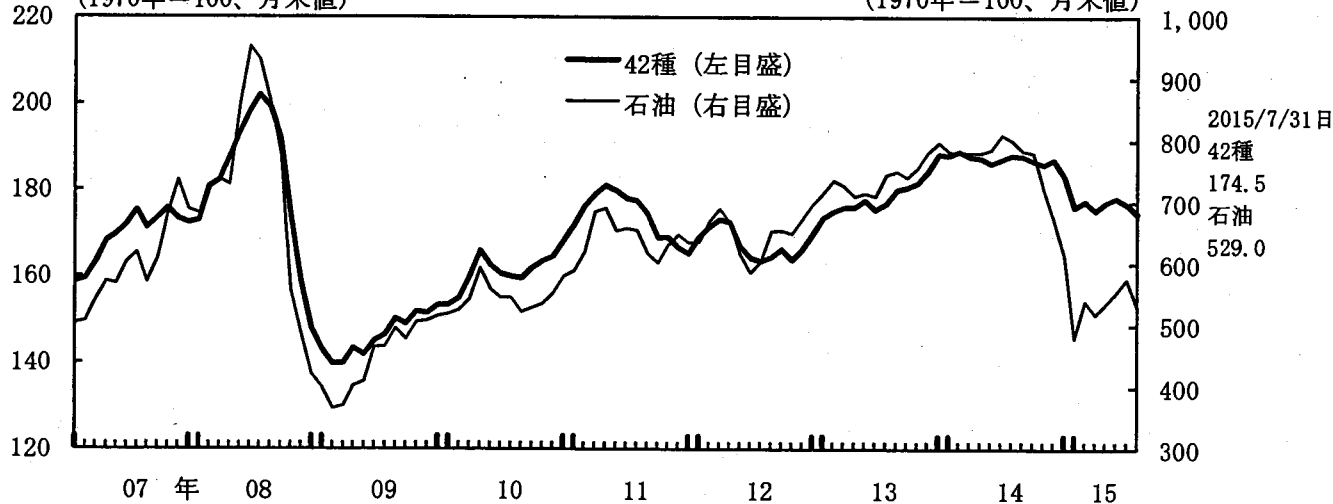
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



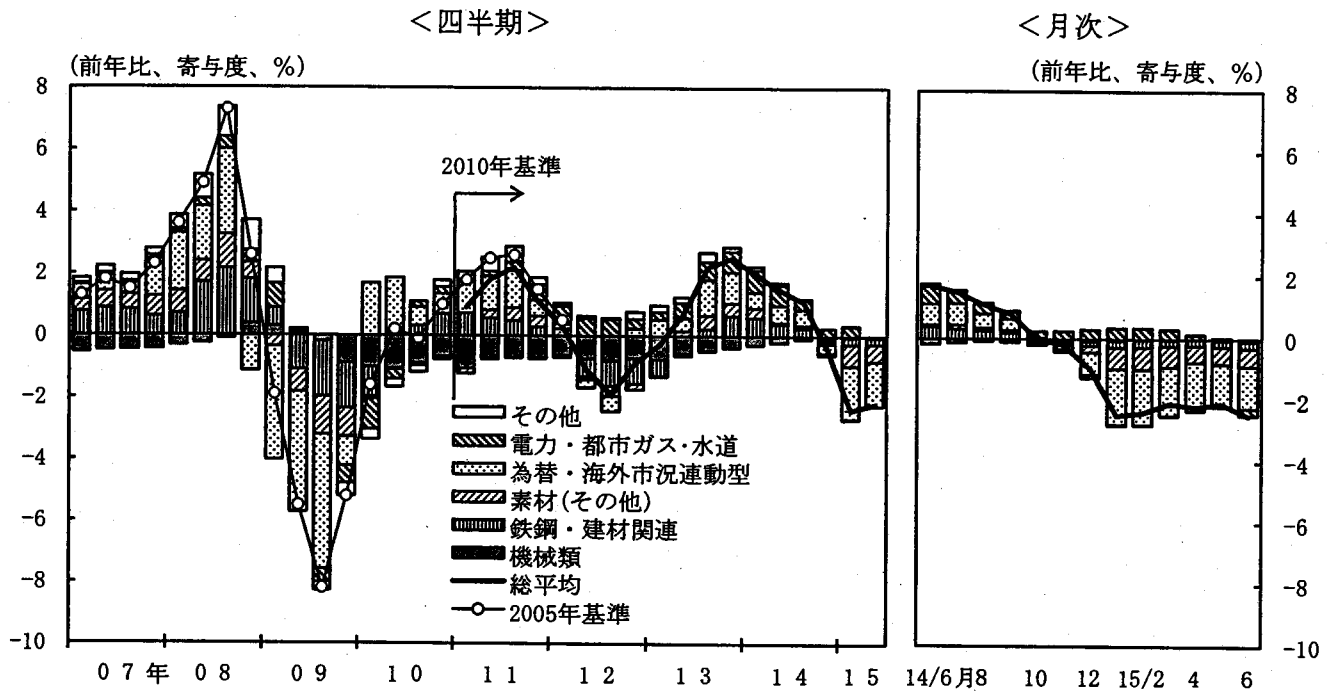
(注) (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

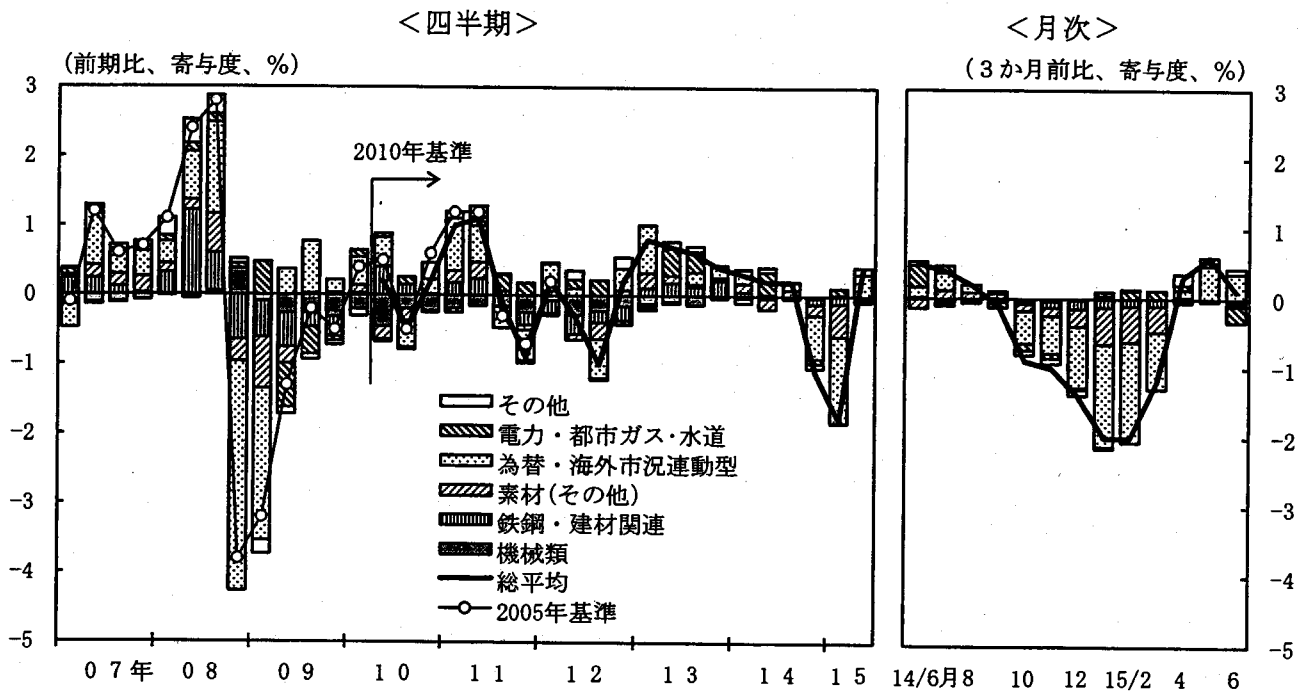
(図表 3 7)

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

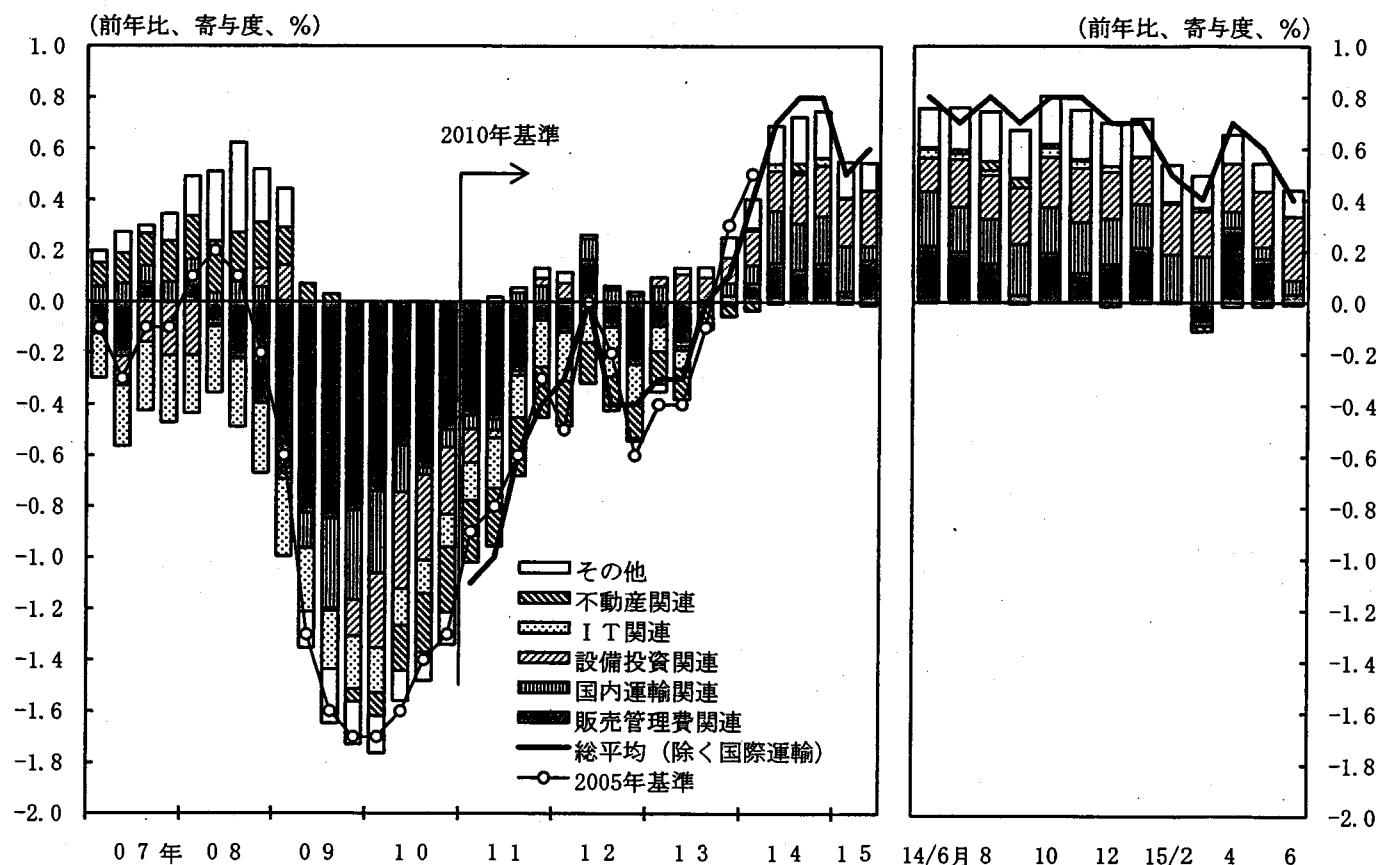
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 38)

企業向けサービス価格

<四半期>					<月次>				
(前年比、%)					(前年比、%)				
		14/3Q	4Q	15/1Q	2Q	15/3月	4	5	6
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.8	0.5	0.6	0.4	0.7	0.6	0.4
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.2	0.5	0.2	0.0
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.3	1.2	0.4	1.2	0.5	0.3	0.4
設備投資関連	[7.2]	2.6	2.7	2.4	2.9	2.3	2.5	2.9	3.3
I T 関連	[1.7]	0.9	2.2	0.4	-0.8	1.0	-1.2	-0.9	0.0
不動産関連	[7.2]	0.4	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.1
その他	[11.8]	1.5	1.5	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
総 平 均	[100.0]	0.8	0.7	0.5	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4

— []はウェイト (%)



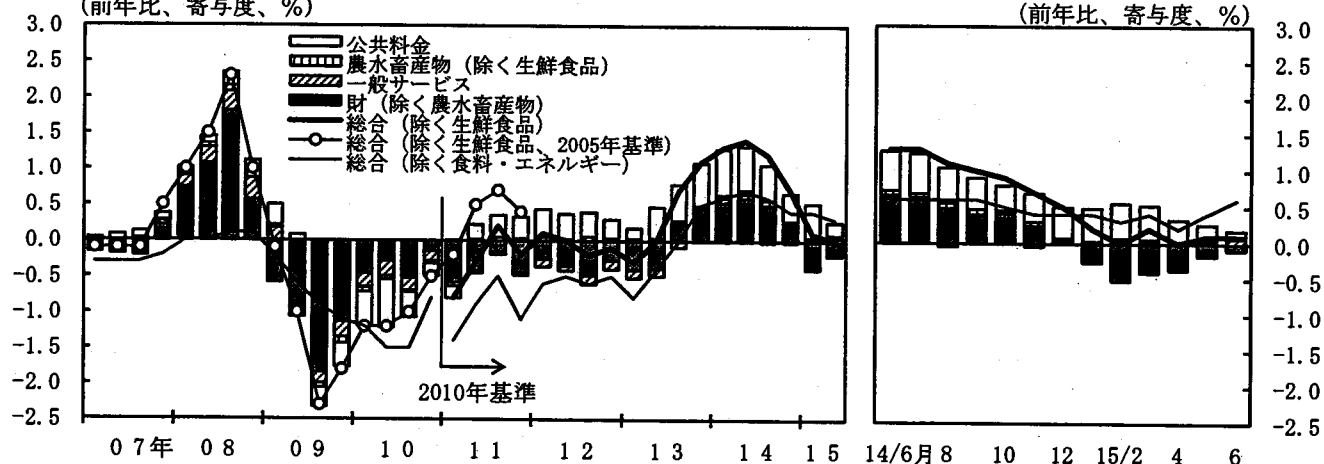
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

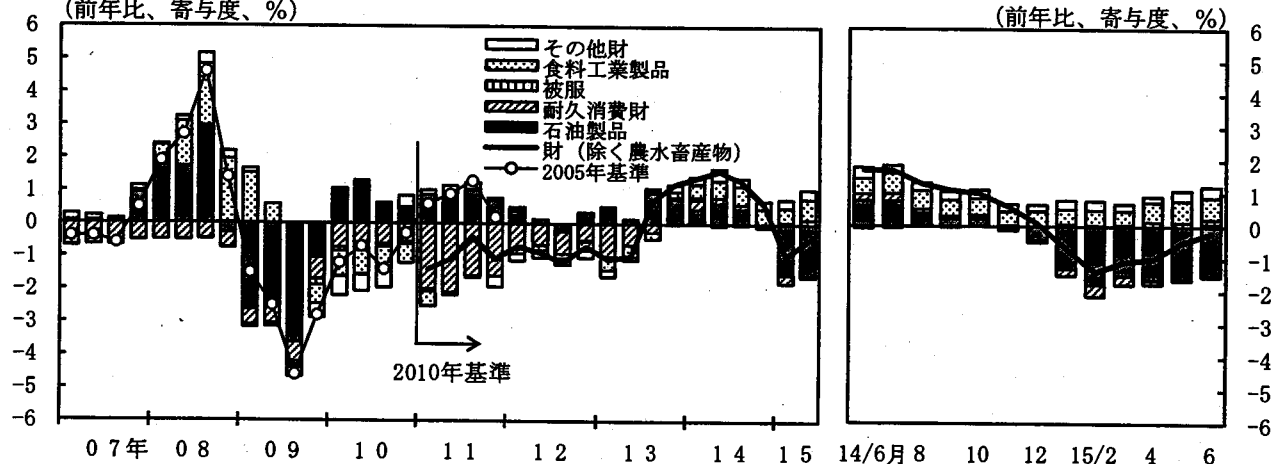
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



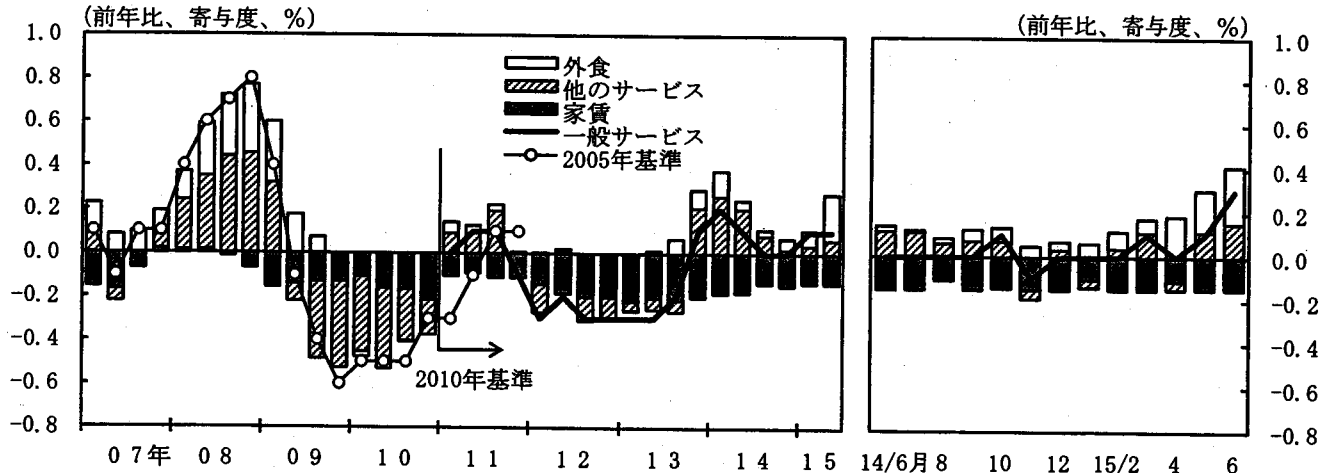
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

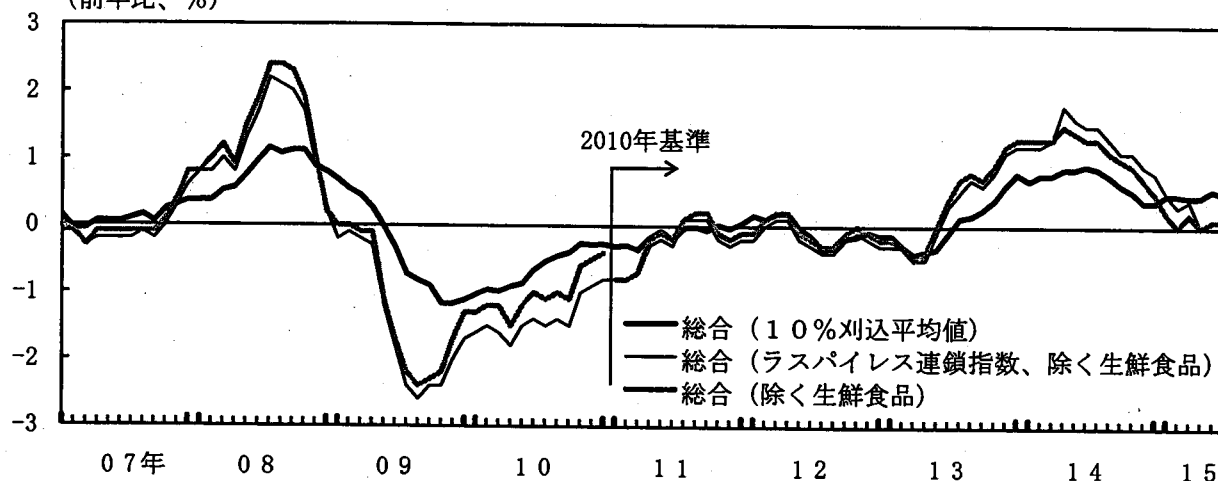
消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・ エネルギー	総合除く 食料・エ ネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/2Q	1.4	0.8	0.7	0.19	0.02	0.25	0.32	0.06	0.89	1.6	8.2
3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.3	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
14/6月	1.3	0.8	0.6	0.18	0.01	0.29	0.26	0.05	0.85	1.5	8.2
7月	1.3	0.8	0.6	0.24	0.00	0.29	0.21	0.03	0.83	1.3	2.9
8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.49	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2

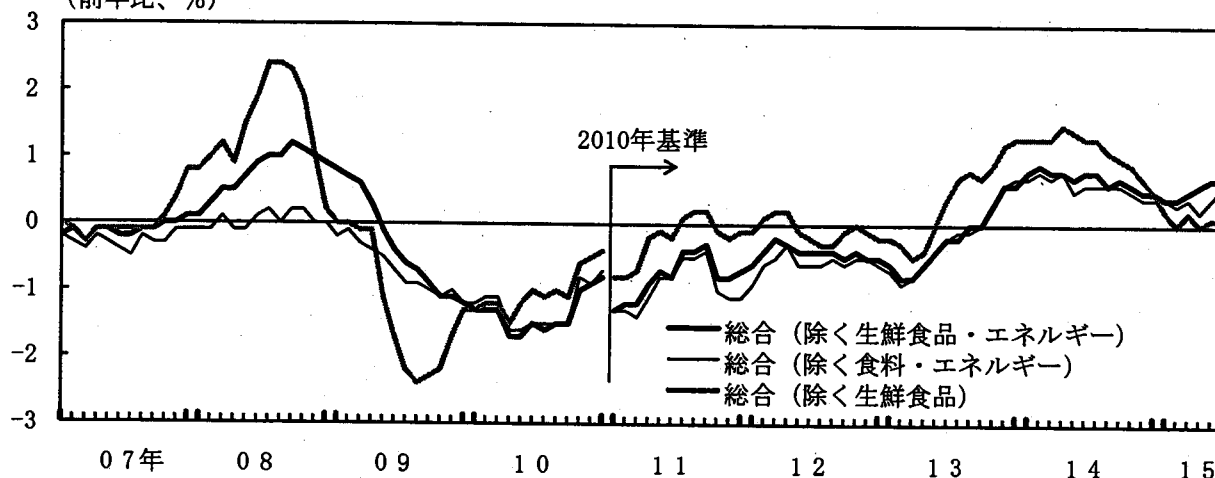
- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

消費者物価（全国）の基調的な変動

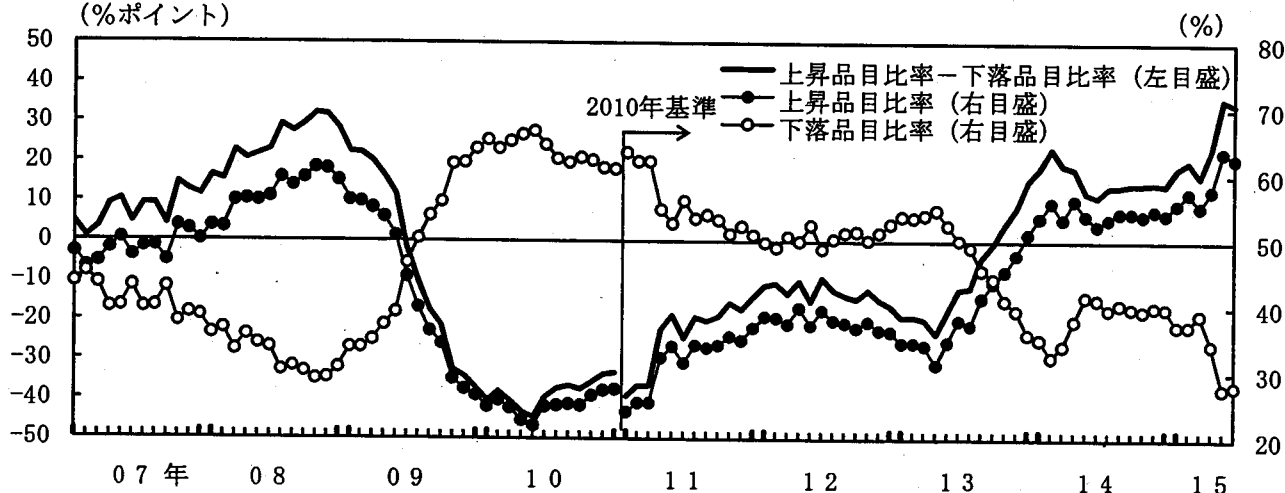
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数
(前年比、%)



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率
(%ポイント)



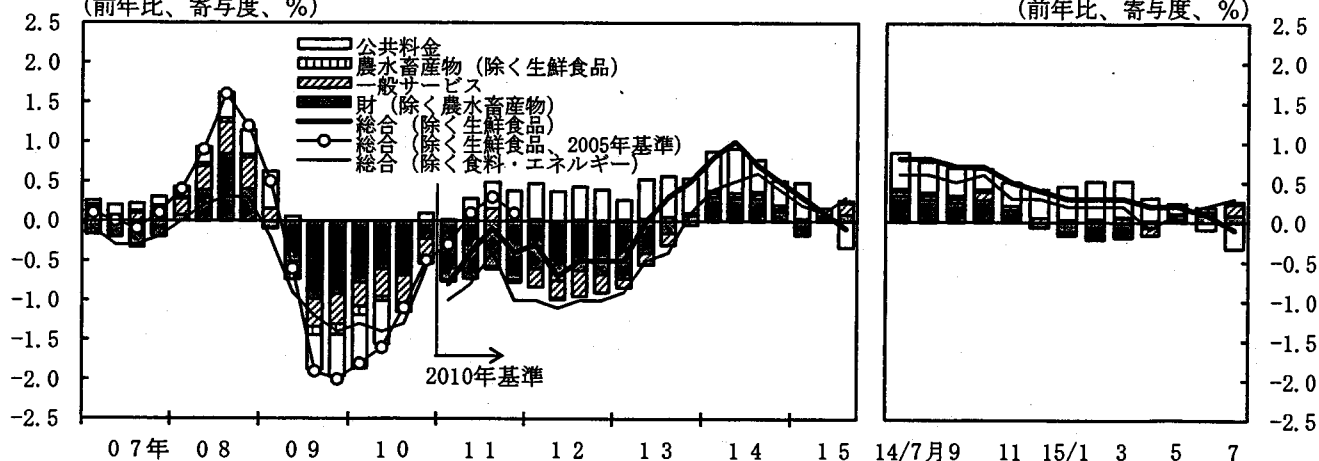
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（東京）

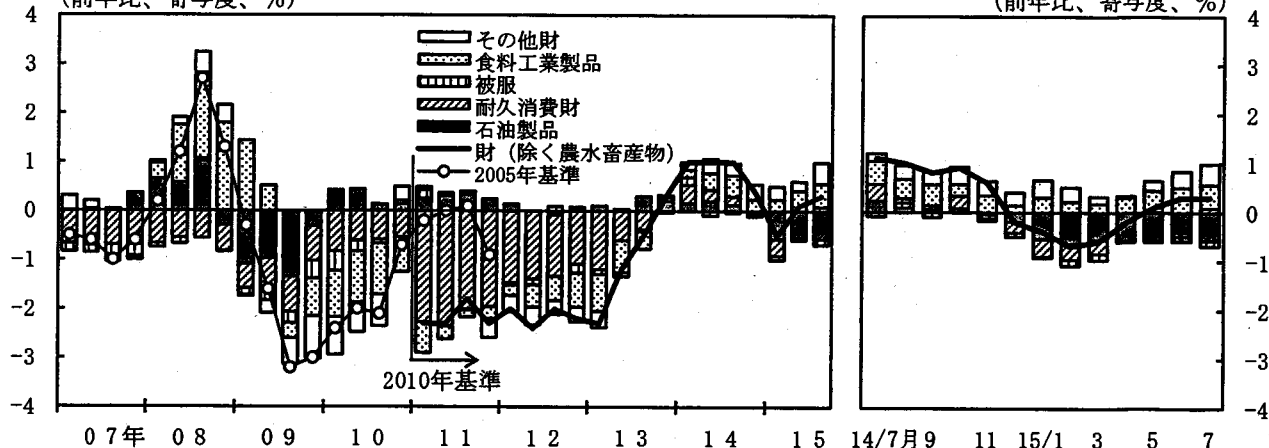
(1) 総合（除く生鮮食品）

(前年比、寄与度、%)



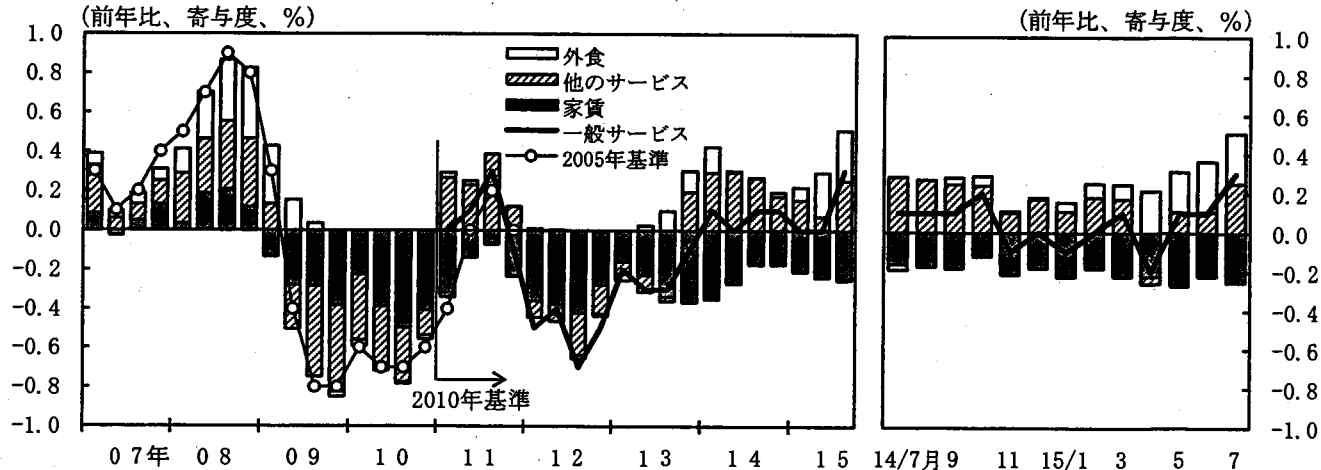
(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 5. 2015/7月のデータは、中旬速報値。2015/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		12/1 月時点	7	13/1	7	14/1	7	15/1
全用途平均	全国平均	-2.6	—	-1.8	—	-0.6	—	-0.3
	東京圏	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9
	大阪圏	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3
	名古屋圏	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9
	三大都市圏	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
	住宅地	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
住宅地	全国平均	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
	東京圏	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5
	大阪圏	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0
	名古屋圏	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8
	三大都市圏	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
	商業地	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
	東京圏	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0
	大阪圏	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4
	三大都市圏	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4
	住宅地	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、() 内は前年比 : %

2013 年	2014 年	14/3Q	4Q	15/1Q	15/3	4	5
1,281	1,257	294	325	320	131	120	95
(6.4)	(-1.9)	(-5.0)	(-6.9)	(1.1)	(4.5)	(-3.2)	(-3.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

企画局

金融環境の現状評価

（概 況）

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. インフレ予想

インフレ予想は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。前回会合以降の動きをみると、サーベイデータ、マーケット指標ともに、概ね横ばいとなっているものが多い。こうしたもとで、やや長い目で各種の指標などをみれば、インフレ予想の上昇傾向は続いているとみられる。

短期的なインフレ予想については、エコノミストのインフレ予想、市場参加者のインフレ予想、マーケットの指標は、いずれも概ね横ばいとなっている。

—— コンセンサス・フォーキャスト調査をみると、エコノミストによる1～3年後の平均の予想インフレ率は、概ね横ばいとなっている（2015年1月+1.6%→4月+1.5%→7月+1.5%、図表3下段左）。

—— QUICK月次調査（債券）をみると、債券市場参加者による予想インフレ率は、「今後1年間」は小幅に低下したが、「1年先から2年後までの1年間」は、概ね横ばいとなっている（「今後1年間」：5月+0.77%→6月+0.71%→7月+0.66%、「1年先から2年後までの1年間」：5月+1.45%→6月+1.41%→7月+1.44%、図表4上段）。

—— 短期のインフレーション・スワップ・レートは、概ね横ばいとなっている（図表4中段）。

中長期的なインフレ予想については、エコノミストのインフレ予想、市場参加者のインフレ予想、マーケットの指標は、足もと弱含んでいるものもあるが、総じてみれば概ね横ばいとなっている。

—— コンセンサス・フォーキャスト調査をみると、エコノミストによる6～10年後の平均の予想インフレ率は、概ね横ばいとなっている（2015年1月+1.5%→4月+1.6%→7月+1.5%、図表3下段左）。

—— QUICK月次調査（債券）をみると、債券市場参加者による「2年先から10年後までの8年間」の予想インフレ率は、足もと小幅に低下している（5月+1.34%→6月+1.29%→7月+1.25%、図表4上段）。

—— 中長期のインフレーション・スワップ・レートは、5年物は概ね横ばいとなっている一方、5年先5年は足もと幾分低下している（図表4中段）。新物価連動国債のBEI（Break Even Inflation rate）は、概ね横ばいとなっている（図表4下段）。

2. 短期金利と実体経済

短期金利（オーバーナイト物コールレート）の水準を、CPI上昇率を差し引いた実質ベースで、潜在成長率（均衡利子率の代理変数）と比較してみると、概ね中立的な水準にある。標準的なテイラー・ルールとの比較では、生産関数アプローチを用いて計算すると、概ね中立的な水準にある（図表5、6）。

—— 上記のどちらの指標でみても、一頃に比べて、CPI上昇率が低下していることから緩和度合いが縮小している。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低水準で推移している（図表8上段）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、低い水準で推移している（図表8下段）。
- CP発行金利、CP発行スプレッドは、低い水準で安定的に推移している（図表7、9中段）。

—— CPの発行市場では、良好な発行環境が続いている。

- 社債発行金利、社債発行スプレッドは、低い水準で推移している（図表7、9下段）。

—— 社債の発行市場では、投資家の需要は底堅く、良好な発行環境が続いている。7月のAA格の社債発行レートおよびスプレッドは、前月対比で幾分低下している。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。

民間総資金調達（特殊要因調整後）の前年比は、1%程度のプラスとなっている（4月+1.2%→5月+1.0%→6月+0.9%、図表12上段）。

- 民間銀行貸出残高（都銀等・地銀・地銀Ⅱ）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている（4月+2.7%→5月+2.7%→6月+2.6%、図表12下段）。

- 業態別の前年比をみると、都銀等は、概ね横ばいで推移している（4月+1.6%→5月+1.3%→6月+1.2%）。地銀・地銀Ⅱは、不動産向けや医療・介護向けの貸出の増加などを背景に、引き続き高めの伸びとなっている（4月+3.8%→5月+3.9%→6月+3.8%）。
- 資金需要について、7月の主要銀行貸出動向アンケート調査（以下、ローン・サーベイ）の資金需要判断D I（季節調整済）をみると、大企業向け、中小企業向けともに、「増加」超幅を拡大させている。個人向けも、「増加」超幅を拡大している（図表 16 上段）。
- 企業の資金需要は、運転資金や企業買収関連、不動産向けを中心に、緩やかに増加しているとみられる。
- 6月の企業向け貸出（国内銀行ベース）の内訳について、規模別の前年比をみると、大企業向けは伸び率が縮小している一方、中小企業向けは伸び率が拡大している（大企業：4月+2.2%→5月+2.8%→6月+2.0%、中小企業：4月+2.9%→5月+3.0%→6月+3.2%、図表 13 中段左）。資金使途別の前年比をみると、設備資金向けは、このところ伸び率が横ばい圏内で推移している一方、運転資金向けは伸び率が縮小している（設備資金向け：4月+4.7%→5月+4.8%→6月+4.8%、運転資金向け：4月+1.8%→5月+2.1%→6月+1.9%、図表 13 中段右）。
- CP・社債計の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（4月▲0.7%→5月▲1.3%→6月▲0.6%、図表 14 上段）。内訳をみると、CP残高の前年比はプラスが続いている。一方、社債残高の前年比は、6月の社債発行が例年を上回ったことからマイナス幅が幾分縮小した。
- 7月の社債発行額は、5,667 億円と、前年同月および過去 10 年間の同月平均を下回る水準となった（2014 年 7 月：7,143 億円、2005～2014 年の 7 月平均：6,003 億円、図表 14 下段）。

7月の社債発行銘柄

7月	AAA 格	東日本高速道路
	AA 格	<u>小田急電鉄</u> 、日本たばこ産業、トヨタファイナンス、東日本旅客鉄道、中国電力、日立キャピタル、東北電力
	A 格	日本電気、日産フィナンシャルサービス、長谷工コーポレーション、富士通、川崎重工業、 <u>クレディセゾン</u> 、西松建設、トプコン、オリエントコーポレーション、日本賃貸住宅投資法人、J. フロント リテイリング

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。波下線は個人向けを含む。

7月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）は、大手自動車会社による種類株式発行のほか、複数の企業による大規模な公募増資が重なったことにより、株式による調達が高めて高い水準となった。転換社債の発行および J-REIT 資本調達も、高めの水準となった（図表 15）。

5. アベイラビリティ

企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。企業の資金繰りは、良好である（図表 16、17）。

- 企業からみた金融機関の貸出態度について、日本公庫調査をみると、中小企業（7月）は、「緩和」超幅が幾分縮小している。
- 金融機関の貸出運営スタンスについて、7月のローン・サーベイをみると、大企業向けは「積極化」超幅が幾分縮小しており、中小企業向けは「積極化」超幅が横ばいとなっている。
- 企業の資金繰りについて、日本公庫調査をみると、中小企業（7月）は、前月までの「余裕」超から小幅の「窮屈」超に転じている。小企業（4～6月）は、「悪化」超幅が縮小している。商工中金調査をみると、中小企業（7月）は、「悪化」超が小幅に拡大している。

6. 企業倒産

6月の倒産件数は、824 件と引き続き低水準で推移している（前年比：4月▲18.2%→5月▲13.2%→6月▲4.7%、図表 18）。

—— 6月の負債総額は、前年を下回っている。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（平残前年比：4月+35.2%→5月+35.6%→6月+34.2%、図表19）。

マネースtock（M2）の前年比は、銀行貸出の増加などから3%台後半の伸びとなっている（4月+3.6%→5月+4.1%→6月+3.8%、図表20下段）。

住宅価格の動きを、既存マンション（中古マンション）の価格水準の動向を表わした、不動産住宅価格指数（東京）で見ると、5月も前年比プラスが続いている（3月+5.9%→4月+4.2%→5月+3.9%、図表22下段）。

以 上

2015.8.3

企画局

「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想

- （図表1）家計のインフレ予想
- （図表2）企業のインフレ予想（短観）
- （図表3）エコノミストのインフレ予想
- （図表4）市場のインフレ予想

2. 短期金利と実体経済

- （図表5）短期金利と実体経済（1）
- （図表6）短期金利と実体経済（2）

3. 資金調達コスト

- （図表7）資金調達コスト関連指標
- （図表8）総資金調達コスト・貸出金利
- （図表9）貸出・CP・社債のスプレッド
- （図表10）企業の資金調達コストと収益性

4. 資金調達量

- （図表11）資金調達量関連指標
- （図表12）民間部門総資金調達
- （図表13）民間銀行貸出の内訳
- （図表14）CP・社債発行残高
- （図表15）エクイティファイナンス

5. アベイラビリティ

- （図表16）企業金融関連指標
- （図表17）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

6. 企業倒産

- （図表18）企業倒産

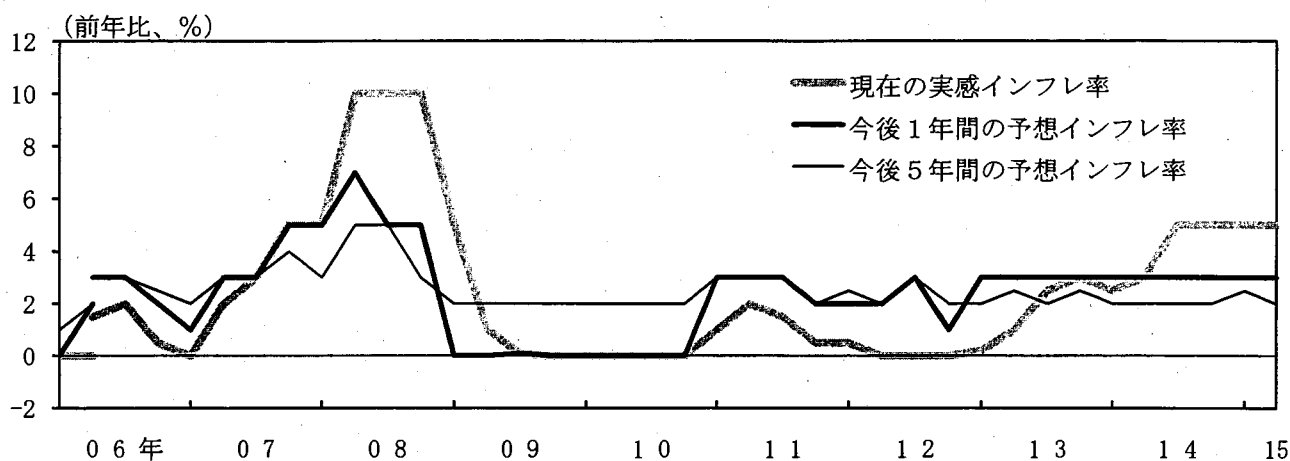
7. その他の金融指標

- （図表19）マネー関連指標
- （図表20）マネタリーベースとマネーストック
- （図表21）M2のバランスシート分解
- （図表22）資産価格
- （図表23）ファイナンシャル・インバランス関連指標

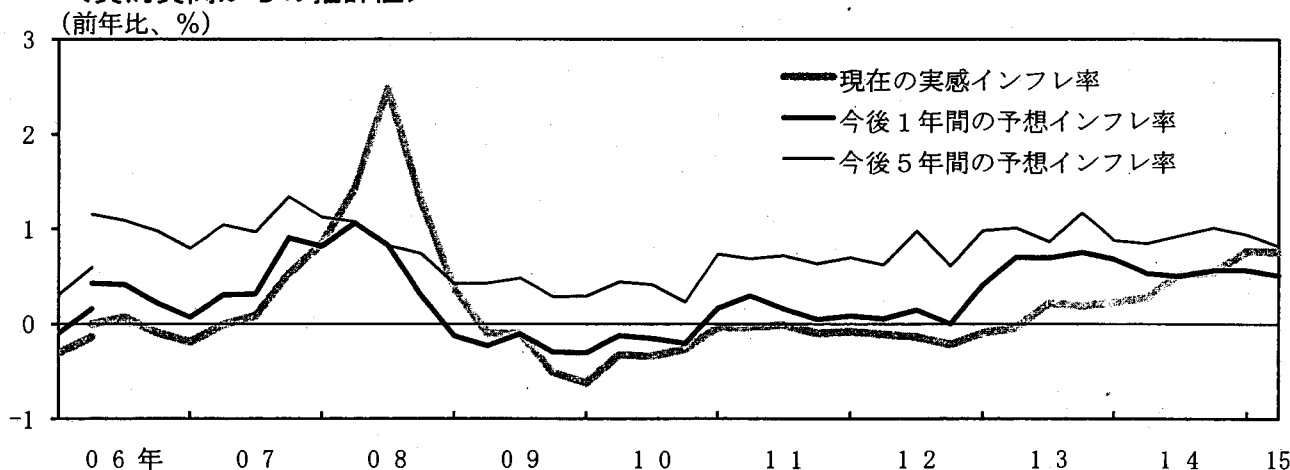
家計のインフレ予想

(1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>



<質的質問からの推計値>

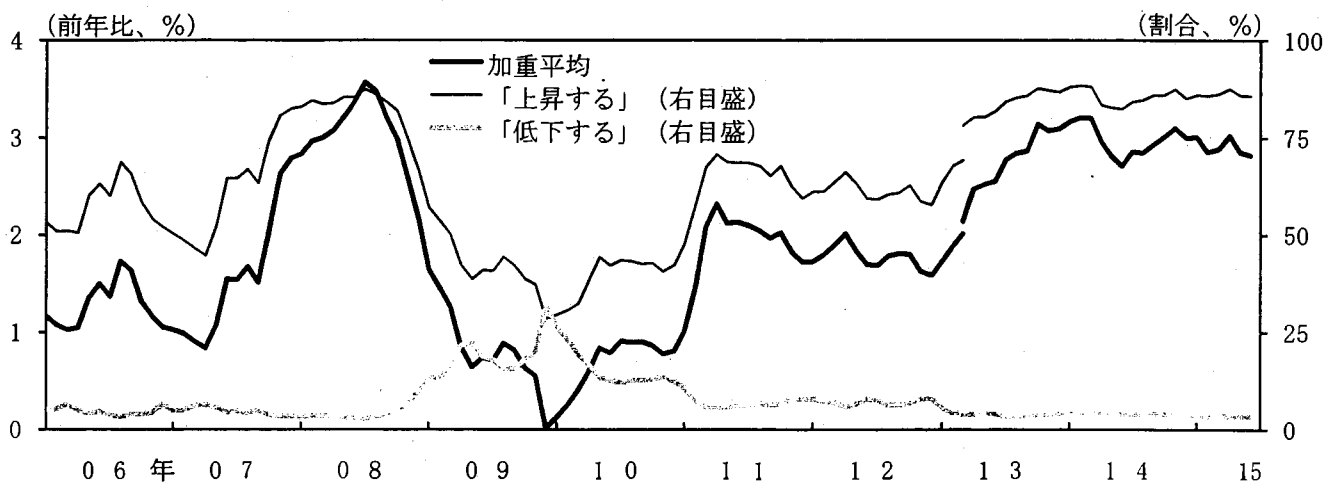


(注) 1. 量的質問に対する回答は、中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。

2. 2013/6月調査からは、消費税率引き上げの影響を除くベースで回答するよう、質問項目に明記。

3. 質的質問からの推計値は、家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査(内閣府)<1年後の予想インフレ率(総世帯)>

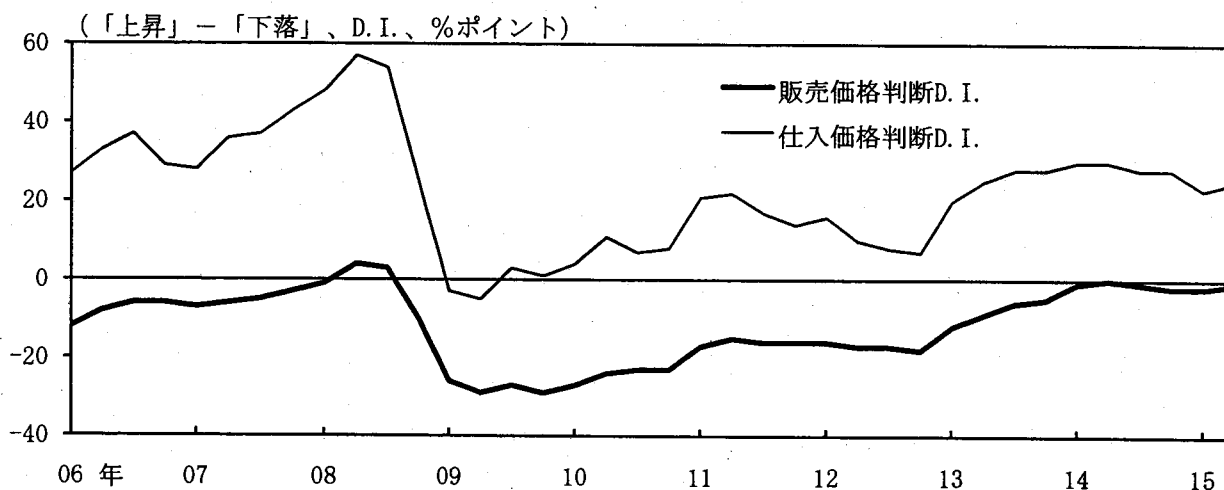


(注) 1. 加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。

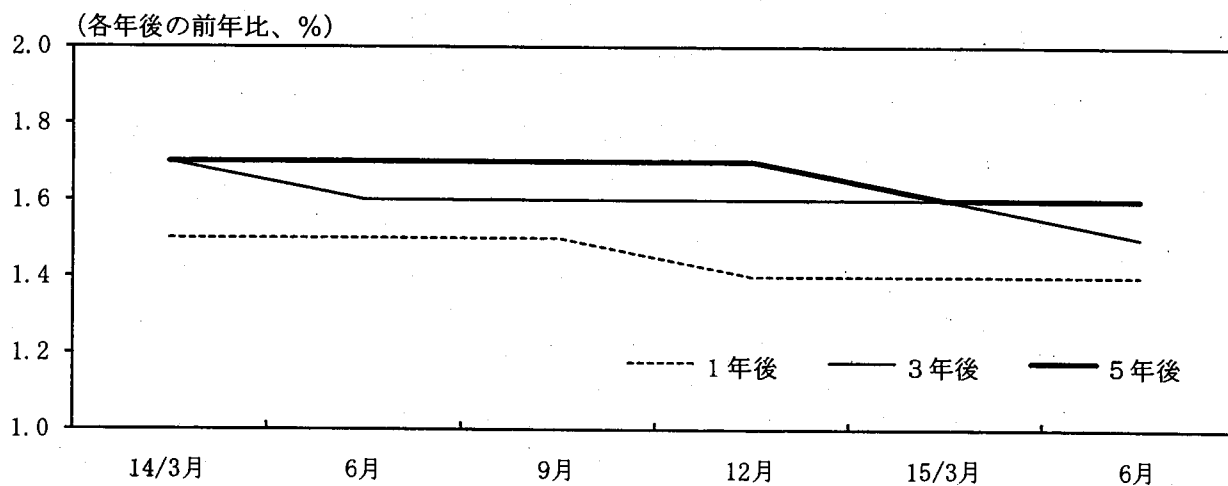
2. 13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。

企業のインフレ予想 (短観)

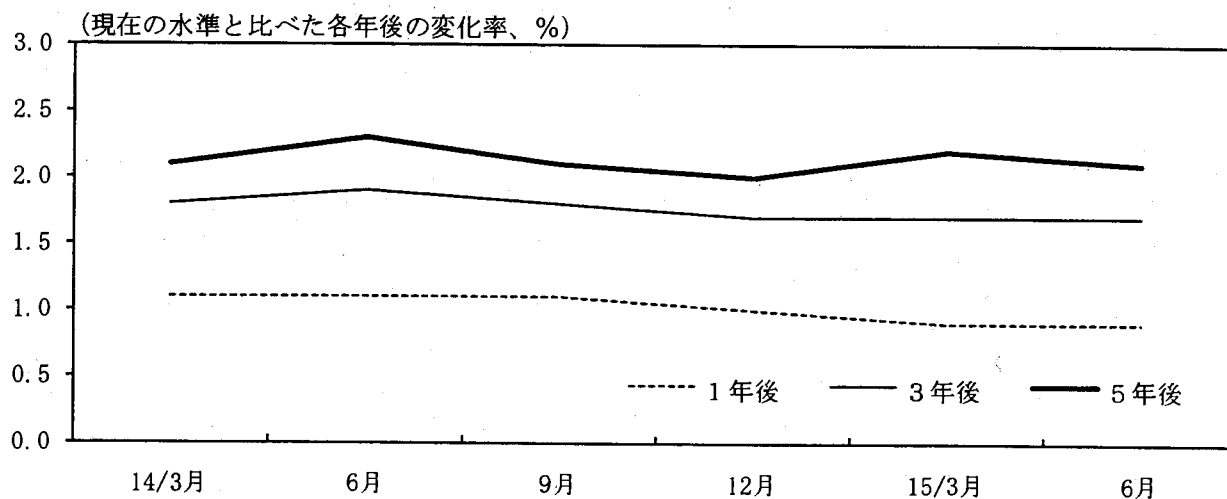
(1) 企業の価格判断



(2) 物価全般の見通し (平均値)

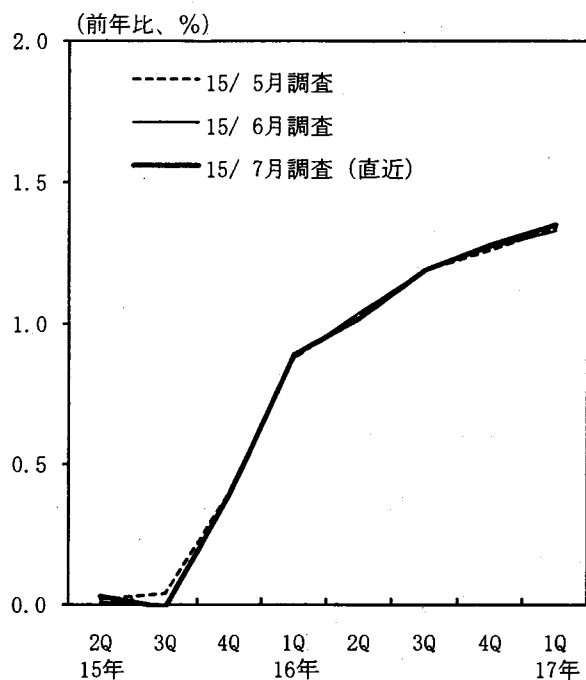


(3) 販売価格の見通し (平均値)



(注) 全産業・全規模。(2)、(3)は、消費税率引き上げの影響を除くベース。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査
＜四半期＞

(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。
 (2)、(4)も同じ。

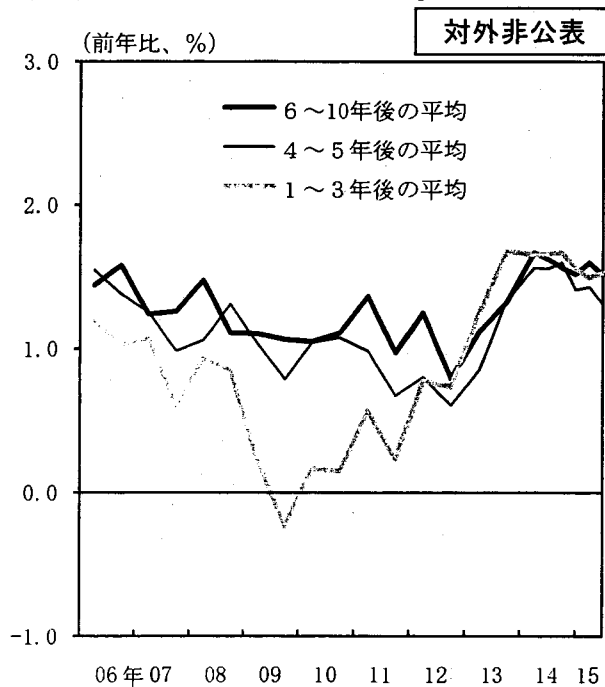
(2) ESPフォーキャスト調査
＜年度＞

(%)

	2015年度	2016年度	2017年度
15/2月調査	0.59	1.28	—
3月調査	0.43	1.26	—
4月調査	0.35	1.23	—
5月調査	0.33	1.22	—
6月調査	0.33	1.21	2.62 <1.30>
7月調査	0.33	1.22	2.62 <1.31>

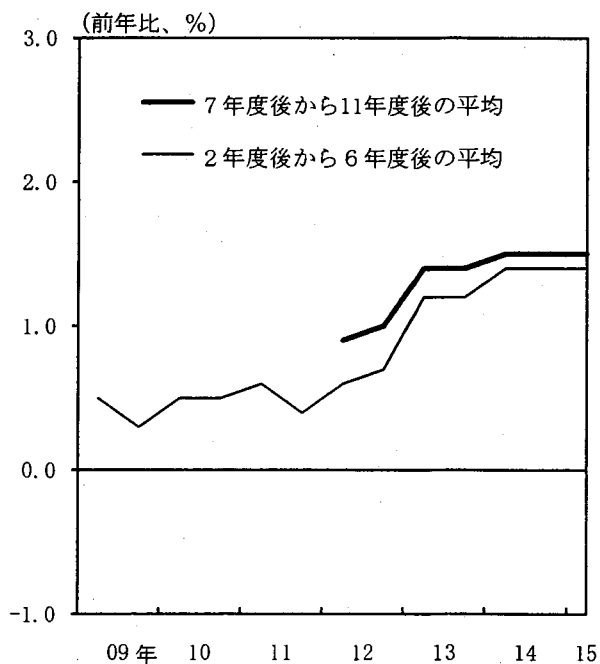
(注) < >内は消費税率引き上げの影響を除くベース。

(3) コンセンサス・フォーキャスト



(注) 調査時点は毎年1、4、7、10月。
 ただし、14/4月以前については毎年4、10月。

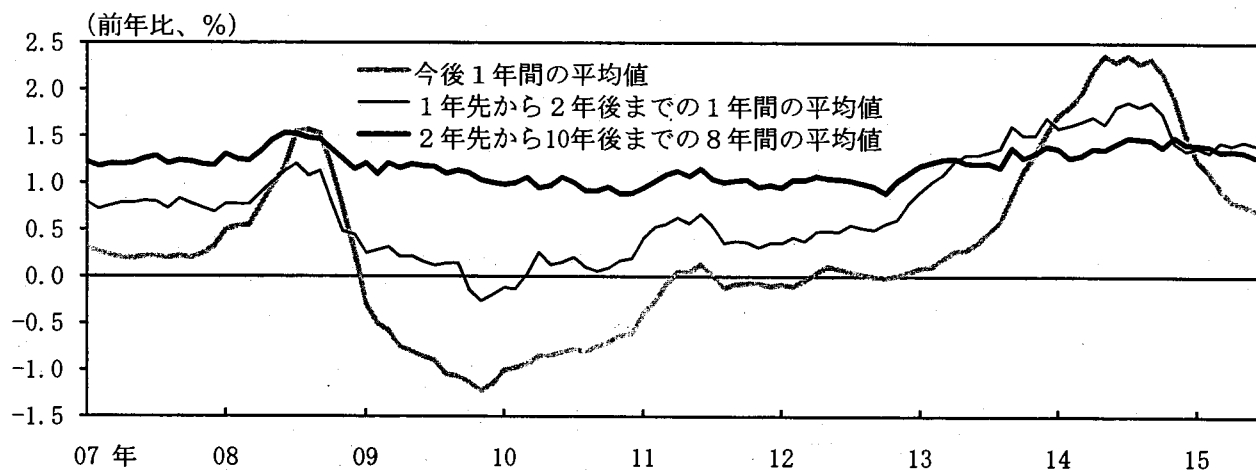
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 1. 調査時点は毎年6、12月。
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

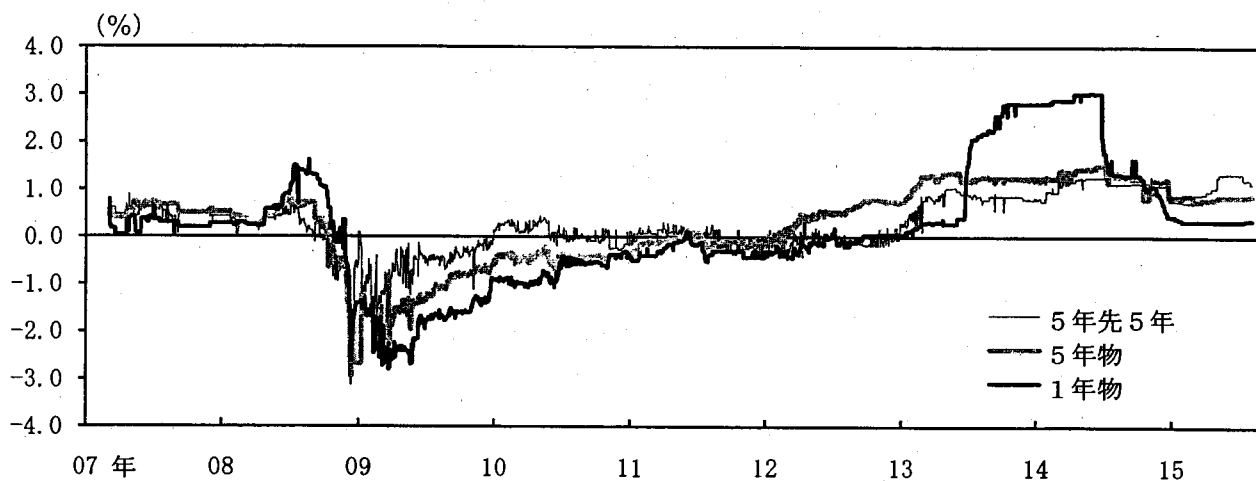
市場のインフレ予想

(1) QUICK月次調査 (債券)



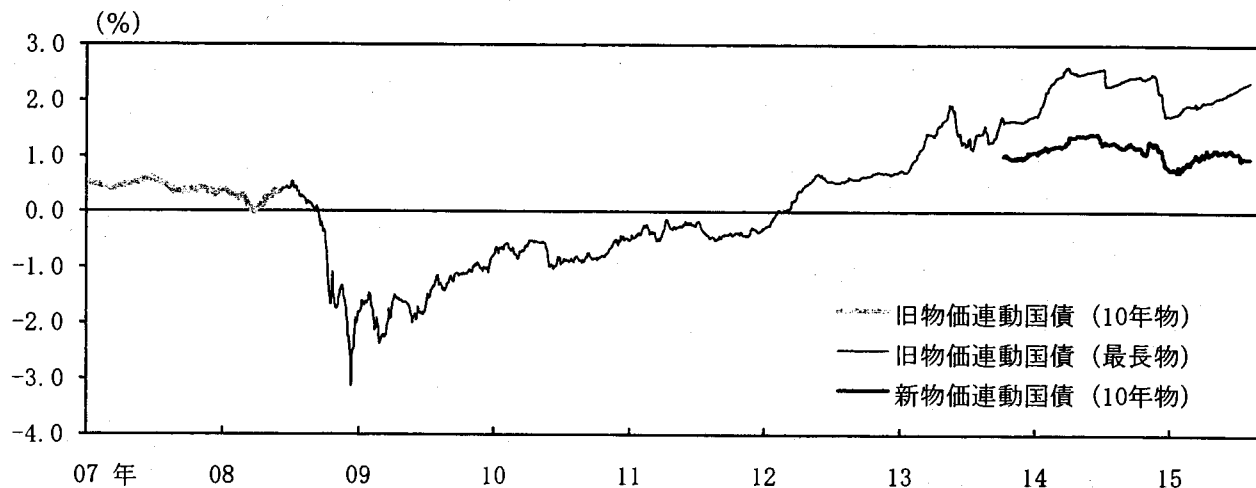
(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。

(2) インフレーション・スワップ・レート



(注) ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。

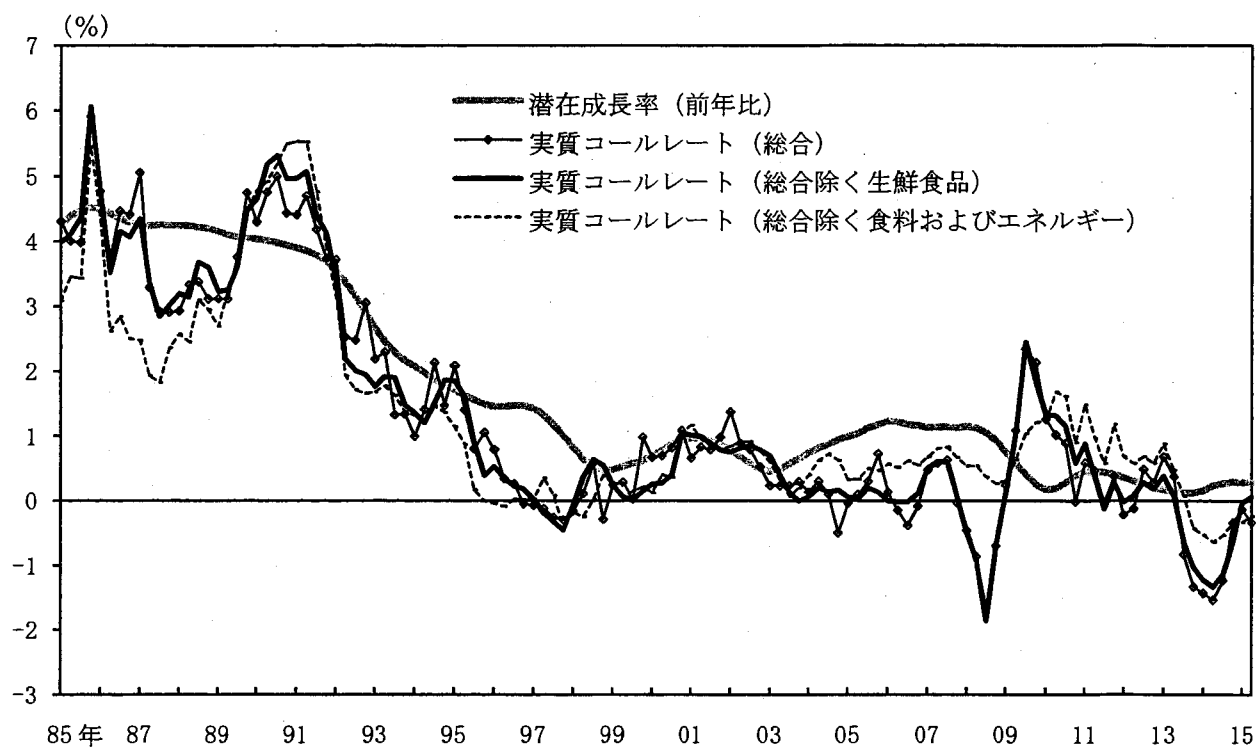
(3) 物価連動国債のBEI



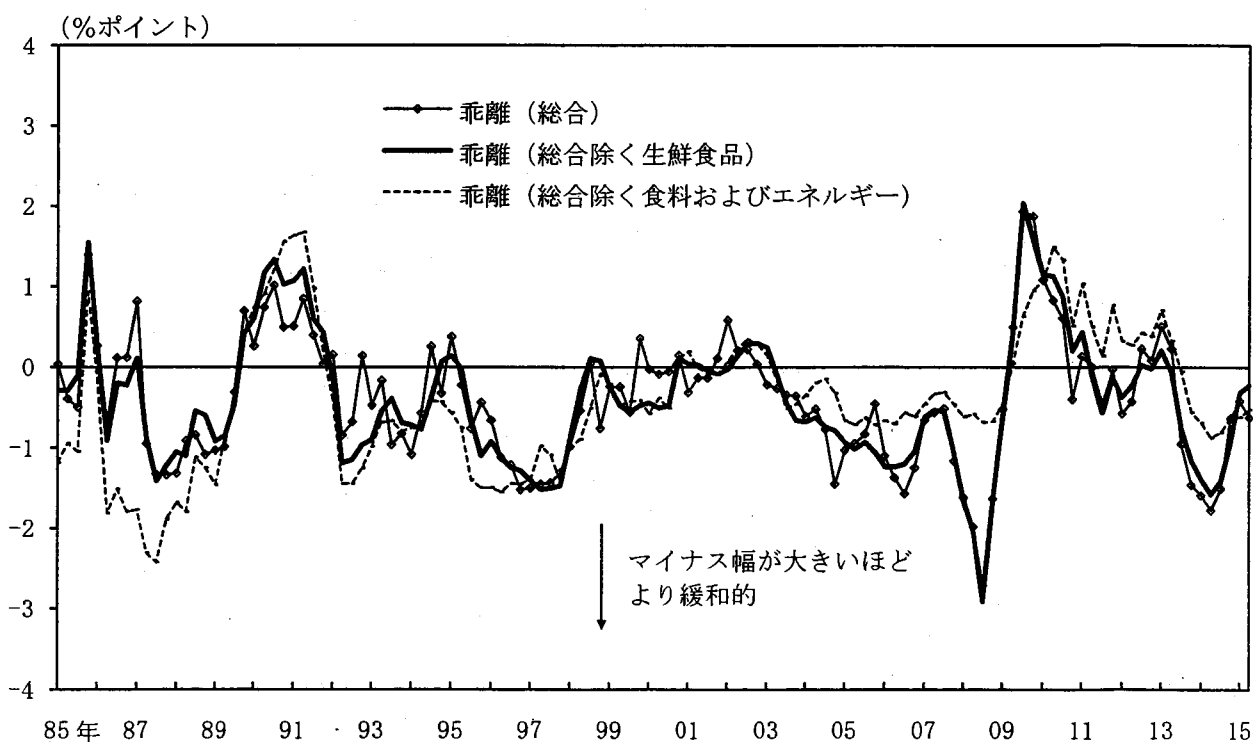
(注) BEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

短期金利と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



(2) 実質コールレートと潜在成長率の乖離



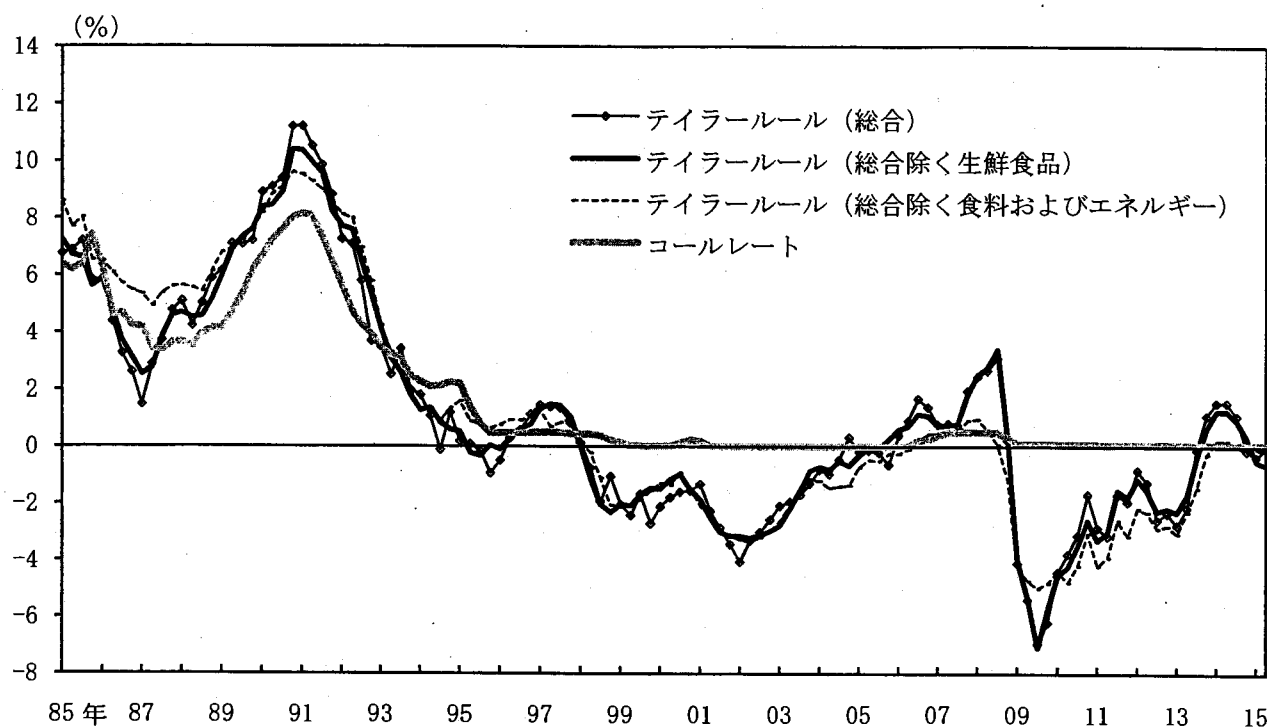
(注) 1. 実質コールレートは、無担0/NからCPI前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。

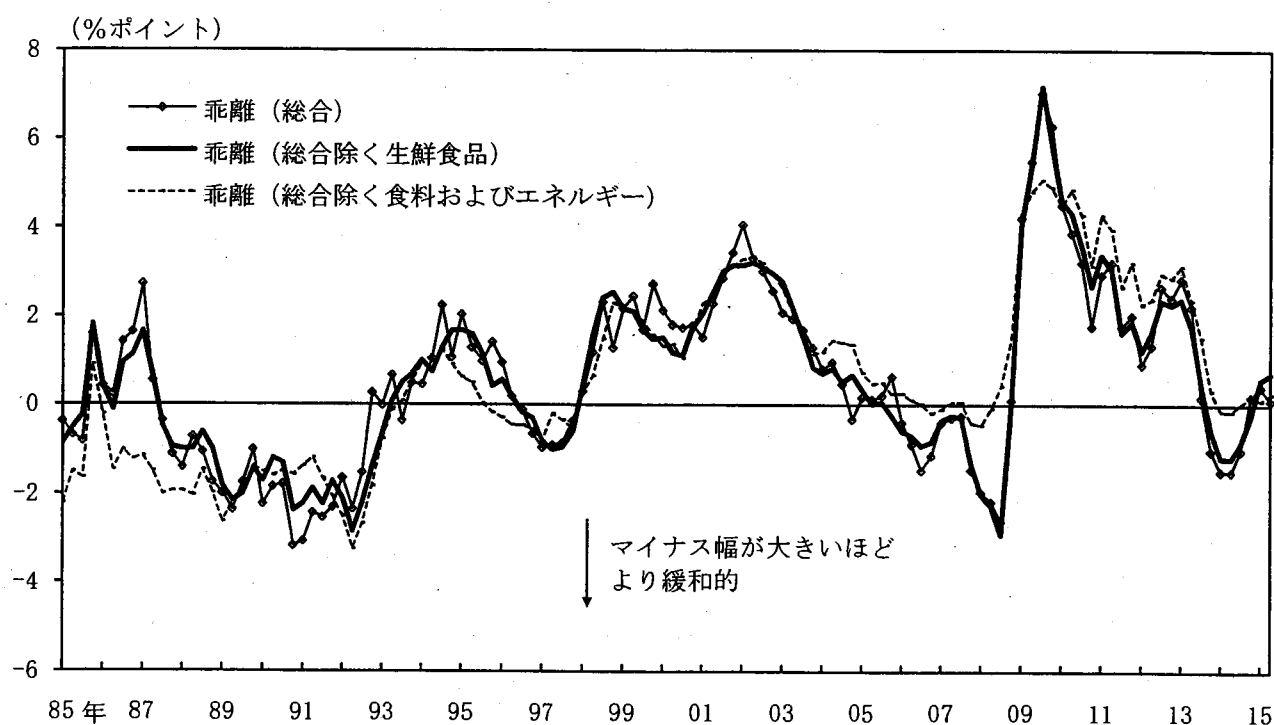
2. 15/2Qの潜在成長率は15/1Qから横ばいと仮定。

短期金利と実体経済 (2)

(1) テイラー・ルール (生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離



- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。
 テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 $+ 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
3. 15/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、15/1Qから横ばいと仮定。

(図表7)

資金調達コスト関連指標

対外非公表

		— %						
		14/ 7～9月	10～12	15/ 1～3	4～6	15/5月	6	7
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.15	1.10	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
貸出約定平均金利								
新規	短期	0.870	0.889	0.835	0.777	0.742	0.873	—
	除く交付税特会向け	1.376	1.254	1.310	1.194	1.221	1.205	—
	長期	0.987	0.958	0.901	0.949	0.850	0.974	—
	総合	0.919	0.918	0.862	0.864	0.801	0.929	—
	除く交付税特会向け	1.117	1.071	1.031	1.037	0.973	1.060	—
ストック	短期	0.843	0.830	0.848	0.804	0.807	0.783	—
	長期	1.229	1.203	1.174	1.144	1.144	1.137	—
	総合	1.212	1.191	1.170	1.151	1.153	1.141	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.37	0.36	0.36	0.35	0.35	0.35	—
	長期	0.69	0.60	0.55	0.62	0.60	0.62	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
スプレッド	a-1+格	+0.07	+0.10	+0.10	+0.08	+0.08	+0.08	+0.10
	a-1格	+0.09	+0.12	+0.11	+0.10	+0.10	+0.10	+0.12
	a-2格以下	+0.18	+0.23	+0.19	+0.18	+0.17	+0.15	+0.19
社債発行レート (AA格)		0.36	0.37	0.31	0.34	0.33	0.39	0.28
スプレッド	AAA格	—	—	+0.13	+0.15	+0.15	—	+0.14
	AA格	+0.20	+0.26	+0.23	+0.23	+0.22	+0.27	+0.16
	A格	+0.28	+0.25	+0.36	+0.37	+0.37	+0.39	+0.34

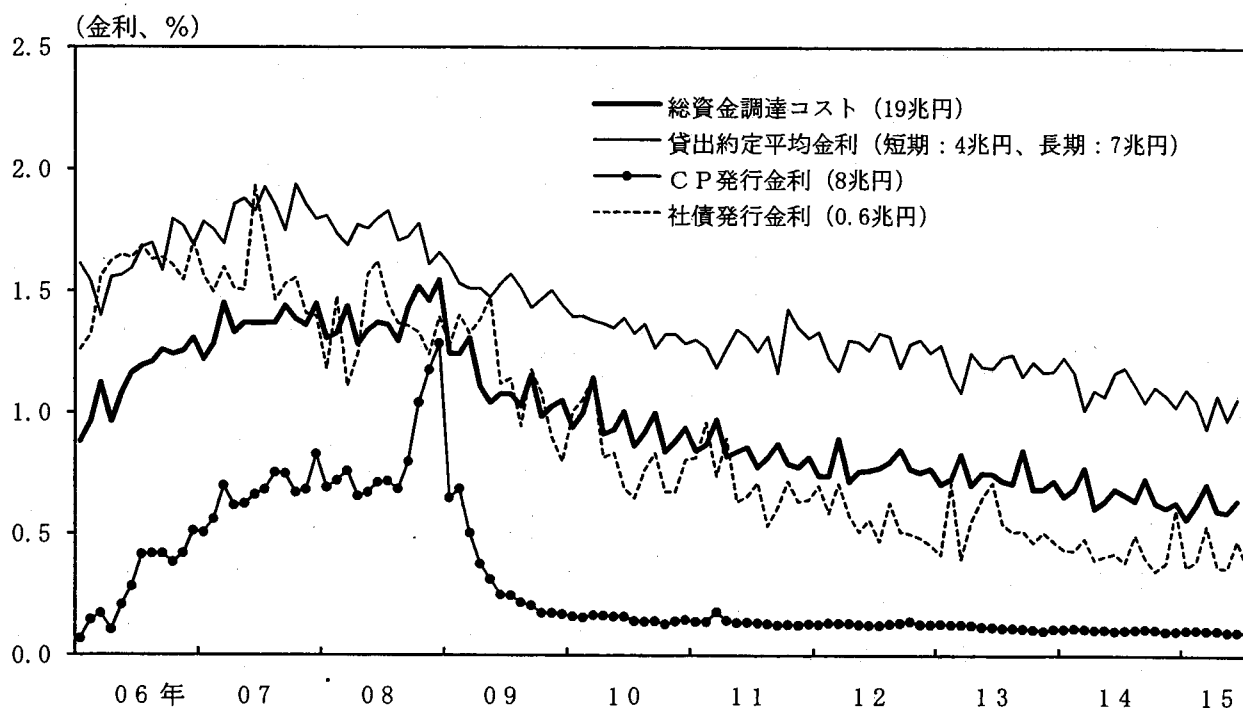
(注) 1. 短プラ、長プラの直近(8/3日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.15%。

2. CPと社債の発行レートとスプレッドの定義は図表9を参照。

対外非公表

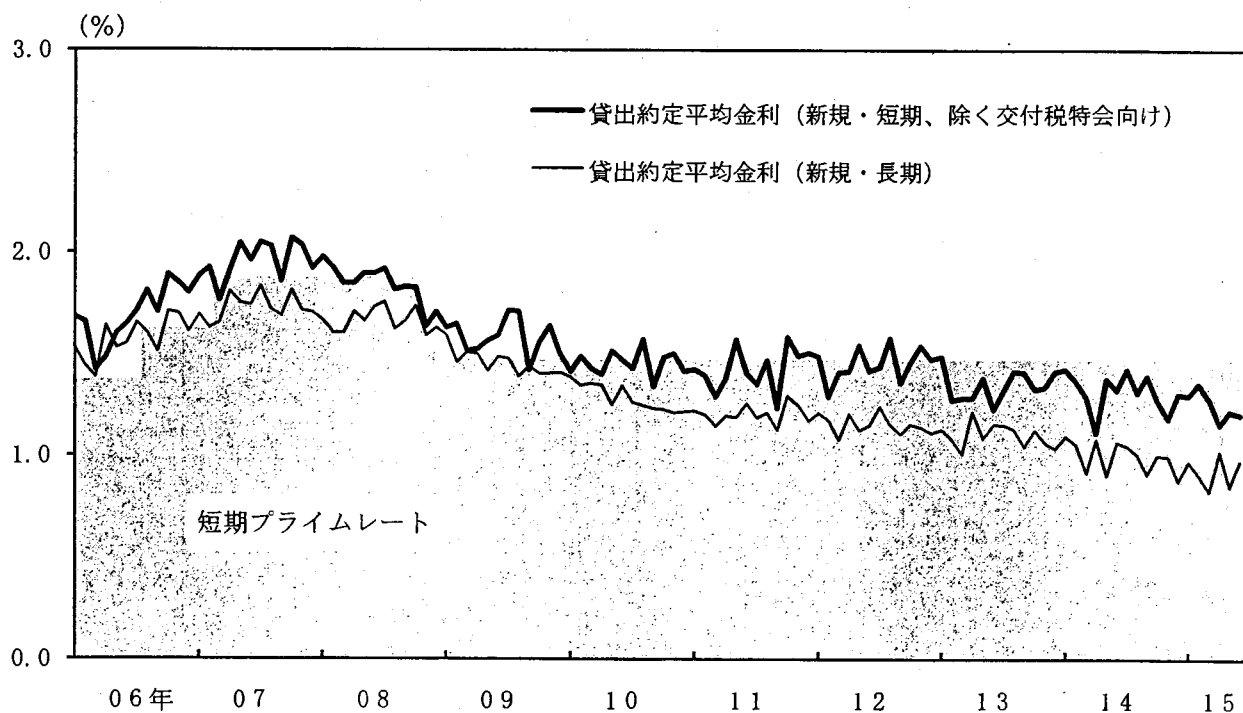
総資金調達コスト・貸出金利

(1) 総資金調達コストの推移



- (注) 1. 総資金調達コストは、貸出約定平均金利（新規・総合、除く交付税特会向け）、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額（除く交付税特会向け）、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は14年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

(2) 貸出金利

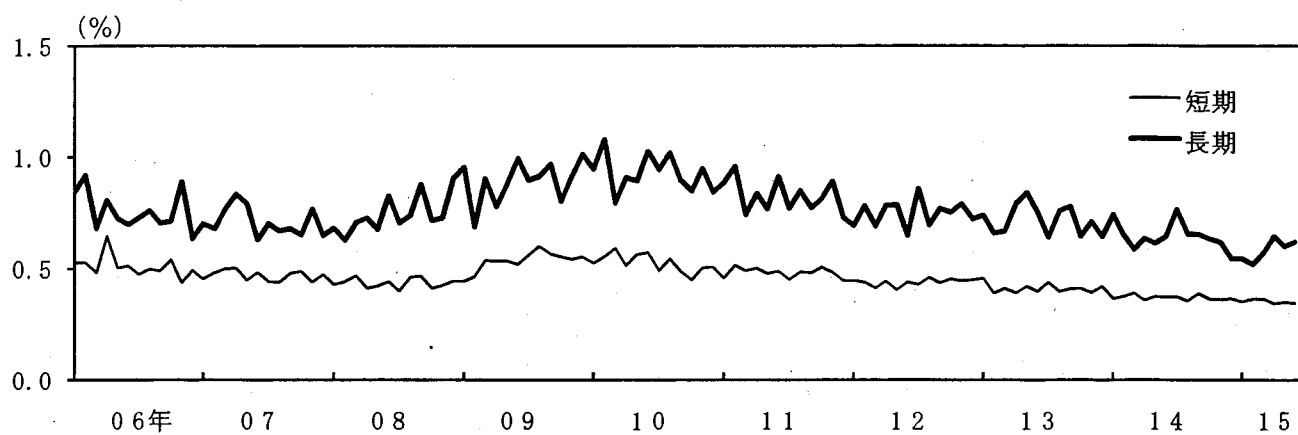


- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行ベース。短期プライムレートは月末時点。

貸出・CP・社債のスプレッド

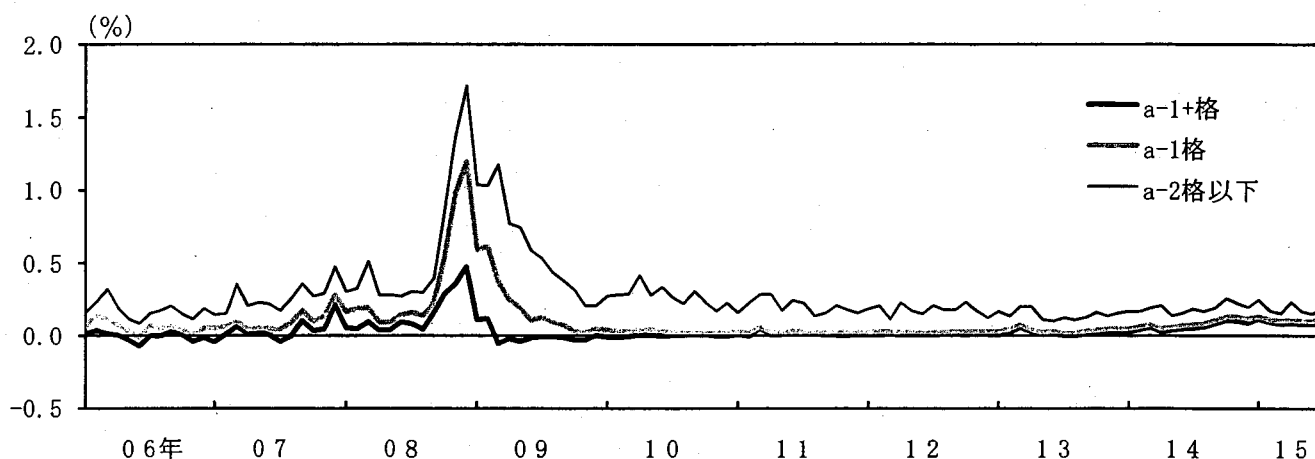
対外非公表

(1) スプレッド貸出のスプレッド



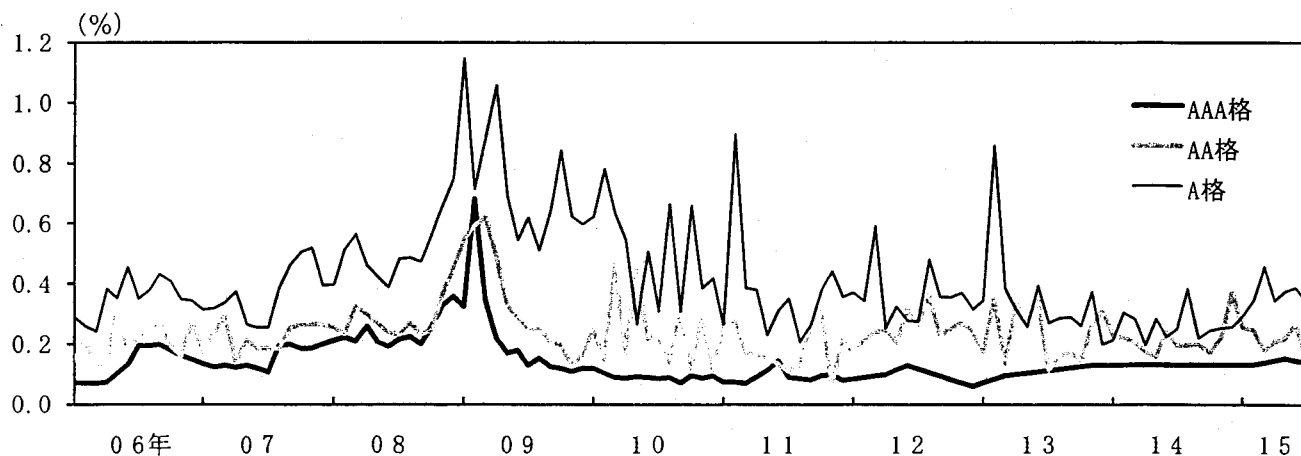
(注) 計数は都銀等ベース。

(2) CP発行スプレッド



- (注) 1. 発行スプレッドは、発行金利－短期3か月物利回り。発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。
2. 09/9月以前は日本銀行のオペ先ベースで、a-2格未満は含まれない。

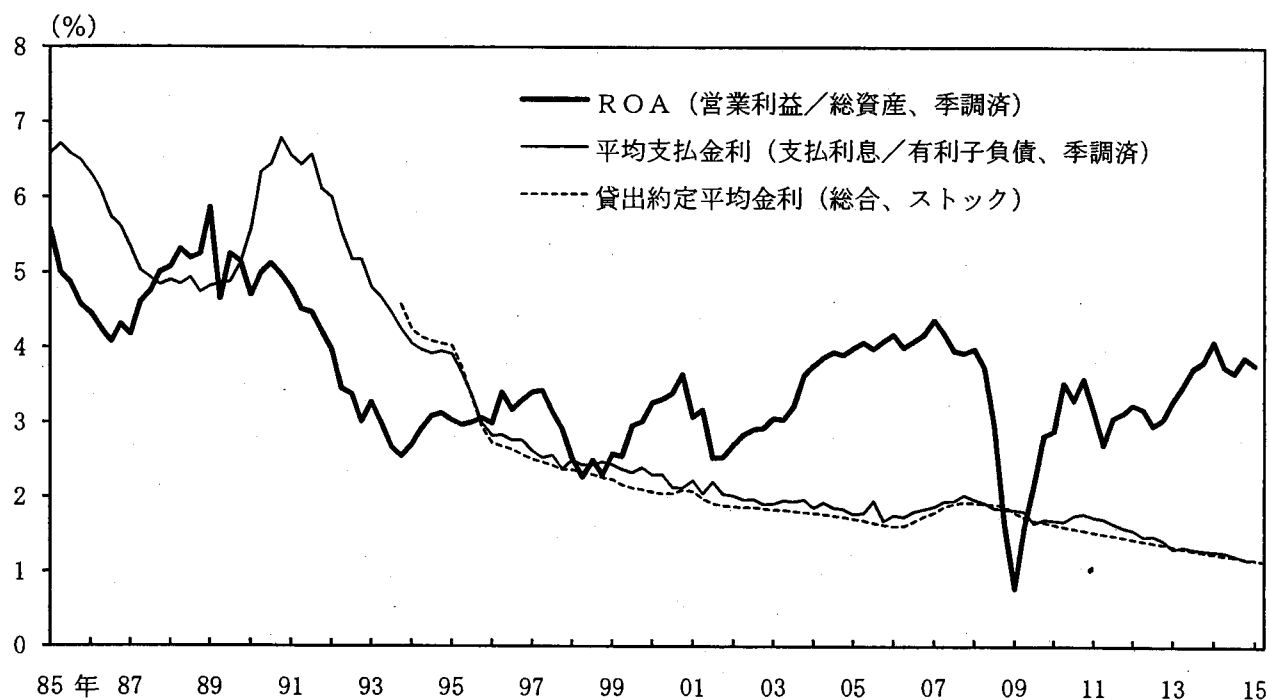
(3) 社債発行スプレッド



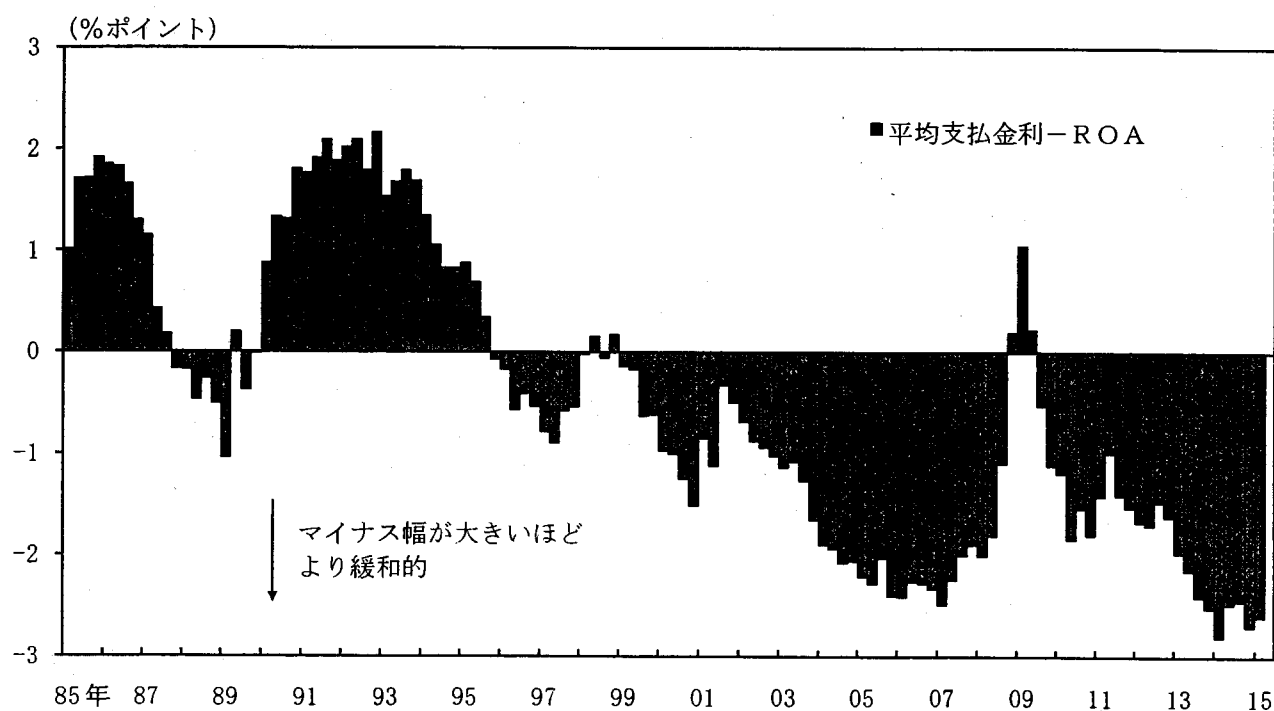
- (注) 1. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利－同年限の国債流通利回り。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債、当初発行期間が15年以上の社債等は除いている。計数は単純平均値。
2. 発行が無い月は前後の月の値で線形補間。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



資金調達量関連指標

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント(調整後) ; 残高、兆円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/5月	6	7	2014年 平残
民間部門総資金調達	1.2	1.2	1.1	1.0 p	1.0	0.9 p	—	602
銀行・信金・外銀計	1.6	1.6	1.5	1.5 p	1.5	1.4 p	—	453
生保	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	—	24
政府系	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	—	53
旧3公庫	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	—	27
住宅機構	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	—	26
直接市場調達	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	—	72
C P	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	12
社債	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	—	60

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。住宅機構には買取債権を含む。

<民間銀行貸出残高、C P・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/5月	6	7	2014年 平残
銀行計(平残)	2.4	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	—	415
	[2.6]	[2.4]	[2.3]	—	[2.2]	—	—	—
都銀等	1.4	1.7	1.4	1.4	1.3	1.2	—	202
地銀・地銀Ⅱ計	3.4	3.7	3.8	3.8	3.9	3.8	—	214
地銀	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.0	—	169
地銀Ⅱ	2.7	3.1	3.1	3.0	3.0	3.2	—	45
C P・社債計(末残)	0.0	0.0	0.4	-0.6	-1.3	-0.6	—	—
C P	5.3	5.3	6.8	6.8	7.8	6.8	—	—
社債	-1.0	-1.0	-0.6	-2.0	-3.0	-2.0	—	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

<国内公募社債、エクイティ・ファイナンス>

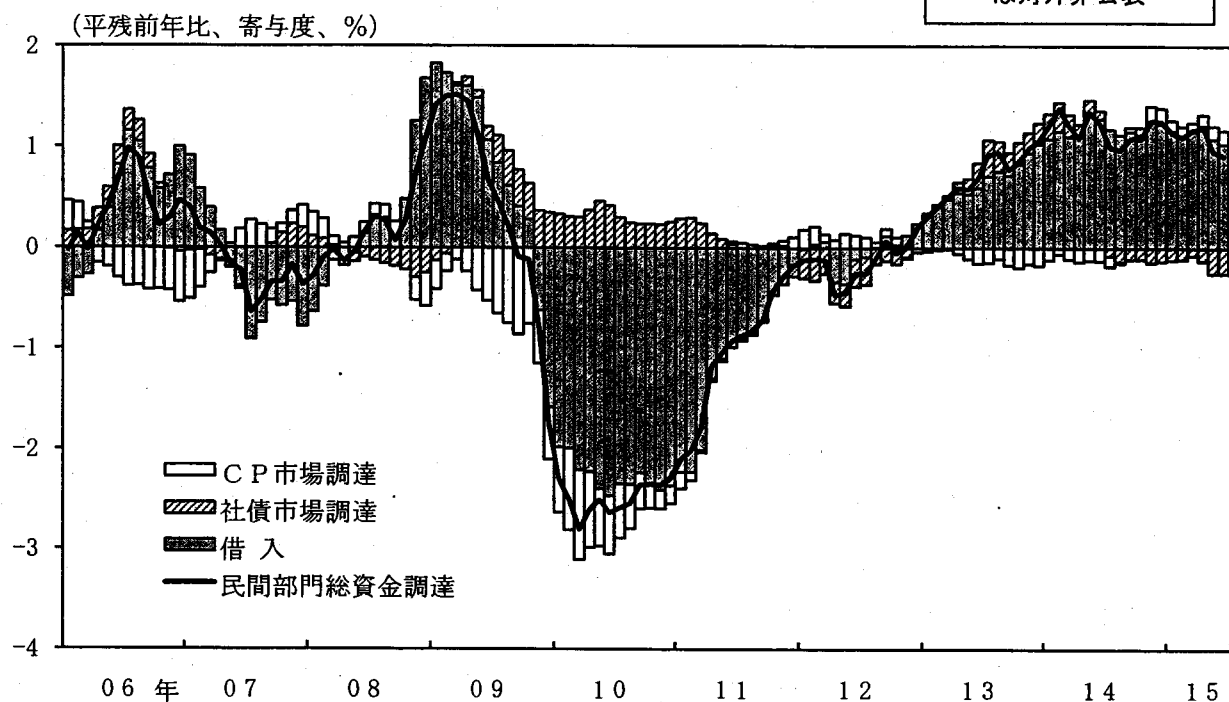
—— 1か月当たり、億円

	2014年	14/ 10~12月	15/ 1~3	4~6	15/5月	6	7	2014年 平残
国内公募社債計	6,011	5,062	5,904	5,382	4,280	8,705	5,667	—
うちBBB格	573	1,550	1,567	83	0	250	0	—
(シェア)	(9.5)	(30.6)	(26.5)	(1.5)	(0.0)	(2.9)	(0.0)	—
転換社債発行額	758	1,215	927	455	90	1,004	1,610	—
株式調達額	1,742	1,345	772	1,872	459	3,035	10,648	—
J-REIT資本調達額	634	677	952	633	769	685	966	—

(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。

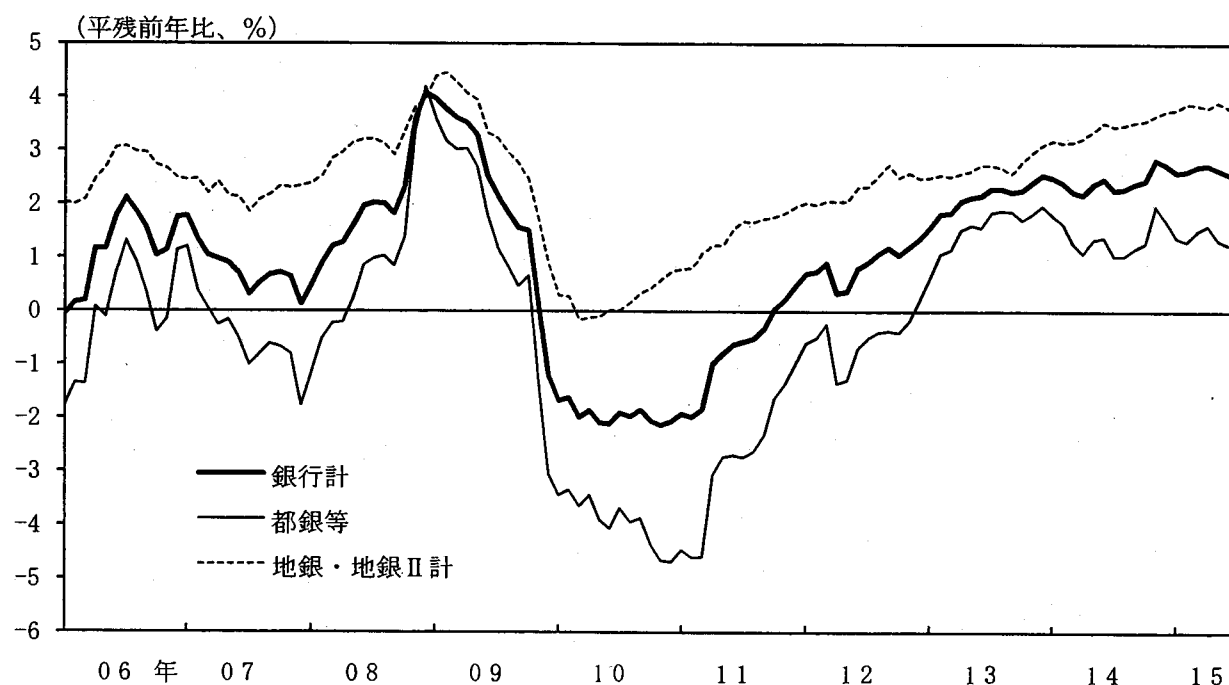
民間部門総資金調達

(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達
は対外非公表

- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
3. CP、社債残高の定義は図表14(1)を参照。
4. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。
5. 当月の計数を把握できない場合には推計値。

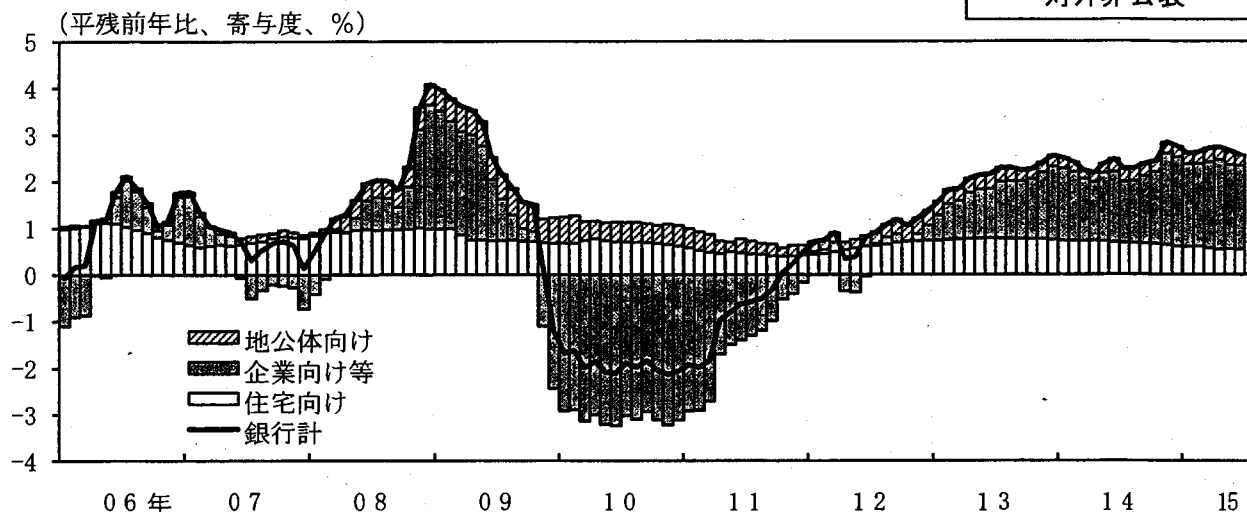
(2) 民間銀行貸出



(注) 総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

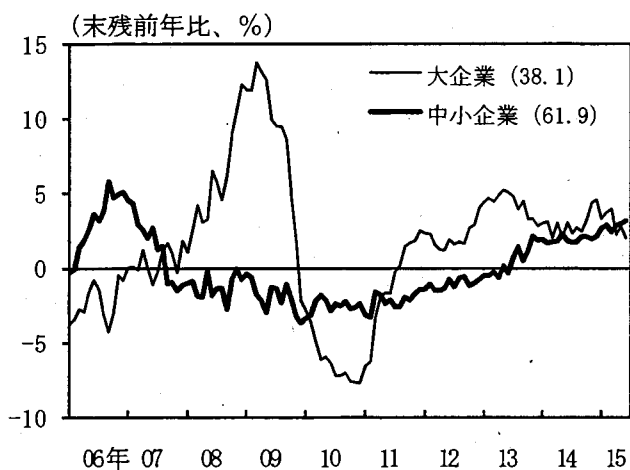
(1) 借入主体別

借入主体別の計数は
対外非公表

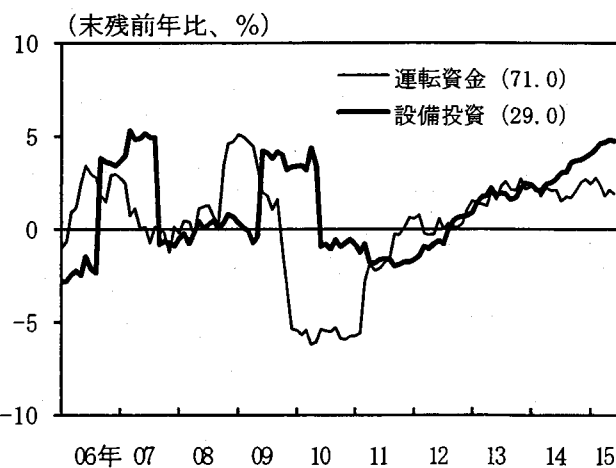
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
15/6月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

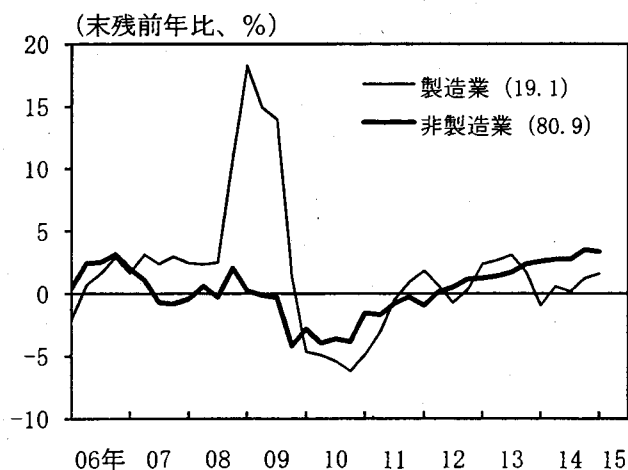
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



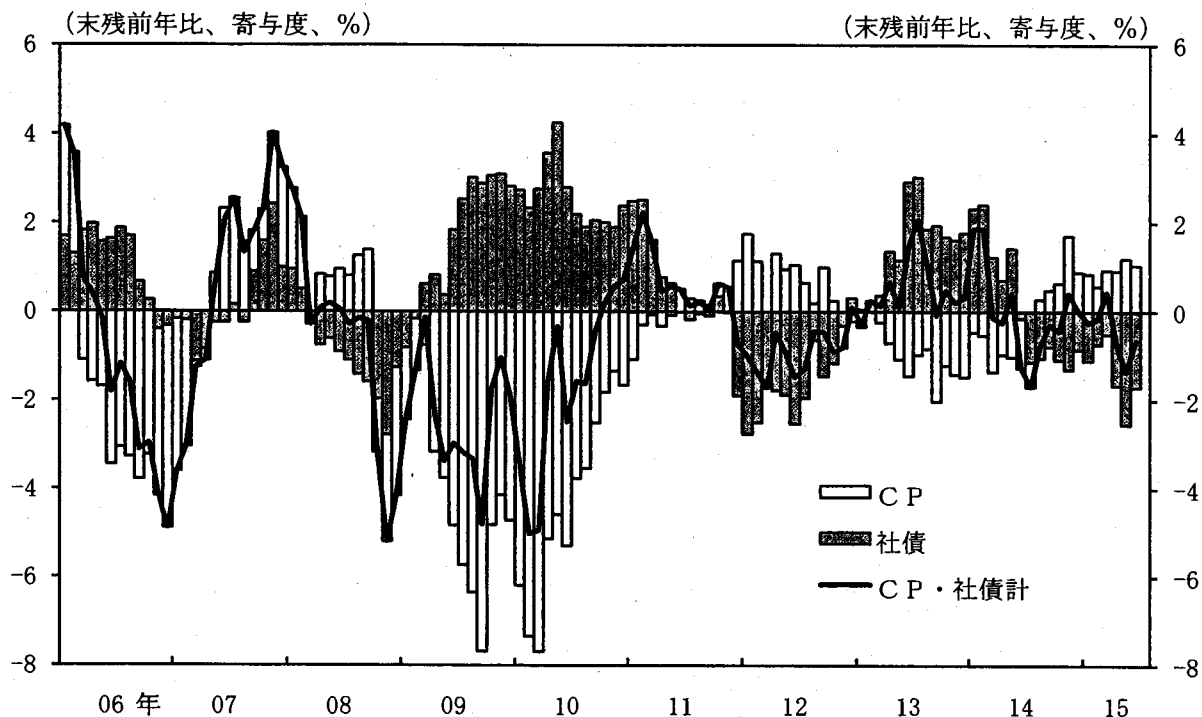
<業種別、四半期>



(注) 1. 計数は国内銀行ベース。
2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は15/6月、業種別は15/1Qの値。

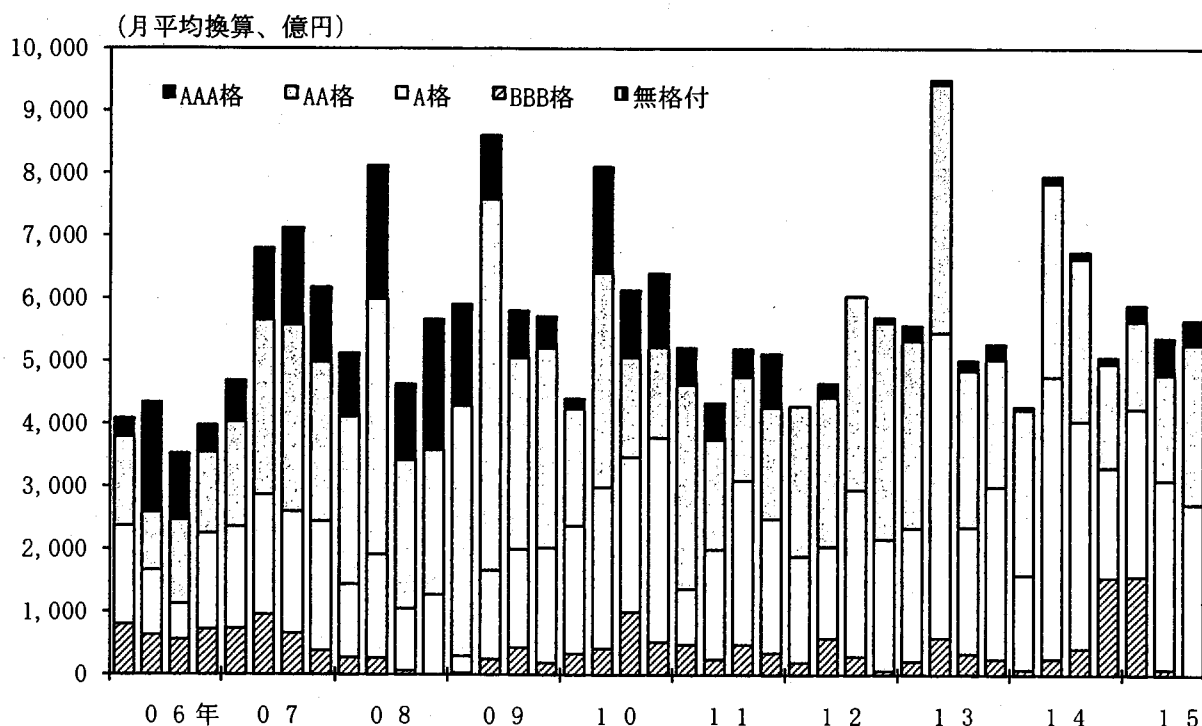
CP・社債発行残高

(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行、保険会社による発行分を含まない。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

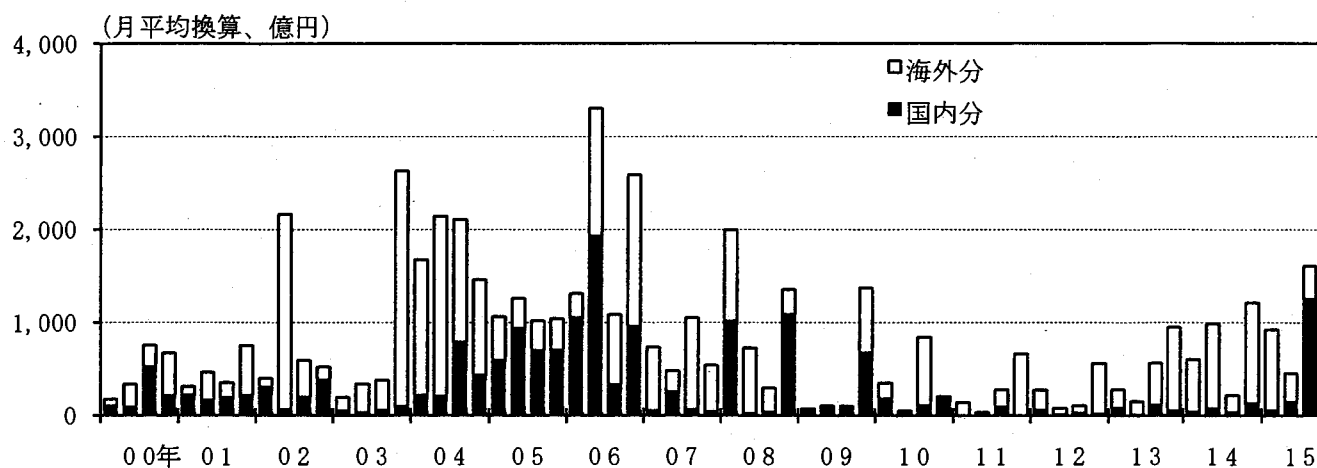
(2) 社債発行額



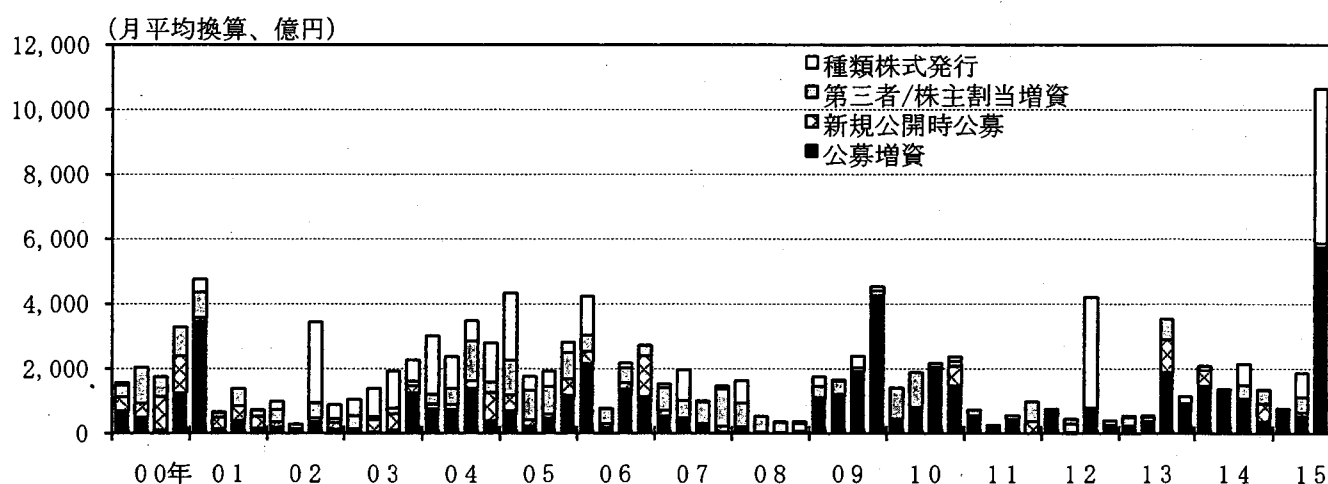
- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。15/3Qは7月の値。

エクイティファイナンス

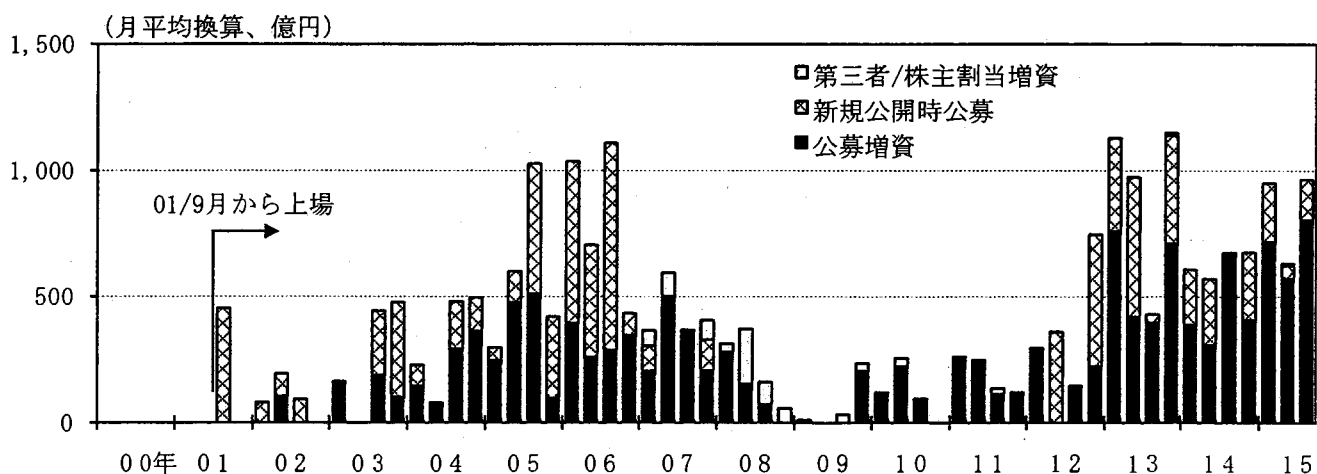
(1) 転換社債発行額



(2) 株式調達額



(3) J-REIT 資本調達額



- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。12/3Qの種類株式発行の急増は、東京電力によるもの(7月、合計約1兆円)。
 4. J-REIT(上場不動産投資法人)による資本調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベース。
 5. 15/3Qは7月の値。

企業金融関連指標

<金融機関からみた資金需要>

							—— %ポイント		
		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	4～6	15/5月	6	7
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け (季調値)	「増加」+ 0.5×「やや増加」 -「減少」+ 0.5×「やや減少」	5 (8)	5 (5)	6 (4)	1 (-0)	2 (5)			
大企業向け (季調値)		6 (6)	1 (2)	4 (4)	0 (-1)	6 (6)			
中小企業向け (季調値)		4 (7)	4 (4)	5 (4)	1 (-0)	1 (3)			
個人向け (季調値)		-10 (-9)	6 (6)	8 (7)	5 (5)	7 (8)			

<金融機関の貸出態度>

							—— %ポイント		
		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	4～6	15/5月	6	7
貸出態度判断D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」－「厳しい」	15	17	17	20	20			
大企業		23	24	25	27	27			
中小企業		11	12	12	15	16			
中小企業（日本公庫）	「緩和」－「厳しい」	38.0	37.8	38.8	43.4	43.6	44.4	43.3	42.9
小企業（日本公庫）	「（前期比）容易」 －「（前期比）困難」	-9.9	-10.7	-10.3	-9.7	-6.9			
貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）									
大企業向け	「積極化」+0.5×「やや積極化」-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」	10	9	3	5	3			
中小企業向け		21	17	14	15	15			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

<資金繰りD. I. >

							—— %ポイント		
		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	4～6	15/5月	6	7
全国短観 (全産業)	「楽である」 -「苦しい」	10	10	9	12	12			
大企業		21	20	19	22	22			
中小企業		3	2	2	4	5			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	2.2	-0.2	0.6	3.1	3.3	1.6	3.0	-2.1
中小企業 (商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-1.5	-1.9	-1.9	-1.5	-0.9	-0.8	-1.0	-2.1
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-18.7	-23.3	-24.9	-24.1	-18.0			

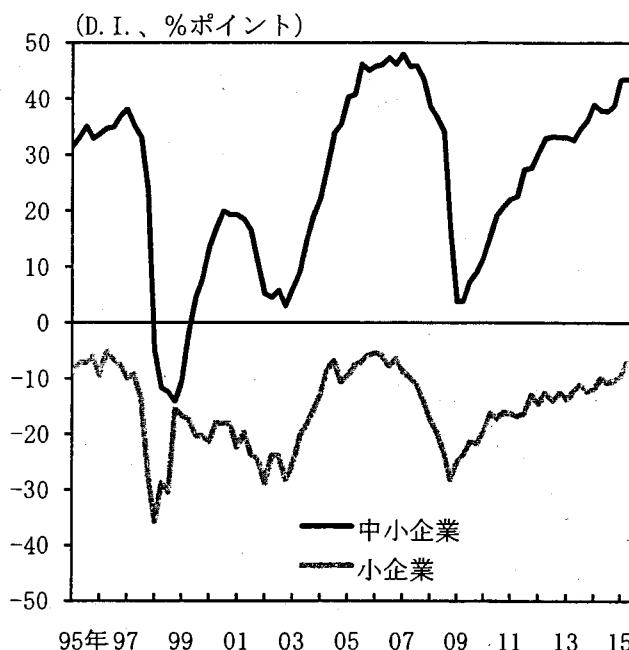
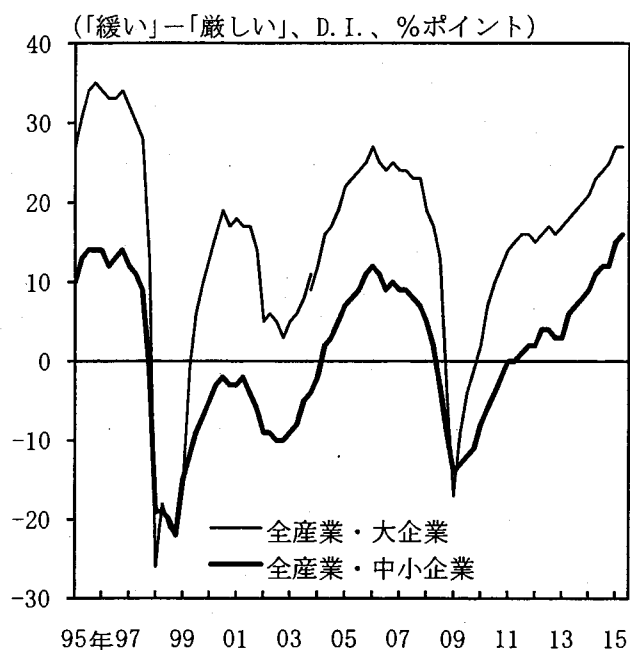
(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

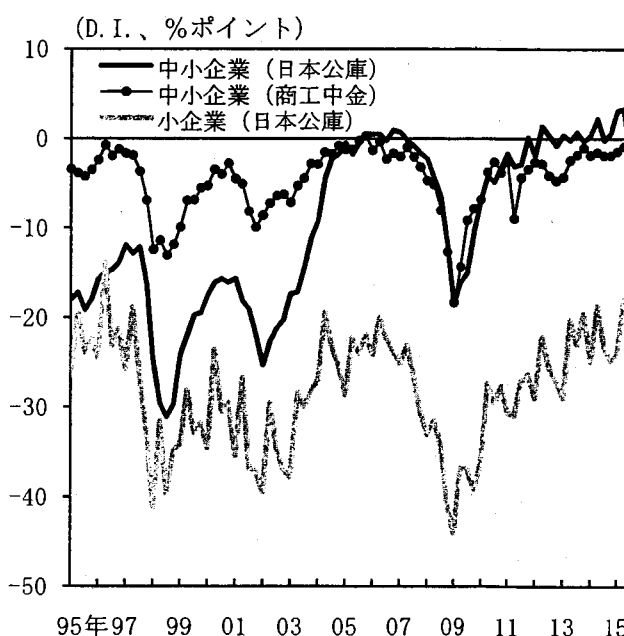
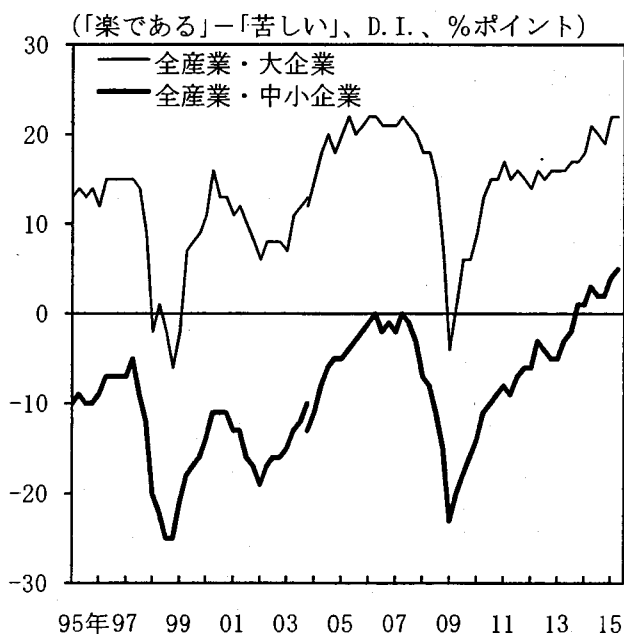
<日本公庫>



(2) 企業の資金繰り

<短観>

<日本公庫・商工中金>



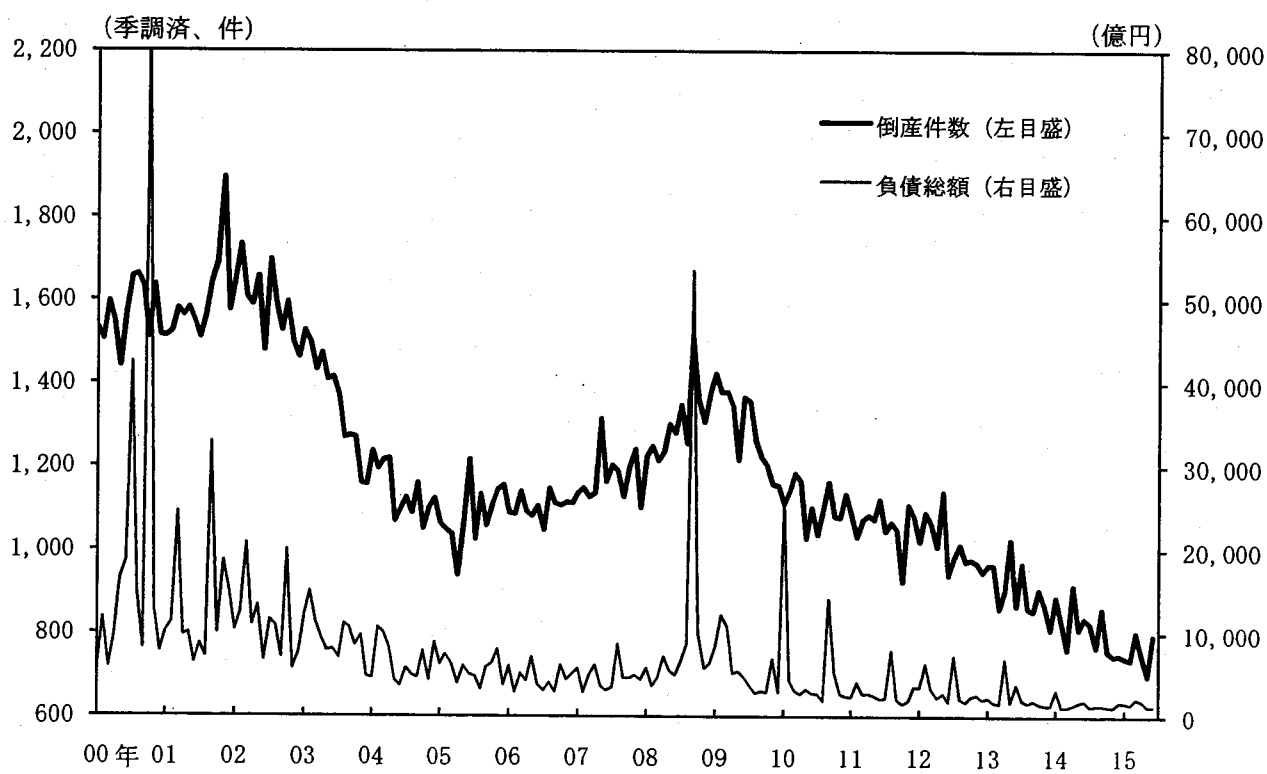
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。
 (2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8～9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、15/3Qは7月の値。

(図表18)

企業倒産

— 件・億円／月、() 内は前年比、%

	2014年	14/ 10～12月	15/ 1～3	4～6	15/4月	5	6
倒産件数	811 (-10.4)	741 (-13.6)	757 (-7.6)	765 (-12.1)	748 (-18.2)	724 (-13.2)	824 (-4.7)
〈季調値〉	—	750	760	746	745	698	796
負債総額	1,562 (-32.6)	1,393 (-2.3)	1,810 (-1.0)	1,491 (-11.5)	1,928 (36.6)	1,278 (-26.0)	1,269 (-33.9)
1件あたり負債額	1.9	1.9	2.4	1.9	2.6	1.8	1.5



(注) 東京商工リサーチ調べ。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

—— 前年比、%；()内は残高、兆円

	2014年	14/ 10～12月	15/ 1～3	4～6	15/4月	5	6	2014年 残高
マネタリーベース (平残)	43.2	37.3	36.4	35.0	35.2	35.6	34.2	—
	—	(260.8)	(277.6)	(305.9)	(300.3)	(304.3)	(313.1)	(234)
日本銀行券発行高	3.6	3.6	3.6	4.4	4.1	4.5	4.7	(87)
貨幣流通高	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	(5)
日銀当座預金	89.9	67.3	63.0	55.5	56.8	56.9	53.0	(142)
(参考)金融機関保有現金	2.9	1.7	1.0	1.3	0.6	1.6	1.7	(9)
マネタリーベース (末残)	36.7	36.7	34.5	33.5	35.6	35.6	33.5	—
	—	(275.9)	(295.9)	(325.0)	(305.9)	(307.4)	(325.0)	(276)

<マネーストック>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2014年	14/ 10～12月	15/ 1～3	4～6	15/4月	5	6	2014年 平残
M2	3.4	3.5	3.5	3.8	3.6	4.1	3.8	875
M3	2.8	2.8	2.9	3.2	3.0	3.3	3.1	1,187
M1	4.7	4.6	4.8	5.4	5.0	5.7	5.4	587
現金通貨	3.5	3.7	3.7	4.5	4.3	4.6	4.8	83
預金通貨	4.9	4.8	5.0	5.5	5.1	5.9	5.5	504
準通貨	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	0.9	0.8	565
CD	6.7	8.8	6.6	3.4	4.1	3.6	2.6	36
広義流動性	3.4	3.5	3.5	4.3	4.1	4.5	4.3	1,550

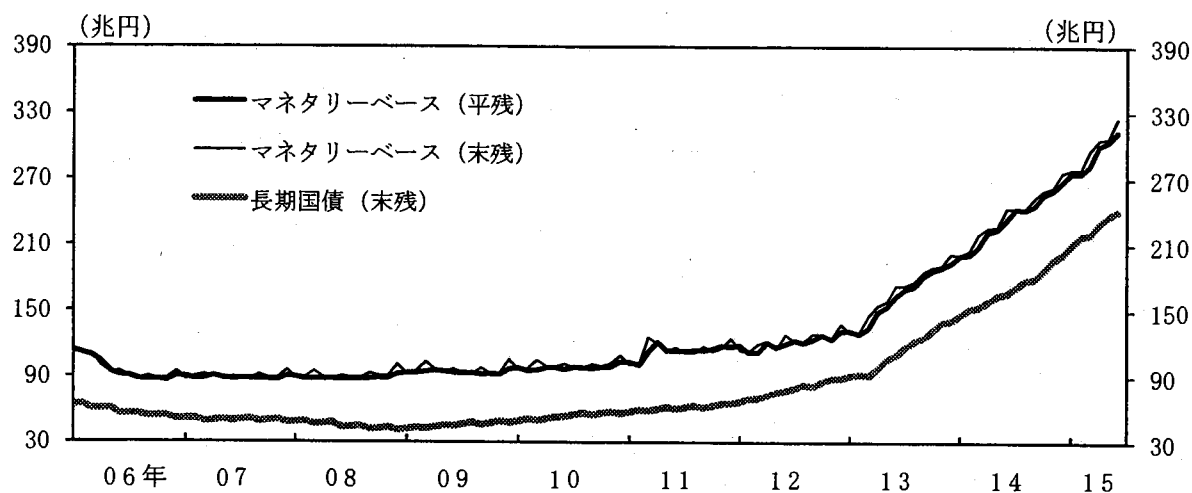
<主要金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

—— 平残前年比、%；残高、兆円

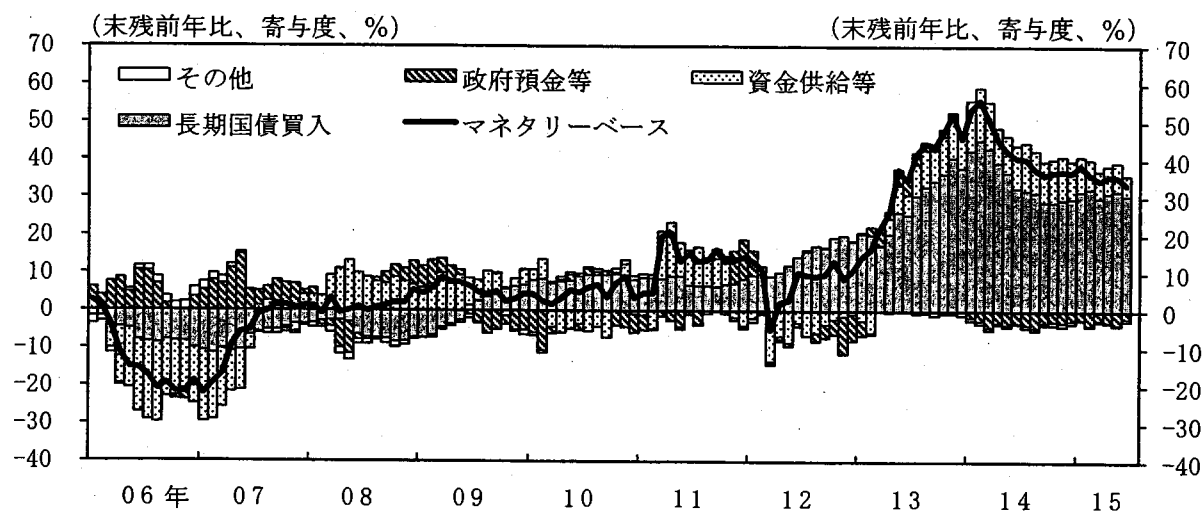
	2014年	14/ 10～12月	15/ 1～3	4～6	15/4月	5	6	2014年 平残
金銭の信託	6.0	5.0	4.9	7.6	6.9	7.9	7.9	210
投資信託	7.9	5.9	8.6	14.2	13.1	14.4	15.2	84
金融債	-8.0	-4.8	-5.0	-0.1	0.7	-0.0	-1.1	3
国債	-5.9	-7.9	-10.2	-12.6	-11.9	-12.9	-12.9	30
外債	10.9	22.6	16.5	13.4	13.7	13.0	13.7	34

マネタリーベースとマネーストック

(1) マネタリーベースと長期国債買入残高

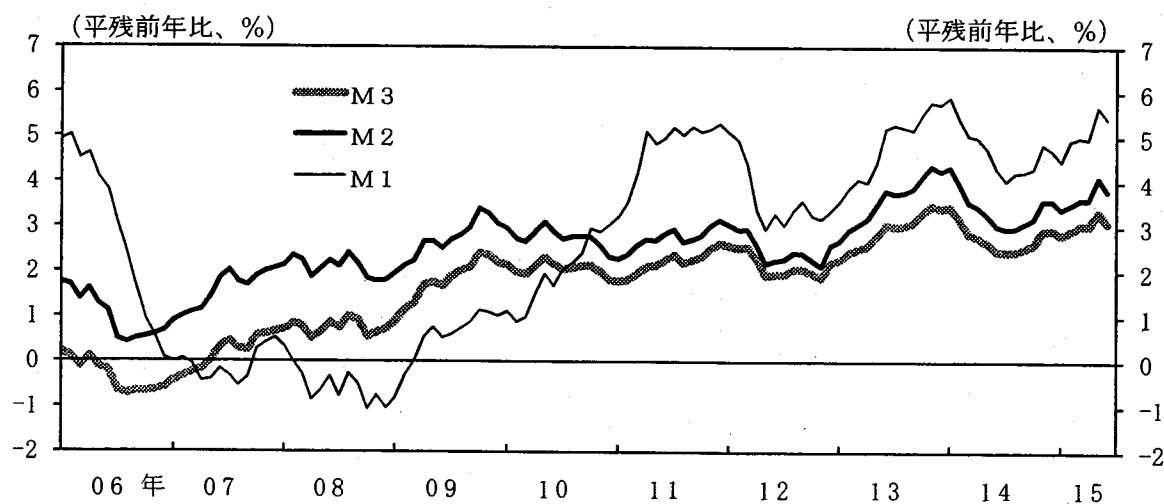


(2) マネタリーベースの前年比



(注) 資金供給等は、長期国債以外の資産買入、共通担保オペ、貸出支援基金等。
政府預金等は、政府預金と対政府売現先の合計から、引受国庫短期証券等の差をとった残高。

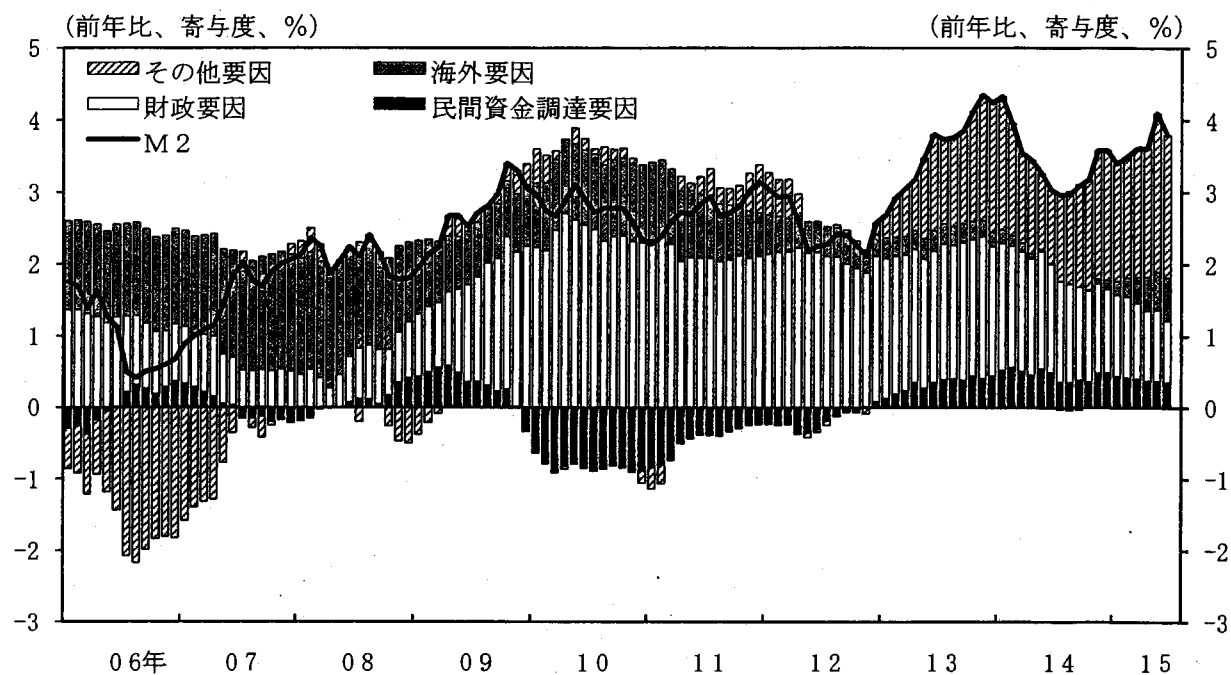
(3) マネーストック



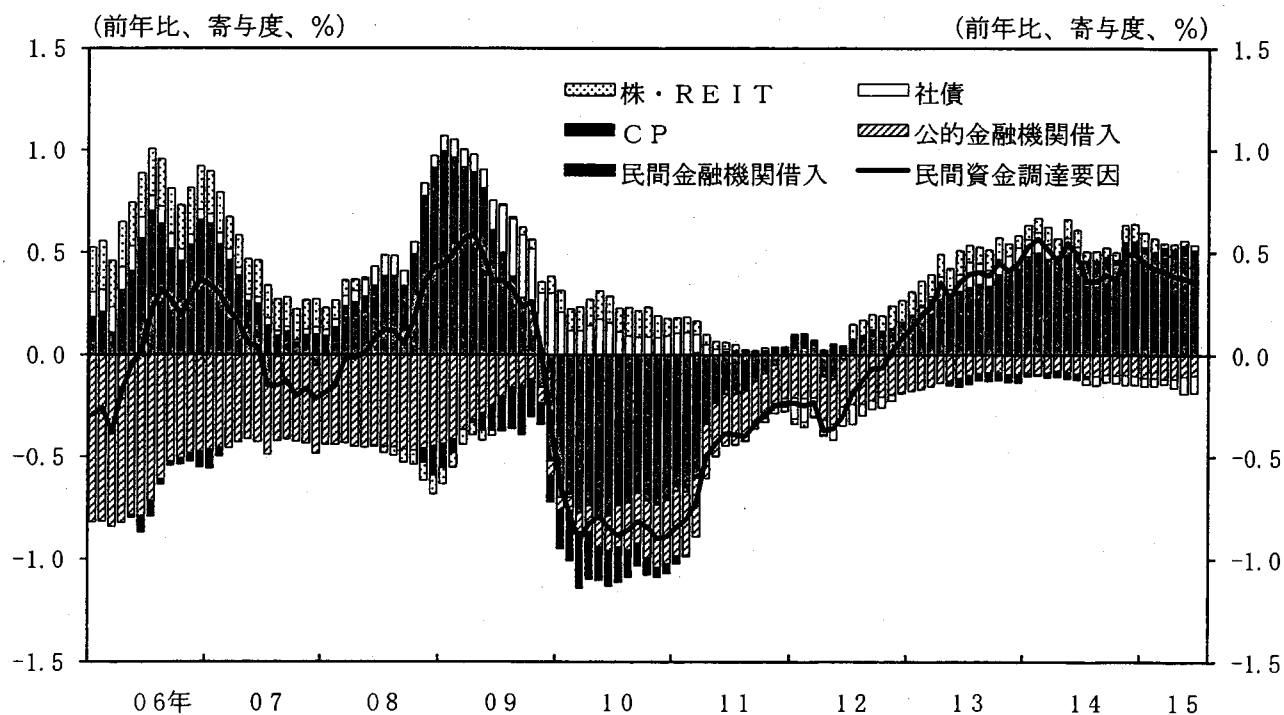
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解



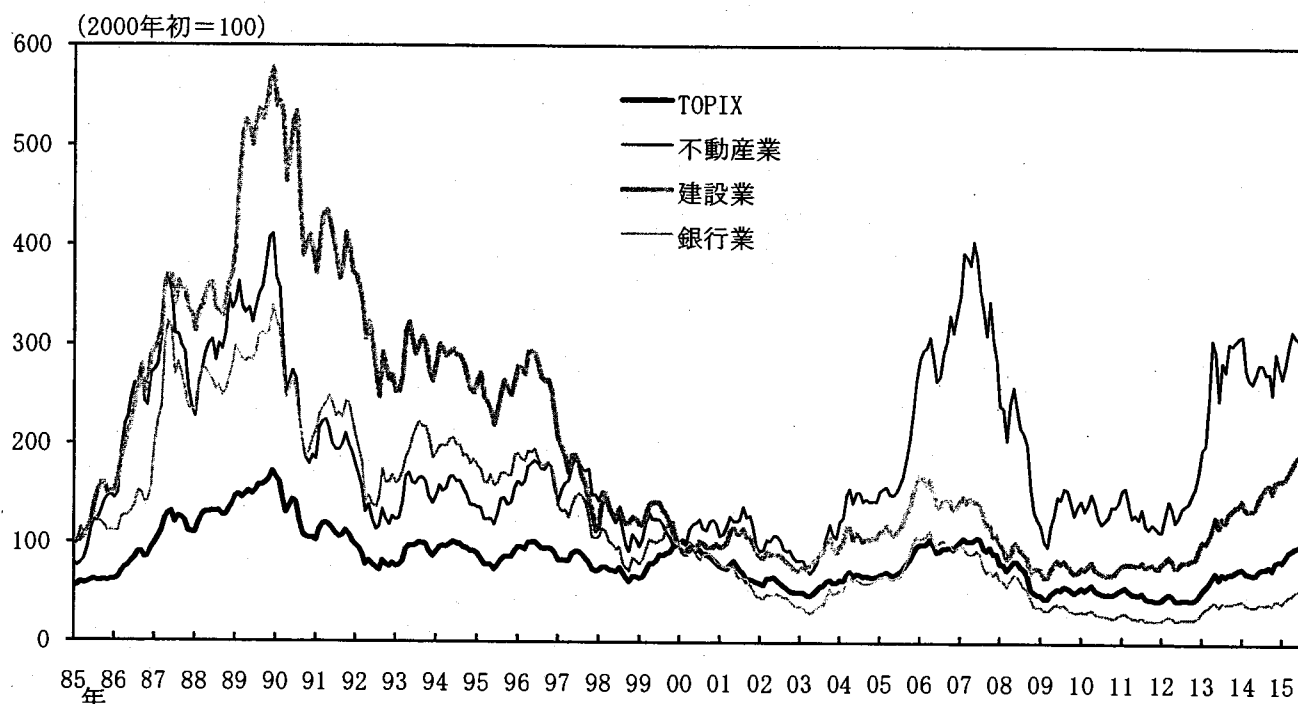
(2) 民間資金調達要因の内訳



(注) 1. 財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
2. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

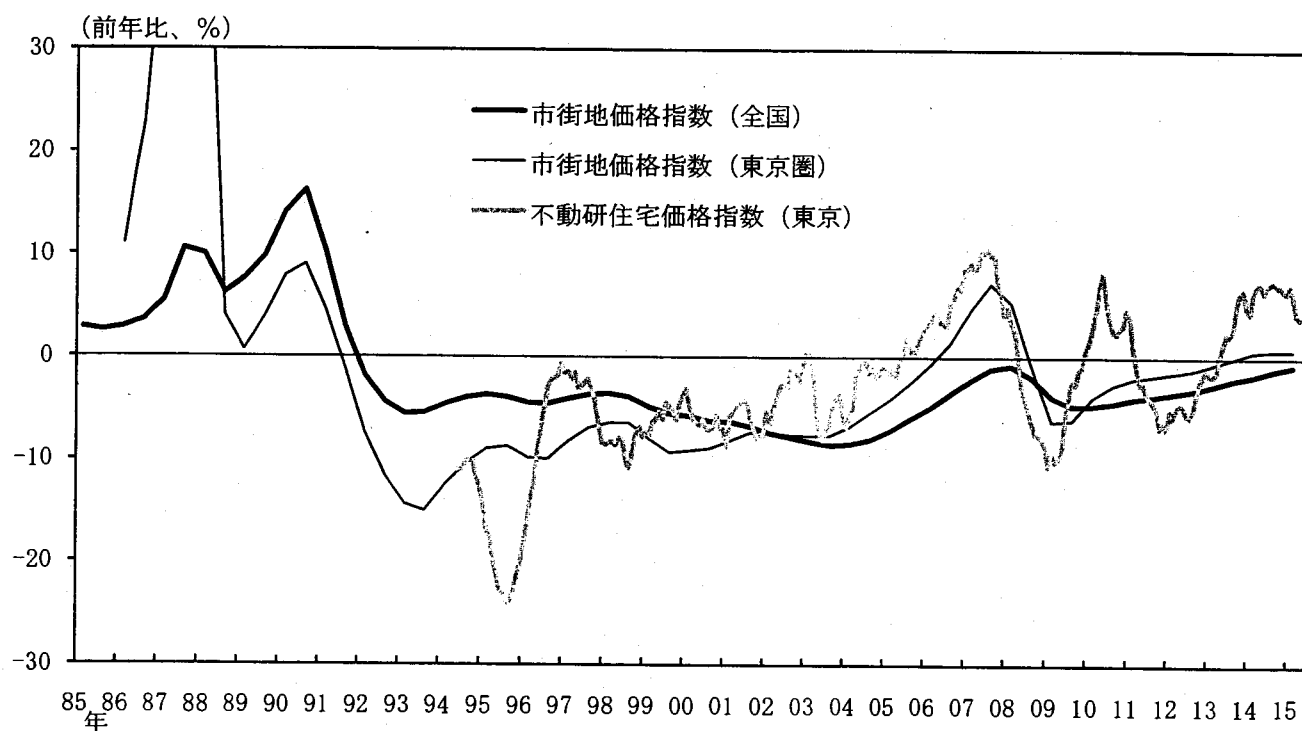
資産価格

(1) 株価



(注) 株価は月平均。

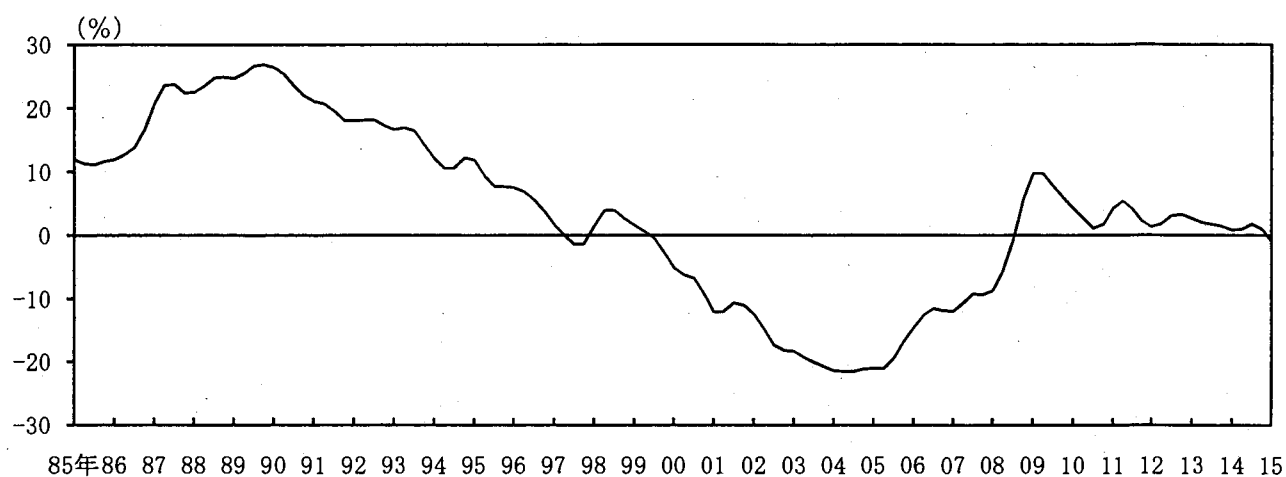
(2) 地価・住宅価格



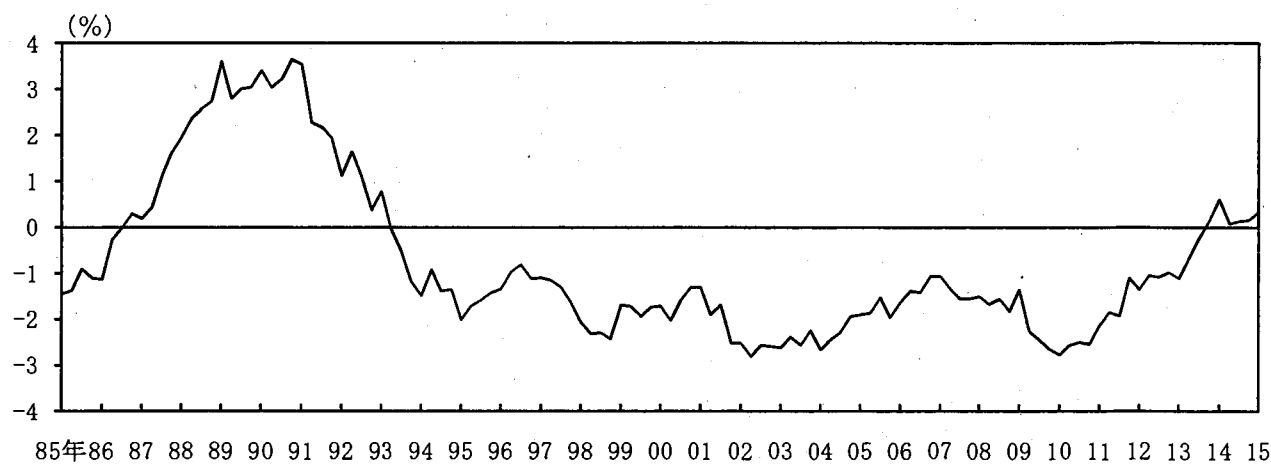
(注) 1. 市街地価格指数は、全用途。東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉が対象。
 2. 不動産住宅価格指数 (東京) は、東京都における既存マンション価格水準の動向を表したものの。

ファイナンス・インバランス関連指標

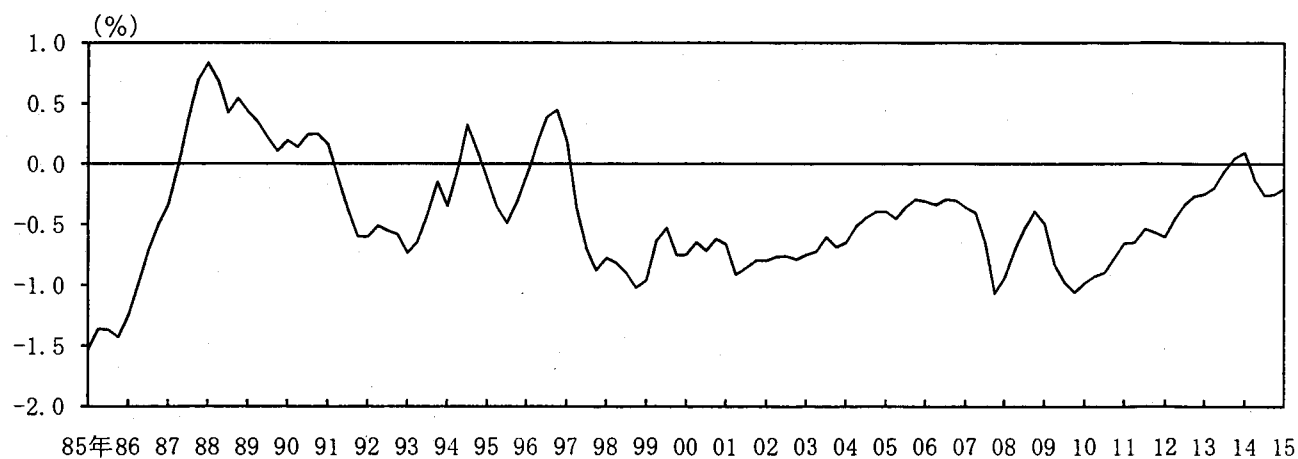
(1) 信用ギャップ



(2) 総投資ギャップ



(3) 住宅投資ギャップ



(注) 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 海外経済や国際金融資本市場の動向をどう評価するか。
- (2) わが国の景気情勢については、「緩やかな回復を続けている」という判断でよいか。
- (3) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①海外経済の動向に関する不確実性、②消費税率引き上げの影響、③企業や家計の中長期的な成長期待の変化、④財政の中長期的な持続可能性に対する信認、をどうみるか。
- (4) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランス（とくに労働需給）の動向、③物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度、④輸入物価の動向、をどうみるか。
- (5) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (6) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (7) 以上のような経済・物価動向について、展望レポート・中間評価との関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

現在の金融市場調節方針

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

企画局

新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始に伴う「補完貸付制度基本要領」の一部改正等について

（説明資料）

<頁>

- ・ 新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始に伴う「補完貸付制度基本要領」の一部改正等について 1

（政策委員会付議文）

- ・ 「補完貸付制度基本要領」の一部改正等に関する件 2

(説明資料)

新日銀ネット第２段階開発分の稼動開始に伴う「補完貸付制度基本要領」の一部改正等について

【今回の付議の趣旨】

- 新日銀ネット第２段階開発分の稼動開始（いわゆる全面稼動開始）に伴い、金融政策手段にかかる実務面の取扱いに変更が生じることから、関係する基本要領の一部改正についてご決定いただきたい。

1. 改正を要する基本要領とその内容

① 補完貸付制度基本要領

- 補完貸付の利息徴収について、現行の「割引の方法」から「後取りの方法」に改める（本制度と同じ電子貸付の方式で行う共通担保資金供給オペレーション等と揃える）。

—— なお、補完貸付については、特例的取扱いとして、システム障害時に手形貸付の方式で代替することを想定しており、その場合には割引の方法による利息徴収を行う。

② 補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領

- 国債振替決済制度における振替停止期間*の廃止に伴い、本制度により本行が売却した国債の買戻は、一律に売却日の翌営業日に行うこととする。

* 各銘柄の元利金支払日前に設けている当該銘柄の振替を不可とする期間。

③ 資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領

- 国債ＤＶＰ同時担保受払機能（ＩＴＣ機能）提供のための専用の当座勘定の廃止に伴う技術的な改正。

2. 実施日

- 今後、政策委員会・通常会合で決定される「新日銀ネット第２段階開発分の稼動開始日」とする。

以 上

(政策委員会付議文)

「補完貸付制度基本要領」の一部改正等に関する件

(案 件)

新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。以下同じ。）の稼動開始に際し、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「補完貸付制度基本要領」（平成13年2月28日付政委第22号別紙1.）を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日付政委第37号別紙1.）を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」（平成20年10月31日付政委第101号別紙1.）を別紙3. のとおり一部改正すること。

以 上

「補完貸付制度基本要領」 中一部改正（案）

- 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付利率および利息の徴収

- (1) }
(2) } 略（不変）

- (3) 利息の徴収は、(1) に定める貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、割引後取りの方法により行う。

- 9. を横線のとおり改める。

9. 特例的取扱い

本行は、金融調節の円滑な遂行の観点から特に必要と認める場合には、貸付金額の制限、貸付けの実行の拒絶等、2.、3.、5. (3)、6. または8. に規定する取扱いと異なる取扱いをすることができる。

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。ただし、同日の前営業日に実行された補完貸付制度に基づく貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中一部改正
(案)

- 6. を横線のとおり改める。

6. 買戻条件

売却を行うに当っては、売却日の翌営業日—(売却日が売却国債の利子
支払期日の前営業日から起算して4営業日前の場合においては、当該利
子支払期日。)—に買戻を行う旨の条件を付する。

(附則)

この一部改正は、日本銀行国債振替決済業務規程の一部改正（平成27年
7月31日付業第435号）について社債、株式等の振替に関する法律（平
成13年法律第75号）第48条において読み替えて適用する同法第17条
の規定に基づく認可が得られることを条件に、新日銀ネット第2段階開発分
の稼動開始日から実施する。ただし、同日の前営業日までに実施された補完
供給を目的として行う国債の買戻条件付売却の取扱いについては、なお従前
の例による。

「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」中一部改正（案）

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節の一層の円滑化を通じて金融市場の安定確保を図るため、資金供給円滑化のための手段として、当座勘定（~~当座勘定（同時担保受払時決済口）~~）および当座勘定（同時決済口）を除く。以下同じ。）における預り金（以下「当座預金」という。）および準備預り金に対して臨時に行う付利（利息を付すことをいう。以下同じ。）に関する基本的事項を定めるものとする。

（附則）

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

企画局

「政策委員会議事規則」の一部改正等に関する案

1. 「政策委員会議事規則」（平成10年4月1日付政第49号別紙1）を別紙1のとおり一部改正する。
2. 2015年9月から12月および2016年の金融政策決定会合の開催予定日等に関し、それぞれ別紙2および別紙3のとおりとする。

以上

「政策委員会議事規則」の一部改正（案）

- 第10条第1項を横線のとおり改める。

議長は、毎年6月、~~12月に開催する年に1度、~~年央頃を目途に、法第15条第1項各号に掲げる事項を議事とする会議（以下「金融政策決定会合」という。）において、その翌月から1年間につき翌年の金融政策決定会合を招集すべき日（以下「開催予定日」という。）を、委員会の承認を得て定め、遅滞なく、議長が適当と認める方法により、公表する。

- 第14条の見出しを「議事要旨等」に改め、同条第3項の次に次の第4項を加える。

- ④ 議長は、金融政策決定会合における主な意見を、同会合の1週間後を目途に、議長が適当と認める方法により、公表する。

（附則）

第14条の一部改正については、平成27年12月の金融政策決定会合分から適用する。

2015 年 9 月～12 月の金融政策決定会合の開催予定日等（案）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2015 年 9 月	14 日(月)・15 日(火)	10 月 13 日(火)	—	16 日(水)
10 月	6 日(火)・7 日(水)	11 月 5 日(木)	—	8 日(木)
	30 日(金)	11 月 25 日(水)	30 日(金)	—
11 月	18 日(水)・19 日(木)	12 月 24 日(木)	—	20 日(金)
12 月	17 日(木)・18 日(金)	2 月 3 日(水)	—	21 日(月)

（注 1）12 月の金融政策決定会合については、先行的に「主な意見」を作成し、2016 年 1 月上旬に公表。

（注 2）各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

議事要旨：8 時 50 分

経済・物価情勢の展望（基本的見解）：15 時

経済・物価情勢の展望（背景説明を含む全文）：翌営業日の 14 時

（ただし、「経済・物価情勢の展望（2015 年 10 月）」の背景説明を含む全文は 10 月 31 日(土)の 14 時に公表）

金融経済月報：14 時（「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳は翌営業日の 16 時 30 分）

2016 年の金融政策決定会合の開催予定日（案）

会合開催日
1 月 28 日(木)・29 日(金)
3 月 14 日(月)・15 日(火)
4 月 27 日(水)・28 日(木)
6 月 15 日(水)・16 日(木)
7 月 28 日(木)・29 日(金)
9 月 20 日(火)・21 日(水)
10 月 31 日(月)・11 月 1 日(火)
12 月 19 日(月)・20 日(火)

金融経済月報「概要」の前月との比較

2015年8月

2015年7月

(現 状)

わが国の景気は、緩やかな回復が続いている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

(先行き)

先行きについても、景気は緩やかな回復が続いていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

(物 価)

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0％程度で推移するとみられる。

(金 融)

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2％台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3％台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、緩やかな回復が続いている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。企業収益が改善するなかで、業況感は一変じて良好な水準で推移しており、設備投資は緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

先行きについても、景気は緩やかな回復が続いていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0％程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2％台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3％台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

〔議長案〕

金融市場調節方針の決定に関する件

（案 件）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

資 産 買 入 れ 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 資産の買入れについて、下記の方針を継続すること。

記

- (1) 長期国債について、保有残高が年間約 80 兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は 7 年～10 年程度とする。
- (2) ETF および J-REIT について、保有残高が、それぞれ年間約 3 兆円、年間約 900 億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- (3) CP 等、社債等について、それぞれ約 2.2 兆円、約 3.2 兆円の残高を維持する。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2015年8月7日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致／賛成○反対○）。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（全員一致／賛成○反対○）。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。

- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

以 上

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

〔木内委員案〕

金融市場調節および資産買入れ方針の決定に関する件

（案 件）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節および資産買入れ方針を下記のとおりとすること。

記

- （1）マネタリーベースが、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
- （2）資産の買入れについては、以下の方針とする。
 - ① 長期国債について、保有残高が年間約45兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年程度とする。
 - ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
 - ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

< 不 開 示 情 報 : 有 (種 類 : 審 議 ・ 検 討) >
< 配 付 先 : 金 融 政 策 決 定 会 合 参 加 者 >

[木 内 委 員 案]

「当面の金融政策運営について」の公表に関する件

「当面の金融政策運営について」に関する議長案の6. について、以下のように変更したものを公表すること。

「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する金融面からの後押しを粘り強く続けていく。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う今後とも、2つの「柱」による点検を踏まえた柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続する。

以 上

2015年8月7日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

以　上

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

2017.3.23

企画局

「金融環境の現状評価」参考計表の一部訂正について

企画局が2015年2月17・18日会合から2017年1月30・31日会合において、「金融政策決定会合資料―5」として配付いたしました「金融環境の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

「資金調達量関連指標」のうち、「民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高」の計表。正誤については、添付のとおりです。

—— なお、誤りがあった計表は、対外非公表資料であるため、対外的な影響はございません。

以上

【2015年8月6・7日会合】

(図表11) 資金調達量関連指標

(誤)

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円				
	2014年			
銀行計 (平残)	2.4			
	[2.6]			

(正)

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円				
	2014年			
銀行計 (平残)	2.4			
	[2.3]			

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

公表時間

8月10日(月)14時00分

(案)

2015年8月10日

日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2015年8月)

本稿は、8月6、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネ

ルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月に前期比概ね横ばいとなり、1～3月に小幅減少したあと、4～5月は1～3月対比で増加している（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～6月は大きめの増加となっている¹。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる²。

実質輸出は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は減少している。月次でみると、5月に大幅に減少したあと、6月は小幅の増加となった。輸出は、為替相場動向の影響にも支えられて、ひと頃に比べ持ち直していると考えられるが、足もとでは、春頃にかけての海外経済減速の影響から鈍さがみられている。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、昨年7～9月以降、3四半期連続でしっかりと増加したあと、4～6月は減少している。足もとでは、同国におけるエネルギー関連投資の落ち込みなどの影響により、資本財・部品が減少しているほか、自動車関連の振れとみられる動きもあって、全体としても増勢が一服している。EU向けは、10～12月に減少したあと、1～3月は増加に転じたが、4～6月は再び減少している。中国向けについては、同国の景気減速を反映して、自動車関連や資本財・部品を中心に、1～3月に

¹ 4～6月の公共工事請負金額の増加には、建設会社が既に受注済みの公共工事のうち、複数年度にまたがる工期の長い案件について、前払金の分割払いが集中したという一時的な要因が影響しているとみられる。

² 2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる公共工事は、先行きの公共投資に対して一定の下支えとして作用するとみられる。

減少となったあと、4～6月も引き続き減少した。NIEs向けについては、昨年秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直していたが、4～6月は減少しており、ASEAN向けについても、10～12月、1～3月と2四半期連続で増加したあと、4～6月は大きく減少している。足もとのNIEsやASEAN向けの弱さについては、これらの地域の内需のもたつきに加え、中国の景気減速の影響が波及している可能性が高い。この間、その他地域向けについては、昨年4～6月以降、為替相場動向の影響にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、足もとでは、資本財・部品を中心に弱めの動きがみられる。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、足もとでは短期的な振れの影響がみられるが、均してみれば昨年後半以降、横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、為替相場動向の影響にも支えられて、10～12月まで5四半期連続で増加したあと、足もとでは中国経済の減速やスマートフォンの新製品発売の端境期にあることの影響から、一旦減少となっている。資本財・部品は、米国の設備投資の回復や世界的なIT関連需要の堅調さを背景に緩やかな増加傾向にあったが、足もとでは資源関連の建設機械、工作機械や半導体製造装置などで弱めの動きがみられる。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨年秋以降、為替相場動向の影響にも下支えされて、緩やかな増加傾向にあるが、足もとでは弱めの動きとなっている。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は減少している。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、消費財は、7～9月以降、基調としては持ち直しを続けているが、4～6月は、繊維製品を中心に大きめの減少となっている。情報関連については、10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したが、1～3月以降は

その反動から減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、国内の生産活動の持ち直しがややラグを伴うかたちで影響し、年明け以降、増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、昨年後半以降、横ばい圏内の動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、振れを伴いつつも、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けている（図表6(1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6(2)(3)）、昨年10～12月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国では、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられた回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな回復基調にある。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門における過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となっている。中国以外の新興国・資源国経済については、中国の景気減速の影響もあって、全体として成長が鈍化した状態となっている。円相場については、対ドルを中心に下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃を超えて1973年以来の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される。主要地域別にみると、米国経済については、民間部門を中心に回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復

基調を続けると予想されるが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などに引き続き注意が必要である。中国経済については、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移すると予想されるが、当面は減速した状態が続く可能性もある。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、資源価格の弱さや地政学リスクの影響に加え、中国の景気減速の影響などから、成長が鈍化した状態が長引く可能性もある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 7～9 月以降 3 四半期連続のプラスとなったあと、4～5 月の 1～3 月対比も増加するなど、製造業を中心に緩やかに増加している（図表 11(1)）。非製造業は、昨年春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3 月以降は、運輸・郵便業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年初以降、非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、年明け以降は、振れを伴いつつも再び持ち直しつつある（図表 11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善が続いている。先行きの企業収益については、内外需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、昨年 7～9 月以降、駆け込み需要の反動減の影響が減衰することに伴い、2 四半期連続で増加したあと、1～3 月は、主に自動車の動きを反映して減少した。4～6 月についても、天候不順の影響もあって、小幅の減少となっている。この間、耐久消費財の消費動向について（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数をみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年 7～9 月、10～12 月と 2 四半期連続で増加したあと、1～3 月以降は大きめの減少となっている³。軽乗用車を除いたベースでみると、昨年 7～9 月以降横ばい圏内の動きを続けたあと、4～6 月は増加したが、7 月の 4～6 月対比は新車投入前の買い控えもあって小型乗用車を中心に減少している。家電販売額（実質）については、昨年 7～9 月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、緩やかな増加傾向をたどっているが、足もとでは天候不順に伴うエアコンの販売不振などから弱めの動きとなっている。全国百貨店売上高は、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比プラスとなったあと、4～6 月は減少となっている。基調としては、株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには

³ 軽乗用車販売については、10～12 月までは、業界における販促活動の活発化を主因に高めの伸びとなったが、年明け以降はその反動が現れ、大幅な減少となっている。また、4 月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車販売の振幅を大きくする方向に作用したとみられる。

訪日外国人向けの販売増にも支えられて、堅調に推移しているが、4～6月の減少は、天候不順や夏季セールの時期が7月に後ずれしたことが影響したとみられる（図表 14(1)）。全国スーパー売上高は、1～3月に、消費者マインドの改善に加え、各社の販売促進策が奏功したこともあって、2 四半期振りの前期比増加に転じたあと、4～6月も引き続き増加している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響やテロへの警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している。外食産業売上高も、異物混入問題などの影響を除いた基調としては、底堅い動きを続けている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、昨年7～9月以降、緩やかな持ち直し傾向を続けたあと、4～6月は減少となっている⁴。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年12月以降改善傾向を続け、水準も昨年夏頃を上回っている（図表 15）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、年明け以降、持ち直しが明確となっており、4～6月は95.8万戸と2013年10～12月以来の水準まで増加している。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な

⁴ 家計消費状況調査については、1月に調査品目や回答方法の一部変更が行われた。

金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表 17）。鉱工業生産の動きをみると、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4～6 月は減少している。企業の生産活動については、基本的に持ち直しているとみられるが、春頃にかけての海外経済減速の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整がやや長引いていることが、足もとの鈍さにつながっているとみられる。業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3 月に駆け込み需要の反動の一巡や北米向けの出荷増を背景に増加したあと、4～6 月は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の鈍さなどから減少となっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、このところ減少が続いている。はん用・生産用・業務用機械については、国内の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、工作機械や半導体製造装置などにおいて、海外経済減速の影響もみられている。電子部品・デバイスについては、為替相場の動向が下支えに作用するもとで、増加基調を続けているが、足もとでは、中国経済の減速やスマートフォンの新製品発売の端境期にあることの影響から、増勢が鈍化している。この間、化学は、4～6 月は石油化学関連施設の定期修理の影響や化粧品における前期の増加の反動から一旦減産となったが、振れを均せば緩やかな増加傾向を続けている。

出荷は、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4～6 月は減少となっている（図表 17(1)）。財別にみると、資本財は、海外需要の鈍さの影響を受けつつも、国内の設備投資動向を反映して、全体では緩やかな増加基調にある。非耐久消費財も、飲食料品を中心に、緩やかな増加傾向にある。一方、耐久消費財は、国内向け軽乗用車やアジア向け普通乗用車の出荷減少の

影響から、足もとでは持ち直しが一服している。建設財は、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財については、1～3月まで電子部品・デバイスを中心に緩やかな増加基調にあったものの、4～6月は鉄鋼や自動車部品の出荷減少を主因に弱めの動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表 17(1)）。在庫率をみると、昨年中頃の直近ピークを下回っているとはいえ、なお高止まりが続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところははっきりと増加している。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もあるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 18(2)）、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財や耐久消費財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、非耐久消費財や建設財は在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、鉱工業生産の前期比は、＜8月生産動向聞き取り調査：8月4日＞・・・

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 19）、完全失業率は、4月、5月に3.3%と1997年4月以来の水準に低下したあと、6月は3.4%となったが、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調にある。こうしたもとで、新規求人倍率ははっきりとした上昇基調

を続けており、5月、6月は1.78倍と1992年2月以来の高水準となっている。
有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、5月、6月は1.19
倍と1992年3月以来の高水準となっている。所定外労働時間をみると、<6月
毎月勤労統計速報：8月4日>・・・

雇用面をみると（図表21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均
せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の
前年比は、<6月毎月勤労統計速報：8月4日>・・・

一人当たり名目賃金は、<6月毎月勤労統計速報：8月4日>・・・

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加して
いる（図表21(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩や
かな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、昨年夏場から大幅な下落を続けたあと、本年初をボトムに
振れを伴いつつ緩やかに上昇していたが、足もとでは新興国経済の減速に伴う
需要の減少などが意識されるもとで、再び下落している（図表23(1)(3)）。原
油は、世界的な需給緩和を背景に大幅な下落を続けたあと、年明け以降は振れ
を伴いつつも上昇傾向にあったが、足もとでは、新興国経済の減速に伴う需要
の減少に加え、イランによる原油輸出拡大の可能性や、米国の原油掘削設備の
稼働数の持ち直しといった供給の増加要因も意識され、再び下落している。非
鉄金属は、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化が基調的な下押し要因として
作用するもとで、足もとでは下落している。穀物は、昨年末以降弱めの動きを
続けたあと、6月入り後、米国の大雨による収穫量の減少が意識され、やや強

含んでいたが、足もととは天候の改善に伴い反落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 24(2)）⁵。

3か月前比の動きをみると、4月以降2か月連続で上昇したあと、6月は+0.1%と、横ばい圏内の動きとなっている。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）や非鉄金属（銅地金等）の伸び率が鈍化したことからプラス幅を縮小している。「素材（その他）」は、化学製品（ベンゼン）等の下落からやや弱含んでいる。「電力・都市ガス・水道」は、電力や都市ガスの燃料費調整単価の引き下げから下落している。「鉄鋼・建材関連」は、昨年秋以降下落を続けてきたが、4月以降、金属製品（鉄骨）やスクラップ類（鉄くず）の値上げもあって、下落幅が縮小してきている。

「その他」については、コスト転嫁を背景とした食料品（ヨーグルト等）の値上げなどから、プラスとなっている。この間、「機械類」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表 25）。最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、広告が前年の上昇の反動もあって5月から2か月連続でマイナスとなったものの、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラス幅の緩やかな拡大傾向

⁵ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

を続け、宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さから強めの動きを続けていることから、全体では若干のプラスないし0%程度となっている。「設備投資関連」は、土木建築サービス、リース・レンタルともに上昇傾向にあるなかで、全体でも高めのプラスを続けている。「国内運輸関連」についてみると、内航貨物輸送が4月以降、燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したことなどから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料等）が4月以降プラス幅を縮小していることの影響が大きく、全体の伸び率は低下傾向にある。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%程度となっている（図表 26(1)）。6月の前年比をみると、除く生鮮食品は+0.1%と前月並みの伸び率となった。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月から小幅にプラス幅を拡大した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 27(1)）⁶、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表 27(2)）、昨年2月をピークにプラス幅の緩やかな縮小傾向を続けたあと、1～2月をボトムに再び伸びが高まってきており、6月は5月と同じ+0.7%となっている。この間、消費者物価を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表 27(3)）、4月以降、はっきりと上昇しており、6月は直近ピーク（2008年10月）を上回っている。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、昨年夏場からプラス幅の縮小傾向を続け、1月にマイナスに転じたが、3月以降は4か月

⁶ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

連続で下落幅が縮小している。内訳をみると、食料工業製品は、昨年7月をピークにプラス幅が緩やかな縮小傾向にあったが、個人消費が持ち直すなかで、4月以降、為替相場の動きによるコスト高の転嫁を背景とした価格改定が幅広い品目でみられたことから、プラス幅が再び拡大傾向にある。耐久消費財も、昨年夏場以降、弱めの動きを続けてきたが、このところマイナス幅は縮小傾向を続け、6月はテレビの値上げなどから昨年10月以来のプラスに復している。その他財も、昨年春以降、プラス幅はごく緩やかな縮小傾向にあったが、5月以降は生活関連財を中心に、再びプラス幅を拡大している。一方、石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向を続けている。一般サービスは、昨年6月以降は前年比で概ね横ばいで推移していたが、6月は小幅に伸びを高めている。内訳をみると、外食が、4月以降、幅広い品目で原材料高や賃金上昇を背景とした値上げの動きがみられたことから、プラス幅をはっきりと拡大している。携帯電話通信料は、昨年6月以降、新料金導入に伴ってマイナスが続いていたが、6月は、その影響が剥落し始めたことから、マイナス幅が縮小している。宿泊料も、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、上昇を続けている。一方、外国パック旅行は、海外旅行の弱さや既往の原油安を反映した燃油サーチャージの下落の影響などから、このところ弱めの動きとなっている。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、4月以降も基調に変化はみられていない。公共料金については、燃料費調整制度に伴う電気代のマイナス転化・都市ガス代のマイナス幅拡大や、制度変更に伴う保育所保育料の下落、昨年4月の高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響剥落などから、4月以降、プラス幅のはっきりとした縮小が続いている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映

して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表 28）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（図表 29）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 31）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 30）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表 32）。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 33）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 30）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 35）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、3%台後半の伸びとなっている（5月+4.1%→6月+3.8%、図表 34）⁷。

⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台前半の伸びとなっている（5月+3.3%→6月+3.1%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台前半の伸びとなっている（5月+4.5%→6月+4.3%）。

(2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、概ねゼロ近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 36）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 37）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧長期金利の低下を受けて幾分低下しており、最近では0.4%台前半で推移している（図表 38）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 39）。

株価（日経平均株価）は、ギリシャ情勢の進展を受けて上昇したものの、その後は海外株価の下落を受けて反落した。先月との対比では横ばい圏内の動きとなっており、最近では20千円台半ばで推移している（図表 40）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっており、最近では124円台で推移している。円の対ユーロ相場も、横ばい圏内の動きとなっており、最近では136円台で推移している（図表 41）。

以 上

金融経済月報（2015年8月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 22) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 23) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質GDPと景気動向指数	(図表 24) 国内企業物価
(図表 4) GDPデフレーターと所得形成	(図表 25) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 26) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 27) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 28) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 29) マネタリーベース
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 30) 企業金融
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 31) 貸出金利
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 32) 金融機関貸出
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 33) 資本市場調達
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 34) マネーストック
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 35) 企業倒産
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 36) 短期金利
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 37) 主要通貨の短期金融市場
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 38) 長期金利
(図表 18) 在庫循環	(図表 39) 社債流通利回り
(図表 19) 労働需給	(図表 40) 株価
(図表 20) 賃金	(図表 41) 為替レート
(図表 21) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.3	0.5	-1.3	-2.5	0.2	-1.3	n. a.
全国百貨店売上高	1.3	2.1	p -2.3	0.3	-3.4	p -1.5	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.6	p 0.5	-2.1	2.7	p -2.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 271>	< 268>	< 277>	< 270>	< 284>	< 278>	< 266>
家電販売額 (実質、商業動態統計)	5.0	3.6	p -5.7	-3.9	0.2	p -12.0	n. a.
旅行取扱額	0.2	0.0	n. a.	-4.6	6.4	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 87>	< 90>	< 96>	< 91>	< 91>	< 103>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.7	6.3	n. a.	3.8	0.6	n. a.	n. a.
製造業	2.4	2.3	n. a.	10.5	9.9	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.1	8.5	n. a.	-0.6	-4.0	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	4.4	-4.4	6.3	33.2	-2.2	-10.6	n. a.
鉱工業	3.8	4.8	4.4	8.0	14.6	-22.9	n. a.
非製造業	4.6	-6.8	5.0	41.2	-8.6	-5.3	n. a.
公共工事請負金額	-2.4	-1.2	10.2	24.2	-7.0	-5.3	n. a.
実質輸出	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0	n. a.
実質輸入	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3	n. a.
生産	0.8	1.5	p -1.5	1.2	-2.1	p 0.8	n. a.
出荷	0.9	1.7	p -2.5	0.6	-1.9	p 0.3	n. a.
在庫	0.9	1.0	p 0.9	0.4	-0.8	p 1.3	n. a.
在庫率 <季調済、2010年=100>	< 112.7>	< 114.4>	<p 113.5>	< 113.2>	< 115.4>	<p 113.5>	<n. a.>
実質GDP	0.3	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.0	0.3	n. a.	0.1	-0.5	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.12>	< 1.15>	< 1.18>	< 1.15>	< 1.17>	< 1.19>	< 1.19>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.5>	< 3.5>	< 3.3>	< 3.4>	< 3.3>	< 3.3>	< 3.4>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.9	-0.6	n. a.	-2.4	-2.4	-1.7	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	0.7	0.9	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.6	2.0	n. a.	1.9	2.0	2.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	0.2	n. a.	0.0	0.7	0.7	n. a.
国内企業物価 <消費税を除く>	2.4	0.4	p -2.2	0.7	-2.1	-2.2	p -2.4
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%>	<-0.4>	<-2.4>	<p -2.2>	<-2.1>	<-2.2>	<-2.1>	<p -2.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <消費税調整済み>	<-1.1>	<-1.8>	<p 0.4>	<-1.2>	< 0.3>	< 0.6>	<p 0.1>
企業向けサービス価格 (除く国際運輸) <消費税を除く>	2.7	2.1	0.1	2.2	0.3	0.1	0.1
<消費税調整済み>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>		
企業向けサービス価格 (除く国際運輸) <消費税を除く>	3.5	3.2	p 0.6	3.1	0.7	0.6	p 0.4
<消費税を除く>	< 0.8>	< 0.5>	<p 0.6>	< 0.4>	< 0.7>	< 0.6>	<p 0.4>
マネースtock (M2) (平 残)	3.5	3.5	p 3.8	3.6	3.6	4.1	p 3.8
企業倒産件数 <件/月>	<741>	<757>	<765>	<859>	<748>	<724>	<824>

(注) 1. p は速報値。

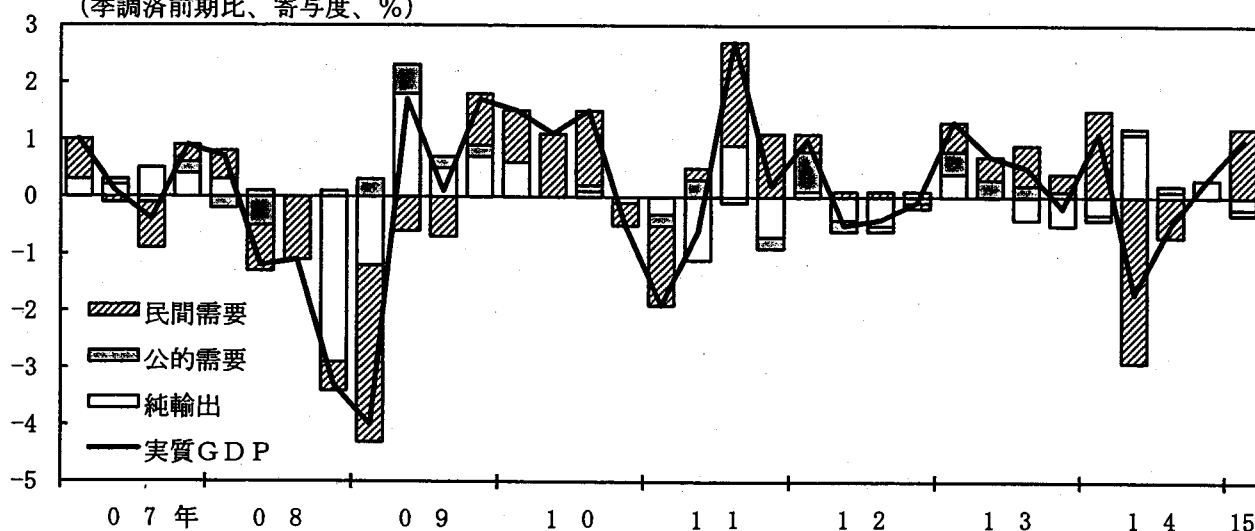
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



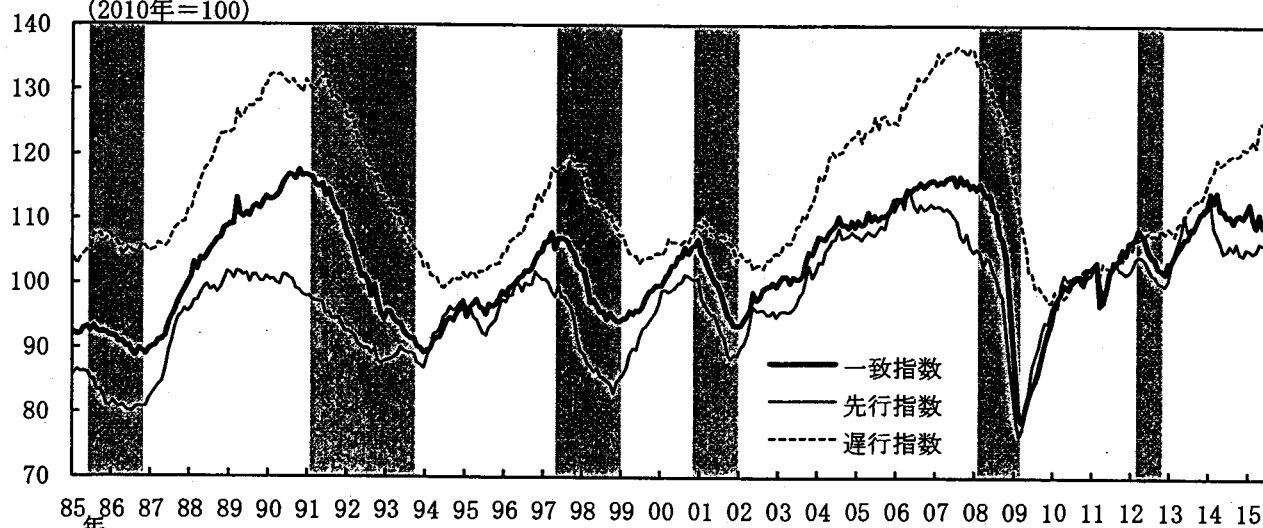
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実 質 G D P	1.1	-1.7	-0.5	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.4]	[-6.8]	[-2.0]	[1.2]	[3.9]
国 内 需 要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
純 輸 出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2
輸 出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4
輸 入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6
名 目 G D P	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



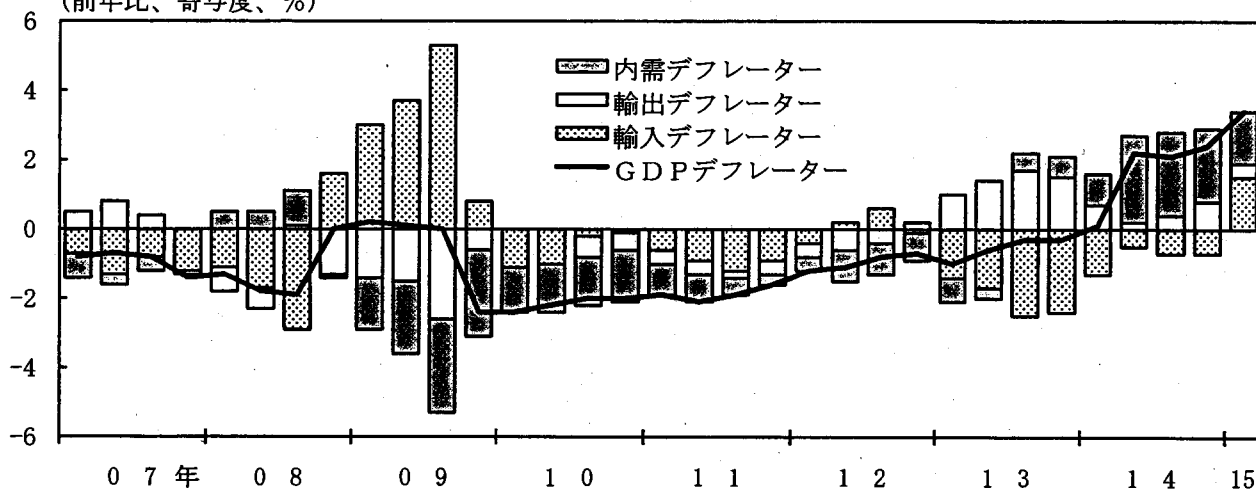
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

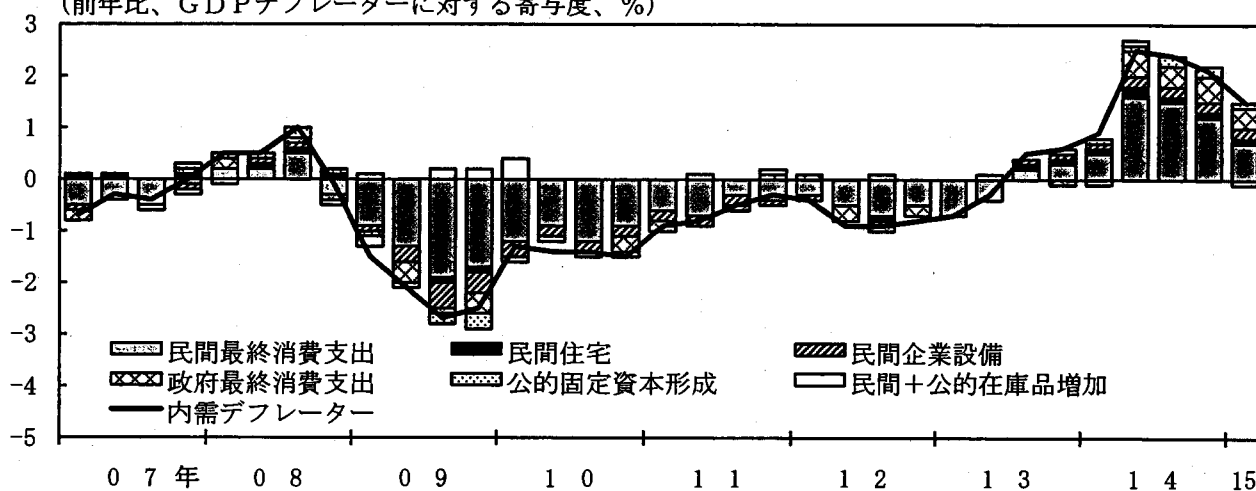
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



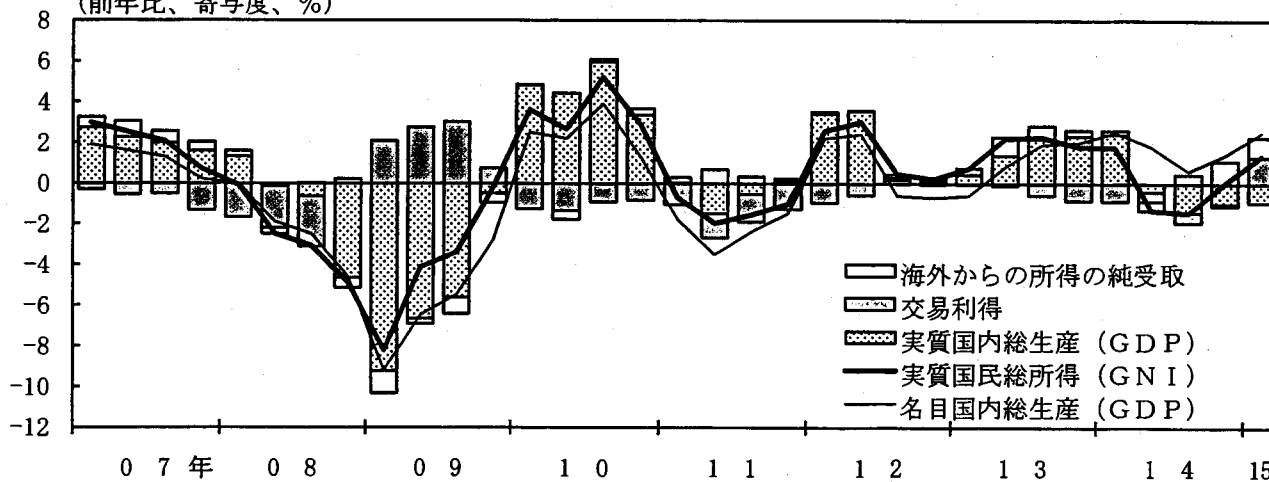
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

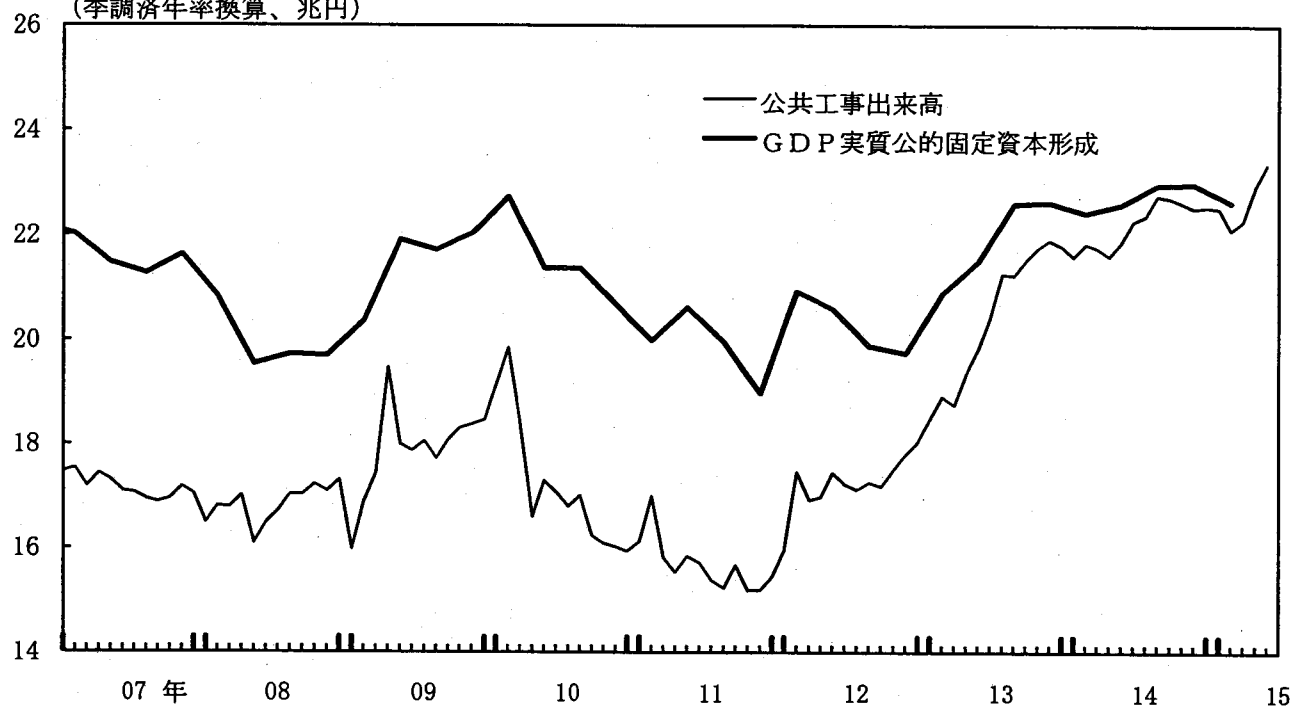
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

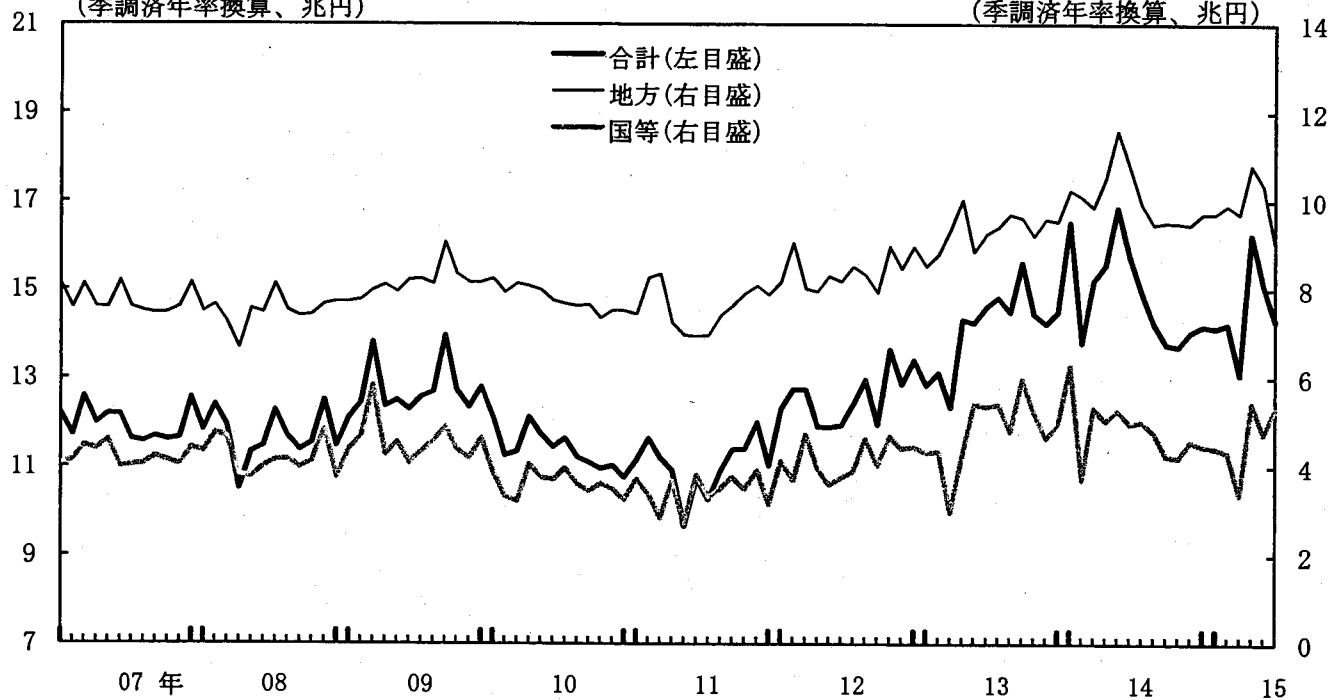
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

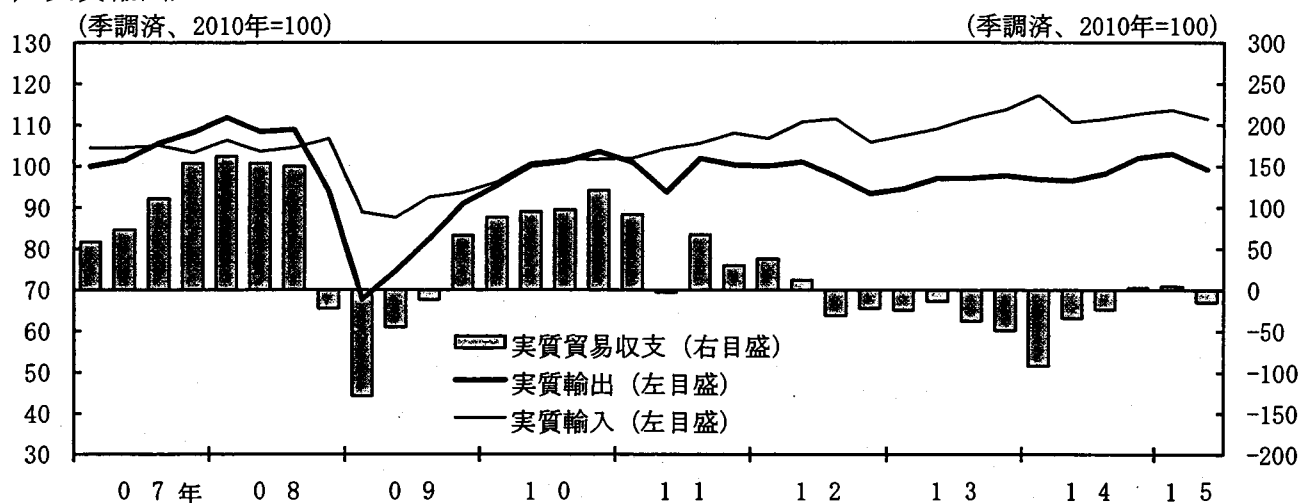


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

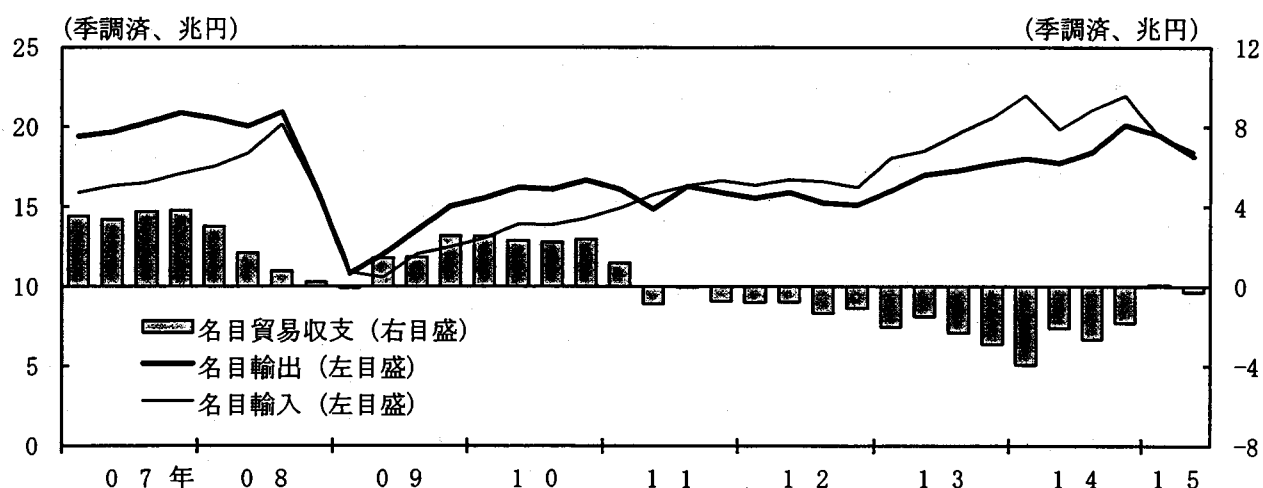
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

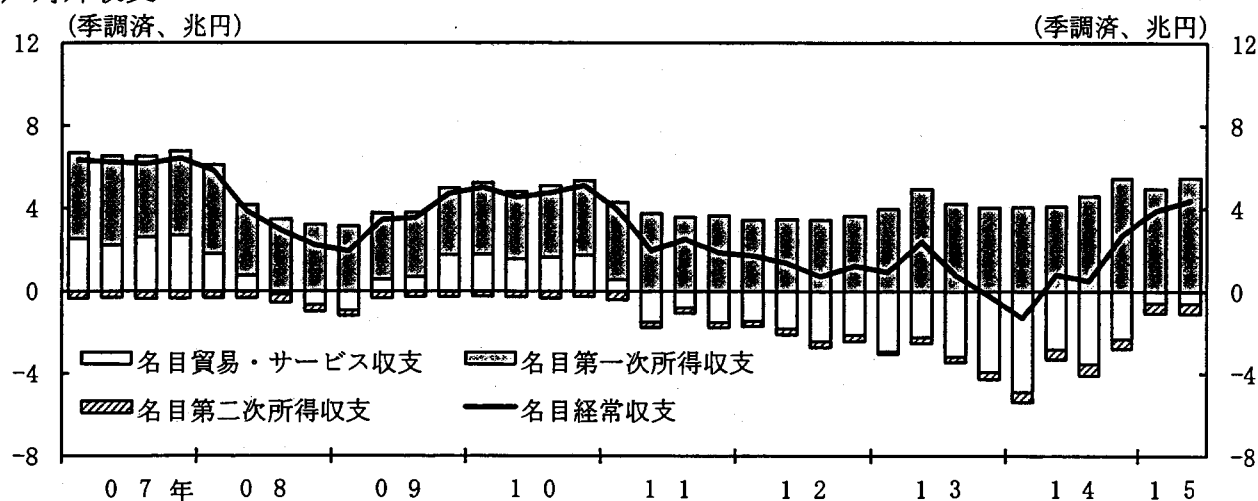
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	-3.6	0.3	-10.1	3.2
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-2.7	-7.0	2.1	5.2
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-4.1	-0.3	-0.1	-0.9
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	-0.7	0.5	-0.2	-2.6
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.0	2.9	-0.2	2.4
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-4.4	2.8	-5.4	2.9
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-1.3	-4.3	7.9	-2.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	8.7	3.5	4.9
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-6.6	6.4	-10.9	8.8
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-12.0	-8.5	0.7	-5.0
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-11.4	-8.8	2.8	-0.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	-3.1	7.8	-12.7	1.9
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

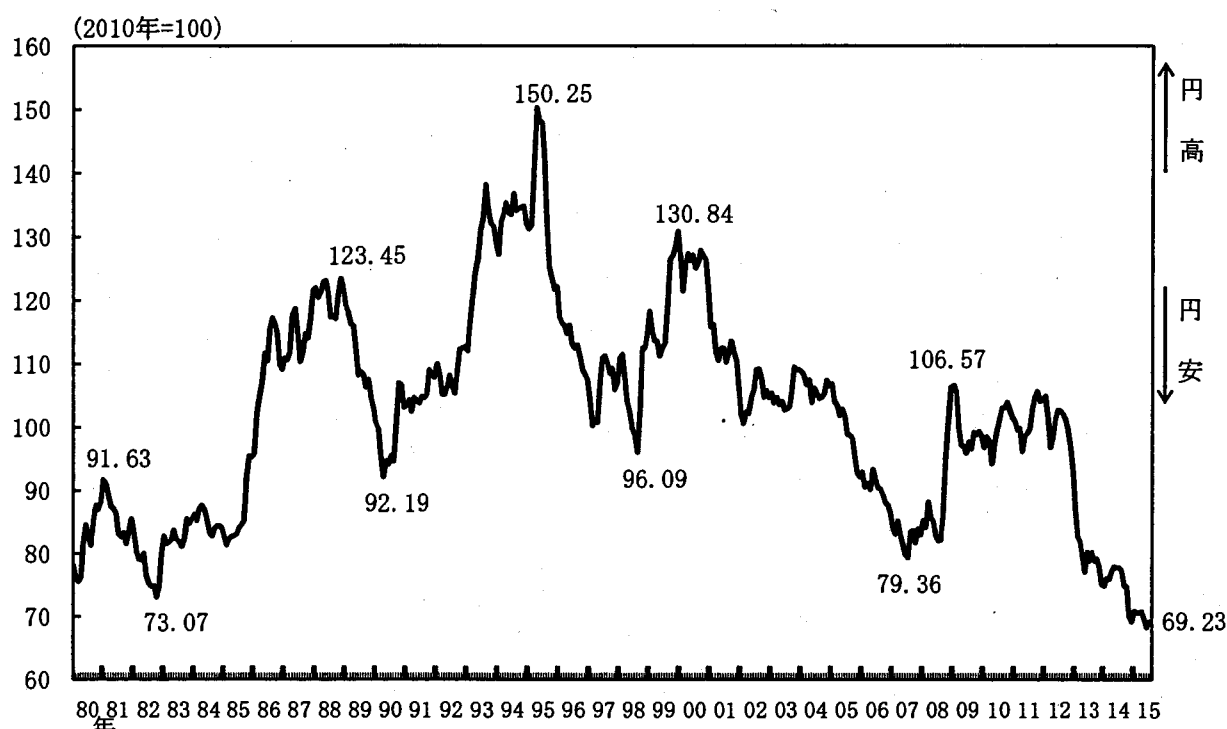
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-4.5	0.3	-3.8	-2.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	0.6	-8.2	10.8
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-4.6	-0.4	1.2	-3.0
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-4.9	-2.3	-1.1	-1.8
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/7月は30日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	2.3
E U	-0.5	0.1	1.3	1.3	1.8	1.8	n. a.
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	0.3	2.8	1.1	n. a.
フ ラ ンス	0.2	-0.7	0.2	0.8	0.3	2.5	n. a.
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.8
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.6	4.3	3.7	n. a.
中 国	7.7	7.7	7.4	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	2.8	n. a.
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	4.2	6.1	2.2	n. a.
主要国・地域計	3.7	3.6	3.8	4.8	3.4	2.8	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2014年	2015			2015年			
		2013年	2014	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	4月	5	6
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	2.0	-2.0	-5.6	-1.7
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.2	-1.2	-2.6
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.9	9.9	-0.0	-2.6
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	19.6	5.7	-5.0
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	1.2	9.6	-5.4	1.8
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	3.1	10.6	3.3	-13.4
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	-0.8	12.4	-9.7	14.0
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	-1.5	-9.4	-23.1	25.7
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-1.0	-9.0	23.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-10.1	-5.7	-7.4	-1.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-4.2	-2.4	1.5	2.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	-1.3	5.5	-5.1	1.8
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

(2) 類別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2014年	2015				2015年		
		2013年	2014	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	4月	5	6
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-3.7	2.0	-3.7	-1.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	0.0	7.6	-6.4	2.8
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	3.0	10.9	-5.7	-0.9
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-7.6	15.6	2.4	-0.9
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-4.9	4.6	-2.9	-2.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-2.9	9.9	-2.9	-0.8
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-4.2	9.7	-2.6	-2.2
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

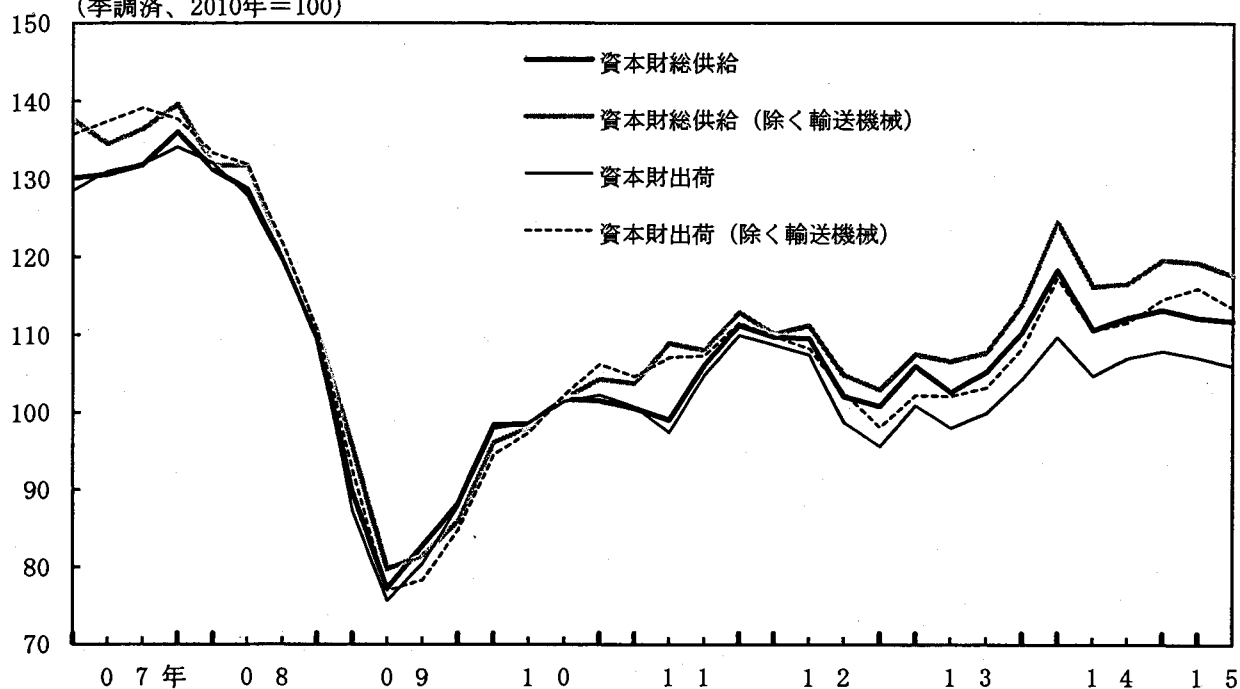
- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

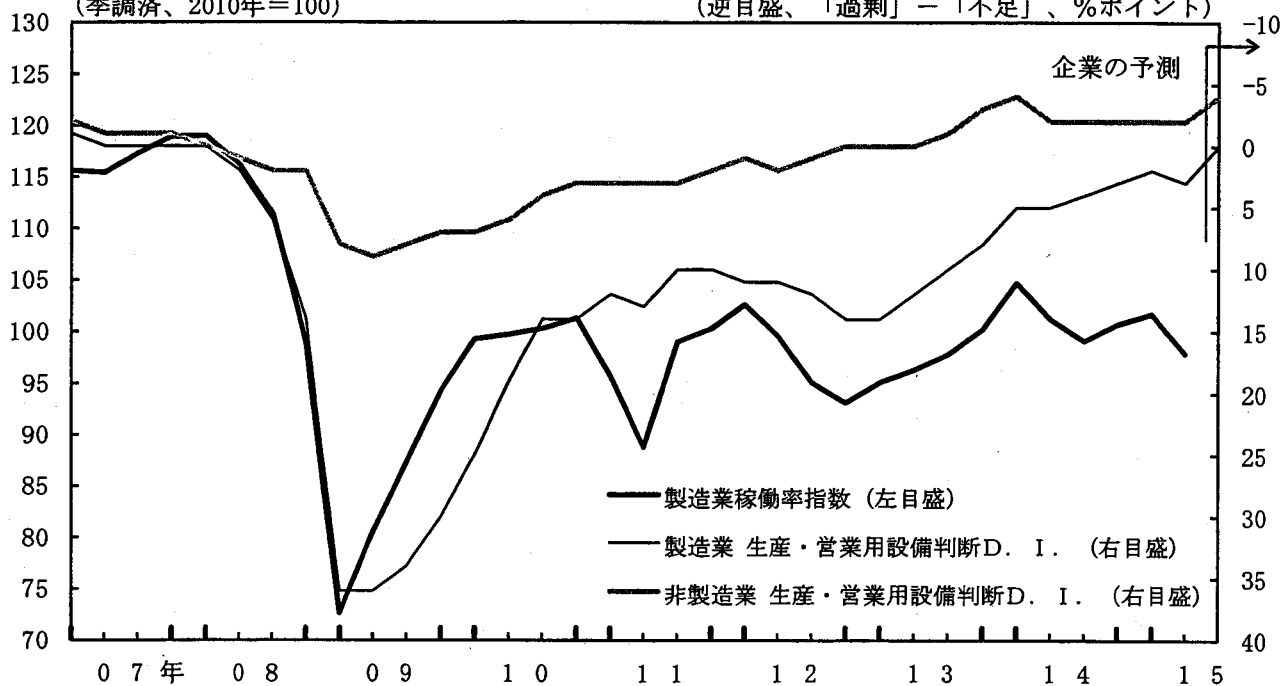


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 資本財総供給の2015/2Qは、4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4～5月の計数。

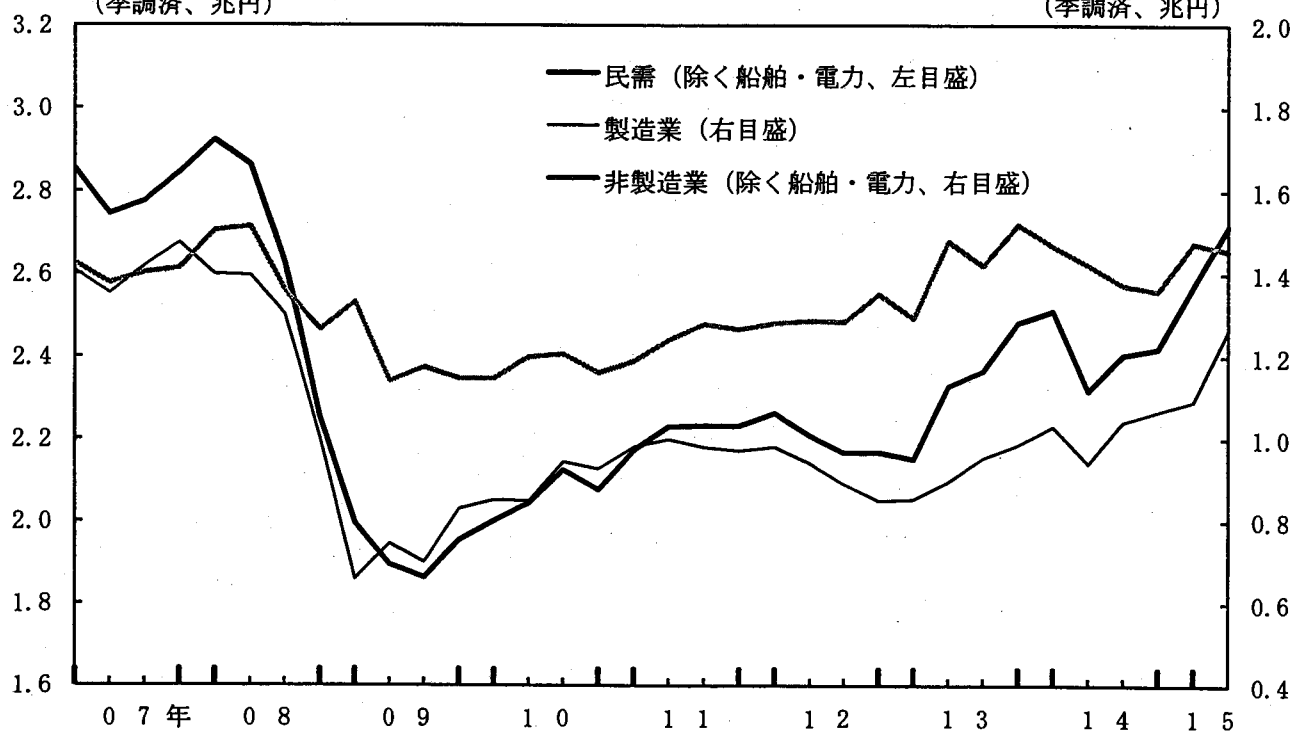
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

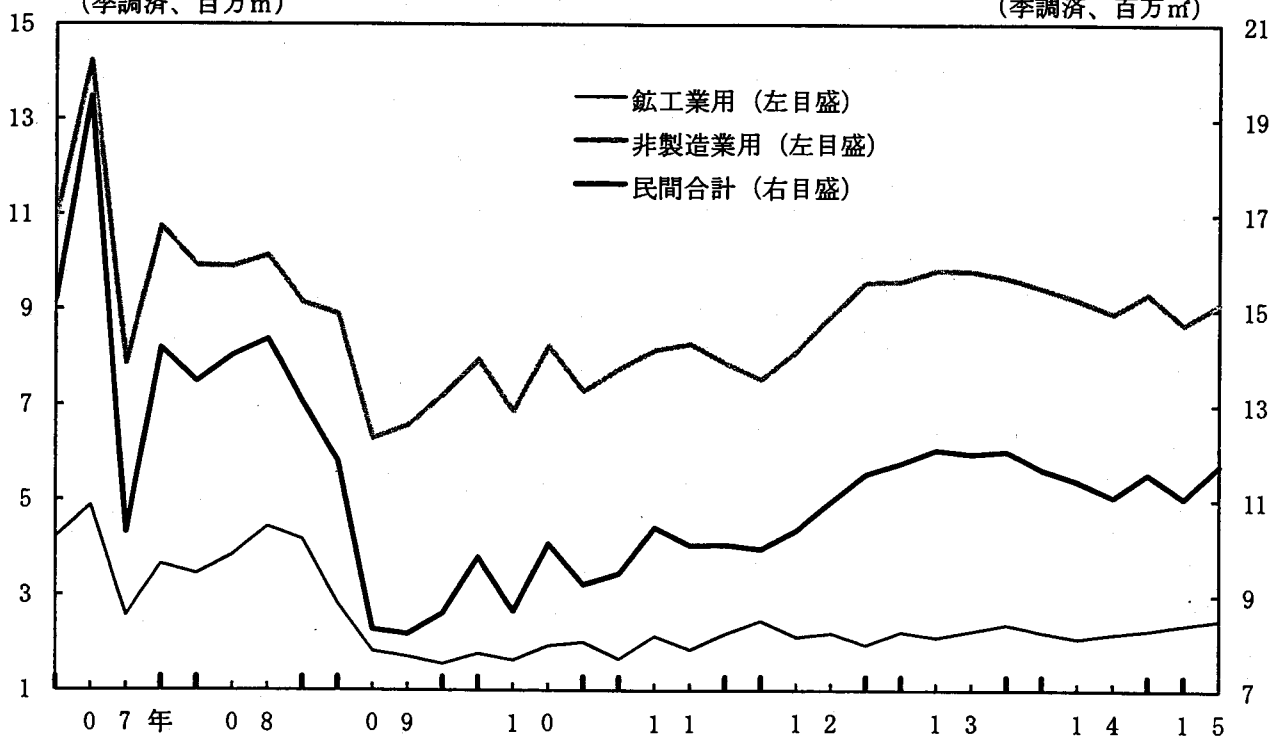


(注) 2015/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



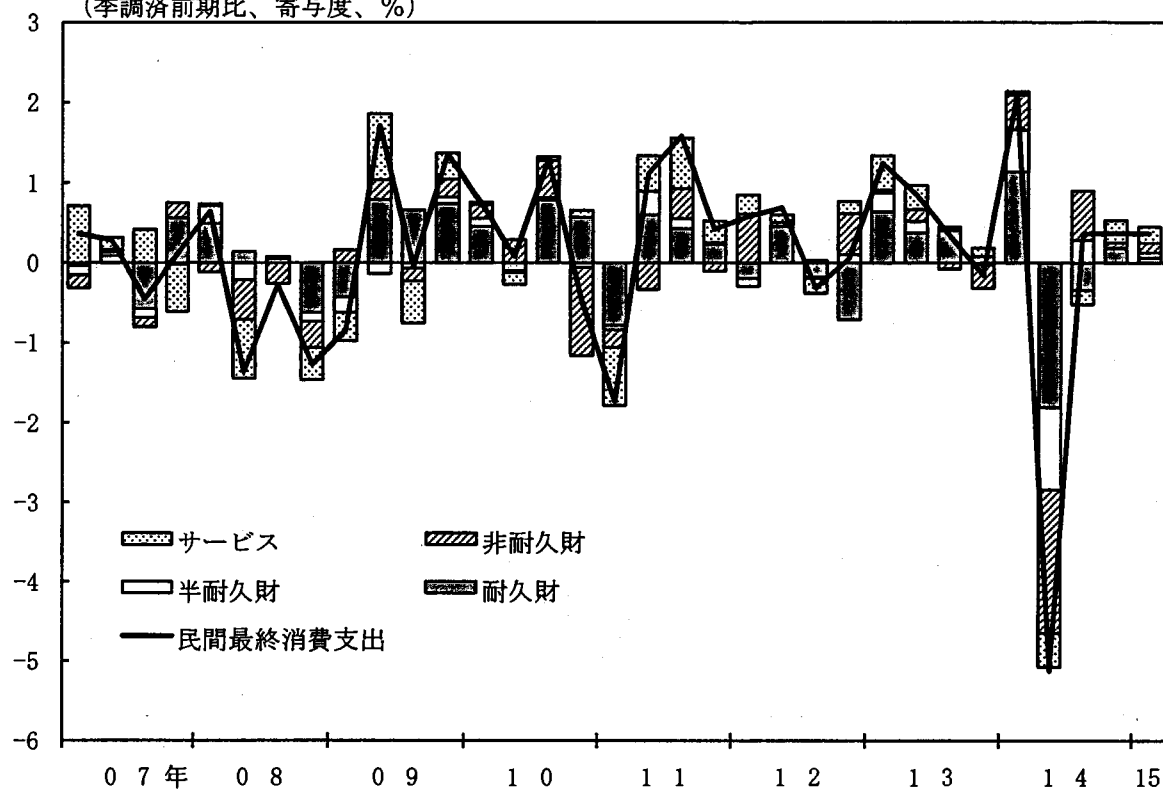
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

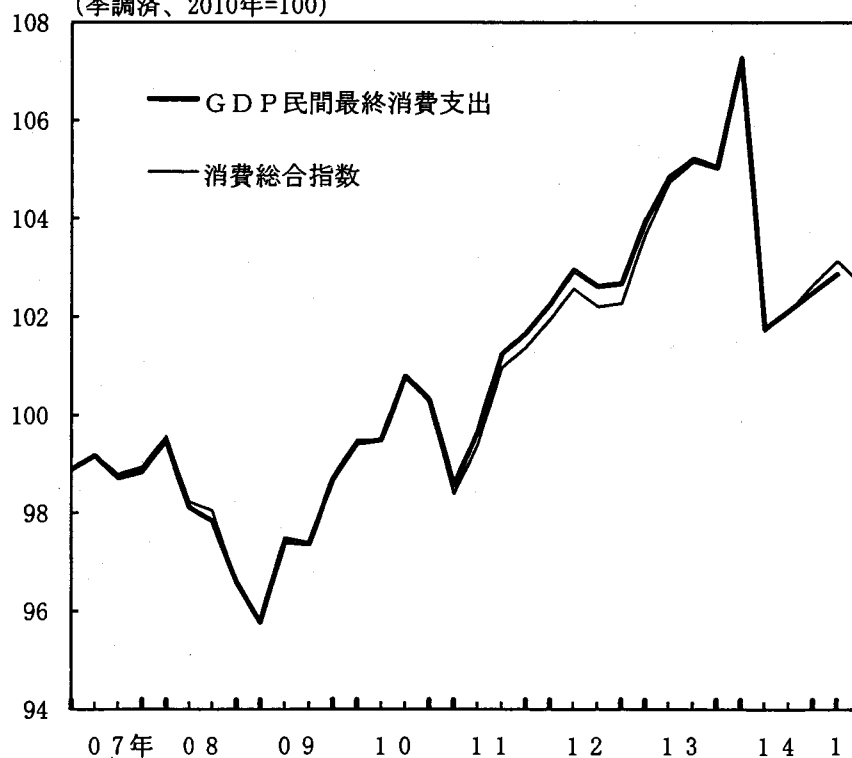
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

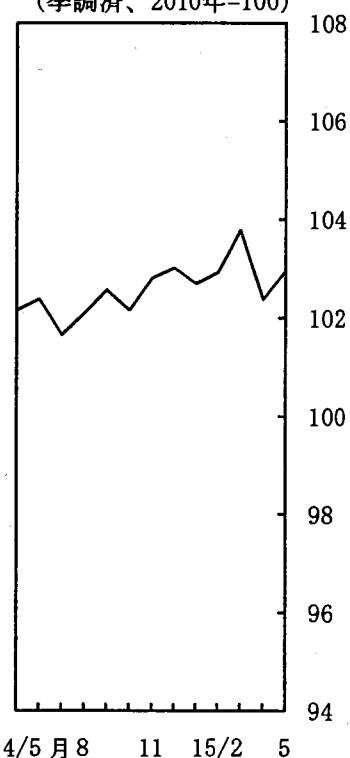
<四半期>

(季調済、2010年=100)



<月次>

(季調済、2010年=100)

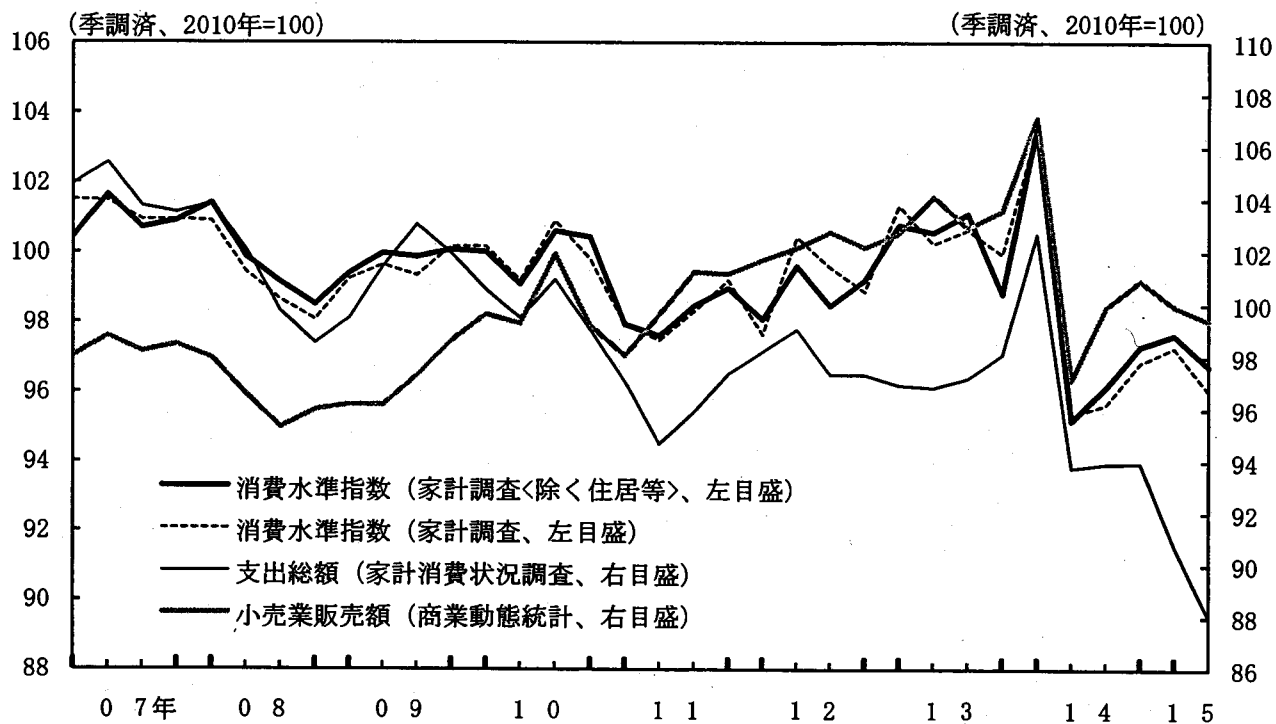


(注) 2015/2Qは4～5月の値。

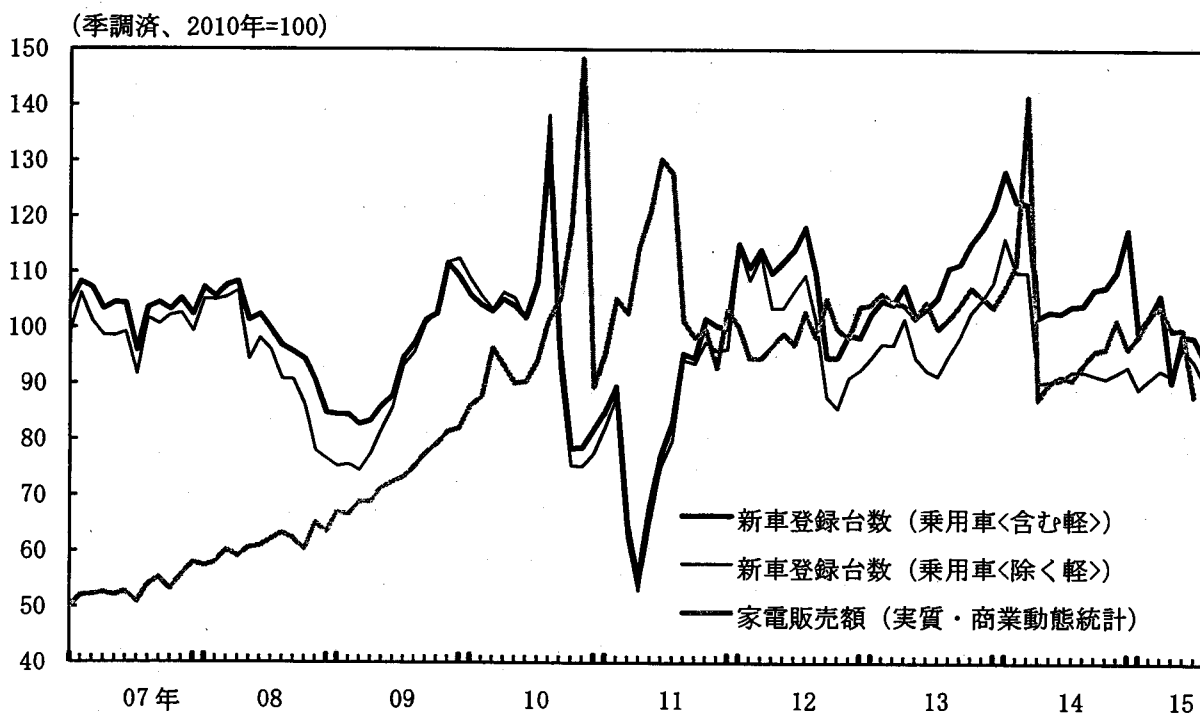
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



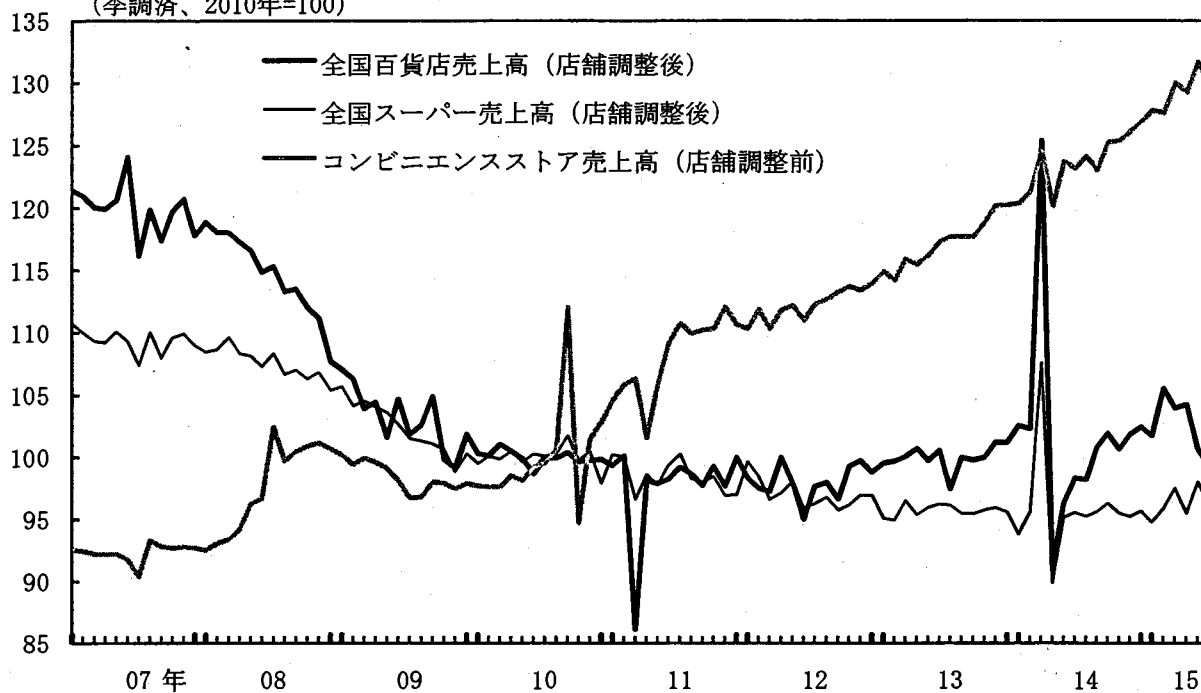
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/2Qの支出総額は4～5月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

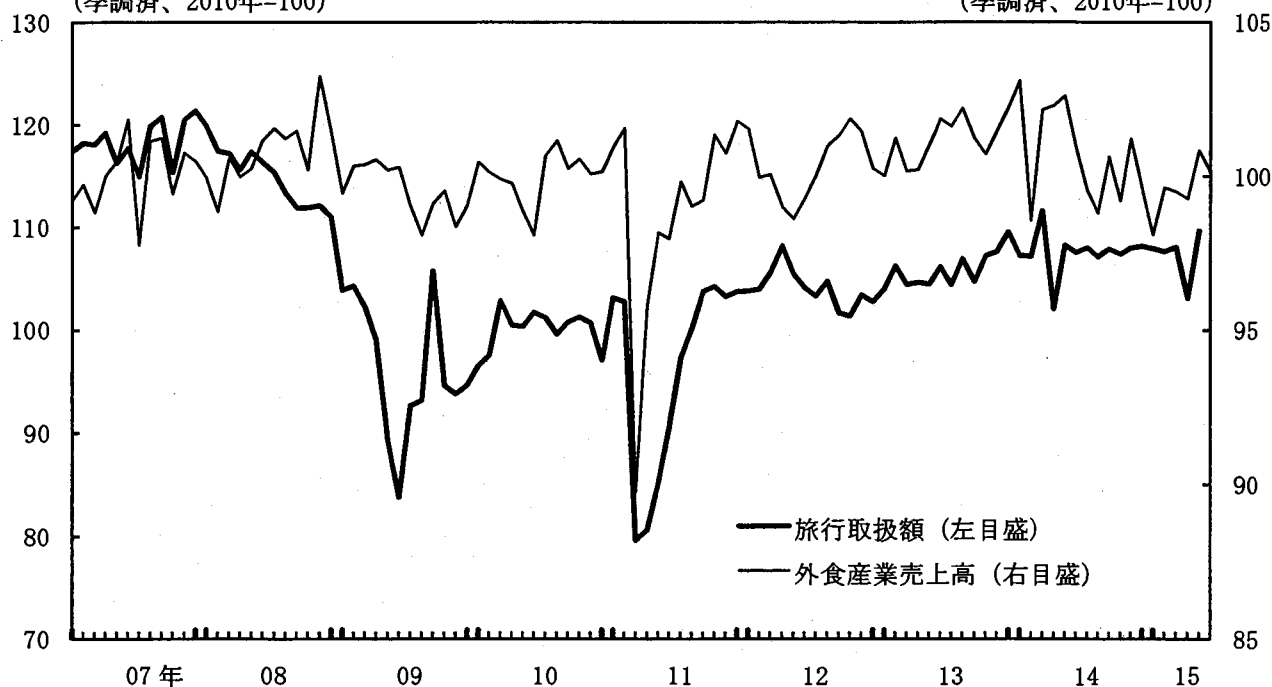
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。

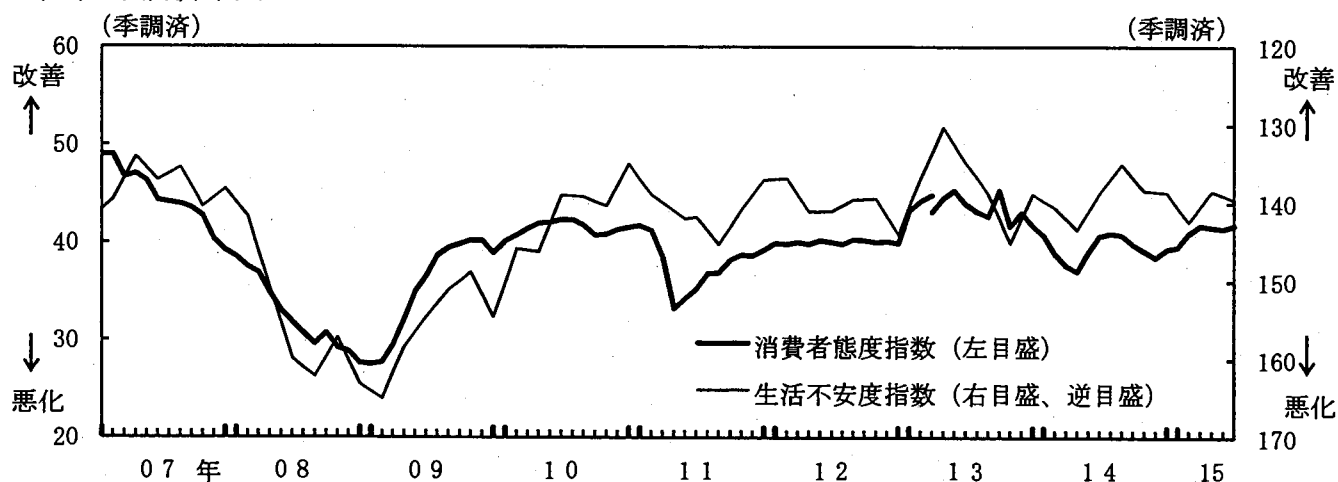
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

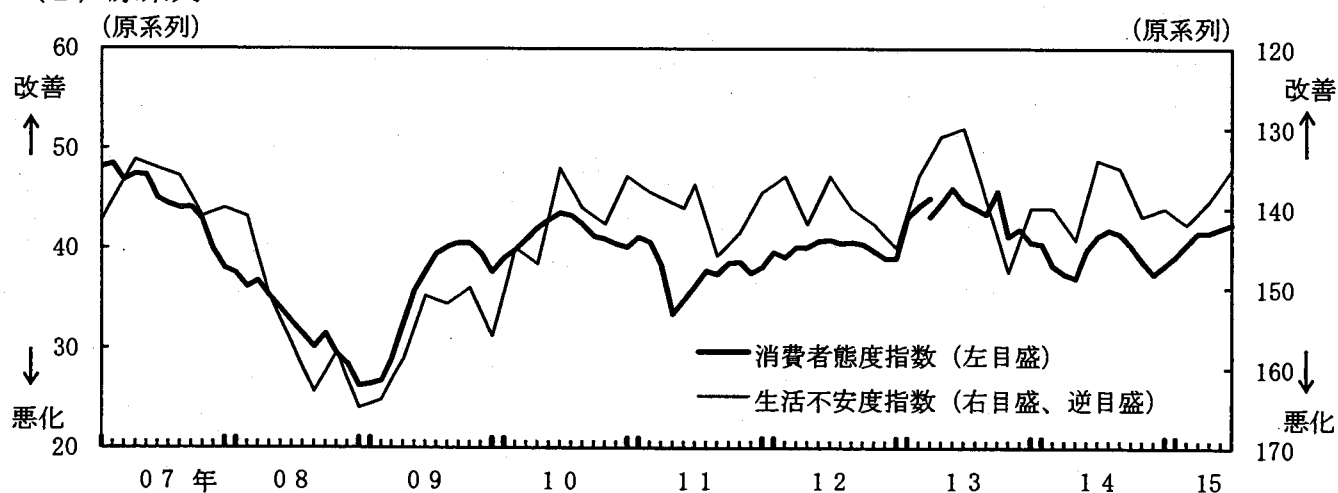
(図表 15)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

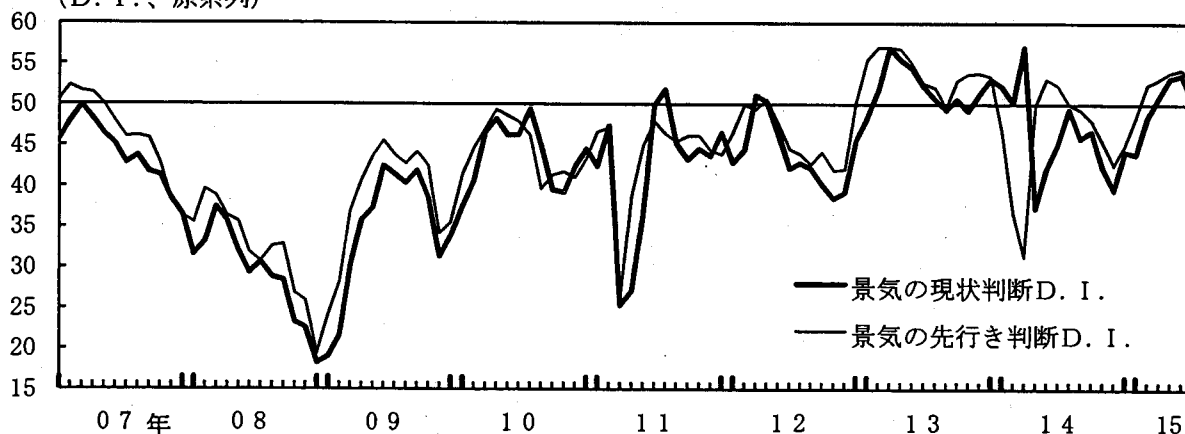


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

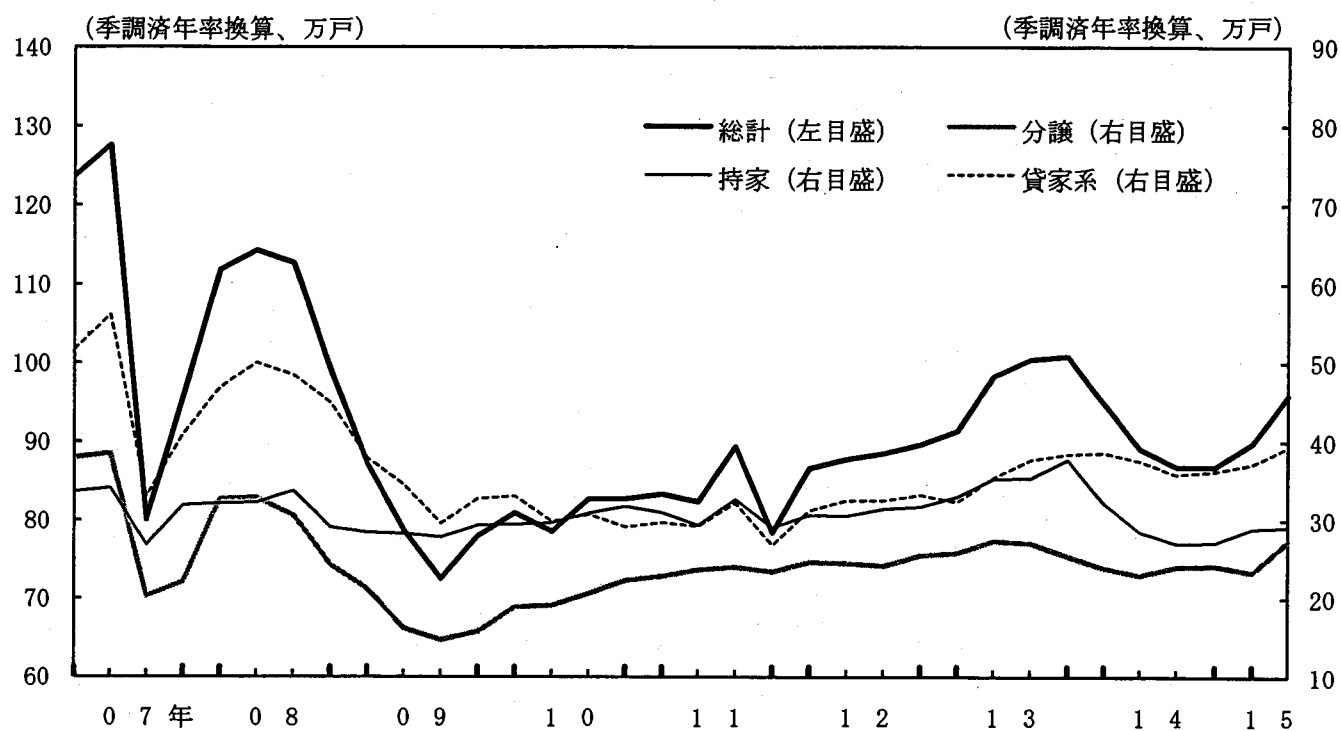


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

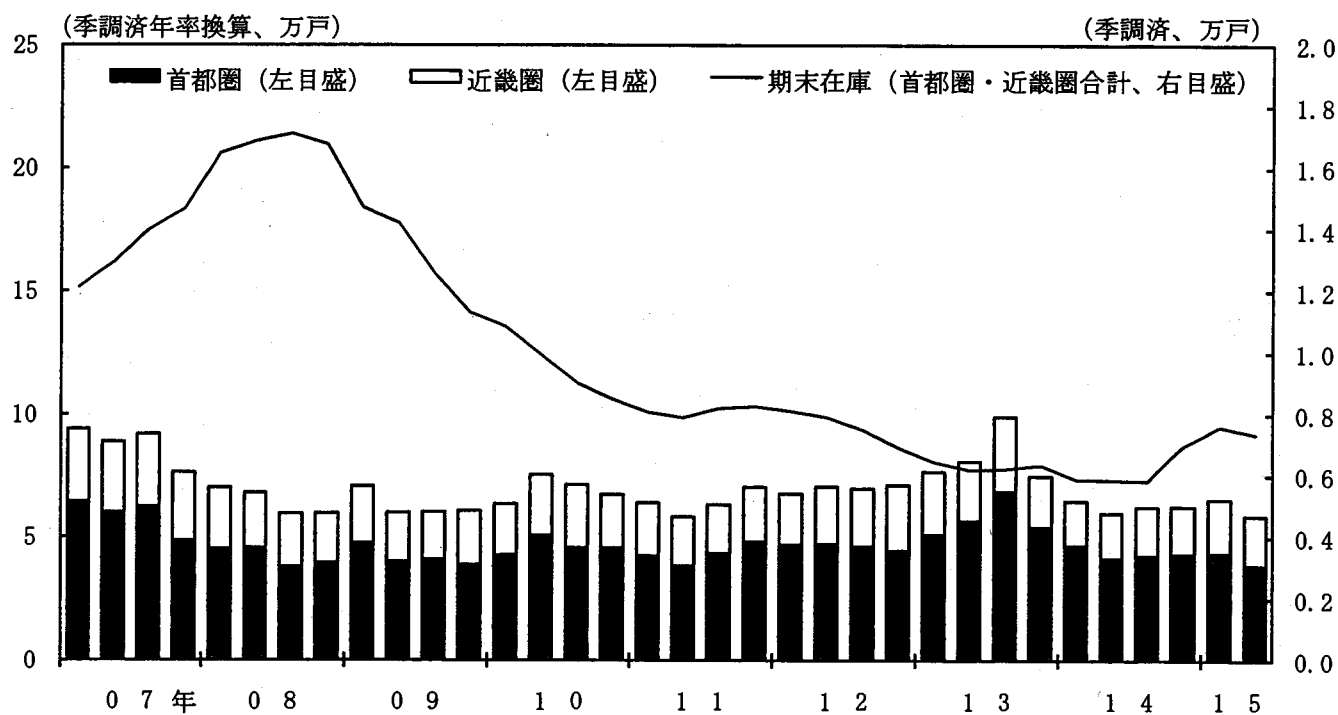
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



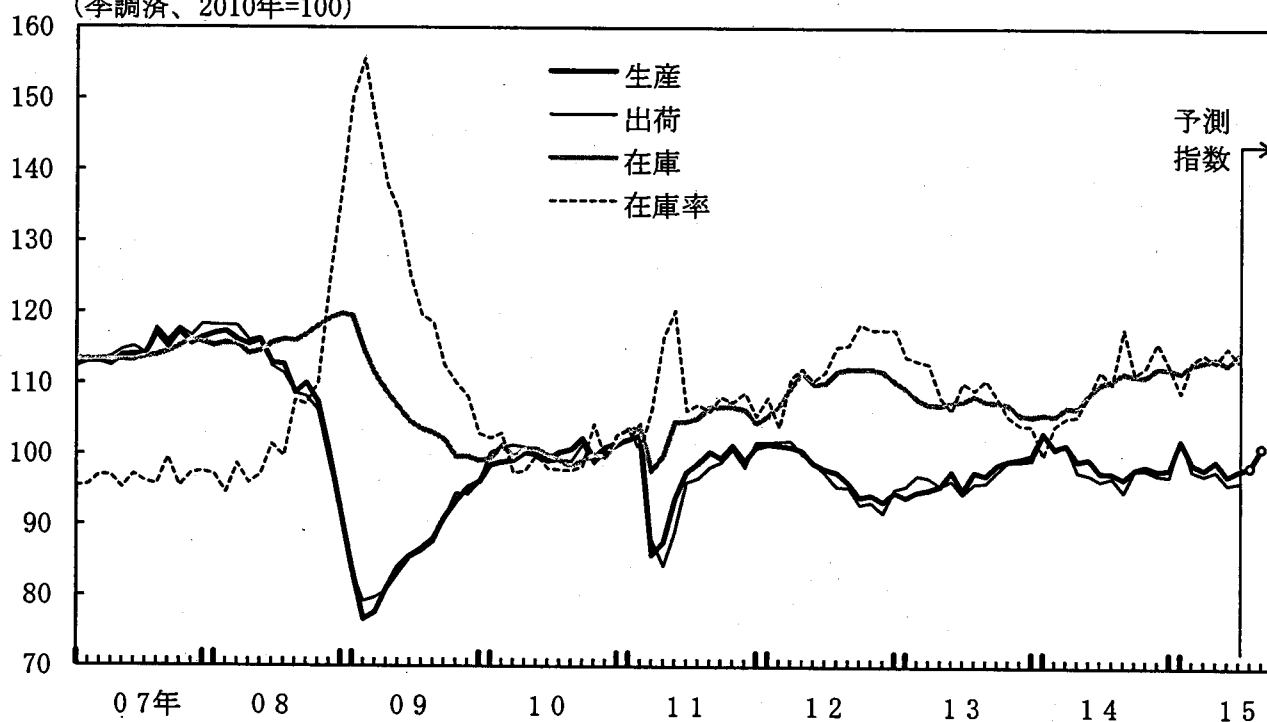
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

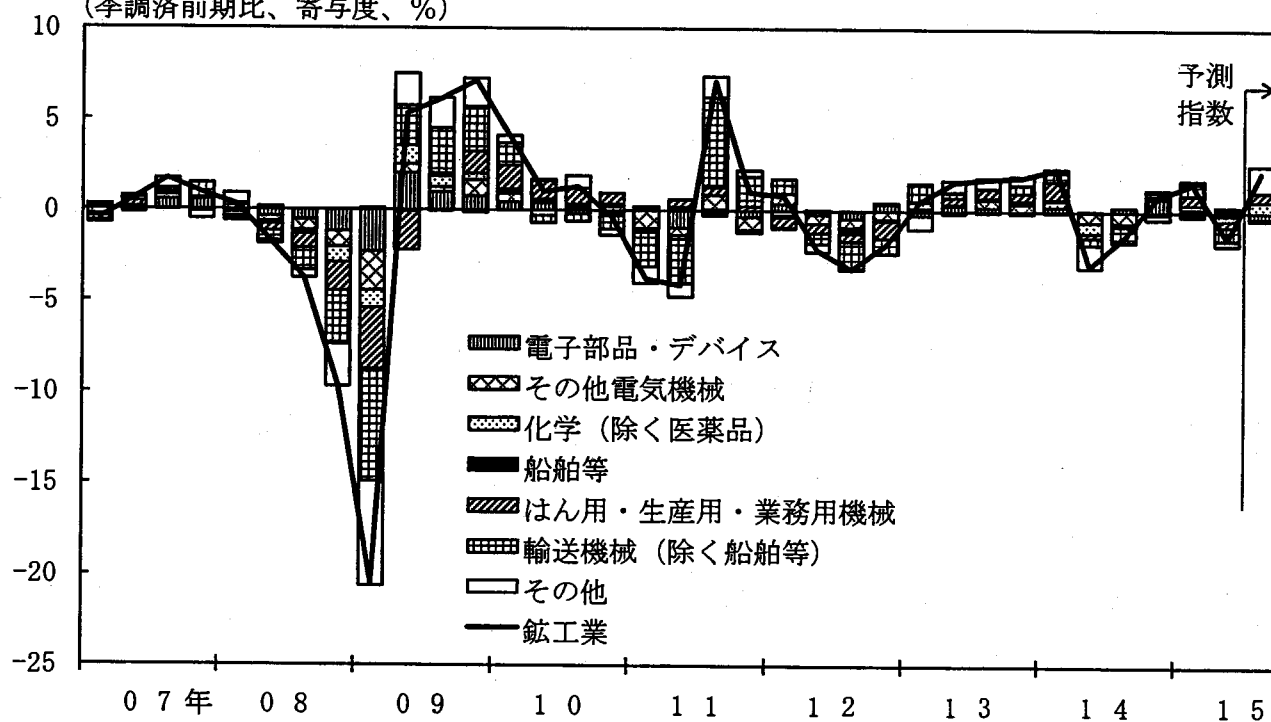
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

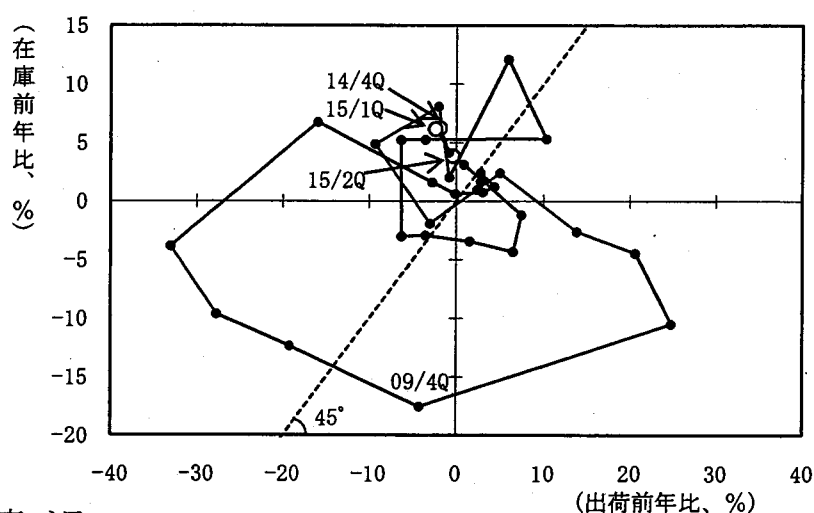


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

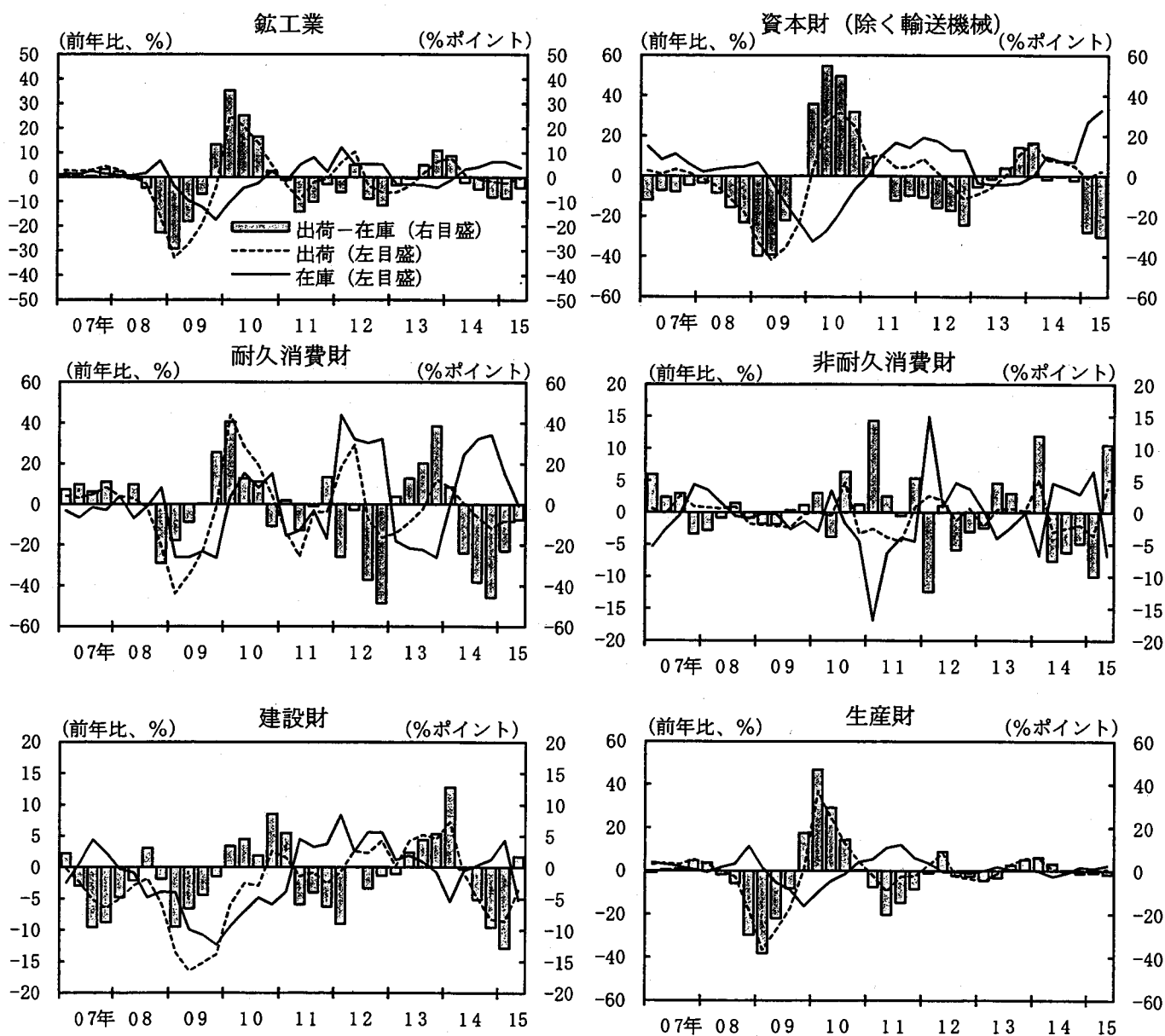
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



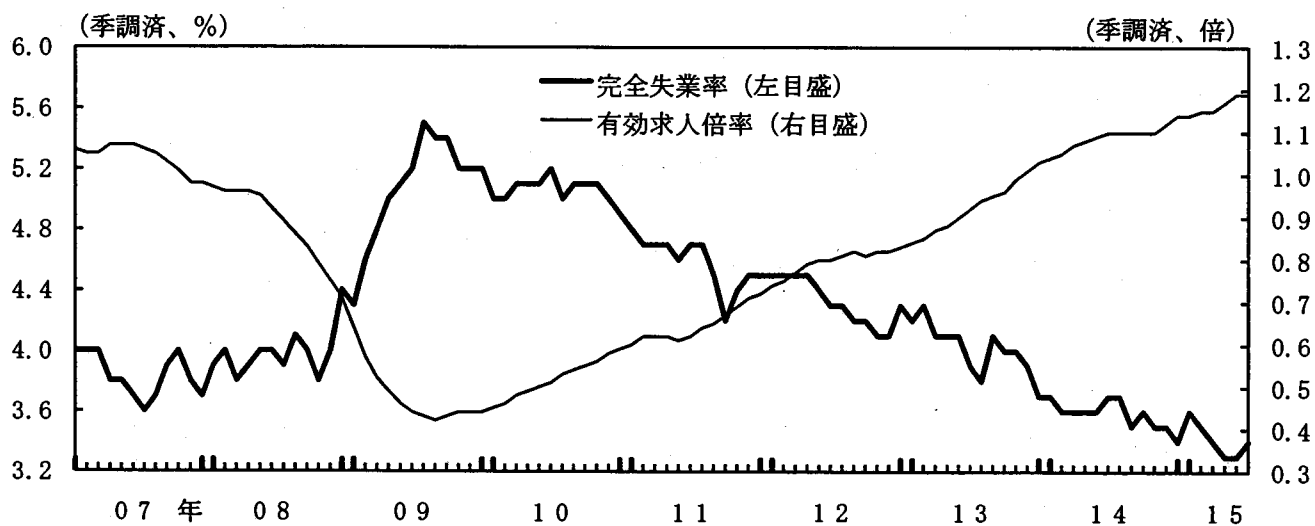
(2) 出荷・在庫バランス



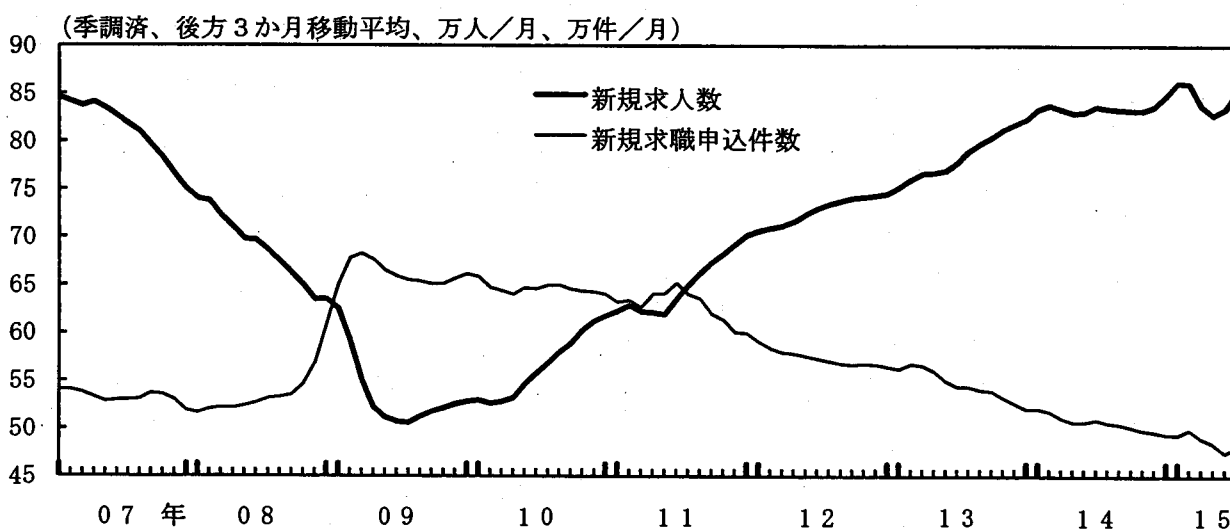
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

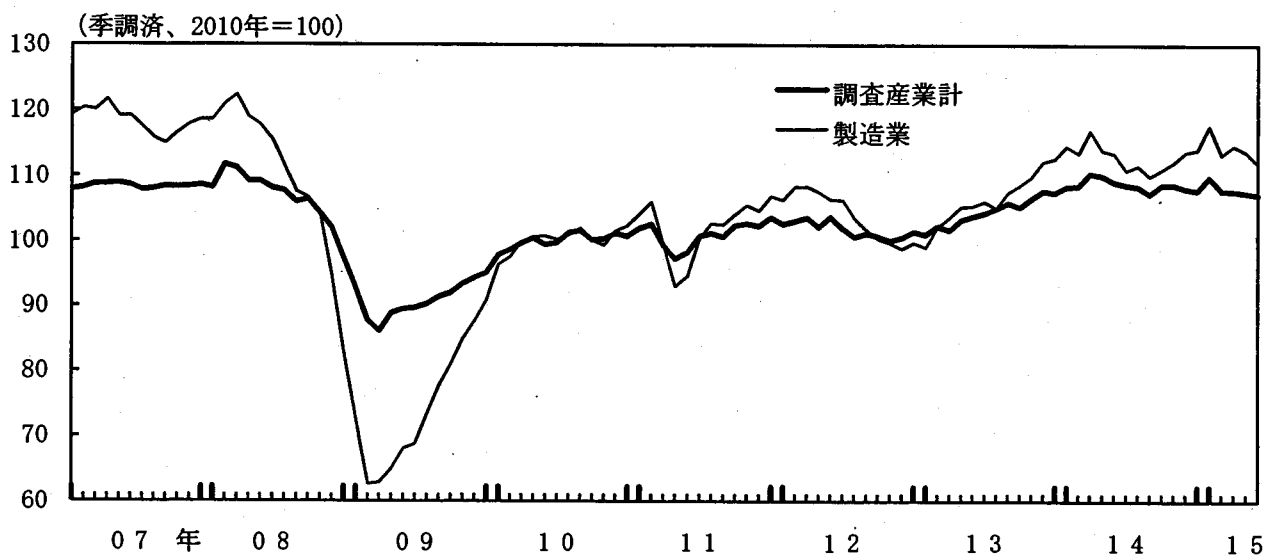
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



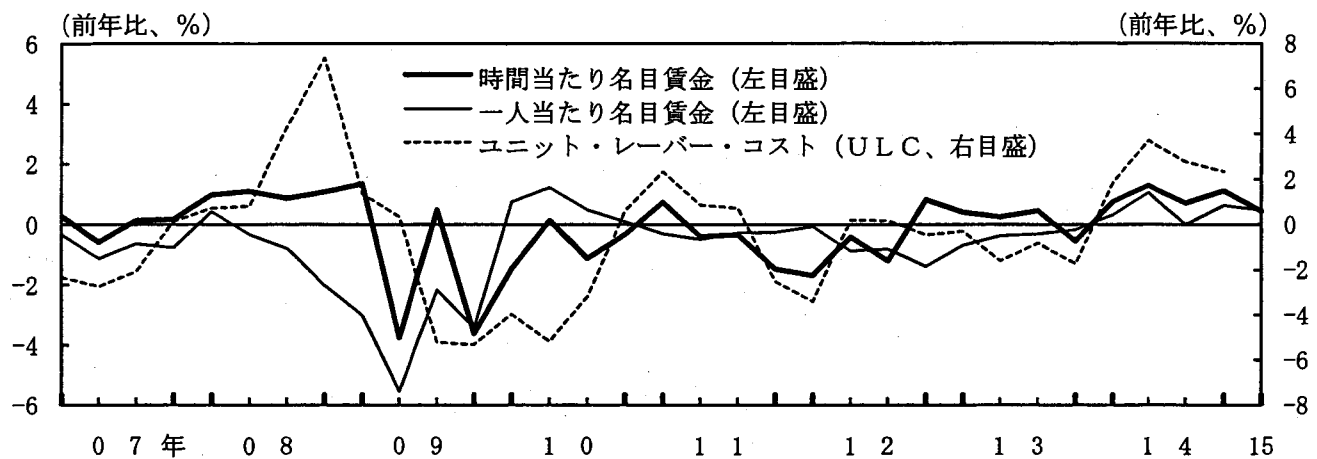
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規卒者を除きパートタイムを含む。

2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

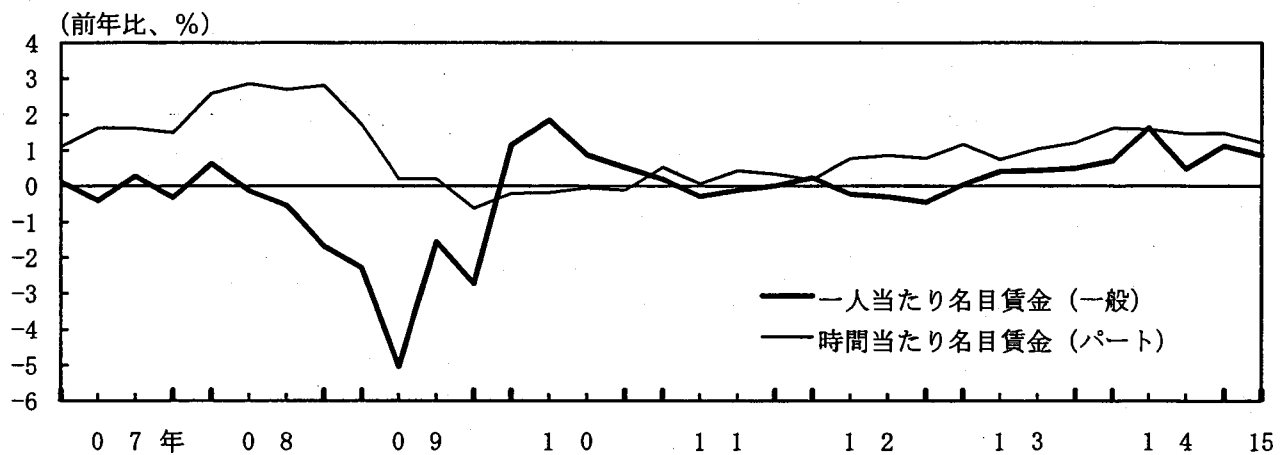
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

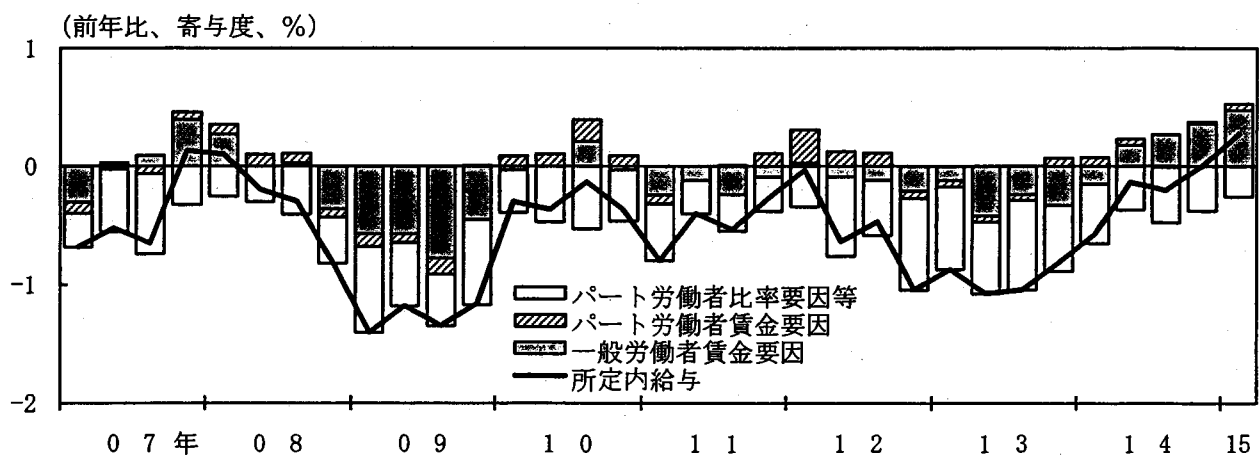
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

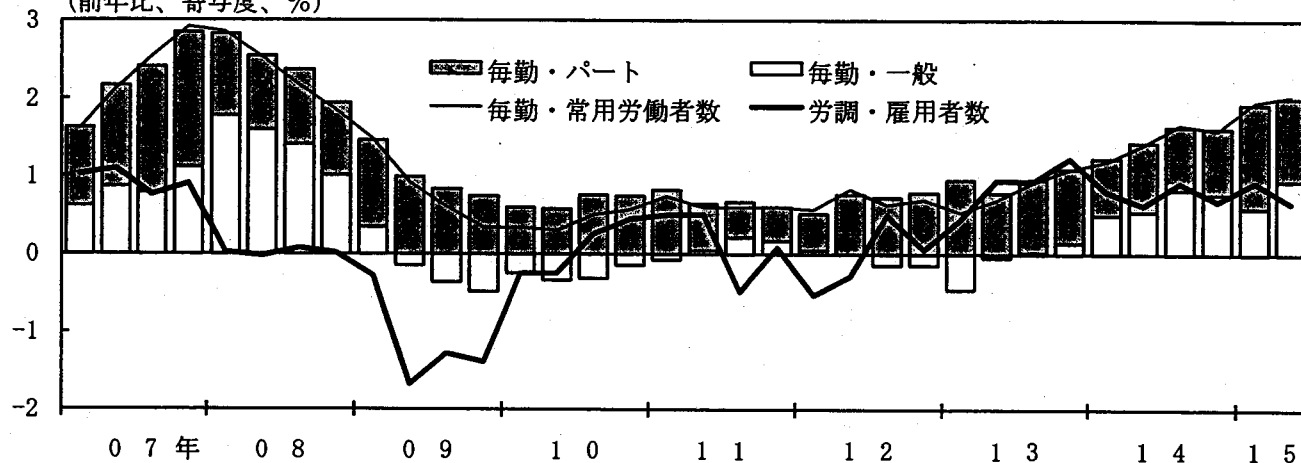
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

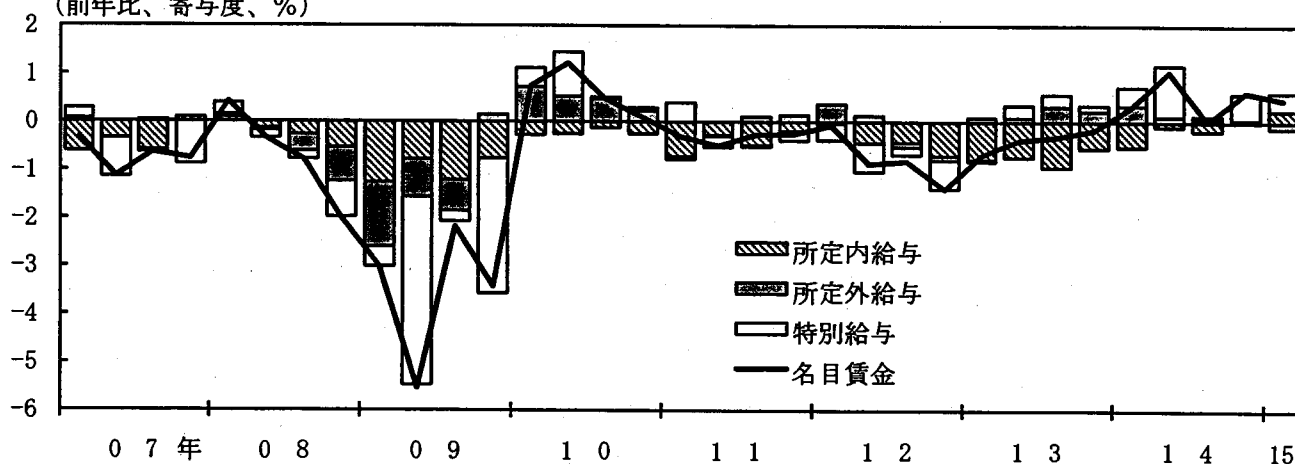
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



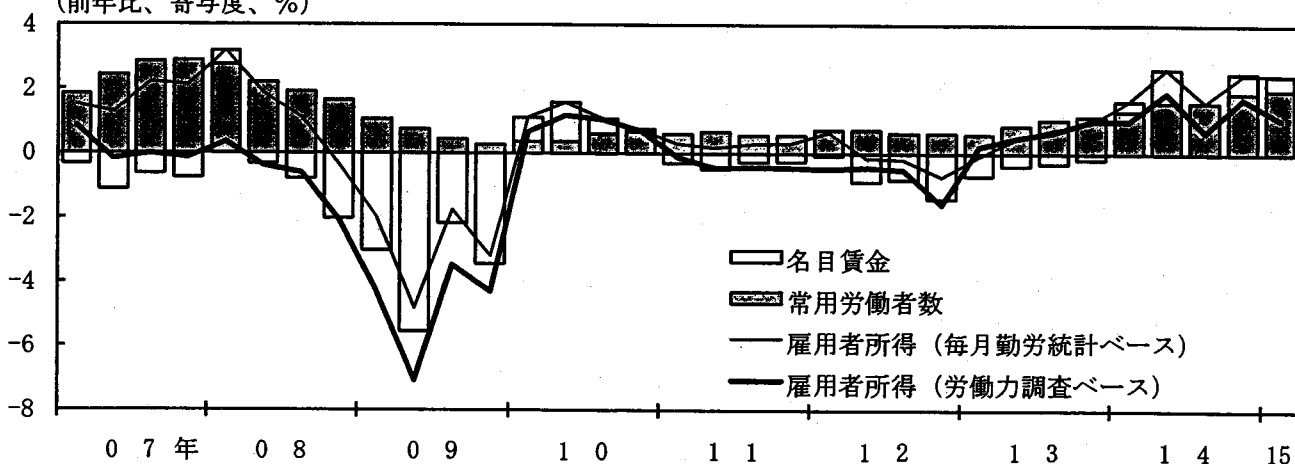
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

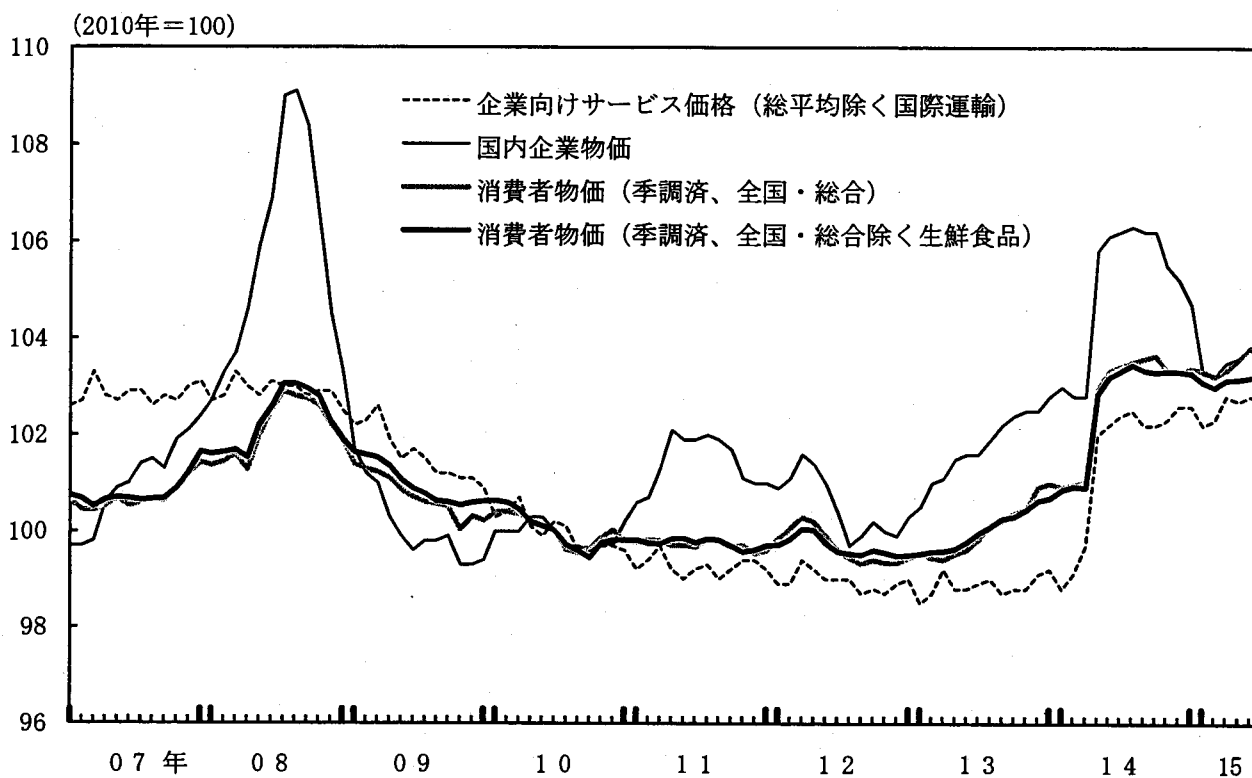
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の毎月勤労統計の2015/2Qは4～5月の前年同期比。

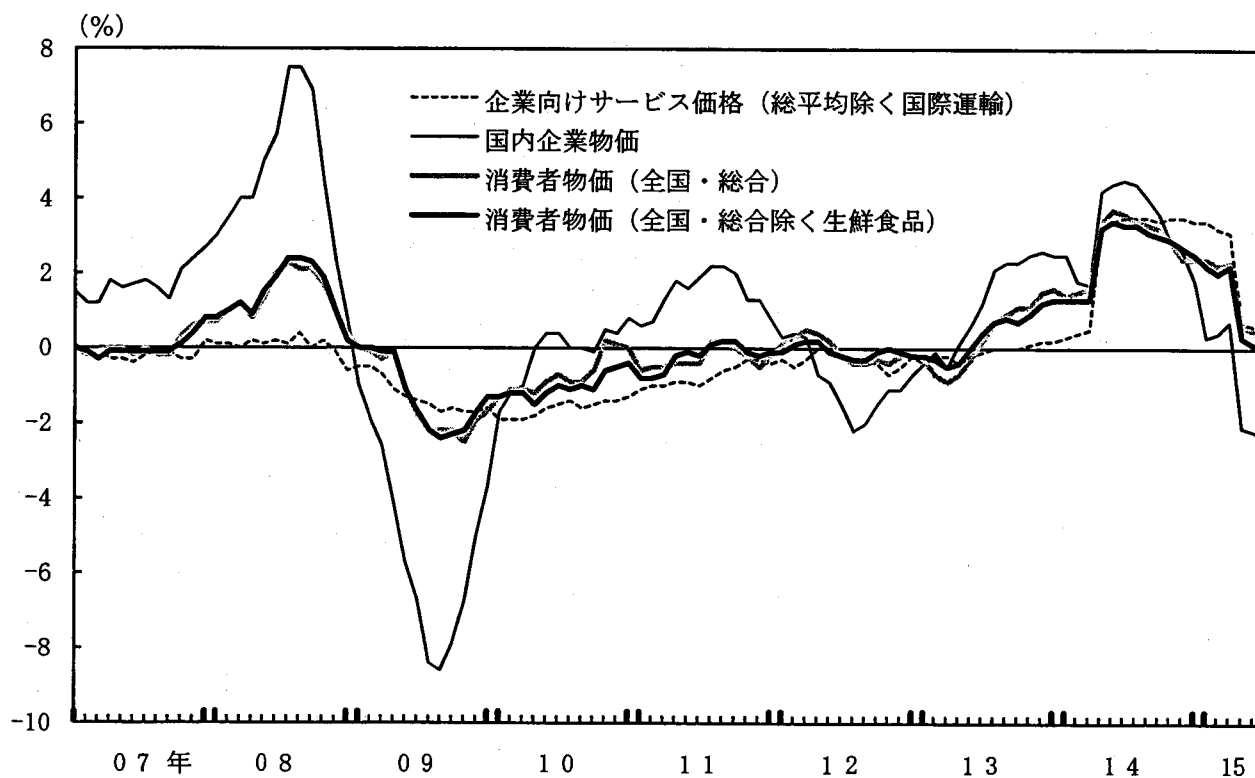
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

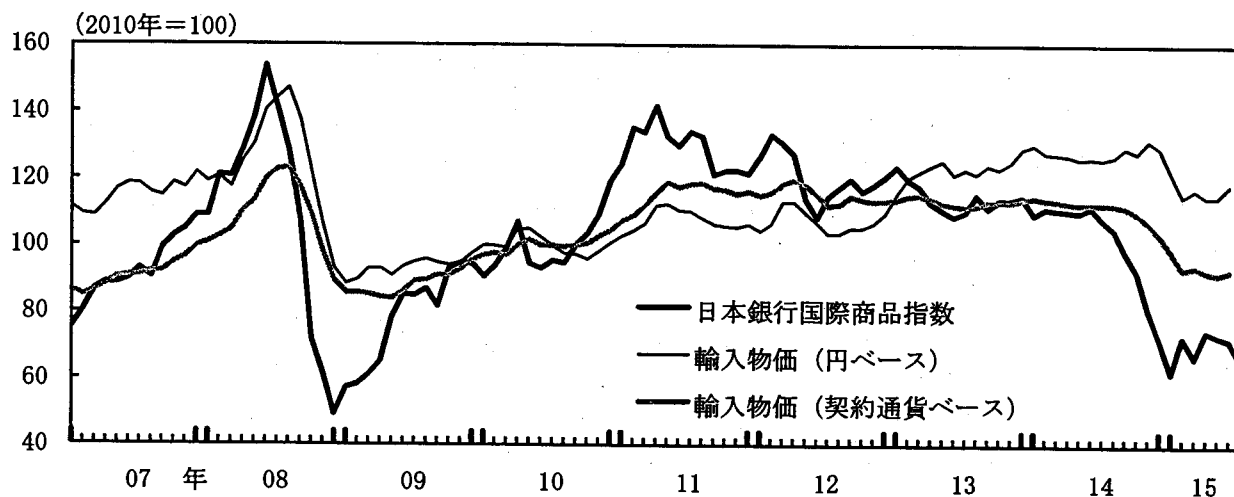


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
 5. 消費税を含む。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

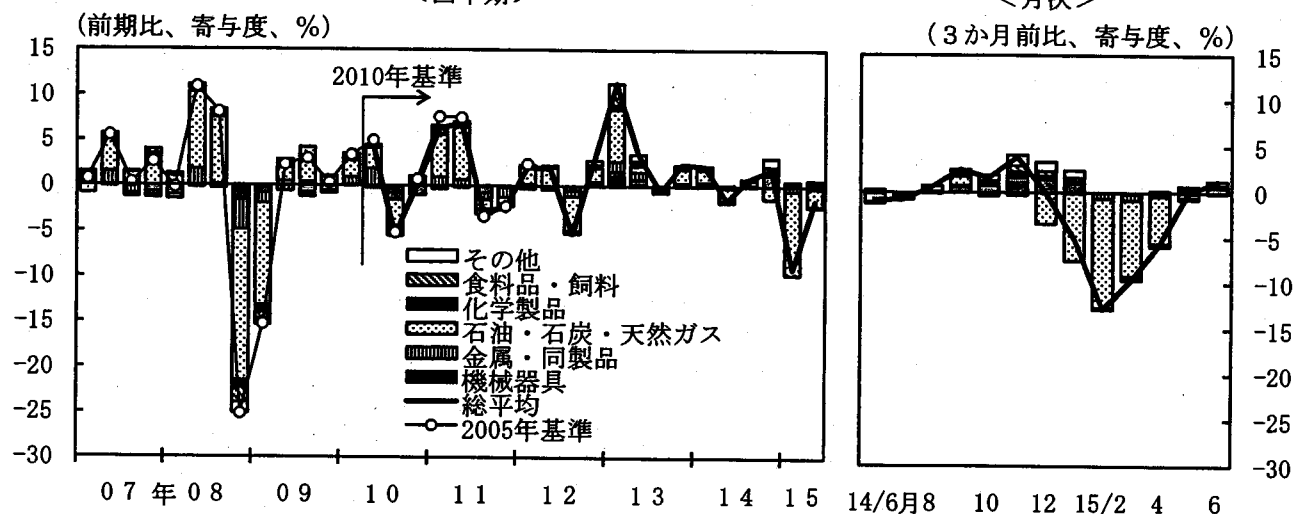
(1) 輸入物価と国際商品指数



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)

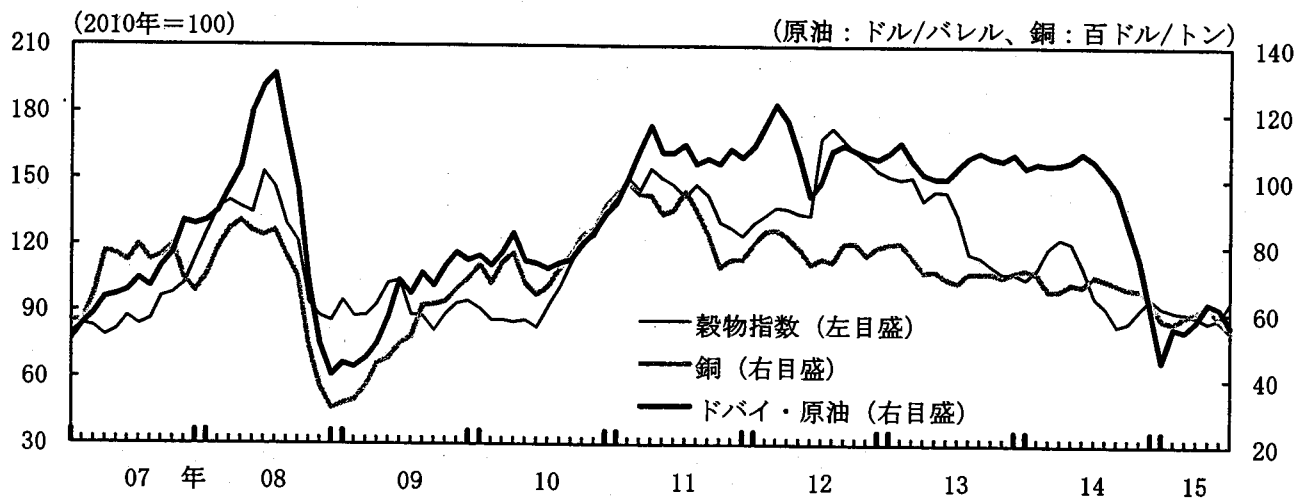
<四半期>

<月次>



(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況



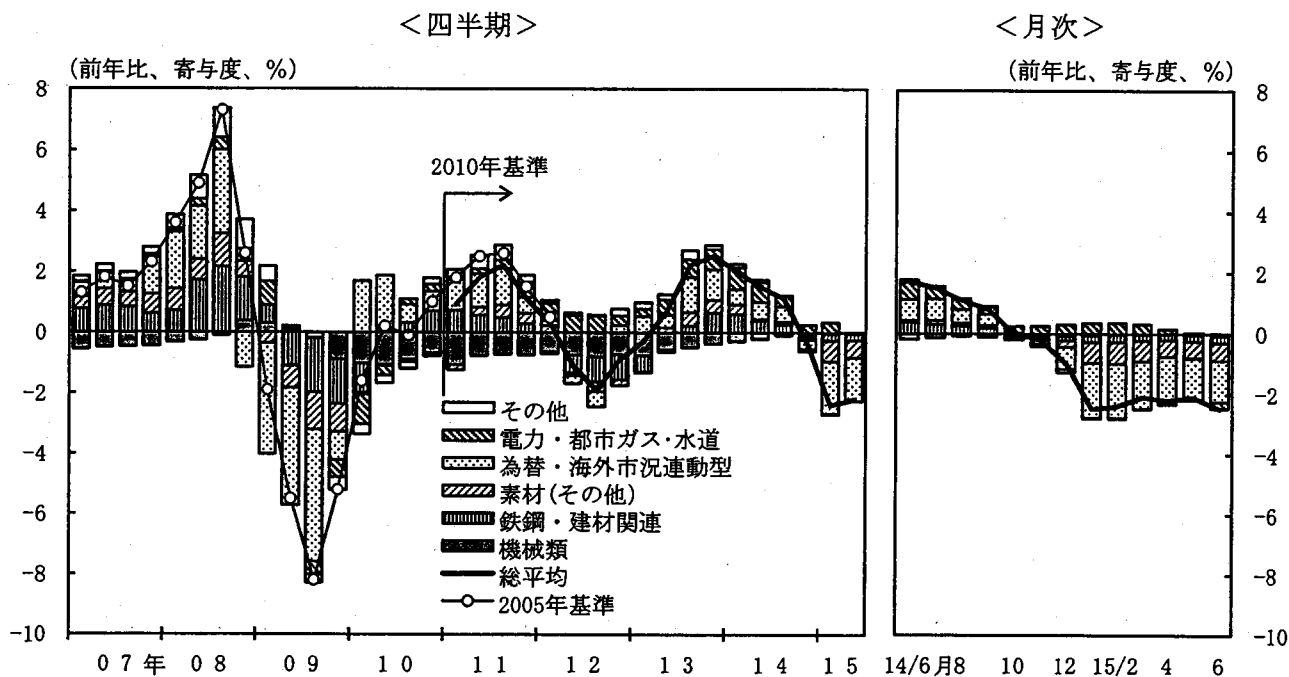
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。

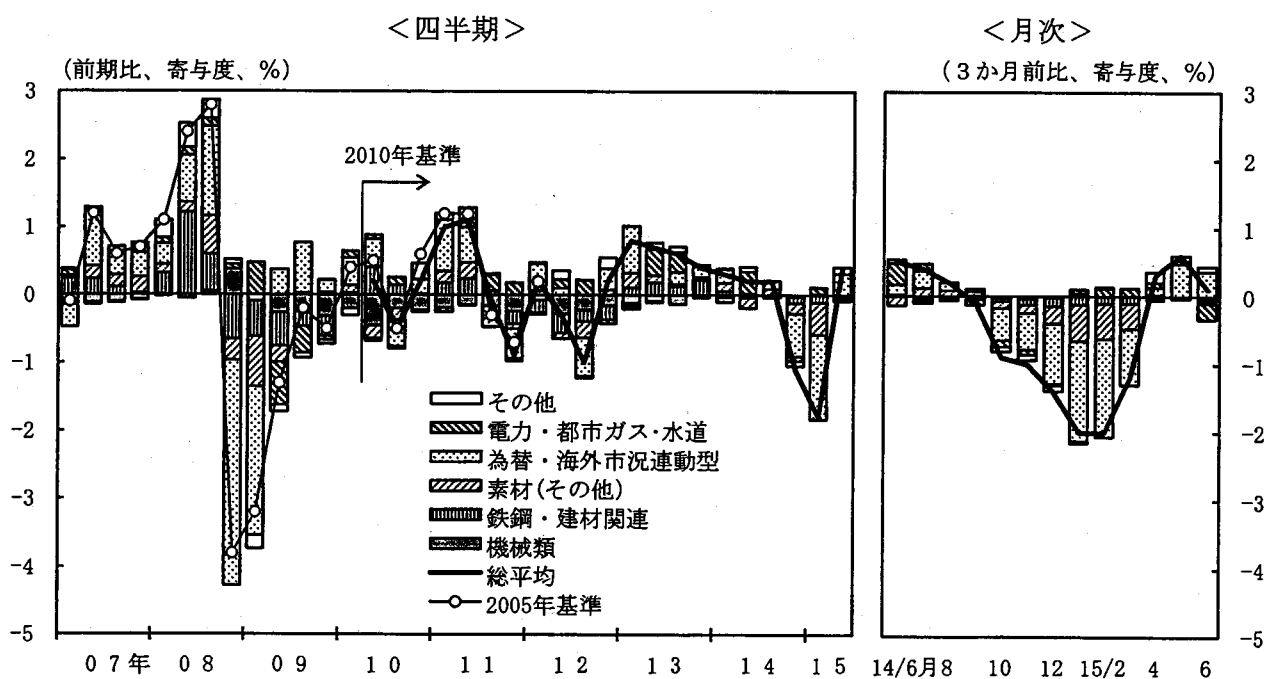
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



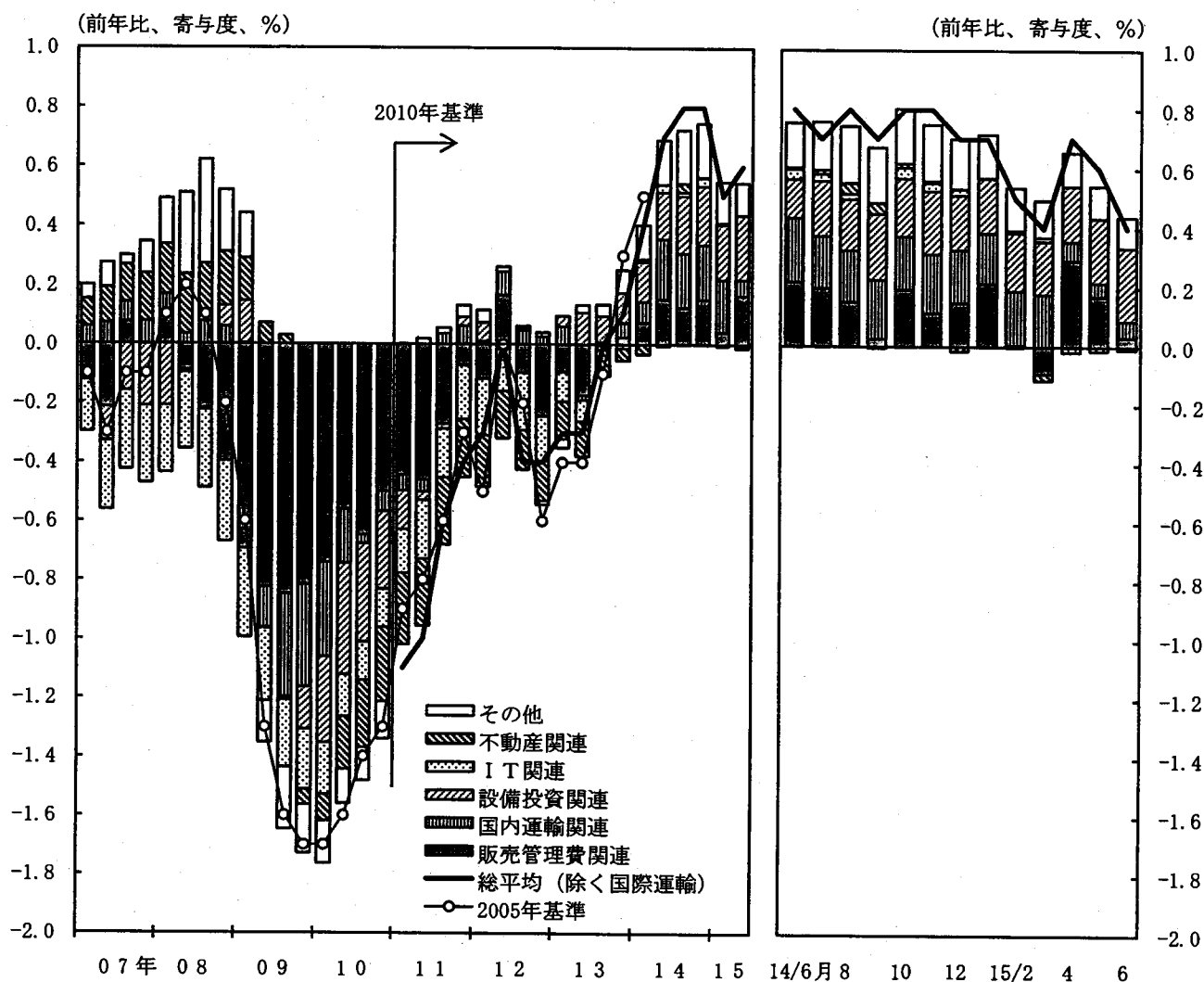
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



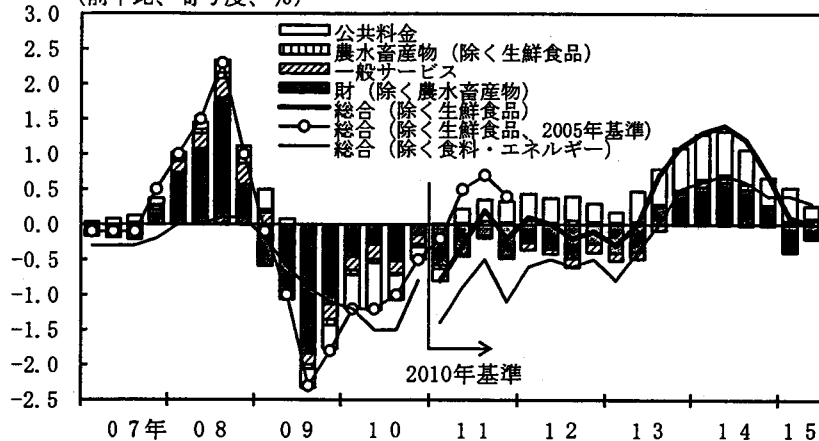
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

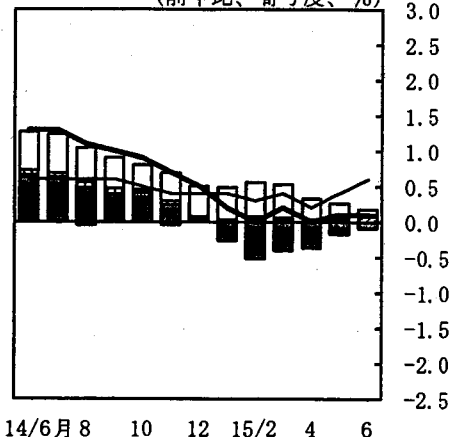
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

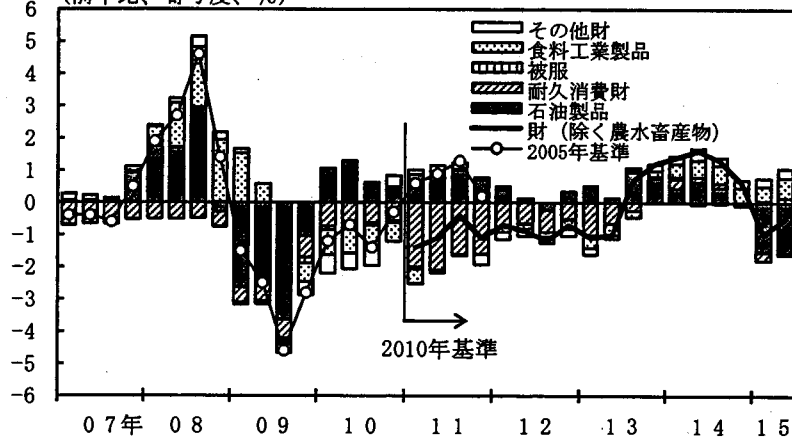


(前年比、寄与度、%)

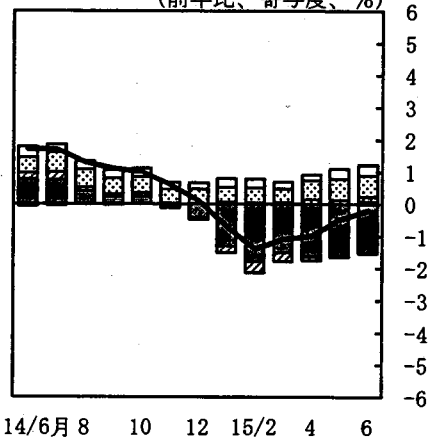


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

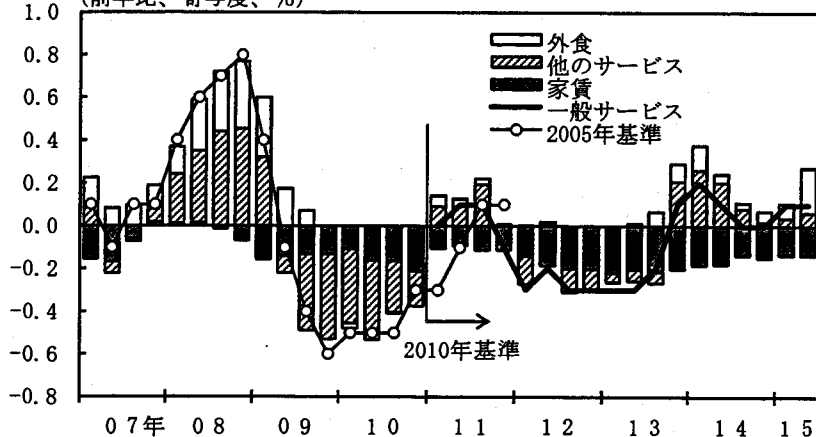


(前年比、寄与度、%)

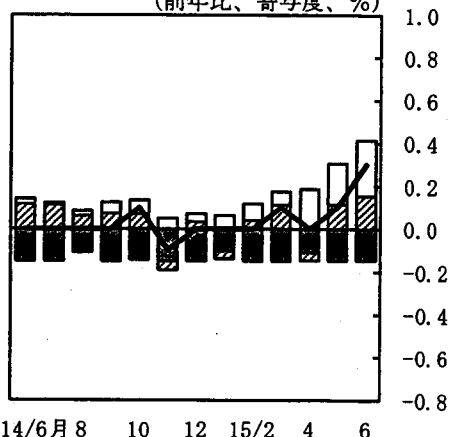


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

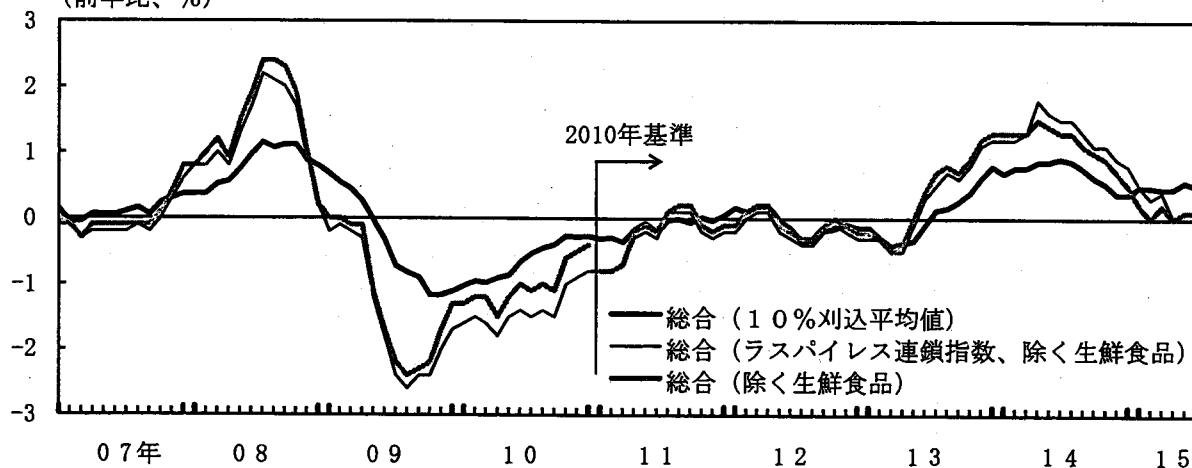
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

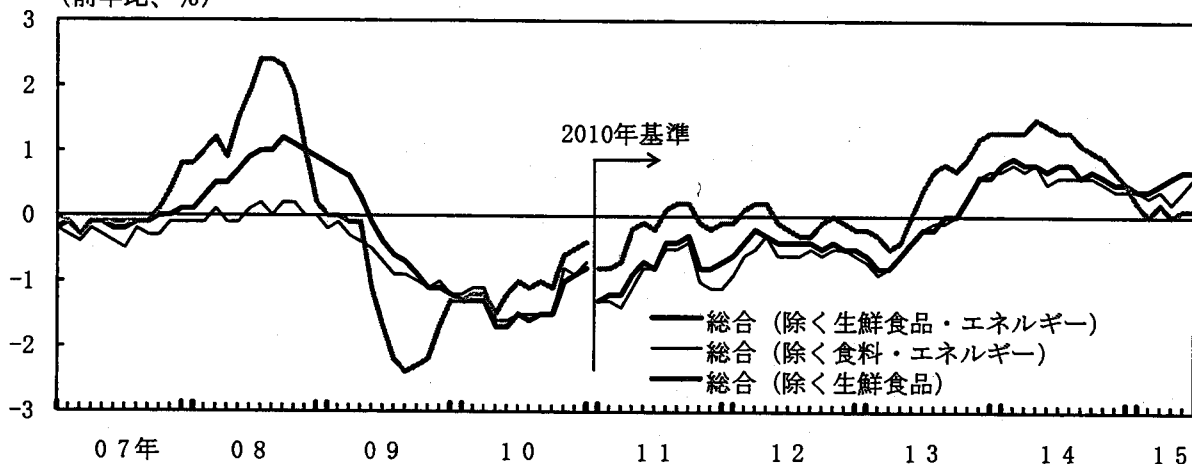
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）

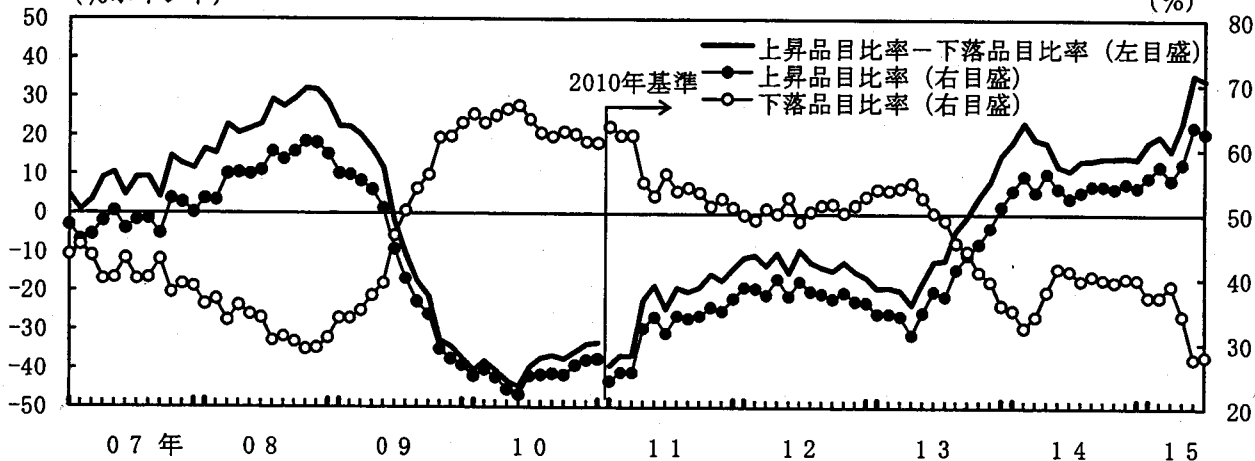
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

(%ポイント)

(%)



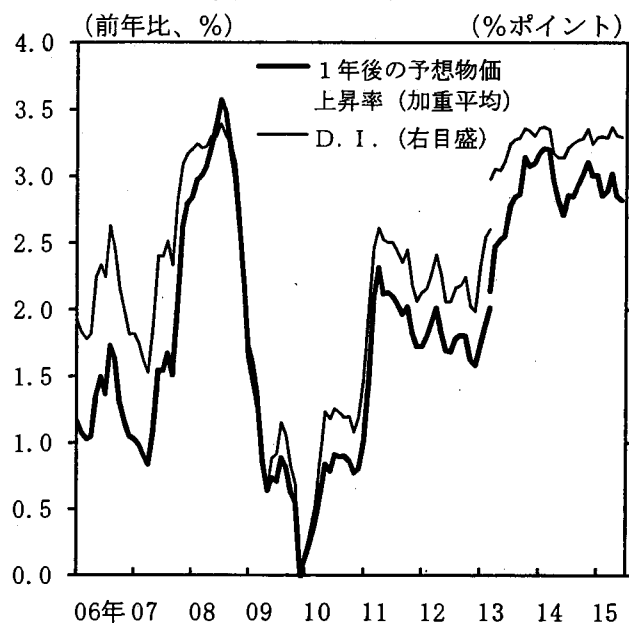
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
 3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
 4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

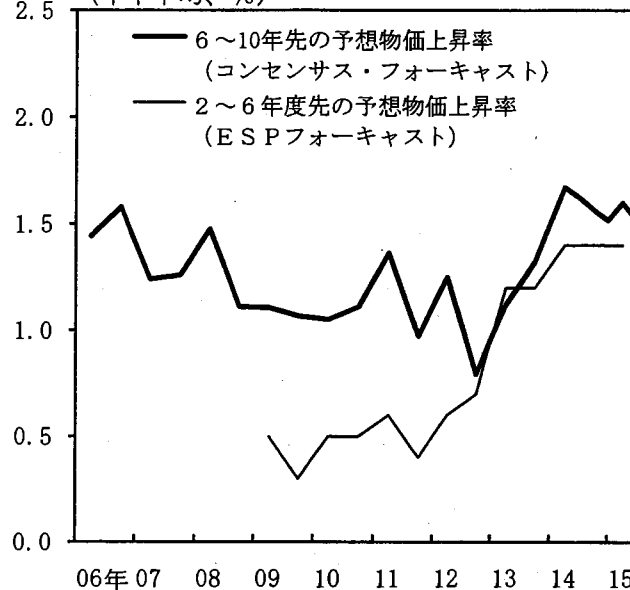
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



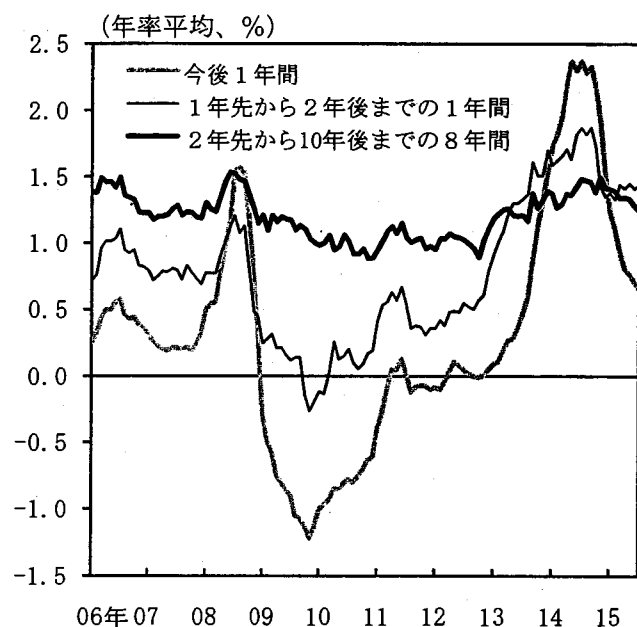
(2) エコノミストの予想物価上昇率

（年率平均、%）

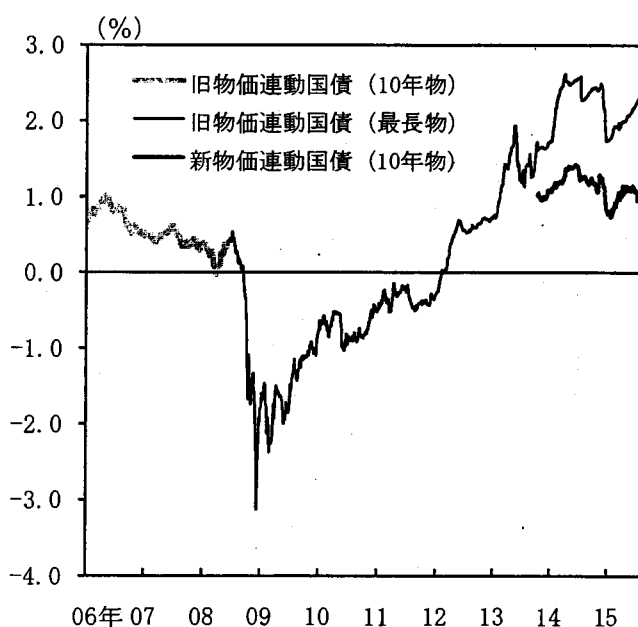


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

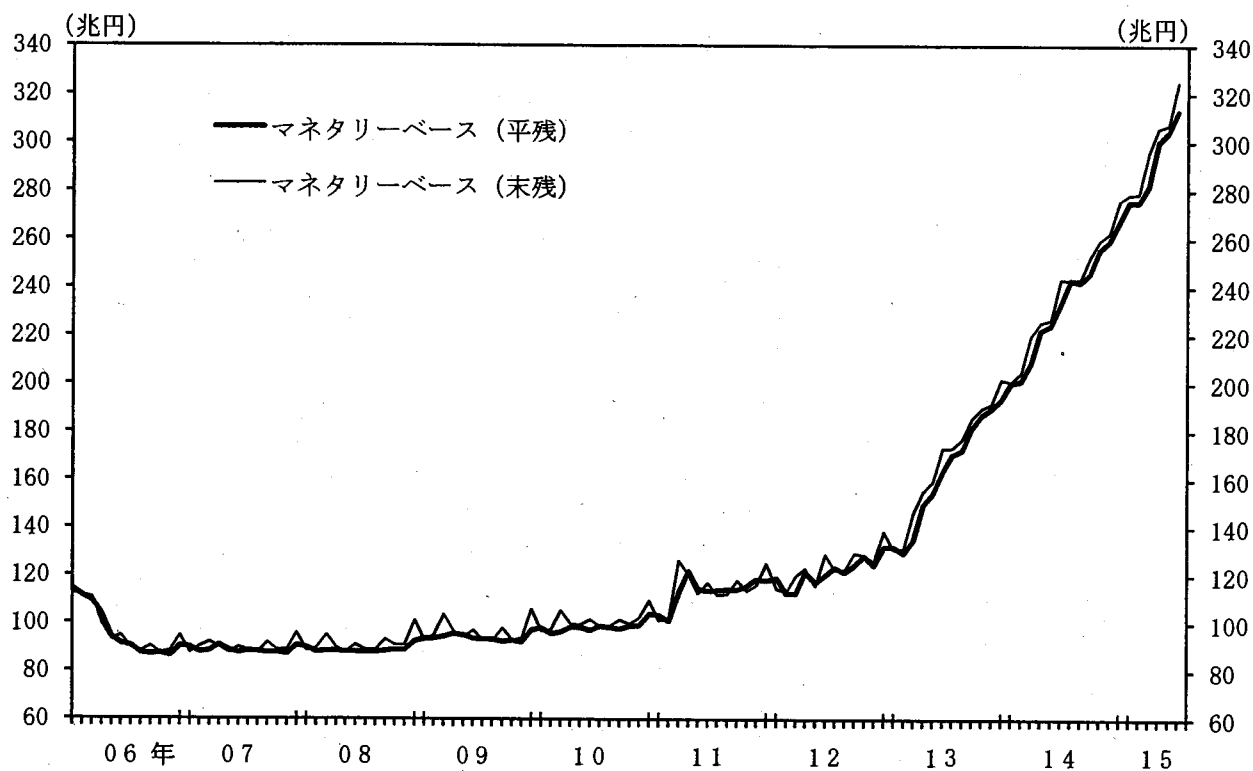


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D. I. の定義は「上昇する」「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1、4、7、10月（ただし、2014/4月以前は4、10月）。ESPフォーキャストは6、12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

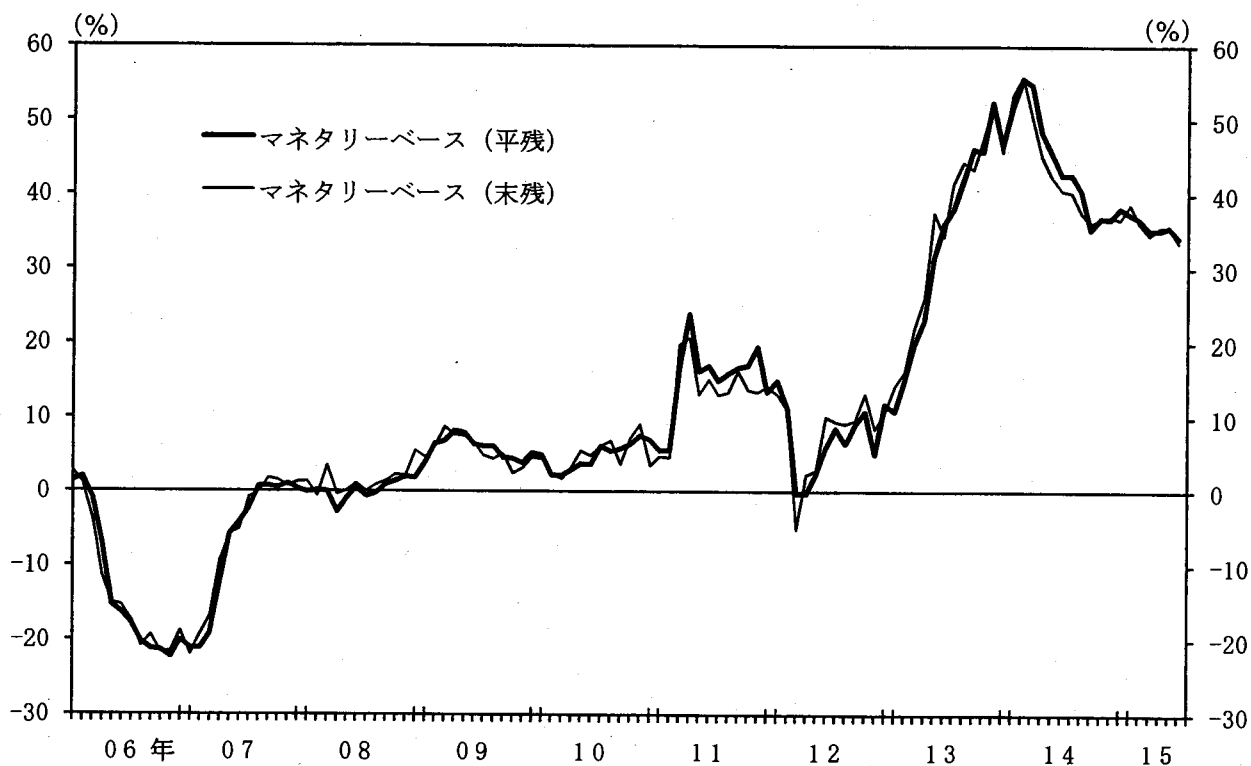
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

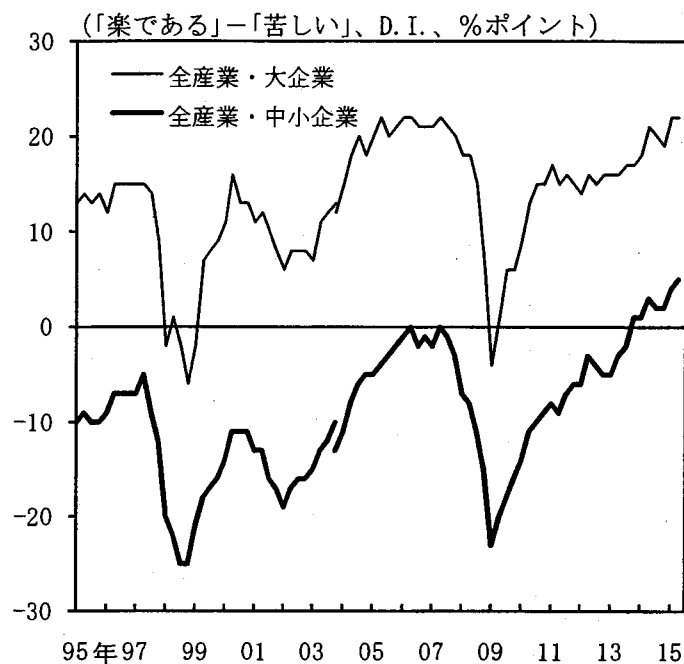


(資料) 日本銀行

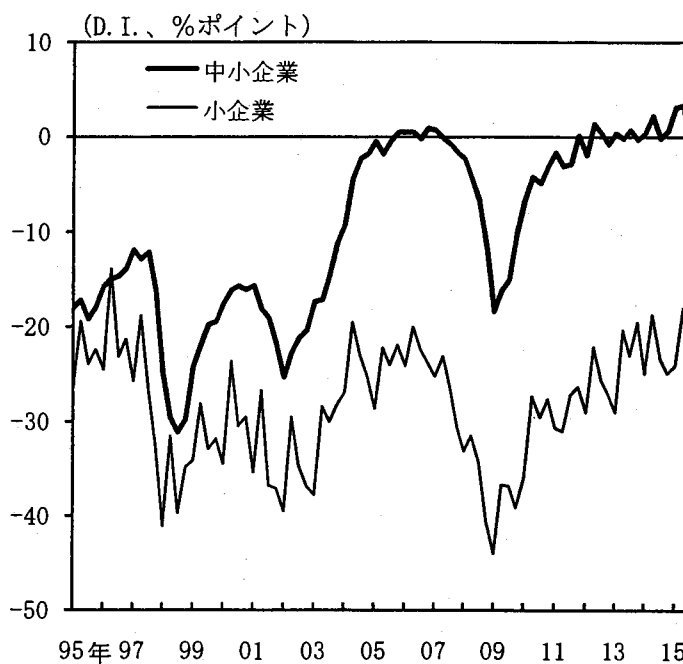
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



<日本公庫調査>



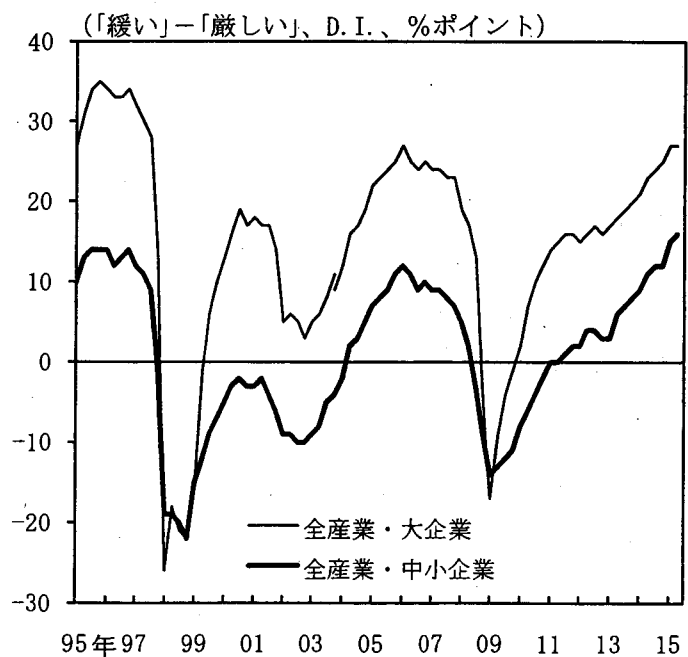
(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から
(下の(2)も同じ)。

2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。

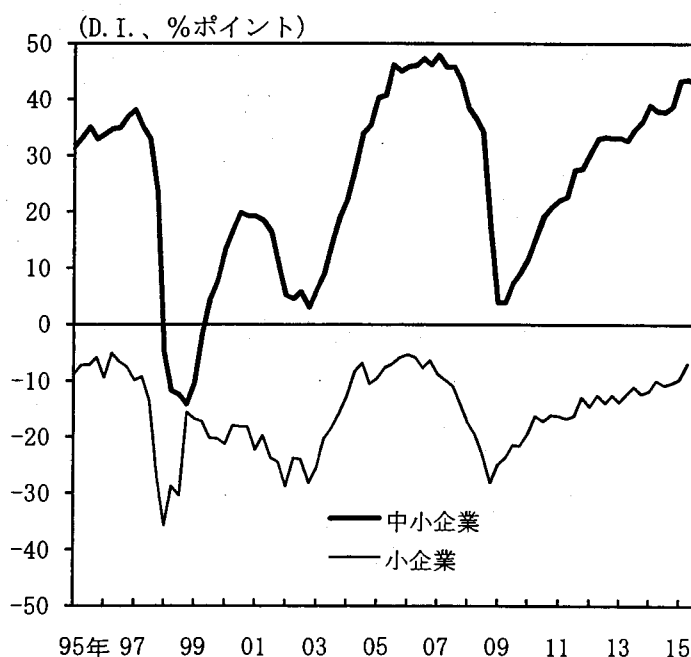
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2015/3Qは7月の値 (下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



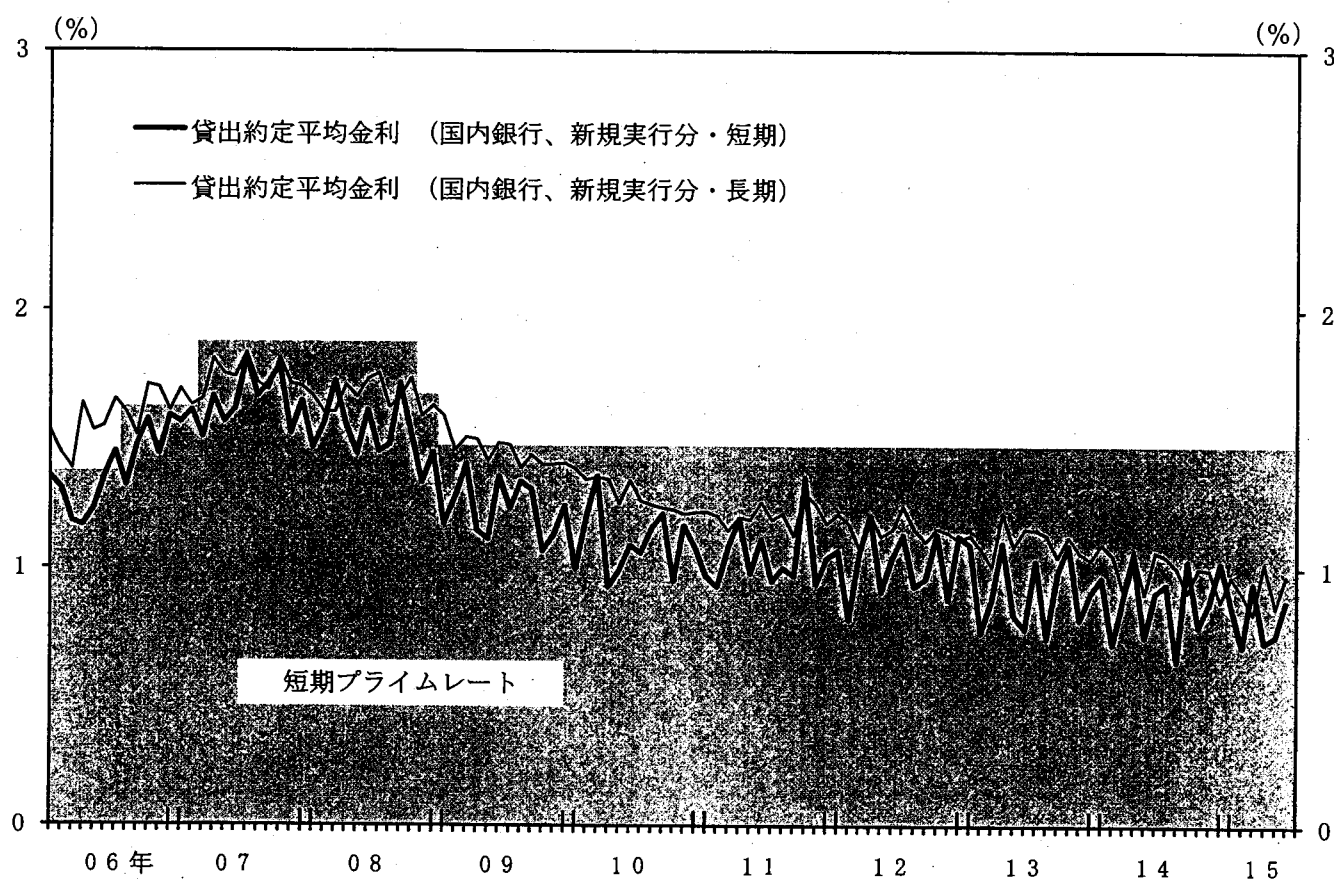
<日本公庫調査>



(注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」
「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸出金利

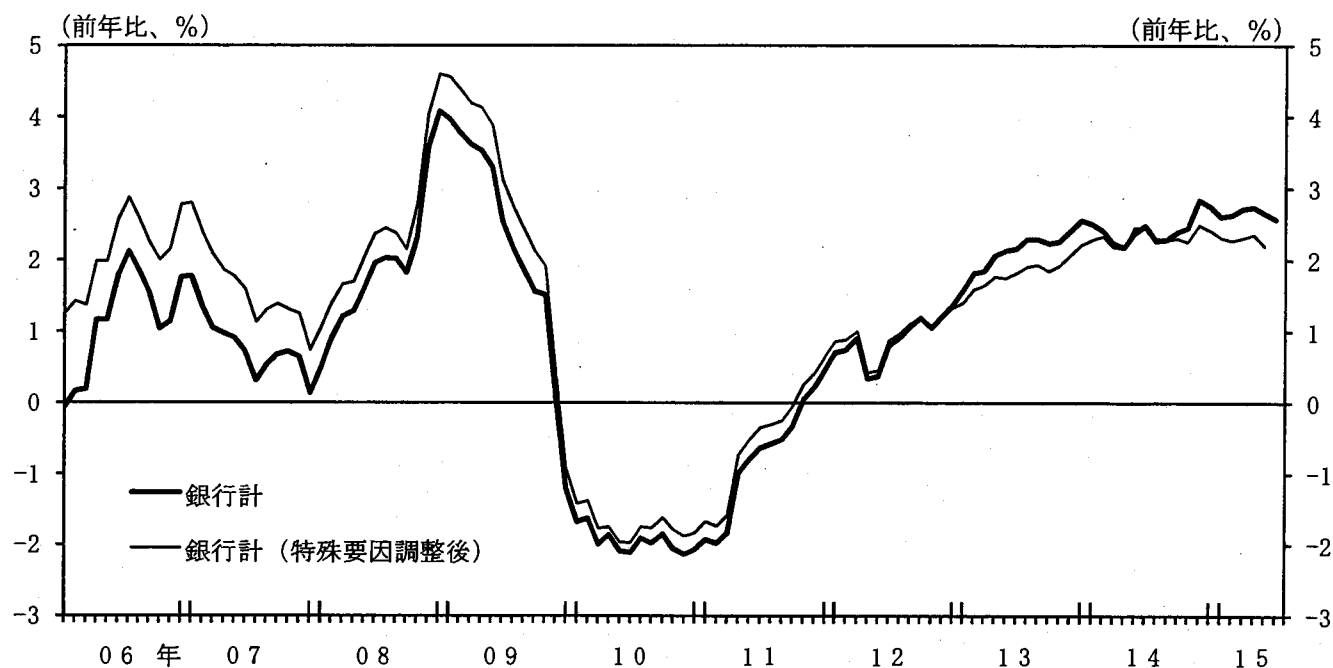


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出

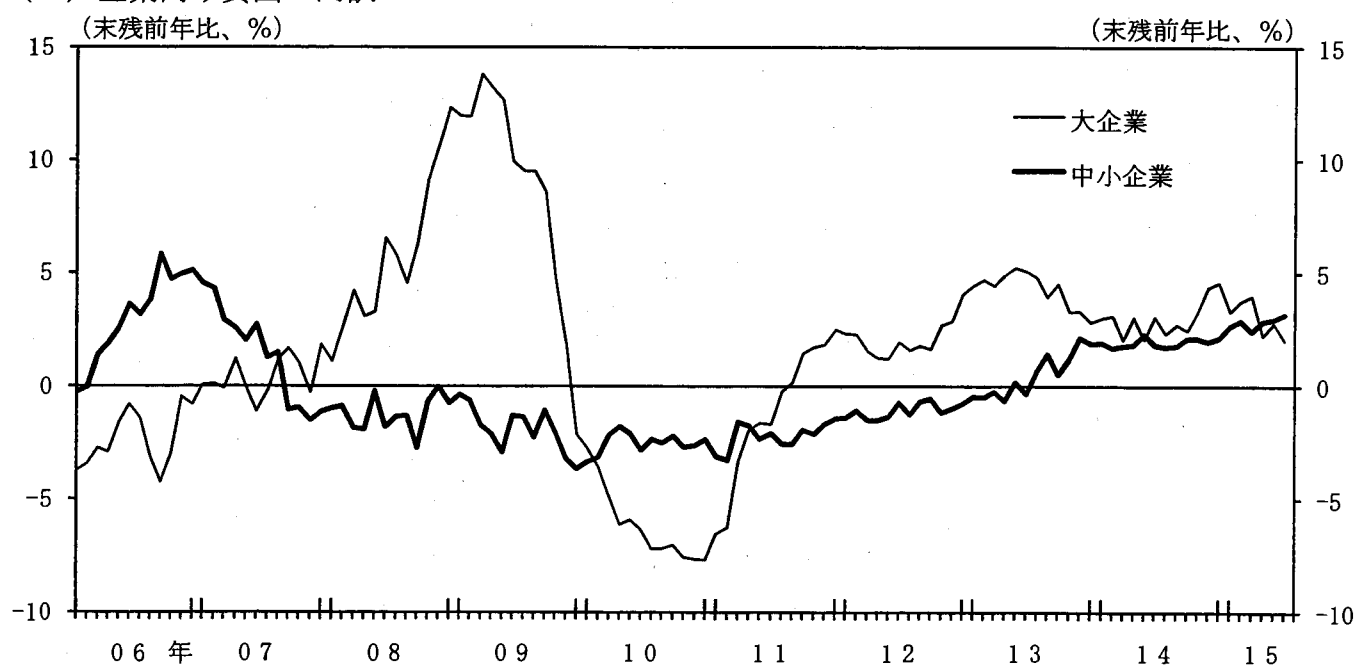


(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。

3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳



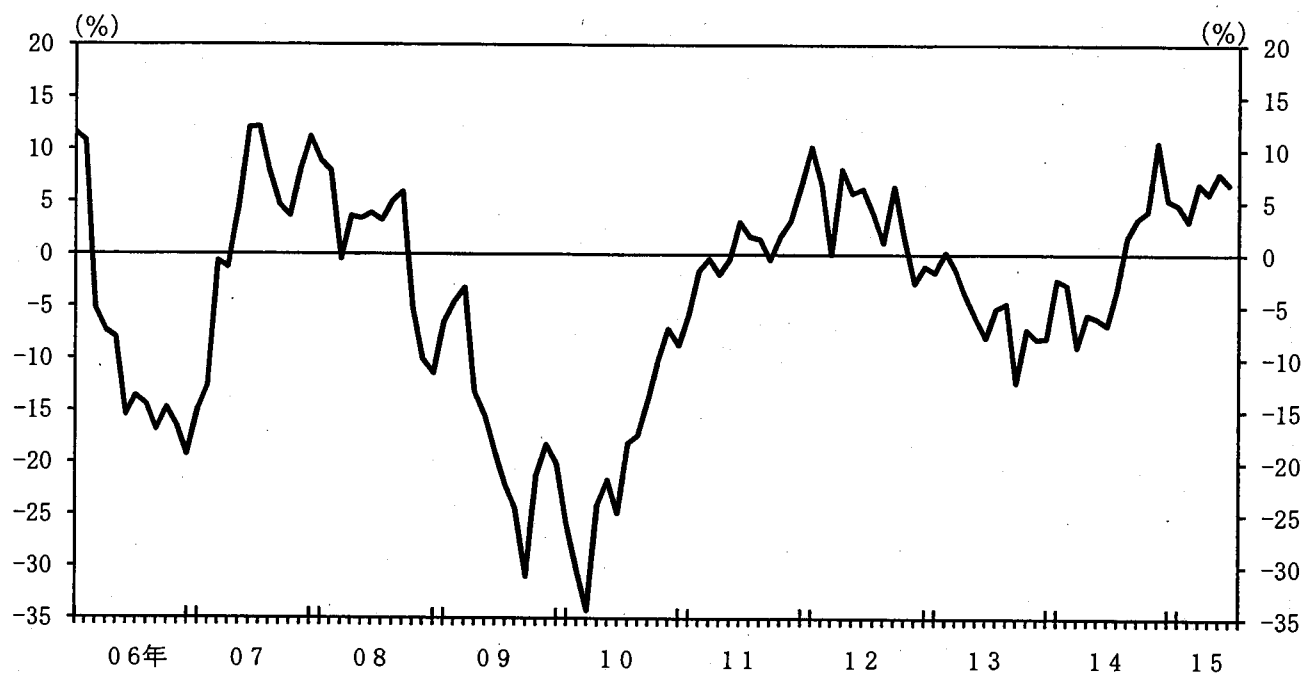
(注) 1. 計数は国内銀行ベース。

2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

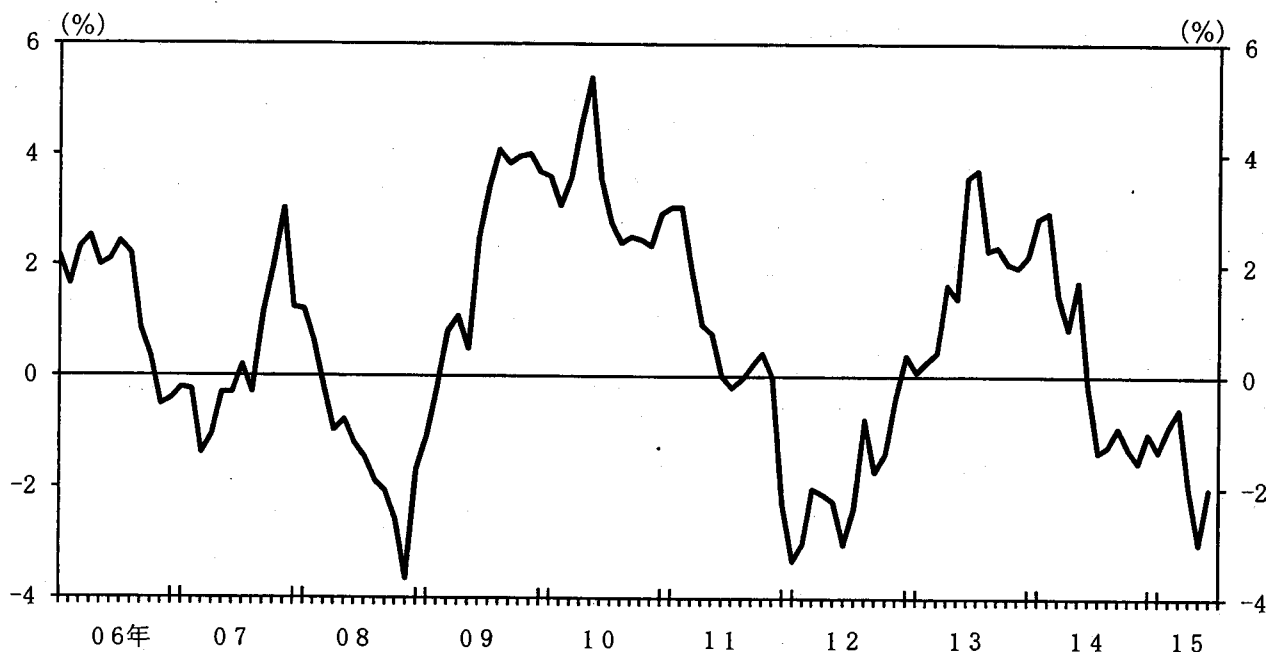
資本市場調達

(1) CP 発行残高 (末残前年比)



(注) 短期社債 (電子CP) の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高 (末残前年比)



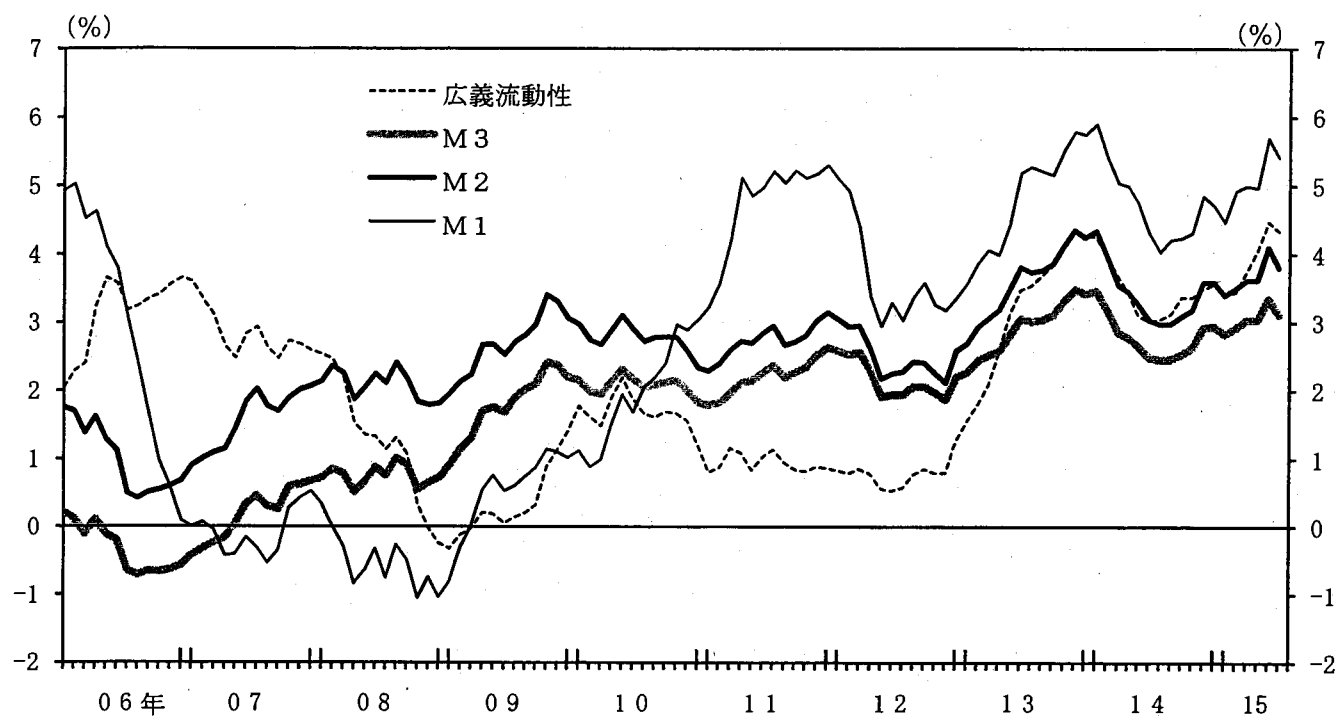
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行、保険会社による発行分を含まない。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

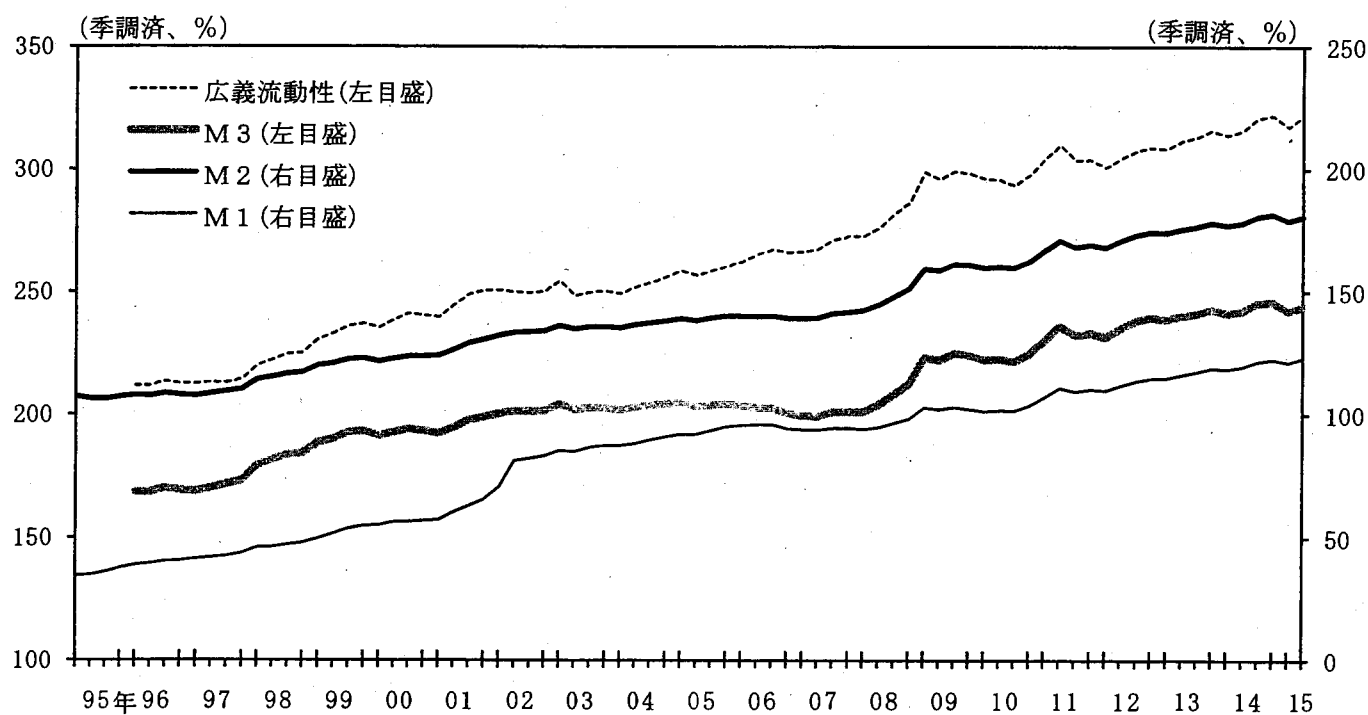
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

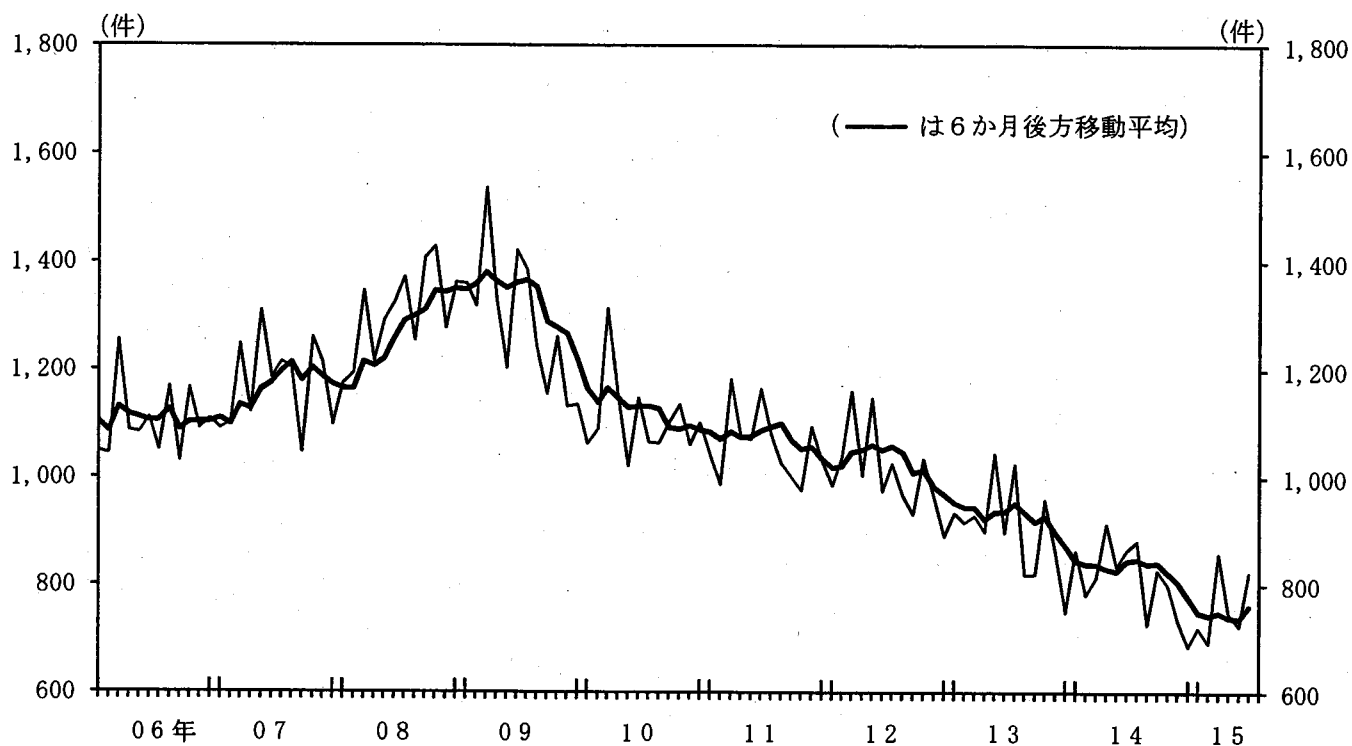


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
 3. 2015/2Qの名目GDPは2015/1Qから横這いと仮定。

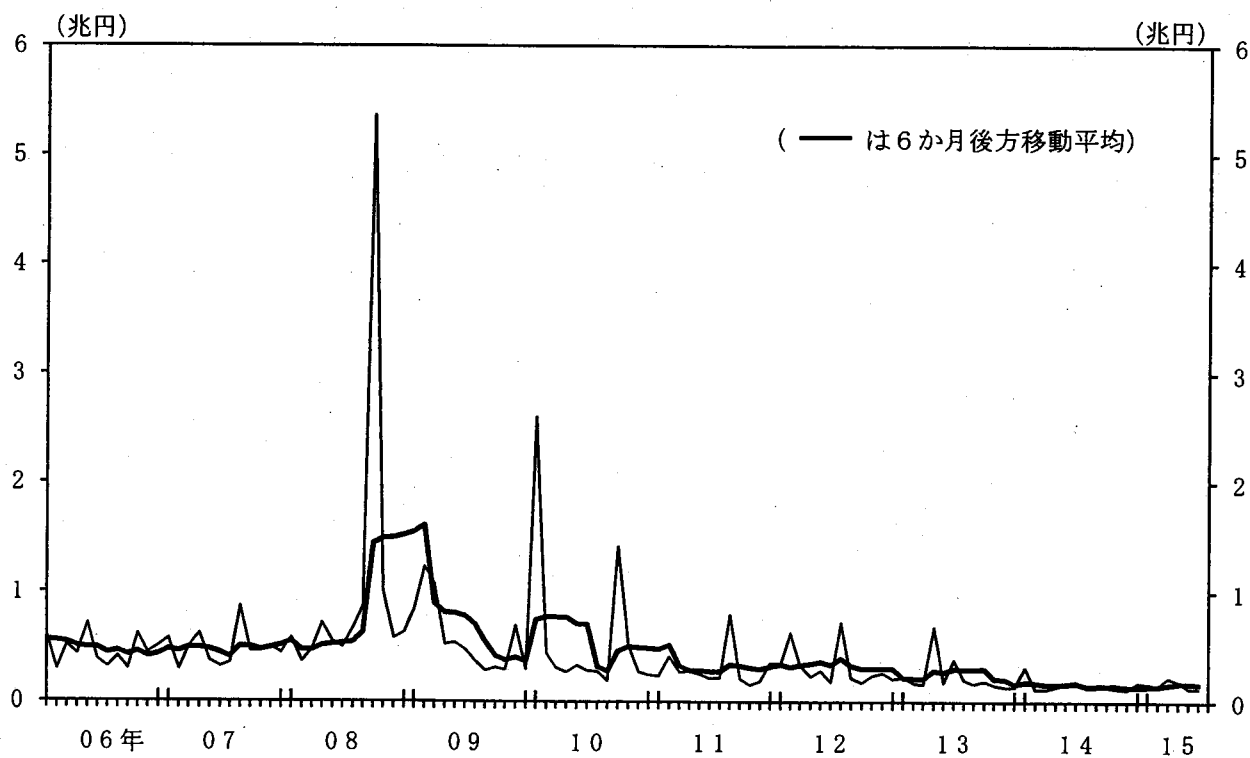
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



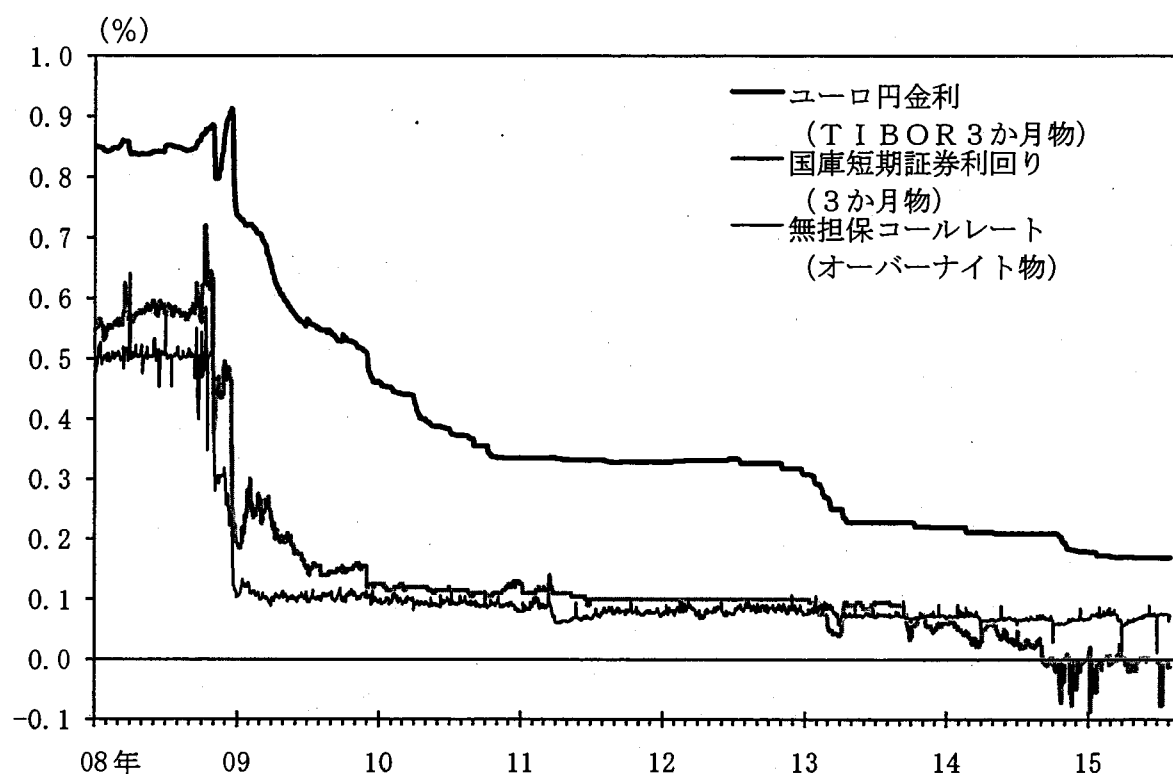
(2) 負債総額



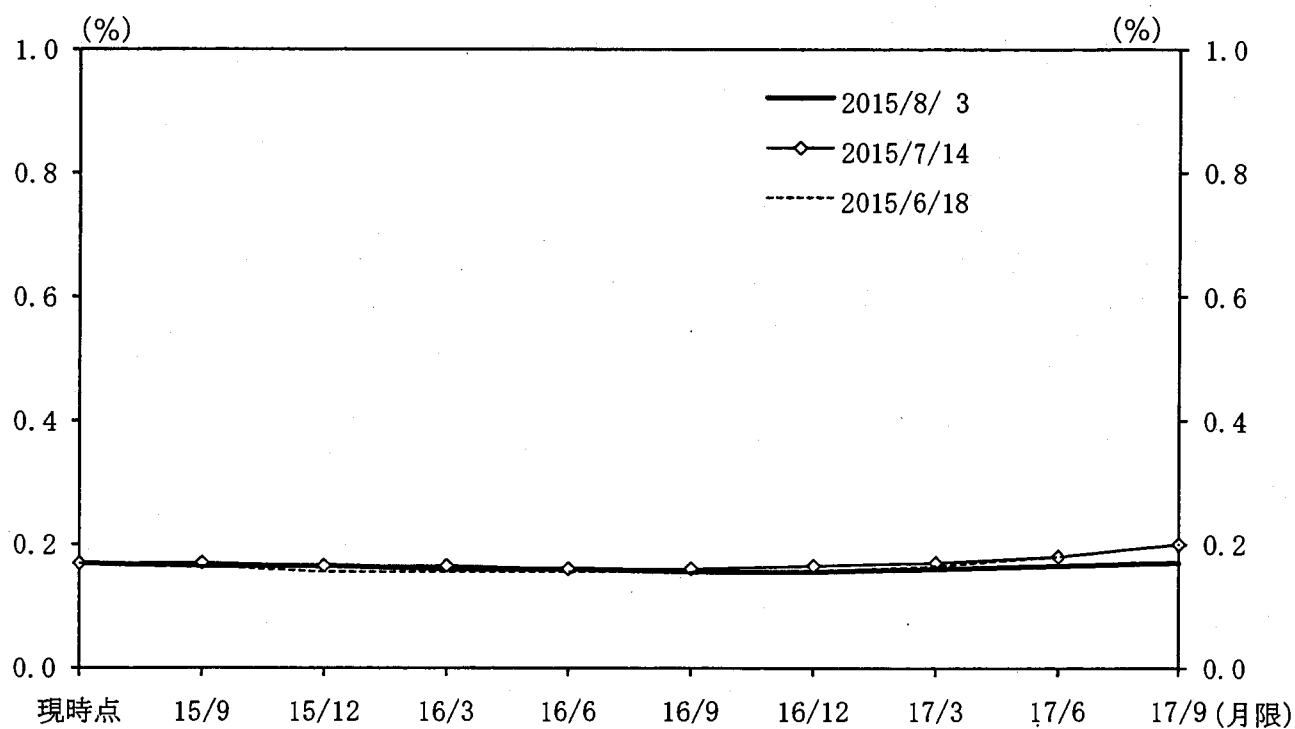
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

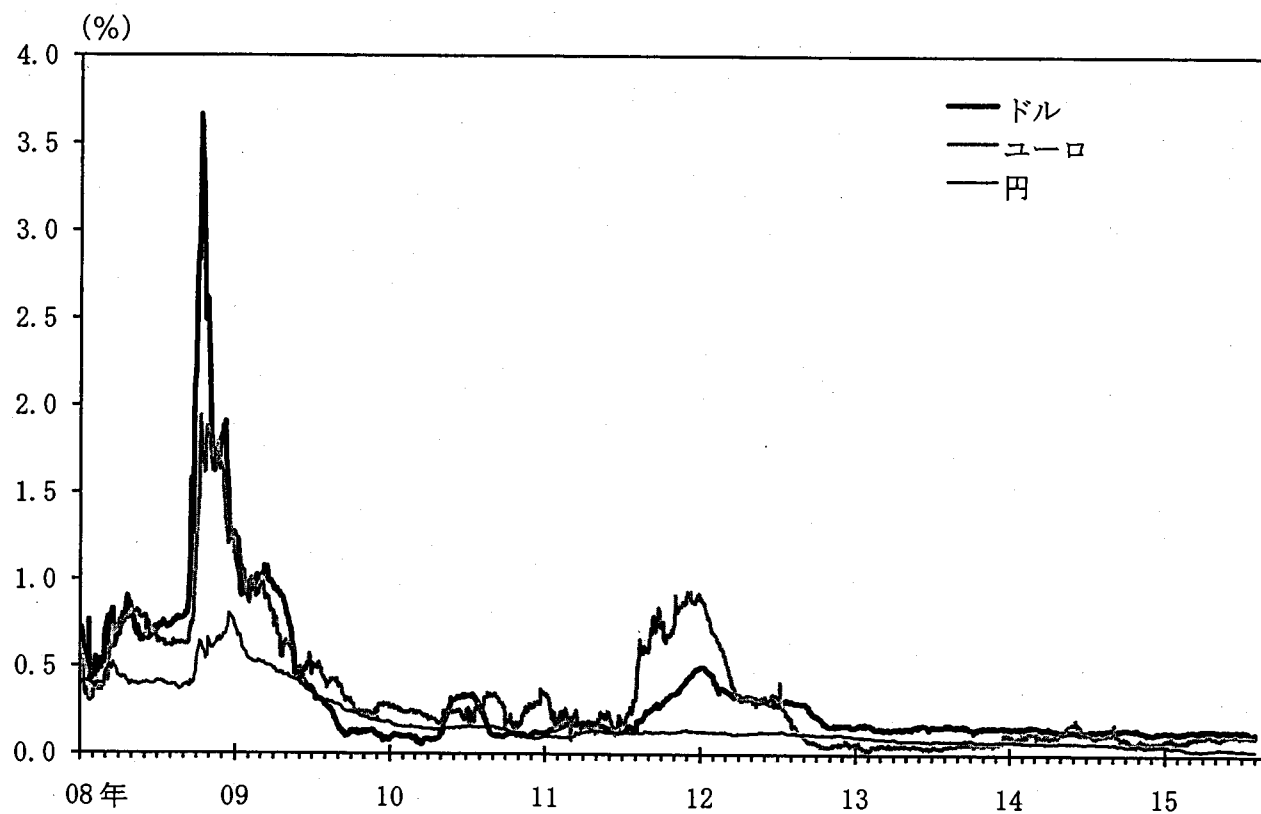


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

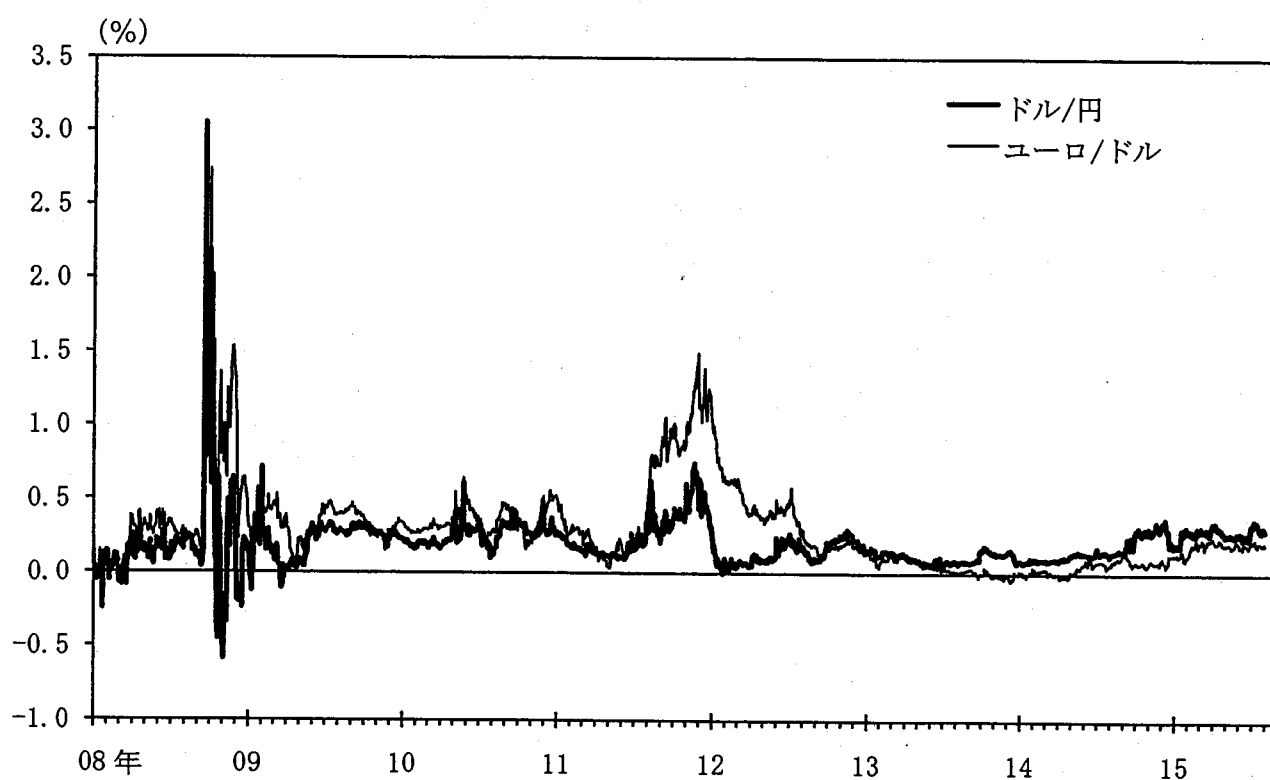
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



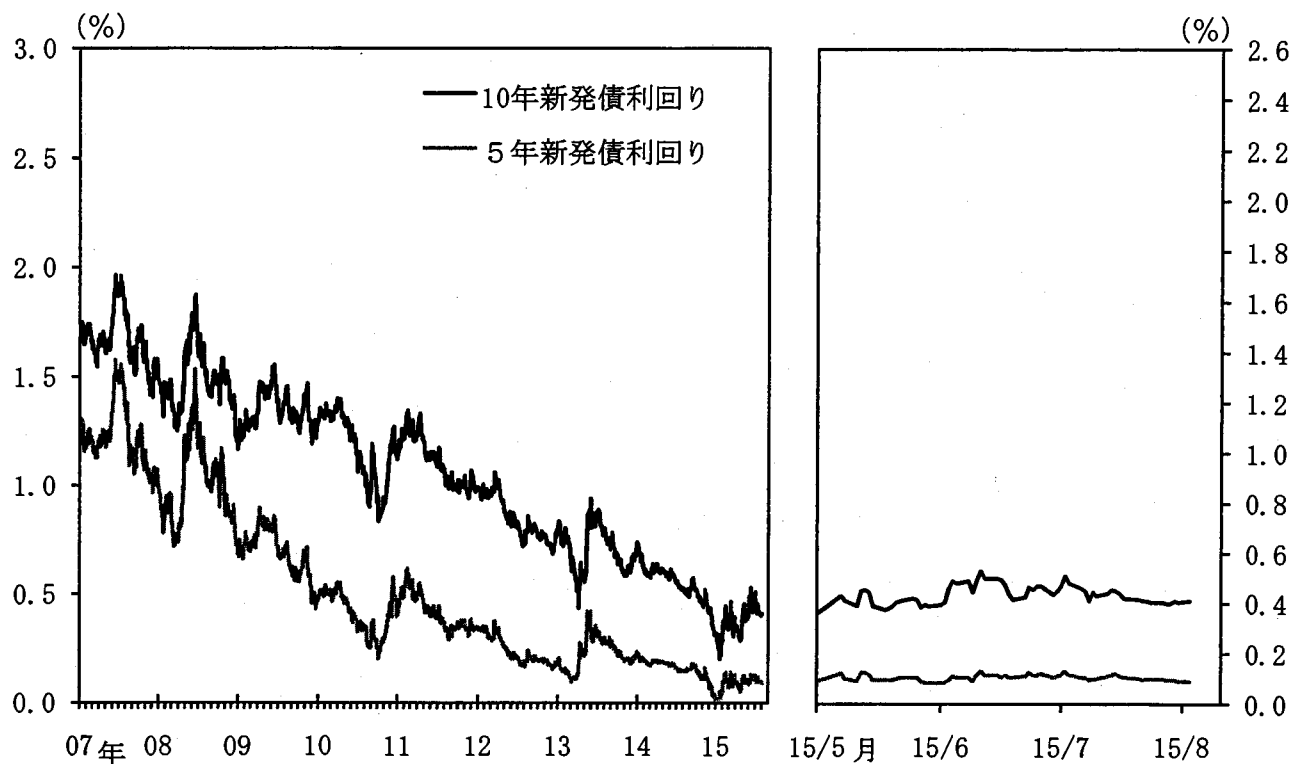
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



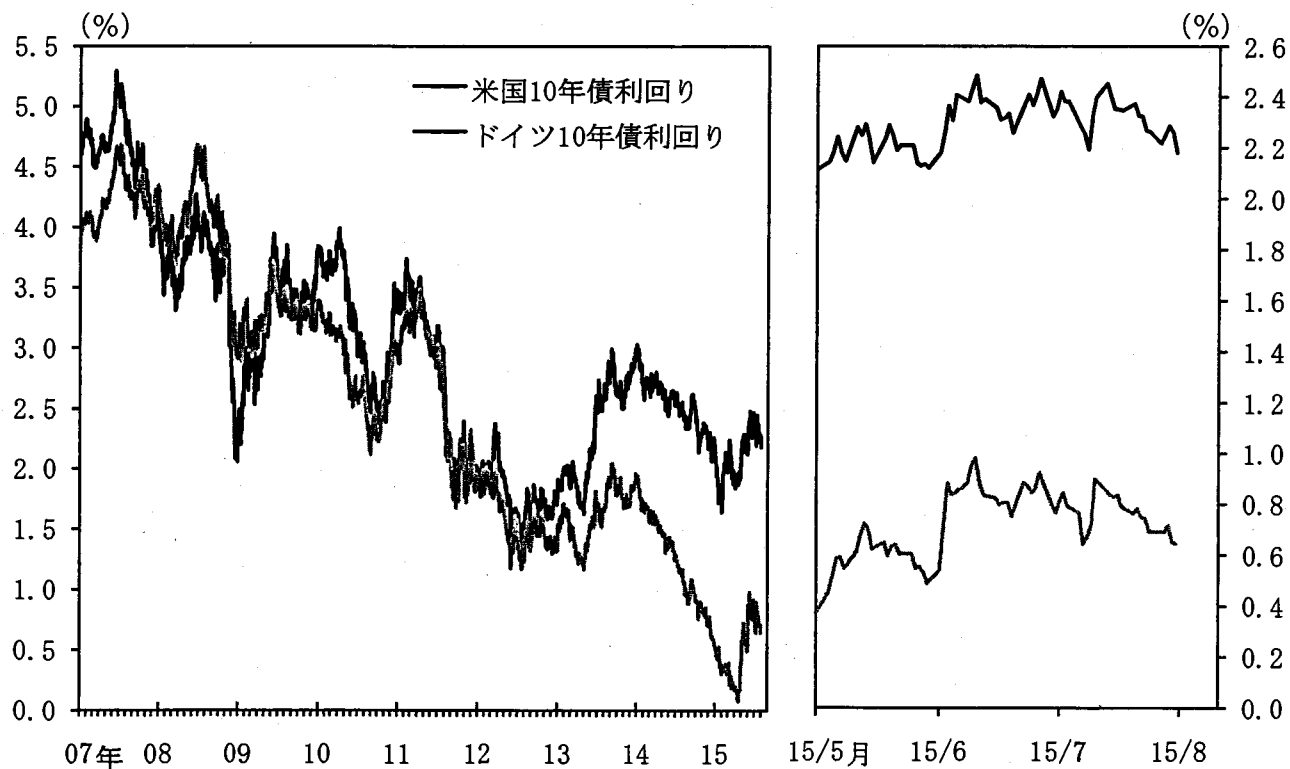
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



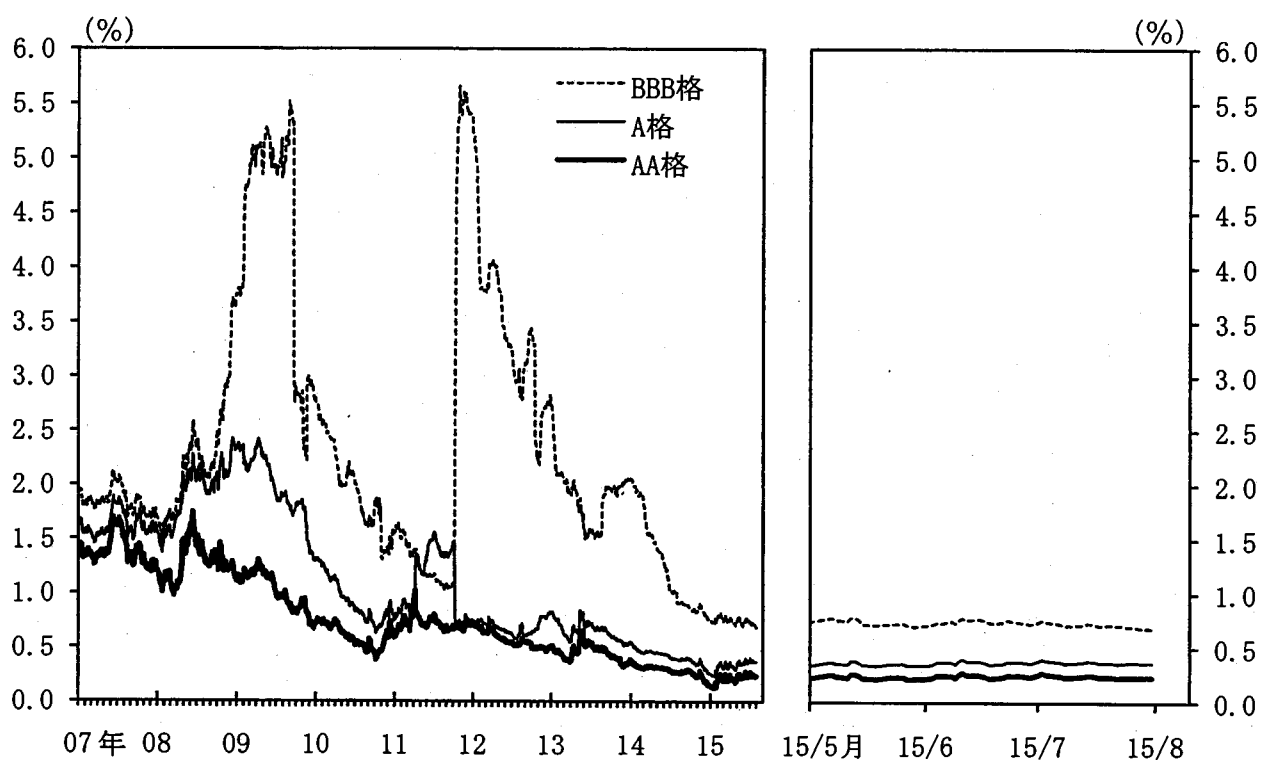
(2) 海外



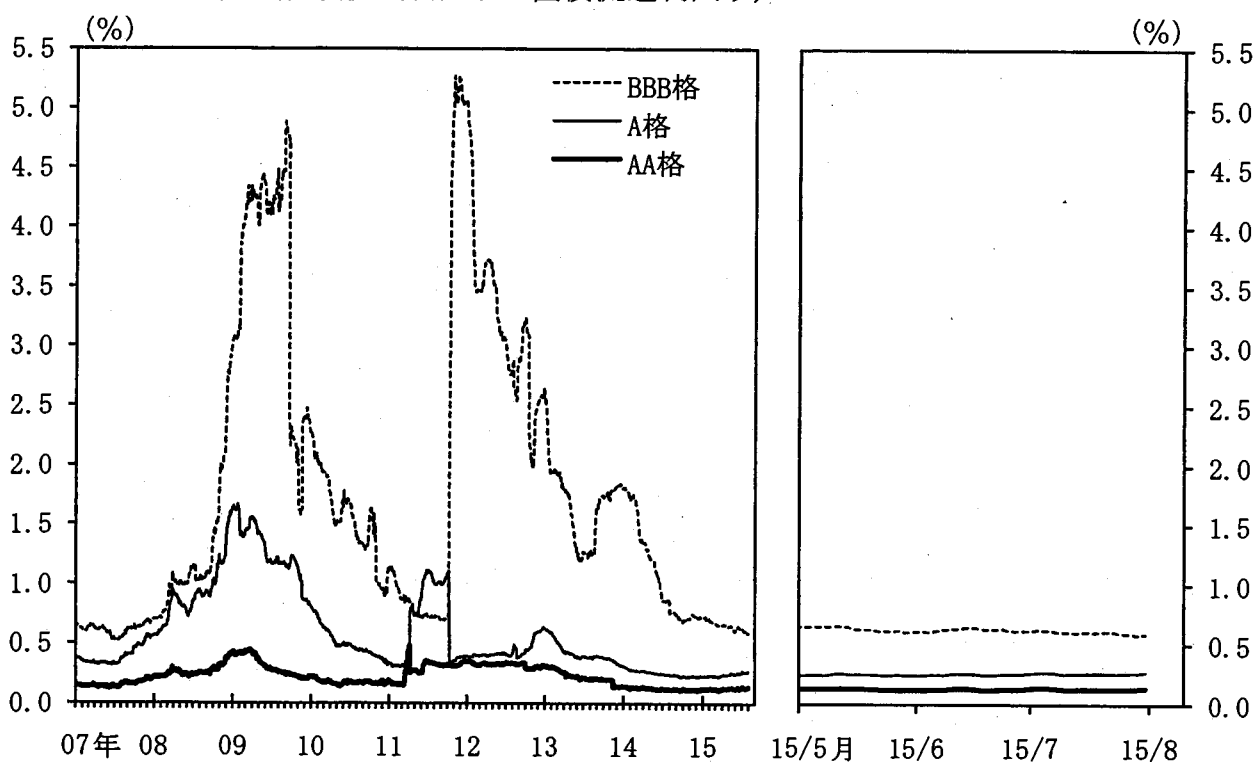
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



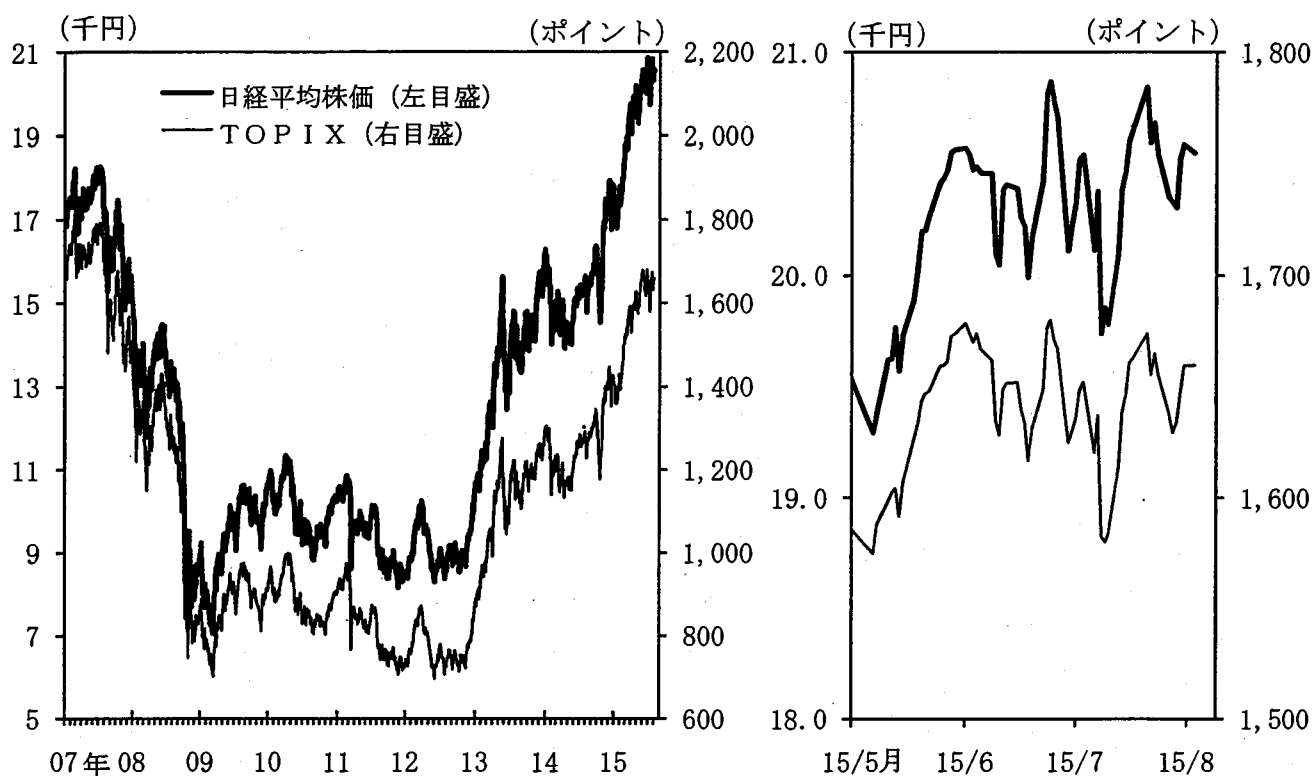
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

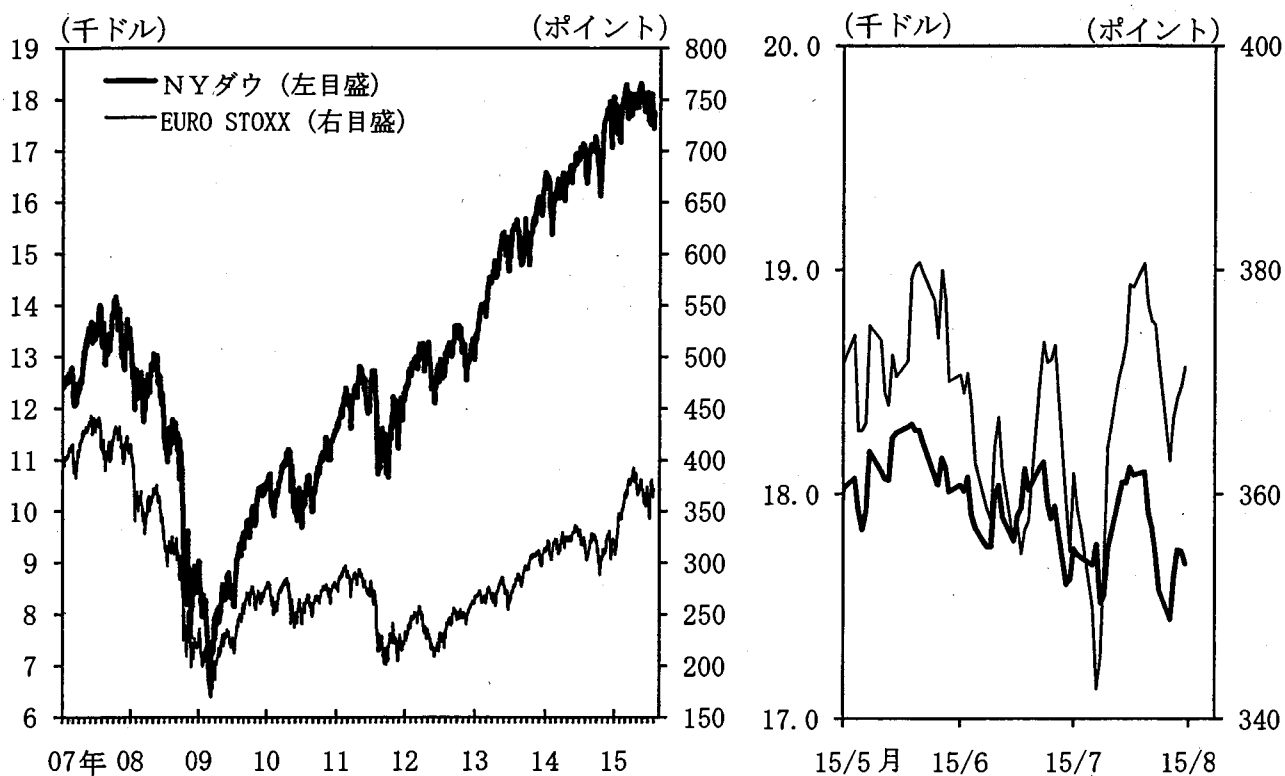
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



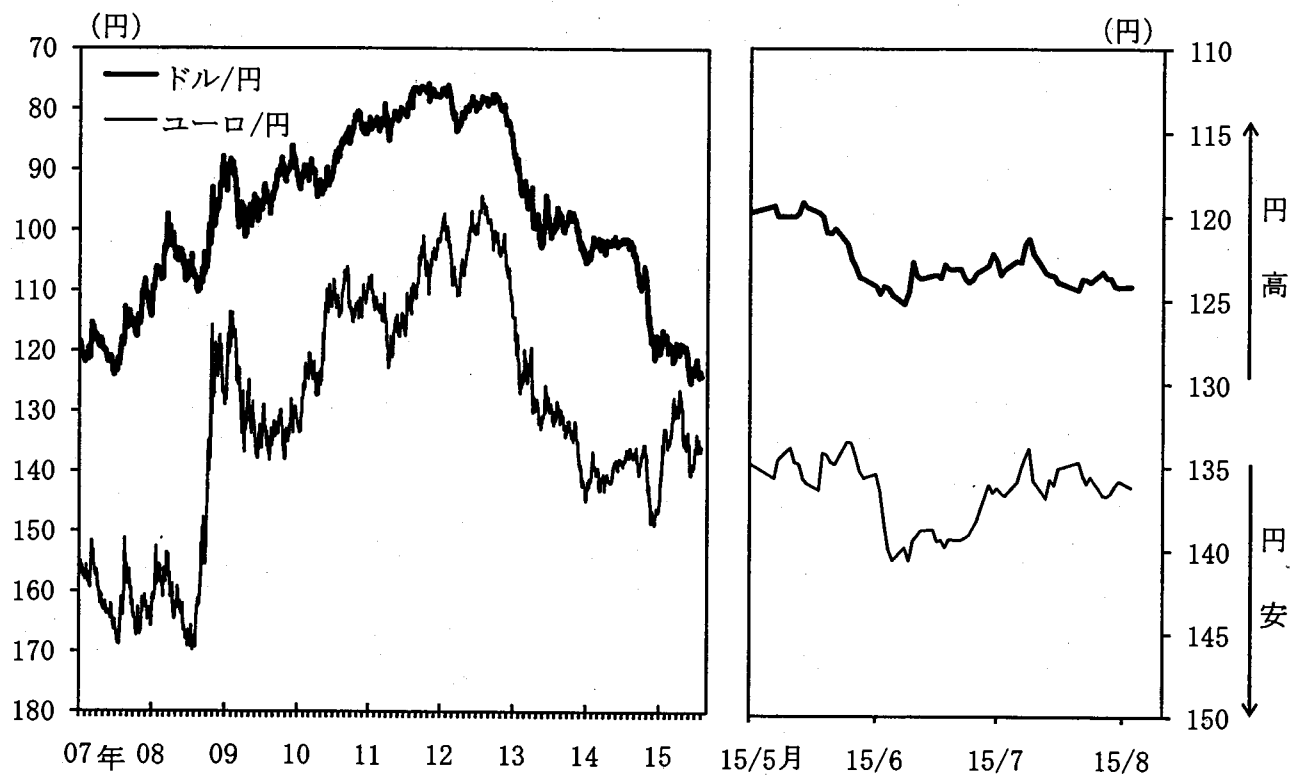
(2) 海外



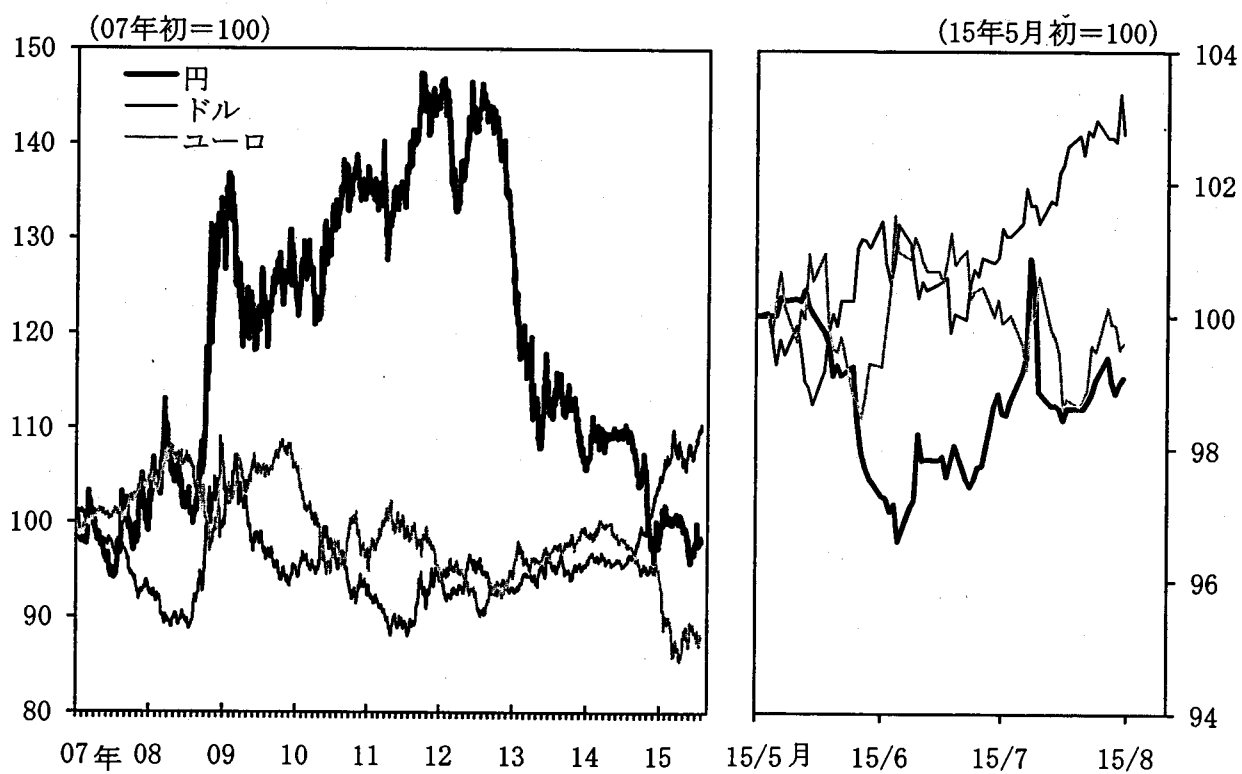
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

公表時間

8月12日（水）8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015. 8. 12

日本銀行

（案）

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

（2015年7月14、15日開催分）

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2015年8月6、7日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2015年7月14日(14:00～15:57)
7月15日(9:00～12:13)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	黒田東彦	(総 裁)
	岩田規久男	(副 総 裁)
	中曾 宏	(〃)
	白井さゆり	(審議委員)
	石田浩二	(〃)
	佐藤健裕	(〃)
	木内登英	(〃)
	原田 泰	(〃)
	布野幸利	(〃)

4. 政府からの出席者：

財務省	太田 充	大臣官房総括審議官(14日)
	宮下一郎	財務副大臣(15日)
内閣府	前川 守	政策統括官(経済財政運営担当)(14日)
	西村康稔	内閣府副大臣(15日)

(執行部からの報告者)

理事	雨宮正佳
理事	門間一夫
理事	桑原茂裕
企画局長	内田真一
企画局政策企画課長	正木一博
金融市場局長	山岡浩巳
調査統計局長	前田栄治
調査統計局経済調査課長	中村康治
国際局長	長井滋人

(事務局)

政策委員会室長	吉岡伸泰
政策委員会室企画役	福永憲高
企画局企画役	渡辺真吾
企画局企画役	武藤一郎

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（6月18、19日）で決定された方針^(注)に従って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは320～325兆円台で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）、GCレポレートとも、日本銀行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レートはこのところ概ね小幅のマイナス圏内で推移している。

債券、株式、為替の各市場は、ギリシャ情勢および中国株式市場の大きな変動を受け、大きめの振れを示す局面もみられた。すなわち、長期金利（10年債利回り）は、ギリシャ情勢を巡る不透明感を背景とする海外長期金利の低下などを受けて低下する局面もみられたが、その後はギリシャ情勢の進展などを受けて上昇し、最近では0.4%台半ばで推移している。株価（日経平均株価）は、ギリシャ情勢を巡る不透明感や中国株価の下落などを受けて下落した後、ギリシャ情勢の進展や中国株価の反発を受けて上昇し、最近では20千円をやや上回る水準で推移している。為替相場をみると、円の対米ドル相場は、ギリシャ情勢を巡る不透明感を背景に海外金利が低下したことなどから円高ドル安が進む局面もみられたが、その後はギリシャへの金融支援に向けた動きなどから値を戻し、最近では123円前後で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、円高ユーロ安方向の動きとなっている。

3. 海外金融経済情勢

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

米国経済は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門で調整の動きもみられるが、家計支出に支えられて回復している。設備投資はエネ

(注) 「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

ルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出も外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めの動きが続いている。もっとも、個人消費は、良好な雇用・所得環境などに支えられて冬場の落ち込みから脱し、はっきりと増加している。住宅投資も、緩やかな持ち直し基調を辿っている。こうした家計支出のしっかりとした基調は、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムに繋がっており、輸入も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

欧州経済は、緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に、緩やかに増加している。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ%を僅かに上回っている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。この間、英国経済は、内需を中心に回復を続けている。

新興国経済をみると、中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。個人消費は、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整などを背景に引き続き伸びが鈍化している。輸出も、このところ弱めとなっている。こうした需要動向を背景に、生産の伸びは緩やかに鈍化している。インド経済は、構造改革への期待や金融緩和策などから内需を中心に着実に持ち直している。一方、NIEsは、原油安や景気刺激策の効果が一部にみられるが、本年入り後の世界的な製造業の減速に加え、IT関連財の需要端境期の長期化により輸出・生産が弱めとなる中、減速している。ASEANでも、外需で既往の国際商品市況の下落や中国の生産調整の影響がみられるほか、内需で家計債務の積み上がりが個人消費の重石となっていることから、景気回復に向けた動きが足踏みしている。ブラジルおよびロシアでは、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中、その影響が生産・雇用面にもはっきりと及ぶなど、厳しい経済情勢が続いている。

新興国の物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の落ち着きから下げ止まりの兆しもみられるが、低水準で推移している国が多

い。ただし、一部の国では、インフレ率の上昇や高止まりもみられる。

海外の金融資本市場をみると、先進国では、米国と欧州の長期金利が、ギリシャ情勢を眺めた質への逃避から低下した局面もみられたが、その後はギリシャ情勢の進展を受けて上昇し、前回会合対比では概ね横ばいとなった。株価も、米国や欧州では、ギリシャ情勢の不透明感を背景に下落した局面もみられたが、その後はギリシャ情勢の進展から上昇し、前回会合時点と概ね同水準となった。新興国では、中国株が、高値警戒感の拡がりや信用取引の巻き戻しなどを背景に急落した。国際商品市況をみると、原油価格は米国の原油在庫が増加する中で、ギリシャ情勢を巡る不透明感や中国株価の下落を受けた投資資金の巻き戻しもあって下落した。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、振れを伴いつつも、持ち直している。実質輸出をみると、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加した後、4～5月の1～3月対比は減少している。輸出は、為替相場動向の影響にも支えられて、基本的に持ち直しを続けていると考えられるが、足もとでは、1～3月の海外経済が大きめの減速となったことが、ややラグを伴うかたちで、アジア向け輸出などに影響を及ぼしているとみられる。先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

設備投資は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給（除く輸送機械）は、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を辿っている。また、機械投資と建設投資の先行指標をみても、機械受注（船舶・電力を除く民需）は製造業を中心に緩やかに増加しているほか、建築着工床面積（民間非居住用）も本年入り後は振れを伴いつつも持ち直しつつある。企業の業況感は、総じて良好な水準で推移している。6月短観をみると、業況判断DI（全産業全規模）は、3月から横ばいとなり、リーマン・ショック前の景気拡大期のピークに近い水準で推移している。業種別・規模別にみると、製造業については、大企業は小幅の改善、中小企業は若干の悪化となっている。非製造業については、大企業、中小企業ともに改善しているが、大企業の方が改善は明確となっている。先行きの設備

投資については、企業収益が改善傾向を辿る中で、緩やかな増加を続けると予想される。6月短観で2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、全産業全規模では、3月短観と比べて大幅に上方修正され、前年比+3.4%の増加となっている。

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。小売業販売額（実質）は、昨年7～9月以降、2四半期連続で増加した後、1～3月は主に自動車の動きを反映して減少し、4～5月の1～3月対比も、天候不順の影響もあって、小幅の減少となっている。百貨店売上高は、4～5月の1～3月対比が前期までの増加の反動もあって減少しているが、基調的には、消費者マインドの改善などにも支えられて、堅調に推移している。耐久消費財についても、乗用車販売が軽乗用車の動きを反映して大きめの減少となっている一方、家電販売額は緩やかな増加傾向を辿っている。このほか、外食などのサービス消費は、底堅い動きを続けている。消費者マインド関連指標をみると、消費者態度指数は改善傾向を続けており、水準も昨年夏頃を上回っている。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直しつつある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると、年明け以降、持家や貸家アパートを中心に持ち直している。先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくと予想される。

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。生産は、昨年10～12月、1～3月と2四半期連続で増加した後、4～5月の1～3月対比は減少している。企業の生産活動は、やや長い目でみれば、内外需要の緩やかな増加を背景に持ち直しているとみられるが、1～3月期の海外経済減速の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整などから、足もとでは鈍さがみられる。先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。

物価面について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。消費者物価の基調的な変動を捉えるために、除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると、このところ伸びが高まってきているほか、上昇品目数の割合から

下落品目数の割合を差し引いた指標もはっきりと上昇している。先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

(2) 金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。マネーストックの前年比は、銀行貸出の増加などから3%台後半の伸びとなっている。この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

国際金融資本市場について、多くの委員は、ギリシャ情勢について、ユーロ圏首脳会議において条件付きで新たな金融支援策に関する合意が行われ、とりあえずの落ち着きを取り戻しているが、金融支援が実行に移されるうえでのハードルが多いことを踏まえると、今後の展開をなお注視していく必要があると述べた。ある委員は、ギリシャの銀行部門からは多額の預金既に流出しており、金融システムの安定に向けた資本注入と流動性支援が早急に実施される必要があるとの認識を示した。この点に関し、別の委員は、ギリシャの銀行からの預金流出は、個々の銀行のソルベンシーの問題ではなく、ギリシャのユーロ離脱という通貨体制に対する懸念の問題であり、当局者はこの点を意識して対応すべきであると述べた。

中国の株価が短期間で急落したことについて、複数の委員は、株価が昨年後半の2倍以上に上昇するもとで、高値警戒感が広がっていたことに加え、信用取引が巻き戻されたことなどがその背景であるとし、中国経済の減速が長引くリスクとは分けて考える必要があるとの見

方を示した。

海外経済について、委員は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しているとの認識を共有した。先行きについても、委員は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとの見方で一致した。

地域毎にみると、米国経済について、委員は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門で調整の動きもみられるが、家計支出に支えられて回復しているとの認識で一致した。多くの委員は、1～3月期は寒波の影響などで一時的に弱くなったものの、その後は良好な雇用・所得環境に支えられた個人消費の堅調さが維持されているとの見方を示した。ある委員は、自動車販売がこのところ高水準にある点をも、米国の個人消費は堅調であるとの見方を示した。この点、別の複数の委員は、小売販売が足もと弱含む動きもみられるため、今後の回復ペースを注意深く点検する必要があると述べた。米国経済の先行きについて、委員は、当面、鉱工業部門に調整圧力がかかるものの、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとの見方を共有した。

欧州経済について、委員は、緩やかな回復が続けているとの認識で一致した。委員は、輸出がユーロ安などを背景に緩やかに増加しており、個人消費も労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて引き続き増加しているとの認識を共有した。ある委員は、物価面でも、消費者物価の前年比はこのところ小幅のプラスで推移しており、デフレへの警戒感はやや和らいでいることを指摘した。欧州経済の先行きについて、委員は、緩やかな回復が続けるとの見方で一致した。

中国経済について、委員は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化しているとの認識で一致した。最近の株価下落が個人消費に与える影響について、多くの委員は、中国では家計の金融資産に占める株式の割合は大きくなく、その影響は限定的であるとの見方を示した。別の複数の委員は、成長が鈍化するもとでの株価下落は、マインド面への影響も含めて不確実性が高く、注視していく必要があると述べた。先行きについて、委員は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組む中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿るとの見方を共有した。この点、複数の委員は、当局の対応は公共投資が中心となるため、成長率は維持できるとしても、貿易相手国の輸出を誘発する効果は従来ほど見込めない可能性があるとして述べた。

新興国経済について、委員は、先進国経済の回復が波及する一方、

中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石、IT関連財の需要端境期の長期化などから、このところやや弱含んでいるとの見方を共有した。先行きの新興国経済について、委員は、当面、成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くが、やや長い目でみれば、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくとの見方を共有した。

以上のような海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。

わが国の景気について、委員は、家計・企業の両部門において、所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続ける中で、緩やかな回復を続けているとの認識を共有した。その点について、委員は、先般の支店長会議での各地からの報告でも、景気回復が地域的な広がりを伴っていることが確認されたとの認識を共有した。景気の先行きについても、委員は、緩やかな回復を続けていくとの見方で一致した。

輸出について、委員は、振れを伴いつつも、持ち直しているとの認識で一致した。委員は、4～5月の輸出の弱さは、寒波などの影響を受けた1～3月期の米国経済の一時的な減速がラグを伴って影響しているほか、最近のアジア経済のもたつきも影響しているとの見方を共有した。先行きの輸出について、委員は、海外経済の回復や既往の円安による下支え効果などを背景として、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくとの認識で一致した。ある委員は、輸出は足もとの実績は弱めであるものの、4～6月期の米国経済のリバウンドや、輸出受注PMIなど先行指標の改善をみる限り、トレンドの変化に繋がる可能性は小さいとの見方を示した。もっとも、複数の委員は、中国経済のさらなる減速が生じた場合の影響については注意が必要であると述べた。

設備投資について、委員は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にあるとの認識を共有した。委員は、6月短観の2015年度の設備投資計画は、製造業大企業において、為替の円高修正の定着を眺めて国内投資を積極化する動きがみられるなど、企業の投資スタンスが一段としっかりしてきていることを示す内容であったとの見方で一致した。先行きの設備投資についても、企業収益が改善傾向を辿る中で、緩やかな増加を続けるとの見方で一致した。何人かの委員は、堅調な機械受注の動きは、こうした見方を裏付けていると指摘した。この間、ある委員は、短観の売上高計画が前年比+1%程度にとどまっていることなどを踏まえると、足もと強めの設備投資計画は、需要

拡大予想に基づくというよりも、更新投資や省力投資が中心である可能性があると述べた。

雇用・所得環境について、委員は、労働需給が着実な改善を続けるもとで、雇用者所得は緩やかに増加しており、先行きも、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けるとの見方で一致した。ある委員は、今年度のベースアップを含む新たな給与水準での賃金の支払いが6～7月頃にかけて増えてくるとことや、夏のボーナスについても増加が見込まれることから、名目賃金の改善が一層明確になってくるとの見方を示した。一方、別の委員は、ベースアップは4月に妥結しており、消費へのアナウンスメント効果は既に顕在化しているとも考えられることや、ボーナスについても、高い伸びとなった昨年との対比では鈍化していることなどを指摘し、これらが家計支出を追加的に押し上げるかどうかは明らかでないと述べた。

個人消費について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しているとの認識を共有した。多くの委員は、4～5月の販売統計の不振は天候要因によるものであり、消費者マインドの改善や所得環境の改善などから、全体としては底堅さが続いているとの見方を示した。複数の委員は、POSデータに基づく日次・週次の物価指数が足もと伸びを高めていることから示唆されるように、最近の販売現場における価格設定スタンスの強さも、消費が底堅いことの証左であると述べた。先行きの個人消費について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとの見方で一致した。ある委員は、このところの食料品や日用品の価格上昇が消費活動に悪影響を及ぼす可能性には注意が必要との認識を示した。

住宅投資について、委員は、持ち直しつつあるとの認識を共有した。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくとの見方で一致した。

鉱工業生産について、委員は、振れを伴いつつも、持ち直しているとの認識で一致した。委員は、企業の生産活動は、やや長い目でみれば、内外需要の緩やかな増加を背景に持ち直しているとみられるが、足もとでは、1～3月の米国経済と中国経済の減速の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整などから鈍さがみられるとの見方を共有した。先行きの生産について、委員は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくとの見方で一致した。多くの委員は、海外経済の回復に伴って輸出が増加し、在庫調整が進捗するのに伴って、先行きの生産は緩やかに増加するとみられ、6月短観において、企業の業況感が総じて良好な水準で推移していることや、生産予測指数が先

行きの増加を示していることは、こうした見方に沿うものであるとの認識を示した。一方、ある委員は、鉱工業生産の予測指数をみると、IT関連財の生産計画の弱さが目立つなど、7～9月期の生産が明確に持ち直す兆候はみられていないと述べた。

物価面について、委員は、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は0%程度となっており、先行きについても、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移する可能性が高いとの見方で一致した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、緩和した状態にあるとの認識で一致した。委員は、マネタリーベースは日本銀行による資産買入れの進捗を反映して大幅に増加しており、企業の資金調達コストは低水準で推移しているとの見方を共有した。委員は、企業からみた金融機関の貸出態度は改善傾向を続けているほか、CP・社債市場では良好な発行環境が続いており、企業の資金繰りは良好であるとの認識で一致した。委員は、資金需要は緩やかに増加しており、銀行貸出残高は中小企業向けも含めて緩やかに増加しているとの見方を共有した。

3. 中間評価

以上のような認識を踏まえ、展望レポートの中間評価についての議論が行われた。見通しの前提となる原油価格（ドバイ）については、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定した。こうした原油価格を前提に、経済情勢の先行きの中心적인見通しについて、委員は、4月の展望レポートでの見通しと比較して、2015年度については、最近の輸出の鈍さなどから幾分下振れている一方、2016年度、2017年度については、概ね不変であるとの認識で一致した。委員は、2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続け、2017年度は、消費税率引き上げの影響などから減速するとみられるが、プラス成長を維持するとの見方を示した。

また、物価情勢の先行きの中心적인見通しについて、多くの委員は、消費者物価（除く生鮮食品）は、4月の展望レポートでの見通しに概ね沿って推移するとの見方を共有した。これらの委員は、エネルギー価格下落の影響から、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面0%程度で推移するとみられるものの、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、「物価安定の目標」である2%に向けて上昇率を高めていくとの認識を示した。2%程度に達す

る時期について、これらの委員は、原油価格が現状程度の水準から先行き緩やかに上昇していくとの前提に立てば、2016 年度前半頃になるとの見方を示した。

これに対し、一人の委員は、需給ギャップの改善ペースが緩やかにとどまることや、予想インフレ率が幾分低下しているとみられることを踏まえ、物価上昇率の見通しを全期間にわたり小幅に引き下げたものの、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比が 2016 年度末にかけて 2 % 程度に近づくとの自身の見通しは全体として維持できると述べた。別の一人の委員は、生鮮食品・エネルギーを除く消費者物価の前年比が高まってはいるものの、エネルギー価格のマイナス寄与を踏まえると 2015 年度の見通しを変更するには至らないほか、2016～2017 年度についても、1 % 台の成長率や 1 % 未満の賃金上昇率のもとで、人々の中長期的な予想物価上昇率が急速に上昇することは想定し難いとし、引き続き中心見通しよりも慎重な見通しを示した。さらに別の一人の委員は、消費者物価上昇率が顕著に高まった 2013 年から 2014 年初にかけての状況と比べて足もとの需給ギャップの改善ペースは緩やかであることや、食料品など日用品の値上げが家計の消費スタンスを抑制することで、値上げの動きが抑えられる可能性などを指摘し、中心見通し対比慎重な見通しは不変であると述べた。

なお、先行きのリスク要因について、委員は、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられるとの認識を共有した。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢についての認識を踏まえ、委員は、当面の金融政策運営に関する議論を行った。

多くの委員は、「量的・質的金融緩和」について、所期の効果を発揮しているとの認識を共有した。これらの委員は、需給ギャップや中長期的な予想物価上昇率に規定される物価の基調は、今後も改善傾向を辿るとの見方で一致した。多くの委員は、「量的・質的金融緩和」の導入以降、名目金利が低位で安定的に推移するもとで、やや長い目でみた予想物価上昇率は全体として上昇しており、実質金利は低下しているとの認識を示したうえで、そのことが企業・家計の支出行動を支えていると述べた。ある委員は、国民全般や経営者の心理面で、「物価安定の目標」に向けた金融政策運営に対する信頼性が向上しており、期待への働きかけは非常に重要な段階にあると述べた。一方、複数の

委員は、金融緩和が実質金利を押し下げる効果は逡減してきていると述べた。このうち一人の委員は、名目金利の下げ余地に限られる中で、実質金利をさらに引き下げるには予想物価上昇率を引き上げるほかはないが、金融政策のコミットメントのみでこれが実現できるかは不確実性が高く、効果と副作用を丁寧に検証していく必要があると述べた。これに対し別の委員は、不確実性が高いとしても、予想物価上昇率の上昇が金融政策なしに実現することはないとの見方を示した。

金融政策を運営するうえでの物価動向の判断について、委員は、「物価安定の目標」は安定的に達成すべきものであり、金融政策運営に当たっては、物価の基調的な動きが重要であるとの認識を共有した。何人かの委員は、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比が0%程度で推移する一方で、消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の伸びが高まっていることや、価格が上昇している品目の割合が増加していることなどから、物価の基調は改善しているとの見方を示した。ある委員は、個人消費の底堅さにも支えられて、本年は、新年度入り後の企業の価格改定の動きに拡がりを持続性がみられていると指摘した。この委員は、本年夏場以降は、物価の基調が高まるもとで、エネルギー価格のマイナス寄与が剥落していくことにより、消費者物価（除く生鮮食品）はかなり速いピッチで上昇すると予想できると述べた。別の複数の委員は、ユニット・レーバー・コストが安定的に上昇しているほか、物価の基調的な高まりが需要増加を伴っていることなどから、先行き物価上昇率は次第に高まっていくとの見方を示した。このうちの一人の委員は、家計についても実質賃金の緩やかな改善とともに、アンケート調査において「物価上昇は望ましい」との見方が幾分増えていることを指摘した。一方、別のある委員は、円安の影響を受けやすい食料工業製品の上昇率の高まりは、公共料金の上昇率低下などで相殺されているほか、電気製品の価格も、過去の円安局面と比べて比較的落ち着いており、円安による物価の押し上げ効果が全体としてみれば低下していることを指摘した。

これらの議論を受けて、委員は、予想物価上昇率について、やや長い目でみれば全体として上昇しているとの認識を共有した。ある委員は、このところの消費者物価上昇率の低下にもかかわらず、人々の中長期的な予想物価上昇率に目立ったマイナスの影響はみられないと述べた。そのうえで、多くの委員は、先行き、物価の基調を規定する需給ギャップは着実に改善し、予想物価上昇率も高まっていくことから、原油価格下落の影響が剥落するに伴って消費者物価は伸び率を高め、2016年度前半頃に2%程度に達する可能性が高いとの見方を共

有した。

以上の議論を踏まえ、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、大方の委員は、「マネタリーベースが、年間約 80 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の方針を継続することが適当であるとの認識を示した。

資産の買入れについても、大方の委員は、現在の買入れ方針を継続することが適当であるとの認識を示した。これらの委員は、具体的には、①長期国債について、保有残高が年間約 80 兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営すること、また、買入れの平均残存期間は 7 年～10 年程度とすること、②ETF および J-R E I T について、保有残高が、それぞれ年間約 3 兆円、年間約 900 億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、③CP 等、社債等について、それぞれ約 2.2 兆円、約 3.2 兆円の残高を維持すること、を確認した。

先行きの金融政策運営の考え方について、多くの委員は、「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、今後とも、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する、その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行うとの認識を共有した。

一方、一人の委員は、需給ギャップがゼロ近傍まで改善する中、通減している「量的・質的金融緩和」の追加的効果を副作用が既に上回っており、導入時の規模であっても、金融面での不均衡の蓄積など中長期的な経済の不安定化に繋がる懸念があると述べた。この委員は、現行の政策方針の長期化に伴い累積的に高まる副作用として、日本銀行の資産買入れが国債市場の流動性に与える影響や、金融緩和の正常化の過程で日本銀行の収益が減少し、自己資本の毀損や国民負担の増加にも繋がりうることなどを指摘し、早めに減額に着手することが適当であると述べた。そのうえで、この委員は、①マネタリーベースと長期国債保有残高の増加ペースを、段階的減額を視野に入れて、「量的・質的金融緩和」導入時を下回る水準まで減額すること、②「物価安定の目標」の達成期間を中長期へと見直すとともに、金融面での不均衡など中長期的なリスクにも十分配慮した柔軟な政策運営のもとで、早期に「量的・質的金融緩和」の終了や金利引き上げに向かうのではなく、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの表現に変更すること、などを主張した。

これに対し、何人かの委員は、消費者物価上昇率が0%程度で推移するなど2%の「物価安定の目標」に向けてなお途半ばである現時点での減額開始は、政策効果を大きく損なうとの見方を示した。複数の委員は、現状、金融面での不均衡や金融緩和の副作用を示す理論や事実に基づく具体的な根拠はないと述べた。このうちある委員は、減額開始が金利の急上昇や実体経済の悪化を招くおそれがあるほか、金融政策の遂行に当たっては、日本銀行の収益よりも、物価安定の実現という政策目標を優先すべきであると付け加えた。また、この委員は、短期間での「物価安定の目標」の達成が難しいと主張しながら、金融緩和スタンスを後退させるのは矛盾しているとも述べた。

IV. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 日本経済の足もとをみると、本年4～6月の企業倒産件数は、年度として24年振りに年間1万件を下回った平成26年度の4～6月と比較してさらに低い水準で推移しているほか、本年5月の有効求人倍率は1.19倍と、平成4年3月以来23年振りの高水準を記録するなど、およそ四半世紀振りの良好な状況を達成しつつある。こうした結果は、景気は緩やかな回復基調が続いているという経済全体の傾向を反映したものと考えているが、引き続き経済の動向を注視していく所存である。
- 最近のギリシャ情勢が日本経済に及ぼす影響について懸念を指摘する声があるが、財務省としては、必要に応じてG7諸国とも緊密に連携していくし、日本銀行ともしっかり協議させて頂きたい。先日のユーロ圏首脳会合において、支援協議の開始に向けて進展がみられたことと承知しているが、今後ともギリシャ問題への対応に遺漏がないよう、予断を持つことなく市場の動きを注視していきたい。また、先週には中国株が一時急落する場面もみられたが、中国経済の動向についても引き続き注視していきたい。
- 先般、6月30日に閣議決定された「骨太方針2015」の中で、「経済・財政再生計画」を決定した。この計画では、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱により、2020年度の基礎的財政収支の黒字化の実現を目指すこととしている。財政健全化に向けて、実効的かつ具体的な計画を示すことができたと考えており、今後この計画に基づいて、経済再生と両立させつつ財政健全化の取り組みを進めていきたい。

- 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待している。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いている。7月2日の春闘の最終結果では、月例賃金の賃上げ率が2.20%と、1998年以来17年振りの高い水準となった。こうした動きは、中小企業や非正規雇用労働者も含めて広がっている。このように雇用・所得環境は引き続き改善し、好循環がさらに進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。なお、プレミアム付商品券等の発行が本格化することにより、今後、地方における消費喚起が期待される。先行きのリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。物価動向の判断に当たっては、GDPデフレーター等も含め、総合的にみていくことが重要である。
- 政府は、6月30日に「骨太方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」および「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今回の骨太方針で策定した「経済・財政再生計画」では、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針に掲げ、「経済・財政一体改革」を推進することにより、2020年度のプライマリー・バランス黒字化を実現し、債務残高の対GDP比を中長期的に着実に引き下げていくこととしている。改訂成長戦略では、人口減少下の供給制約を乗り越えるため、未来投資による生産性革命の実現とローカル・アベノミクスを両輪として進めていく。
- 日本銀行においては、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標の実現に向けて着実に取り組むことを期待する。また、金融政策運営の状況や物価の見通しなどについて、引き続き、経済財政諮問会議等の場で十分説明して頂きたい。

V. 採決

1. 金融市場調節方針（議長案）

以上の議論を踏まえ、議長から、委員の多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、賛成多数で決定された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

反対：木内委員

2. 資産買入れ方針（議長案）

議長から、委員の多数意見を取りまとめるかたちで、①長期国債の保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う、ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する、また、買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする、②ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う、③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する、との資産買入れ方針を継続することを内容とする議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、賛成多数で決定された。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

反対：木内委員

3. 金融市場調節および資産買入れ方針（木内委員案）

この間、木内委員から、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針に関して、「マネタリーベースが、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」、および資産買入れ方針に関

して、「①長期国債について、保有残高が年間約 45 兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年程度とする。②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。」との議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

VI. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

以上の議論を踏まえ、対外公表文が検討され、多数意見が形成された。これに対し、木内委員から議案の提出があり、以下の2つの議案が採決に付されることとなった。

1. 木内委員案

木内委員からは、多数意見の対外公表文案における先行きの政策運営方針に関する記述について、「日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。」から、「日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融面からの後押しを粘り強く続けていく。今後とも、2つの「柱」による点検を踏まえた柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続する。」に変更する内容の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、
佐藤委員、原田委員、布野委員

2. 議長案

議長からは、対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙＞）が提案され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VII. 議事要旨の承認

議事要旨（6月18、19日開催分）が全員一致で承認され、7月21日に公表することとされた。

以 上

2015年7月15日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。企業収益が改善するなかで、業況感は総じて良好な水準で推移しており、設備投資は緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、成長率は、2015年度について幾分下振れる一方、2016年度、2017年度については概ね不変である。消費者物価は、概ね見通しに沿って推移すると見込まれる¹。
6. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
7. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

以　上

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

¹ 各政策委員は見通し作成にあたって、原油価格の前提を次の通りとした。すなわち、原油価格（ドバイ）は、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7～-0.8ポイント程度、2016年度で+0.1～+0.2ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

(参考 1)

▽2015～2017 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015 年度	+1.5～+1.9 <+1.7>	+0.3～+1.0 <+0.7>	
4月時点の見通し	+1.5～+2.1 <+2.0>	+0.2～+1.2 <+0.8>	
2016 年度	+1.5～+1.7 <+1.5>	+1.2～+2.1 <+1.9>	
4月時点の見通し	+1.4～+1.8 <+1.5>	+1.2～+2.2 <+2.0>	
2017 年度	+0.1～+0.5 <+0.2>	+2.7～+3.4 <+3.1>	+1.4～+2.1 <+1.8>
4月時点の見通し	+0.1～+0.5 <+0.2>	+2.7～+3.4 <+3.2>	+1.4～+2.1 <+1.9>

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注 3) 原油価格（ドバイ）については、1 バレル 60 ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて 70 ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015 年度で-0.7～-0.8%ポイント程度、2016 年度で+0.1～+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015 年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016 年度前半には概ねゼロになると試算される。

(注 4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017 年 4 月に 10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む 2017 年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+1.3%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

(注 5) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

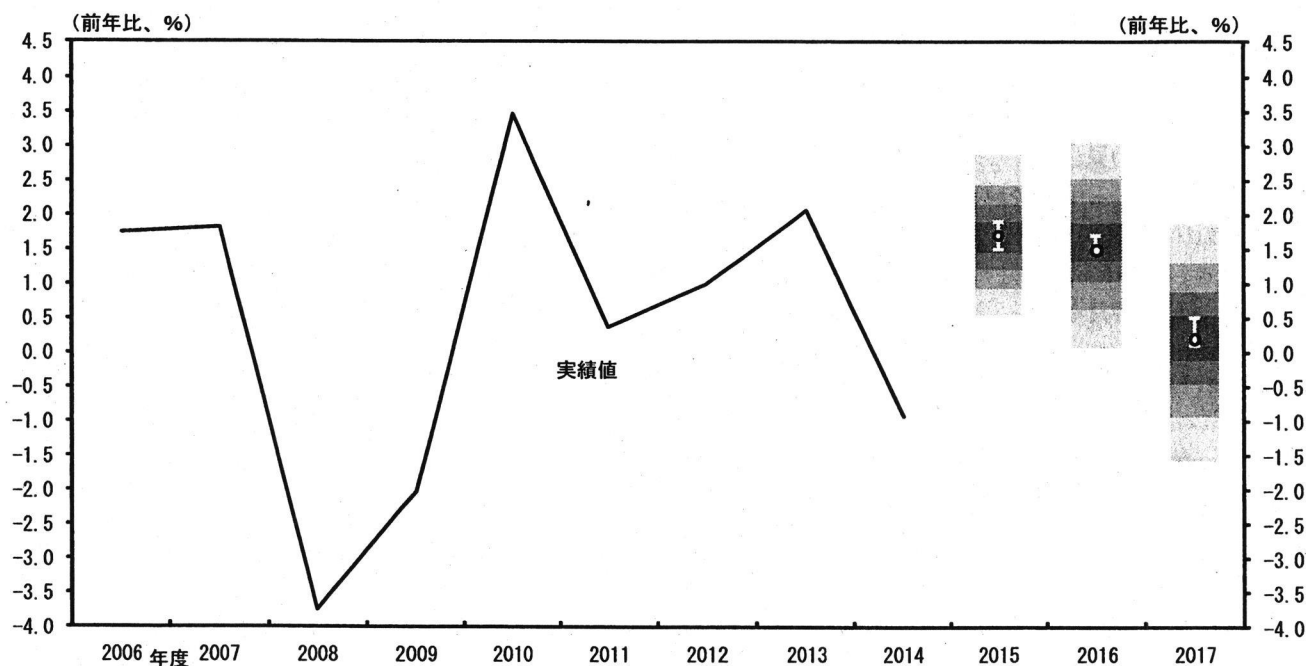
——対前年度比、%。

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015 年度	+1.0～+2.0	+0.2～+1.0	
4月時点の見通し	+0.8～+2.2	+0.2～+1.3	
2016 年度	+0.9～+1.8	+0.8～+2.1	
4月時点の見通し	+0.8～+1.8	+0.8～+2.3	
2017 年度	0.0～+0.5	+2.0～+3.5	+0.7～+2.2
4月時点の見通し	-0.1～+0.6	+2.0～+3.5	+0.7～+2.2

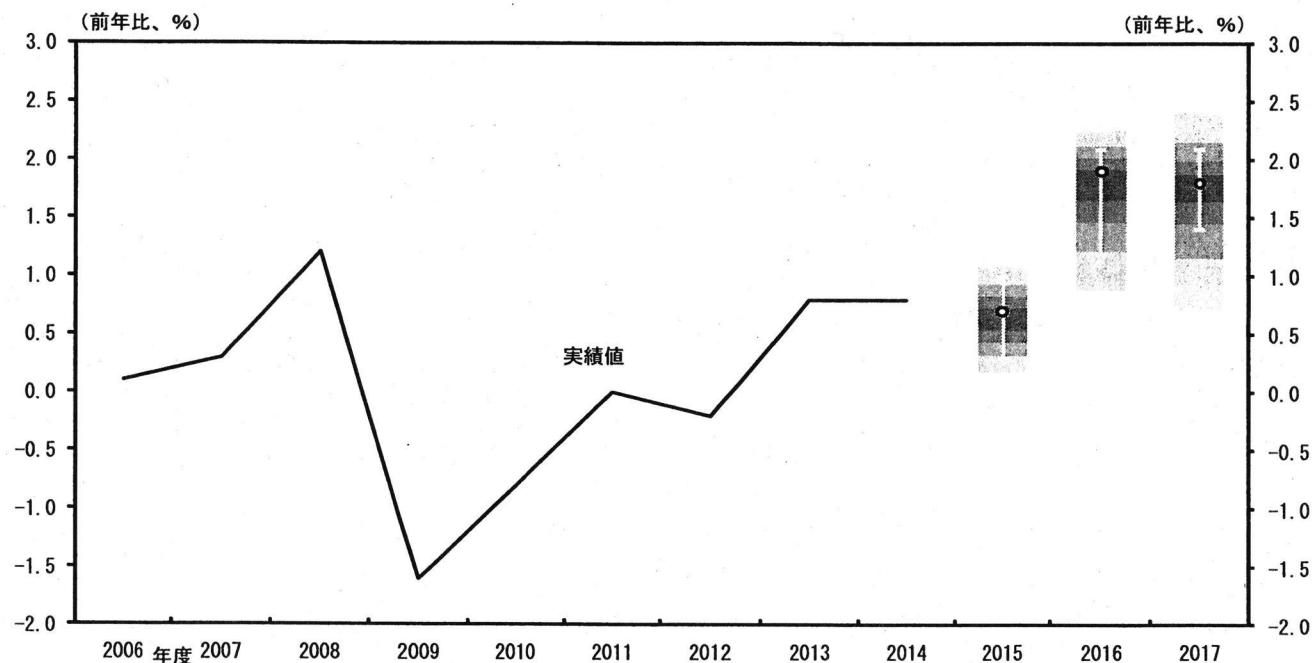
(参考2)

▽政策委員の見通し分布チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値(リスク・バランス・チャート)について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

上位40%～下位40%	上位30%～40% 下位30%～40%	上位20%～30% 下位20%～30%	上位10%～20% 下位10%～20%
-------------	------------------------	------------------------	------------------------

(注2) 棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

(注3) 消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。